

博士（経済学）の学位論文

中国の対外経済進出戦略・政策に関する研究
— 対外直接投資を中心として —

学籍番号 200955001

呉 力 明

広島経済大学大学院経済学研究科

2015

まえがき

20 世紀 90 年代に入ってから旧ソ連の解体により、ほぼ半世紀にわたった冷戦が終焉を迎え、世界経済は対立する 2 つの市場状況がなくなり、それ以前から進行していた経済のグローバル化は、全地球に及ぶ経済のグローバル化として進行した。世界各国間における経済関係は緊密化し、国際社会への依存度は著しく深化し、各国間の利益は互いに影響・融合・制約し合い、融合状態が形成され、新たな段階に入った。

今度の経済のグローバル化は、生産要素流動化を基礎前提としている点で、前の段階の経済のグローバル化と異なっている。中国は改革・開放後、今度の経済のグローバル化の一部を外資導入の形で利用することから始めたが、一方でまた改革・開放から 90 年代末まで外貨不足や商標、技術的優位をもたない中国企業は、対外工事請負¹⁾、労務合作²⁾の形で対外進出を行うしかなく、自国経済の発展に応じた極僅かなマイナーな形で対外直接投資を行ってきたのみであった。

レーニンのいう「帝国主義」の変容を認識し、改革・開放に踏み切ったとはいえ、経済のグローバル化は、新たに従来とは異なった経済面からする国家安全³⁾問題を中国自身につきつけることになった。中国の国家安全には漸次国家経済安全を基礎とする国家安全の確保が求められ、経済安全を重視した国家安全へ転換していく。国家経済安全を基礎とする国家安全を確保するに当たって、安定した継続的な経済発展への要求がますます高まっていき、資源安全の確保、産業構造転換、金融安全、世界的、或いは地域的平和環境の確立・維持が不可欠であるとの政策が指向されることになってきた。国家経済安全を確保するためには、外資導入である“引進來”だけではなく、積極的に実力のある企業の対外直接投資によって国家経済安全を補強するという対外経済進出を戦略的に推進していかなければならないという認識である。

国家安全における経済安全の地位とその役割が一層高まる中、中国政府は世界経済におけるグローバル化の急速な進展を受け入れ、WTO への加盟交渉を進める中、加盟後にお

- 1) 対外工事請負とは、国内企業法人、或はその他の経済団体が国際的なやり方に基づいて、国外および香港・マカオ・台湾地域において工事項目の現地調査、設計、コンサルティング、施工、取り付け、試験的点検活動、工事コンサルティングおよび調達などの請負関連活動を指す。「対外工事請負、労務合作と設計コンサルティング業務統計制度」(2006 年 12 月) 第 3 部分の第 1 条。
- 2) 対外労務合作とは、中国国内企業法人が、海外からの労働サービスの募集、或は雇用の許可を得ている海外企業、仲介機構、或は個人雇い主と契約を結び、契約の条件によって組織的に募集をかけ選抜して、海外へ労働者を派遣し、海外の雇い主への労働サービスの提供、並びに管理を行う経済活動である。「対外工事請負、労務合作と設計コンサルティング業務統計制度」(2006 年 12 月) 第 3 部分の第 3 条。
- 3) ここでは差し当たり国家安全とは、主権安全、軍事安全、経済安全、科学技術安全、生態系安全、文化安全、社会安全等が相互に絡み合った総合安全と概略しておく。

る貿易と投資の自由化の有効な利用、且つ対応への準備として、対外直接投資⁴⁾を国民経済・社会発展戦略の対外経済進出戦略として対外経済政策面で重視し始めた。中国政府は 1997 年に積極的に実力のある企業の対外直接投資を図っていくことを提起し、2001 年 3 月の全人代で対外経済進出戦略（“走出去”戦略）を国民経済・社会発展戦略の 1 つの大きな柱として実行していくことを決定した⁵⁾。

対外経済進出を研究する研究者の中には、この内容について広義・狭義に分けて捉えている立場がみられる⁶⁾が、中国政府の国民経済および社会発展戦略の内容から対外経済進出戦略についてまとめてみれば、現段階では対外直接投資、対外工事請負、対外労務合作が合わせて、対外経済進出として取り上げられている。

中国の商務部は対外経済進出を対外直接投資、対外工事請負および労務合作に分けている⁷⁾。対外工事請負および労務合作は、これらの国境を越えての経営活動の中に一部投資の部分が含まれることから、一応投資行為の中にも入れられる。

対外工事請負を行う企業が海外に進出し、長期にわたる大規模な工事で、現地に支店や事務所を設置する場合、国際収支統計上は対外直接投資とみなされる。

対外直接投資および対外工事請負を行う段階で、企業の社員や技術者などの人員が海外へ同行することから労務合作が対外経済進出戦略に含まれる 1 つ要因になっている。

このため、対外経済進出戦略は対外工事請負および労務合作を含め、対外直接投資を中心にしている戦略である。

対外経済進出戦略が実行されるようになってから、中国企業の対外直接投資は飛躍的な発展を遂げ、2013 年における対外直接純投資額は 1,078.4 億ドルに達し、2003 年の 37.8 倍となっている。対外直接投資純累計額からみる 2004～13 年までの年平均成長率は 39.4%

4) 対外直接投資とは、中国企業・団体などが（以下国内投資者と略称）海外および香港、マカオ、台湾へ現金、実物、無形資産などの形で投資すること、並びに中国海外企業の経営支配権を核心とする経済活動である。対外直接投資の内容は主に 1 つの経済単位が別の経済単位への投資を通じて長期的な利益目標を実現することである。投資方式として資本金投資、利潤の再投資および会社間の債務取引に関するその他の投資がある。中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013 年度中国対外直接投資統計公報』、中国統計出版社、2014 年、74 頁。

5) 『人民日報』海外版、2001 年 3 月 17 日。

6) 対外経済進出戦略を広義・狭義に分けて捉えている例は以下の通りである。

彭迪云・甘筱青氏は広義の対外経済進出戦略について、中国の製品、サービス、資本、技術、労働力、管理および中国企業自体が国際市場へ進出し、海外で競争および合作を行うことであるとしている。狭義の対外経済進出戦略は中国企業が対外直接投資を行い、海外に工場を建設することによって、各種生産要素を海外に移動させ、生産能力を海外に広げることであるとしている。要するには、広義の対外経済進出戦略は一般貿易、サービス貿易、労務合作、対外直接投資などで、狭義の対外経済進出戦略は中国企業が生産能力を海外に広げるための対外直接投資であるということになる。彭迪云・甘筱青著『跨国公司発展論』、経済科学出版社、2004 年、271 頁。

高橋五郎氏は、広義の対外経済進出の場合は、商品輸出、商品・ブランド確立、直接・間接の資本輸出、技術習得、資源開発、市場開拓、労働輸出、建設工事請負等々、中国商務部がその範疇として扱っている分野すべてを対象としてよいのではないかという。即ち、総称概念としてとらえている。狭義の対外経済進出は、以上のそれぞれを独立的に扱う概念として区別されるという。高橋五郎編『海外進出する中国経済』、日本評論社、2008 年、4 頁。

7) 趙曉笛著『中国対外直接投資長期発展趨勢』、新華出版社、2008 年、28 頁。

で、2013 年までにおける対外直接投資純累計額は 6,604.8 億ドルに達している。

世界の国や地域の対外直接投資の中で、2013 年における中国の対外直接純投資額は、第 1 位のアメリカ (3,383.0 億ドル)、第 2 位の日本 (1,357.0 億ドル) に次ぐ第 3 位となっている。2013 年における中国の対外直接投資純累計額は、世界でアメリカ (6 兆 3,495.1 億ドル)、イギリス (1 兆 8,848.2 億ドル)、ドイツ (1 兆 7,103.0 億ドル)、フランス (1 兆 6,371.4 億ドル)、日本 (9,929.0 億ドル) に次ぐ第 6 位で、世界の対外直接投資純累計額 (26 兆 3,126.4 億ドル) の 2.3% を占めている。

2015 年 3 月に開かれた全国人民代表大会の第 3 回会議における中国政府の活動報告では、経済が安定的成長段階に入ったことが強調され、成長率目標を前年までの年率 7.5% 前後から 7% 前後に引き下げることが表明され、“新常态⁸⁾” (ニューノーマル) であるとの認識を改めて示した。

“新常态” を迎えた中国は、現在世界最大の経済圏の構築構想として、世界人口の 63.0% を占める 65 カ国、77 の経済貿易合作区をつなぐ「シルクロード経済ベルト」に「海のシルクロード」を合わせた「一带一路」戦略を推進しており⁹⁾、中国から中央アジア、欧州に至る「シルクロード経済ベルト」構造と域内のインフラ整備促進政策として、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) の設立を図っている。この戦略のもとで、中国企業の対外進出を促進するため、企業の対外直接投資に関する手続きの簡素化が実施され、2014 年末から登録制が中心とした運営が行われている。大規模な対外経済進出戦略のもとで、対外直接投資が増加し続け、中国国内のコストの上昇による外資直接投資が低迷する中で、近い将来中国は「資本の純輸出国」に変化していく可能性があり、注目されている。

中国企業の対外直接投資に関する研究は、2001 年まではそれほど多くなかったが、中国企業の対外直接投資が対外経済進出戦略として実施されるようになってから、注目を浴びるようになり、2001 年以後は関連研究が多く出てきている。

これまでの先行研究からみれば、対外経済進出戦略の提起や発展についての研究としては、王志楽 (2004、2007)、王志楽編 (2012)、張磊 (2007)、藍慶新・夏占友編 (2007)、中国国際貿易促進委員会主編 (2008)、丁徳章・張皖明 (2008)、林漢川・張新民 (2010)、李桂芳編 (2010)、王莉・林漢川 (2010)、中国国際貿易促進委員会編 (2011-2012)、林家

8) “新常态” とは 2008 年秋のリーマン・ショック後、世界の投資家の間で広がった「ニューノーマル」の概念の中国語訳である。信用の急激な膨張と収縮を経験した世界経済は、金融危機から立ち直っても元通りにはならないという考え方である。『日本経済新聞』、2014 年 09 月 06 日。

9) 『人民日報』海外版、2015 年 04 月 09 日。

彬・劉潔・卓杰（2013）、李桂芳主編（2013）、國務院發展研究中心企業研究所（2013）などがある。

中央企業の対外直接投資についての研究は、李桂芳主編（2010）、劉文炳著（2011）、李飛（2012）、李智編（2012）、白英姿編（2013）などである。

民営企業の対外直接投資についての研究は、高貴富（2008）、肖文・陳益君（2008）、周朝霞（2010）、黄孟復主編（2009）、張海燕（2012）、邵洪波編（2012）、宓紅（2013）などがある。

中国企業の対外直接投資の動機および進出方式についての研究は、魯桐（2007）、高橋五郎編（2008）、趙純均編（2009）、劉陽春（2009）、鄧永忠（2010）、王莉・林漢川（2010）、馮雷・夏先良（2011）、朱華（2012）、陳延晶（2012）などがある。

エネルギー獲得型対外直接投資に焦点を当てた研究は、劉宏杰（2010）、王謙（2010）、劉勁松・李孟剛（2011）、中国走出去智庫編（2014）などがある。

中国企業の海外 M&A についての研究には、田澤（2010）、中国証券報編（2011）、唐炎釗・張麗明・陳志斌（2012）、李俊杰（2013）などがある。

恩師である片岡教授（2007）は、国家安全の角度から対外経済進出戦略の意味をまとめている。

上述の先行研究は、対外経済進出戦略の提起とその発展状況としては 20 世紀 90 年代後半から近年までにおける研究であり、20 世紀 90 年代以前における中国の対外直接投資の実態と中国政府の対外経済進出に対する認識、或はその変化、そのもつ意味などについては明らかにされていない。または、近年の“新常态”認識下における中国の経済発展趨勢からみる中国企業の対外直接投資についての本格的な研究はまだ確認されていない。

これまで行われてきた先行研究を踏まえて、本論文「中国の対外経済進出戦略・政策に関する研究 — 対外直接投資を中心として —」では、先行研究を補う形で、20 世紀 90 年代以前における中国の対外直接投資の実態と中国政府の対外経済進出に対する認識、或はその変化、そのもつ意味などをまとめ、対外経済進出戦略構想の誕生の原因を明かし、先行研究の成果を踏まえて、対外経済進出戦略の提起と対外直接投資の発展状況をまとめることを試みた。さらに、資料の入手される限りで“新常态”認識下における中国の経済発展趨勢からみる中国企業の対外直接投資と、現行対外経済進出戦略の発展に関する問題点をまとめている。

本論文作成に当たって参考した資料は、これまでの先行研究である著書や論文、中国政

府が公布した資料と対外経済進出に関する統計年鑑、商務部の「対外直接投資統計公報」、中国企業の 29,094 件（1970～2013 年）の海外進出記録などである。参考したホームページとしては、中国政府関連機関、世界銀行、国連貿易開発会議（UNCTAD）、世界貿易機関（WTO）、日本経済産業省、日本総務省統計局、日本貿易振興機構（ジェトロ）などのものにあたった。

本論文の作成に当たって、多くの方々からご協力をいただき、ここに、厚く感謝を申し上げます。とりわけ、恩師である片岡幸雄教授の長年のご指導を通じて、学問だけではなく、学問以外にも多大のご教示いただき、ここに、衷心より深謝を申し上げます。日本貿易学会、アジア市場経済学会での研究報告会、広島経済大学大学院生研究報告会で先生方、企業研究者、先輩である広田堅志先生、胡烜先輩や後輩を含む多くの方々からも有益なコメントをいただいた。この場を借りて、皆様に感謝の意を表したい。

筆者が作成した本論文の中における誤りはすべて筆者の責に帰せられるべきものである。ご諒解を願うとともに、ご叱正を賜るよう切にお願い申し上げます。

目 次

まえがき	i
序 章 本論文の構成	1
第一編 中国の対外直接投資問題と従来の国際直接投資分析の検討	7
第一章 世界経済の基本趨勢と中国の対外直接投資問題	9
第一節 世界経済の基本趨勢に関する認識	
— 貿易牽引型世界経済から直接投資牽引型世界経済への変化 —	9
1 貿易牽引型世界経済の形成	9
2 資本輸出牽引型世界経済への変化	12
第二節 世界大戦前と世界大戦後における資本輸出の特徴	15
第三節 戦後における国際直接投資の発展状況	19
1 70年代までの国際直接投資の発展状況	19
2 80年代以後の国際直接投資の発展状況	21
第四節 旧中国および中国の対外経済進出の発展状況	22
問 題	24
第二章 従来の国際直接投資理論の検討	
— 中国の対外直接投資研究に向けての視角 —	29
第一節 先進国の国際直接投資理論	29
1 マンデルの生産要素移動理論	29
2 ハイマーの独占的優位論	30
3 バーノンのプロダクト・サイクル理論	32
4 バックレイ＝カソンの内部化理論	34
5 ダニングの折衷理論	35
6 小島清氏の比較優位投資理論	37
第二節 先進国の国際直接投資理論の中国の対外直接投資への適用と問題点	38
第三節 発展途上国の対外直接投資理論	40
1 ウェルズの小規模技術理論	40

2	キャントウェル、トレンティーノの産業高度化と技術革新理論	41
3	ラルの技術の局地化理論	41
4	ダニングの投資・発展周期理論	42
第四節 発展途上国対外直接投資理論の中国の対外直接投資研究への適用と問題点		45
第五節 中国の対外直接投資の特徴と研究上の特殊構成要素		51
1	中国の対外直接投資の特徴	51
2	中国の対外直接投資研究に向けての視座	52
小 結		54

第二編 旧中国と新中国建国から改革・開放前までの時期における国際貿易・投資の史的展開・検討と中国の対外経済に対する認識59

第三章 帝国主義諸国と旧中国との通商経済関係と

旧中国の対外経済進出		61
第一節 自由競争段階の旧中国の貿易		
1	自由競争段階の旧中国の輸入状況	62
2	自由競争段階の旧中国の輸出状況	63
第二節 帝国主義諸国と旧中国の貿易		64
1	日清戦争後の旧中国の輸入商品構成	65
2	日清戦争後の旧中国の輸出商品構成	66
第三節 帝国主義諸国の旧中国に対する資本輸出		67
1	帝国主義諸国の旧中国への資本輸出状況	68
2	帝国主義諸国から旧中国に対する直接投資の特徴	69
3	帝国主義諸国からの資本輸出の旧中国に対する影響	72
第四節 旧中国の対外経済進出		75
1	旧中国の対外経済進出状況	75
2	旧中国企業の対外進出の要因と役割	77
小 結		77

第四章 改革・開放前の時期における経済発展モデルおよび	
貿易と対外経済進出の位置づけ	83
第一節 新中国成立後の経済発展モデルの選択と内向型経済発展の実態	83
1 内向型計画経済発展モデルの選択の要因	83
2 改革・開放前の内向型経済発展の経緯	86
第二節 国家統制型保護貿易政策選択とその性格	88
1 建国時における経済状況	88
2 貿易の基本的性格	89
第三節 新中国成立から改革・開放の政策転換までの時期における	
貿易管理体制とその役割	93
1 貿易管理体制	93
2 貿易の役割と位置づけ	95
第四節 改革・開放前の対外経済進出に対する認識	97
第五節 改革・開放前の中国の対外経済進出の状況とその役割	101
小 結	103
 第三編 改革・開放政策への転換と 1991 年以前の段階における	
対外経済進出の位置づけと実態	107
 第五章 改革・開放政策への転換と対外経済進出の位置づけ	109
第一節 指令性計画経済体制の問題点	109
1 国民経済全体における問題点	109
2 改革・開放前の貿易体制の問題点	111
第二節 社会主義指令性計画経済の発展と低迷の要因	113
1 初期の段階における社会主義指令性計画経済の発展の要因	113
2 社会主義指令性計画経済の失効の要因	114
第三節 外部環境・関係の変化と「戦争と革命」の時代認識の変化	115
1 外部環境の変化	115
2 外部関係の変化	116
3 「戦争と革命」の時代認識の変化	117

3 対外直接投資の業種別構成	154
小 結	155

第四編 経済のグローバリゼーションの受容への傾斜と 経済安全認識のもとにおける対外経済進出戦略 を核心としての対外直接投資	159
---	-----

第七章 国家経済安全視角のもとでの対外経済進出戦略の形成 —— 経済のグローバリゼーションの進行と 国家経済安全問題結合下の戦略 ——	161
---	-----

第一節 経済のグローバリゼーション	161
1 経済のグローバリゼーションの発生の要因	161
2 推進要因としての二国間・多国間協定および貿易と資本移動 に対する障壁の削減	164
3 多国籍企業の発展	166
4 経済のグローバリゼーションの特徴	167
第二節 中国の国家安全	171
1 新中国成立から改革・開放までの国家安全 —— 軍事力全面基礎型国家安全観 ——	171
2 改革・開放から冷戦終焉までの国家安全 —— 軍事力全面基礎型国家安全観の相対化と総合国力概念の形成 ——	172
3 冷戦後の国家安全 —— 経済安全重視型総合安全観 ——	173
第三節 国家経済安全と対外直接投資	175
1 対外直接投資の資本輸出国の経済発展との関係	176
2 対外直接投資の世界経済との融合関係	178
第四節 中国の国家経済安全における課題	179
1 資源安全	179
2 経済構造安全	185
第五節 国家経済安全認識と対外経済進出戦略	186
1 対外経済進出戦略思想の生成および政策の実施	187
2 対外経済進出戦略の確立	189

小 結.....	190
----------	-----

第八章 国家発展戦略の一環としての中国の対外経済進出戦略の

内容と実施状況195

第一節 国家発展戦略としての対外経済進出戦略の内容.....	195
--------------------------------	-----

1 第10次5ヵ年計画における対外経済進出戦略の内容.....	195
---------------------------------	-----

2 第11次5ヵ年計画における対外経済進出戦略の内容.....	196
---------------------------------	-----

3 第12次5ヵ年計画における対外経済進出戦略の内容.....	196
---------------------------------	-----

第二節 対外直接投資の現状.....	197
--------------------	-----

1 対外直接投資の規模.....	197
------------------	-----

2 2005年からの対外直接投資の増加の要因.....	199
-----------------------------	-----

第三節 中国企業の地域別・国別対外進出状況.....	200
----------------------------	-----

1 アジア地域への進出状況.....	200
--------------------	-----

2 ラテンアメリカ地域への進出状況.....	201
------------------------	-----

3 欧州地域への進出状況.....	202
-------------------	-----

4 北アメリカ地域への進出状況.....	204
----------------------	-----

5 アフリカ地域への進出状況.....	205
---------------------	-----

6 大洋州地域への進出状況.....	206
--------------------	-----

第四節 対外直接投資純累計額および海外企業数の業種別構成.....	207
-----------------------------------	-----

第五節 非金融部門企業の対外直接投資の投資主体別構成.....	210
---------------------------------	-----

1 投資主体数の企業別構成.....	210
--------------------	-----

2 対外直接投資純累計額の投資主体企業別構成.....	211
-----------------------------	-----

3 投資主体数の業種別構成.....	213
--------------------	-----

第六節 中国国内各地域別企業の対外進出状況.....	214
----------------------------	-----

第七節 中国企業の推し進める対外直接投資の動機.....	218
------------------------------	-----

1 資源獲得型対外直接投資.....	218
--------------------	-----

2 ブランド力向上戦略型対外直接投資.....	224
-------------------------	-----

3 海外市場開拓型対外直接投資.....	225
----------------------	-----

4 輸出指向型対外直接投資.....	225
--------------------	-----

5 研究開発型対外直接投資.....	226
--------------------	-----

6 金融部門企業の対外直接投資の動機.....	226
-------------------------	-----

第八節 対外経済進出戦略実施の目標と意義	228
1 対外経済進出戦略実施の目標.....	228
2 対外経済進出戦略実施の意義.....	228
小 結.....	229
 第五編 新たな世界政治経済の環境下における 中国経済の対外直接投資	 233
第九章 “新常态”（ニューノーマル）認識下における 中国の経済発展趨勢と対外直接投資	 235
第一節 “新常态”認識下における世界経済の現状と中国経済の発展趨勢.....	235
1 世界経済の現状	235
2 “新常态”認識下における中国経済の発展趨勢	236
第二節 “新常态”認識下における中国の産業構造調整.....	242
1 国際分業の地位からみた産業構造調整の必要性	242
2 産業構造調整からみた外資導入.....	242
第三節 産業構造調整と中国の対外直接投資	243
1 対外直接投資の資本輸出国本国の産業構造調整に対する影響.....	244
2 中国の産業構造の跛行性.....	245
小 結.....	249
 第六編 中国の対外直接投資統計と行政許可管理体制整備の問題点	 253
第十章 対外直接投資の統計と行政許可管理体制の問題点	255
第一節 現行対外直接投資統計制度の現状および問題点.....	255
1 非統一体系制度	255
2 当期の対外直接純投資額概念.....	256
3 期末の対外直接投資純累計額.....	257
4 対外直接投資の国・地域別構成	258
5 対外直接投資の産業別構成	260
6 日本の直接投資統計との比較.....	262

第二節 対外直接投資における行政許可管理体制	263
1 投資体制改革前の行政許可の審査過程	264
2 投資体制改革	265
3 投資体制改革後の対外直接投資の行政許可管理体制	269
4 対外直接投資の現行政許可管理体制の現状	275
第三節 現行政許可管理体制の問題点および提案	277
1 対外直接投資の総合管理部門の欠如	277
2 新たな対外直接投資法の設立	277
小 結	279
終 章 要約と対外経済進出戦略の問題点	283
参考文献	309

序 章 本論文の構成

本論文「中国の対外経済進出戦略・政策に関する研究 ― 対外直接投資を中心として ―」では、20 世紀 90 年代以前における中国の対外直接投資の実態と中国政府の対外経済進出に対する認識、或はその変化、そのもつ意味などをまとめ、2001 年 3 月の全人代で対外経済進出戦略（“走出去” 戦略）を国民経済・社会発展戦略の 1 つの大きな柱として実行するようになった要因を明らかにし、対外経済進出戦略の提起とその発展状況をまとめる。さらに、“新常态”（ニューノーマル）認識下における中国の経済発展趨勢からみた、中国企業の対外直接投資と現行対外経済進出戦略の発展に関する若干の問題点を提起した。

本論文は終章を含めて 11 章から成るが、内容上からは 6 つの部分から構成される。

第 1 の部分は、第 1 章と第 2 章である。第 1 章は研究課題の提起である。世界経済が、国際間における生産要素流動性が基本的にはないという条件下の各国国民経済の要素賦存状態を基本型として展開される貿易牽引型世界経済から、大規模な世界的要素流動化を基礎とする直接投資牽引型世界経済に変化する段階¹⁾で、中国は外資直接投資の導入を図り、さらには自国経済の発展に応じたマイナーな対外直接投資から、次第に、積極的な 1 つの柱として、この推進を図る方向に転じてきた。2001 年から、これは国家発展戦略の 1 つの大きな柱として打ち出され、2013 年までの累計投資額は世界で第 6 位となり、近年注目をあびている。第 1 章では、世界経済が貿易牽引型世界経済から直接投資牽引型世界経済に変化していく過程とその要因をまとめる。この世界経済の変化の過程で、とりわけ近年

1) 広義の生産要素とは、企業の生産活動に関わる要素のすべてである。この場合の生産要素という用語の意味は、単なる物的価値物の生産のみならず、サービスの生産などの活動も含めた企業経営活動に動員される要素を指している。個別企業の立場からすれば、経営活動に動員されるものはすべて経営資源であり、各々の資源要素の管理目的に応じて管理対象となる。今これら企業経営活動上の要素を伝統的経済学の用語にしたがって生産要素と総称し、さらに、これを広義の生産要素と本源的生産要素として区別するとすれば、後者はいわゆる土地、労働、資本とされ、資本部分は貸付形態の資本と生産活動および経営に直接係わる資本に区別される。この中で、貸付形態の資本は、企業の経営に直接係わらない単なる利子やキャピタルゲインの獲得を目的とする貸付資本である。生産活動および経営に直接係わり、生産過程において原材料などの中間投入物と結合し、それらを新たな社会的価値生産物に変形、価値増殖させる役割をになう資本（貨幣資本、固定資本）が、本稿での主要な問題として取り扱う生産要素としての資本である。

第 2 次世界大戦後の 50 年代後半以前においては、生産活動および経営に直接係わる資本の国際的移動としての企業の直接投資方式での生産拠点の海外移転、或は海外での新たな生産拠点の設立、M&A 形態での経済の対外進出は主流の形態とはなっておらず、各国国内で生産された製品が商品として貿易の形で国際的に流通し、商業資本が貿易によって世界経済を統合する形が主要な形態となっていたという意味で、貿易牽引型世界経済であった。第 2 次世界大戦後の 50 年代後半から、生産活動および経営に直接係わる資本の国際的移動が増加しはじめ、投資と貿易の自由化に伴い、経済のグローバリゼーションが進行し、今日においては国際直接投資の連鎖によって貿易が推進されるようになっていくのが特徴となっている。2013 年の世界投資報告によれば、2010 年の多国籍企業の国際的生産ネットワーク間における貿易額は、世界貿易総額の 78.9% を占め、世界経済は大規模な世界的要素流動化を基礎とする直接投資牽引型世界経済となっている。小峰隆夫編『経済用語辞典（第 4 版）』東洋経済新報社、2007 年、208～209 頁。国連貿易開発会議（UNCTAD）ホームページ「世界投資報告 2013」、xvi 頁（<http://unctad.org/en/Pages/DIAE/World%20Investment%20Report/WIR-Series.aspx>）。

において影響力をもつようになってきた中国の対外経済進出の発展を概観する。

第 2 章では、21 世紀に入ってから著しい発展を遂げ注目をあびている、中国の対外直接投資の発展の解明を試みるべく、はじめに、世界経済が直接投資牽引型世界経済に変化してくる段階で出てきた、数多くの多国籍企業の対外直接投資の要因分析に関する学説を一瞥する。その後、中国の対外直接投資の研究の視角から、従来の国際直接投資理論にみられる直接投資の諸要因の検討と適用上の問題点をさぐり、中国の対外直接投資の特徴およびそれに関する研究における新たな観点をみる作業を試みる。

第 2 の部分は、第 3 章と第 4 章である。第 2 次世界大戦後、1950 年代後期から世界経済は、貿易牽引型世界経済から直接投資牽引型世界経済に変化していく段階で、国際直接投資の発展によって、産業間貿易、産業内貿易が促進され、国際直接投資と国際貿易は、互いに関連し合って発展を遂げてきた。新中国成立後、中国政府は資本主義と自由貿易を否定し、社会主義計画経済と保護貿易政策を採用し、国際直接投資に対しても批判的であった。第 3 章では、新中国成立後、中国政府は資本主義と自由貿易を否定し、国際直接投資に対しても批判的であった原因を明らかにするため、新中国成立前における旧中国の貿易や直接投資の状況をまとめる。

第 4 章では、中国が新中国成立後ソ連型経済発展モデルを選択した原因、この経済モデル下における対外直接投資の役割とその位置づけ、といった点を明らかにするため、新中国成立後の経済発展モデルの選択と内向型経済発展の実態をまとめ、改革・開放前の対外経済進出に対する中国政府の認識と、その認識のもとで行われた改革・開放前の中国の対外経済進出の状況とその果たした役割、意義をみる。

第 3 部分は、第 5 章と第 6 章である。中国政府は建国後、社会主義指令性計画経済モデルを優れた経済モデルとして導入したものの、1978 年 12 月に開かれた中国共産党第 11 期中央委員会第 3 回全体会議は、新中国成立からこれまでの指令性計画経済体制に対して改革・開放することを決定し、建国以来の歴史的転換を図った。第 5 章では、中国政府は 1978 年 12 月に開かれた中国共産党第 11 期中央委員会第 3 回全体会議で、新中国成立からこれまでの計画経済体制に改革・開放のメスを入れることになった諸要因をみた。これまでの計画経済体制にどのような問題が発生していたか、社会主義計画経済の発展と低迷の原因、外部環境・関係の変化、「戦争と革命」の時代認識の変化などをみる。さらに、改革・開放政策への転換、貿易および対外経済進出の地位と役割の変化についてまとめる。

改革・開放政策のもとで、改革・開放後の中国の経済発展における対外貿易の地位が、

重要な戦略的地位に立つ対外貿易と認識されるに至るといった変化に伴い、対外経済進出もこれと歩調を合わせる形で、経済発展の推進力の 1 つとしての地位に立つようになり、1980 年代以後発展がみられるようになった。1979～91 年までの発展段階から新たな発展段階を迎えたのは、冷戦終結後の 1992 年からである。第 6 章では、20 世紀 90 年代に入ってから、旧ソ連の崩壊により、2 つの世界経済体系、2 つの世界市場の同時併存の局面がなくなり、この世界情勢の中で、1992 年に中国は社会主義市場経済を打ち出し、その後の改革・開放は、新たな発展段階に入ったとみられるため、1979～91 年までの期間を一区切りにして、中国の対外直接投資の状況をまとめた。中国の対外直接投資は中国政府の管理のもとで行われ、対外直接投資の関連政策の中でも、行政許可による政策が対外直接投資の発展を左右する核心的な部分となっていることから、まず、この期間における中国の対外直接投資の行政許可管理体制に関する政策をまとめ、さらに、この行政許可管理体制下で政策運営される対外直接投資の形態やその役割をみる。

第 4 部分は、第 7 章と第 8 章である。中国政府は「平和と発展」の時代認識のもとで、党の活動の重点を社会主義の現代化に移し、改革・開放政策を推し進める過程で、1986 年から GATT への加盟申請、90 年代初期における旧ソ連の解体と、冷戦の終焉、世界経済のグローバリゼーションの一層の拡大・深化の中で、次第に中国の党と政府も、経済のグローバリゼーションの受容を余儀なくされる。中国は経済のグローバリゼーションを受け入れる一方でまた、社会的、或は経済的な関連活動が、旧来の国や地域などの経済領域を越えて、国家安全上からみた経済安全の地位とその役割を重視せざるを得なくなり、国家安全の中における経済安全に対する認識の地位を高めていく。第 7 章では、世界情勢に変化をもたらしている経済のグローバリゼーションの発生・進行の要因と、その特徴を明らかにし、その上で、中国の国家安全における経済安全の地位の向上、経済安全下における対外経済進出の地位の変化をみる。

第 8 章では、世界経済のグローバル化の進展につれて、国家間の経済関係が緊密化し、多国籍企業の急速な拡大が投資と国際分業の深化を促進し、国際競争が一層高まっている情勢のもとで、中国は対外経済進出戦略を国家経済安全上の必要から、第 10 次 5 ヶ年計画における戦略として組み込んだ。このことから、中国の国民経済・社会発展戦略として組み込まれた対外経済進出の中で核をなす対外直接投資の実態把握のため、中国企業の対外直接投資の現状、対外直接投資の推進動機、対外経済進出戦略の目標およびその意義をまとめる。

第 5 の部分は、第 9 章である。ここでは、リーマン・ショック後の世界の経済動向を概観し、中国経済を取り巻く世界経済の基本趨勢と国内経済の基本動態を押えて、打ち出した中国の“新常态”認識およびこれと関連した対外直接投資問題をみる。先ず世界経済の実質経済成長率をみると、2010 年の 4.1%から 2013 年には 2.3%までに低下している。この動向に最も大きな影響を及ぼしている国や地域は中国と欧州連合である。欧州連合の経済成長率からみれば、2012 年は欧州政府債務問題の影響で伸びが低くなり、2013 年には緩やかな回復をみせるものの 0.1%にとどまっている。中国の主要な輸出相手地域である欧州の景気回復の遅れと、中国の企業の生産コストの上昇によって、輸出製造業の国際競争力が落ちていることから、中国からの輸出が落ち込み、さらに外資系企業の撤退が増加していることで、中国の経済成長率は、2010 年の 10.4%から 2013 年には 7.7%までに落ち込んでいる。2014 年 12 月に開かれた中国国務院の「中央経済工作会议」の決定の中で、中国政府は、中国の経済発展はこれまでの高度成長から中高速成長への成長に移行し、規模やスピードを重視した成長の段階から質と効率を重視した段階への転換期にあり、伝統的な成長のダイナミックスから新たな成長のダイナミックスに移行していく“新常态”に入りつつあるという認識を示した。本章では、中国の経済発展を有利に進めていくという観点から、自説も交えて企業の対外直接投資の内容や性格を見分け、中国の経済発展に有利な形で企業の対外直接投資を政策的に推し進め、且つ、中国の対外直接投資の状況を正確に把握するため、“新常态”のもとでの中国の経済発展の趨勢を明らかにした。そして、“新常态”における産業構造調整の必要性和、資本輸出国自体の経済発展に対外直接投資がもたらす逆反映の面に光を当てながら、中国の各地域の経済発展状況とその必要性からみた対外直接投資の裏面に潜む問題について検討を加えた。

第 6 部分は、第 10 章である。国民経済発展の角度からみた対外直接投資の効率化を図るためには、対外直接投資に対するマクロコントロールのレベルが問われる。対外直接投資の状況を正確に把握し、行政許可管理体制の機能を引き上げることが、マクロコントロールのレベルを引き上げていくのに役立つ。本章では、対外直接投資の状況を正確に把握するという観点から、現在の中国の対外直接投資の統計の特徴と問題点を指摘する。さらに、対外直接投資の行政許可管理体制の現状と改善すべき点を検討する。

終章では、要約として本論文の内容を、改革・開放前における対外経済進出の位置と役割、改革・開放と対外経済進出の位置と役割の変化、対外直接投資行政許可管理体制の形成、1991 年までの対外直接投資の発展およびその役割、対外経済進出戦略思想の生成およ

び確立、対外経済進出戦略の内容と実施状況を、段階に分けてまとめた上で、“新常態”のもとでの対外経済進出戦略の主要問題点を提示する。

第一編

中国の対外直接投資問題と従来の国際直接投資分析の検討

第一章 世界経済の基本趨勢と中国の対外直接投資問題

世界経済が、各国国民経済の要素賦存を基本型とする貿易牽引型世界経済から大規模な世界的要素流動化を基礎とする直接投資牽引型世界経済に変化する段階で、中国は外資直接投資の導入を図り、さらには自国経済の発展に応じたマイナーな対外直接投資から、次に、積極的な1つの柱として、この推進を図る方向に転じてきた。2001年から、これは国家発展戦略の1つの大きな柱として打ち出され、2013年までの累計投資額は世界で第6位となり、近年注目をあびている。本章では、世界経済が貿易牽引型世界経済から直接投資牽引型世界経済に変化した過程とその要因をまとめる。この世界経済の変化の段階で、とりわけ近年において影響力をもつようになってきた中国の対外経済進出の発展状況を見る。

第一節 世界経済の基本趨勢に関する認識

—— 貿易牽引型世界経済から直接投資牽引型世界経済への変化 ——

1 貿易牽引型世界経済の形成

産業革命を間近にひかえた18世紀前半のイギリス経済は、毛織物工業だけではなく、農業、精糖業、新興繊維工業、金属工業、陶器業などの諸産業が急速に発展し、この発展を組み込んで構築された姿を実現しつつあった。輸出品に占める毛織物の割合は18世紀を通じて次第に低下している。代わって繊維製品、金属製品の輸出が増大していき、毛織物製品の輸出市場確保を至上目的とした重商主義政策に代わって、自由主義政策を主張する歴史的条件が成熟しつつあったのである¹⁾。

18世紀半ばから始まったイギリスの産業革命は綿工業を急速に発展させ、さらに鉄工業、石炭業、機械工業の発展を促進した。産業革命は単に経済構造の革命的变化をもたらしたばかりではなく、同時に社会的政治的構造をも大きく変えた。産業ブルジョアジーの勃興は、従来の貴族・地主支配の政治体制を動揺させ、自由主義を標榜し、旧来の重商主義的諸規制や統制の撤廃のために強力なキャンペーンを展開した²⁾。

スミスは、17～18世紀のイギリスの経済の現実の発展を可能にした最大の要因は、自由

1) 早坂忠編著『経済学史 — 経済学生誕から現代まで』、ミネルヴァ書房、1995年、40～41頁。

2) 大阪市立大学経済研究所編集『経済学辞典（第3版）』、岩波書店、1998年、533頁。

と安全の確立であり、重商主義政策を撤廃すれば一層急速に発展することが可能となるはずであると考え³⁾、18 世紀半ばから始まった第 1 次科学技術革命である産業革命の初期の段階、1776 年に出版されたスミスの『国富論』は、この考えを貫くものであった。

スミスによれば、自由貿易は国際分業を引き起こし、国際分業形成の基本条件は各々の国や地域の資源と生産面での有利な自然条件である。賢明な家長なら、買う方が安くつくものは自分の家で作らないようにするのが当然である。民間のどの家庭にとって賢明な行動が、大国にとって愚かな行動であることはめったにない。自国で生産するより安い価格で外国から買える商品があれば、自国の労働は自国が多少とも優位にある産業に投じ、自国の生産物の一部でその商品を外国から買う方がいい。そのためこれらの商品を国内で生産するため、保護政策を取るのではなく、自由に輸入できるようにする必要がある⁴⁾としている。

つまり、各々の国はそれぞれ絶対有利な生産条件を活かして生産を行うことが、世界分業体系の中で特殊な地位が確定される。この学説によれば、この原則に基づいて特化生産を行い、自由に交換を行う国は、その国の資源、労働、資本が最も有利に使われていることになる。

しかし、自由貿易は国際分業を引き起こし、国際分業形成の基本条件は各々の国や地域の資源と生産面での絶対有利の条件であるというスミスの考えは、先進国同士での国際分業に視点をおくもので、このことによる利益は、或は静態的、動態的にも適えられるとしても、すべての部門で遅れている後進国と先進国との自由貿易について説明できていない理論であった。

スミスの一国の商品が輸出できる理由は、その商品を生産に費やす労働量が絶対的にその他の国より低いからと絶対的な有利な条件をあげている。この絶対的な有利な条件を比較的有利な条件に改めたのは、1817 に出版されたリカードの『経済学および課税の原理』における比較生産費原理である。

リカードの比較生産費原理では、イギリスとポルトガルの両国は異なる生産性をもつ比較的優位のある財をそれぞれの国で特化し、交換することによって貿易の利益を得る。交換において、100 人のイギリス人の労働の生産物は、80 人のポルトガル人、60 人のロシア

3) 前掲書、45 頁。

4) アダム・スミス著、山岡洋一訳『国富論（下）』、日本経済新聞出版社、2007 年、32～34 頁。亜当・ス密著、郭大カ、王亜南訳『国民財富の性質と原因の研究（下巻）』、商務印書館出版、2011 年、28～29 頁。

人、または120の東インド人の労働の生産物に対して与えられうるであろうとなっている⁵⁾。

イギリスの産業革命が更なる発展を遂げるにつれて、イギリスの国際貿易から得る利益が益々大きくなっていった。しかし、イギリスの工業生産力が継続的に発展を遂げていても、19世紀20年代までに、保護貿易政策により、海外市場への進出が難しい状態であった。産業革命の進行につれて、イギリスのブルジョア階級の政治的地位が上昇し、リカードの比較優位論によって国際貿易と国際分業に参加するメリットが証明され、自由貿易の実施が一層支持されるようになる。19世紀初期からイギリスは東インド会社のインドと中国での貿易独占権を撤廃し、20年代にイギリスは各主要国と互惠関税協定を結び、工業製品の輸入関税率の引き下げ、絹製品の輸入禁止令の解除、機械の輸出制限の撤廃などを行った。さらに、1815年から実行していた地主の利益のための穀物法を1846年に撤廃し、1651年からイギリス産業の保護のために行われてきた航海条例を1849年に撤廃し、1860年までに殆どの保護貿易措置を撤廃している⁶⁾。

19世紀初頭からフランスの綿業は発展を遂げ、1840年代から金融業者と結合して集中的な機械制生産を推し進めるアルザス綿業の確立によって、フランスは1860年の英仏通商条約（コブデン＝シュヴァリエ条約）、およびベルギー、ドイツ、イタリア、スイスなどヨーロッパ各国との間に結ばれた通商条約によって、国内市場を自由経済に開放した⁷⁾。

主要諸国における産業革命からみれば、イギリス1770～1830年代、フランス1830～50年代、ドイツ1850～70年代、アメリカ1860～70年代となっている。1830～70年代までにおけるイギリスの商品の輸出構成からみれば、綿製品比率が第1位（1830年50.8%、1870年35.8%）を占めている。後発資本主義諸国における綿工業の確立過程によって、イギリスの綿業の輸出先はヨーロッパとアメリカ（1820年の61.0%から1880年には10.0%までに減少した）から次第に、資本主義の定着していない地域、主として植民地・半植民地諸国（インドへの輸出は1820年の6.0%から1880年には40.0%までに上昇した）に切り替わる⁸⁾。

資本主義国家間で自由貿易的性格の通商条約の締結が行われ、低関税率の自由貿易政策の実行により、自由貿易時代が出現する。このようにイギリスを中心とする自由貿易政策の実行やその他の国や地域との貿易の自由化に関する条約の締結は、真の自由競争段階へ

5) デイヴィッド・リカード著、堀 経夫訳『リカード全集Ⅰ 経済学及び課税の原理』、(株)雄松堂出版、1985年、157～158頁。

6) 運琦、徐丹「自由競争時期貿易体制分析」、『合作経済と科技』、2008年、第05期、13頁。

7) 河野健二・飯沼二郎編『世界資本主義の形成』、岩波書店、1967年、103～104頁。

8) 堀江忠男著『世界経済の歴史・理論・展望』、ダイヤモンド社、1979年、17～19頁。

の突入を示している。商品の輸出は資本主義国家間だけではなく、産業発展や競争激化により、植民地・半植民地諸国への輸出商品の拡大が貿易牽引型世界経済となる。

2 資本輸出牽引型世界経済への変化

(1) 間接投資を中心とした世界経済への変化

最初イギリスが他の国々に先んじて資本主義国となり、19世紀中ごろには自由貿易制度を採用して、みずからは世界工場の役割を、即ちすべての国へ製造品の供給者としての役割を引き受け、他の国々には、この製造品とひきかえに、イギリスに対して原料を提供するように要求した。だが、イギリスのこの独占は、すでに19世紀の最後の四半世紀にくつがえされた。なぜなら、一連の他の国々が「保護」関税にまもられて、自力的な資本主義国家に発展したからである⁹⁾。

19世紀の初期から70年代ごろまでは、「世界工場」イギリスを中心として、世界資本主義体制が形成されていったが、同時にその過程において、フランス、ドイツ、アメリカなどの諸国は次第に資本主義体制を確立し、イギリスの生産力における国際的優越性と世界市場における独占的地位を掘り崩していった¹⁰⁾。主要資本主義諸国の誕生とその後の発展段階で資本家たちは競争を避け利益を確保するために独占体を形成させた。

独占体の形成や資本輸出についてレーニン以下のようにみている。20世紀の敷居ぎわになると、われわれは、他の種類の独占の形成をみる。即ち、第1には、資本主義の発達したすべての国における資本家たちの独占体の形成であり、第2には、資本の蓄積が巨大な規模に達した少数の最も富んだ国々の独占的地位の形成である。先進諸国では、歴大な資本の過剰が生じたと指摘し、さらに資本の輸出については、その国の大衆の生活水準を引き上げることには用いられないで、というのは、そうすれば資本家の利潤を引き下げることとなるであろうから、国外へ、後進諸国へ資本を輸出することによって利潤を引き上げることに用いられるであろう。これらの後進諸国では、利潤が高いのは普通である。というのは、資本は少なく、地価は比較的によくなく、賃金は低く、原料は安価だからである¹¹⁾と述べている。

19世紀70年代以後、主要資本主義国からの資本輸出が増加し始め、世界総投資額は1850

9) レーニン著、宇高基輔訳『資本主義の最高の段階としての帝国主義』、岩波書店、1998年、102頁。

10) 前掲書、23頁。

11) 前掲書、103頁。

年の4.2億ポンドから1914年には95.0億ポンドに達している。1913年における主要資本主義国からの貸付額からみれば、イギリス41.0億ポンド全体の43.0%を占めている。フランス19.0億ポンド、同比率20.0%、ドイツ12.0億ポンド、同比率13.0%である¹²⁾。

19世紀後半の世界的鉄道建設ブーム期と19世紀末からの自由競争資本主義段階から独占資本主義段階への移行期に、とりわけ資本輸出を急増させている。当時の主要資本主義国であるイギリスの資本輸出は、地域的には主として植民地に集中しており、投資種類別では全般を通して公債券、鉄道債券投資に集中しており、その他19世紀後半から銀行、金融、土地、商業、栽培農業、市営工事、さらに製造業へと拡張をみせている。これらすべての投資は公募証券に対する投資であり、それゆえ一般に、イギリスの投資は証券投資中心で直接投資は少ないと結論付けられている¹³⁾。

19世紀末から第2次世界大戦までの世界経済情勢の変化としては、間接投資¹⁴⁾が顕著に増加している。このような世界経済情勢の変化をレーニンは、1917年に刊行された（ウラジーミル・イリイチ・レーニン）の『資本主義の最高の段階としての帝国主義』の中で、自由競争が完全に支配していた資本主義にとっては、商品の輸出が典型的であり、独占が支配している最新の資本主義にとっては、資本の輸出が典型的であると指摘している¹⁵⁾。

レーニンは、資本を輸出する国にとっては、ほとんどつねに、特定の「利益」を獲得する可能性が得られるが、この利益の性格は、金融資本と独占との時代の特性を明らかにするものである¹⁶⁾とみている。

レーニンがいうこの特定の「利益」については、独占資本主義段階における資本輸出のメリットとその目的は以下の通りであろう。

- ① 経済的に比較的遅れている国や地域への直接投資による企業の設立は、生産コストの削減や関税障壁を回避することができ、高い利潤を得ることができる。
- ② 資本輸出国は借入国に対して、貸付の際、経済、政治、軍事の面での優遇と特権の獲得を条件に協定を結ぶことで、借入国への支配を固めることができる。金融

12) 堀江忠男著『世界経済の歴史・理論・展望』、ダイヤモンド社、1979年、23～24頁。

13) 亀井正義「〈多国籍企業〉と対外直接投資」、『世界経済評論』、1976年、第04期、49頁。

14) 間接投資というのは、外国会社の株式を買い入れるとか、外国の公債・社債の発行に応募し、またはそれらを新たに買い入れることで、証券投資ともいう。間接投資の主要な形態は、新規の起債（国債・社債等の発行）、既発行債券・株式の売買、金融機関等による中期（1年を超え5年程度まで）・長期の貸付け等である。投資者の立場からみると、これらは資産の有利な運営の一手段と考えられている点に、間接投資の特色がある。この点で、政府相互間の長期の貸付け（経済援助など）も、長期資本移動ではあるが、民間の間接投資とは性質が異なるわけである。小島清著『日本の海外直接投資』、文真堂、1985年、7頁。

15) レーニン著、宇高基輔訳『資本主義の最高の段階としての帝国主義』、岩波書店、1998年、102頁。

16) 同上書、107頁。

資本の貸付けによって獲得する特権の中で、とりわけ投資権と貿易権は産業資本の進出の促進につながる。

- ③ 資本輸出国は借入国に対して、貸付けの際、貸付金の全額、或は一部を債権国の商品の購入を条件にして貸付けることで、商品の輸出を図っている。
- ④ 独占資本主義国の金融資本は世界各国で、銀行および支店を設立し、金融資本によって現地国への支配を図っている。

(2) 直接投資牽引型世界経済への変化

対外直接投資を行う主体である多国籍企業の生成と発展からみれば、最も古い多国籍企業の例として、イギリスがまだ重商主義 17 世紀に、すでにみることができる。株式会社形態をとる民間資本が対外直接投資を行った植民地企業、ヴァージニア会社、東インド会社などである¹⁷⁾。

19 世紀の初期に産業革命を完了したイギリスは、近代資本主義国家として他の諸国に先行し、第 1 次世界大戦まで、資本輸出において主導的な役割を担った。1913 年における海外投資の内訳からみれば、地域的には植民地がほとんど半分、それに旧植民地のアメリカを加えると 7 割を占め、種類別では公債と鉄道投資で 7 割を占めている。植民地への証券投資が資本輸出の基本的な型であった。現代の多国籍企業の先駆をなす民間直接投資、海外営業・生産型の企業はまだ少なく、とりわけ製造業関係は萌芽状態であった¹⁸⁾。

2 つの世界大戦間の時代においては、イギリスの海外投資は、大戦による国力の消耗を反映して、衰退傾向が続いたが、アメリカは経済力の発展とともに急速に資本輸出を増加した。1930 年には民間長期対外投資総額は 156.8 億ドルに達した。政府証券への間接投資を別にすれば、他の業種では直接投資が圧倒的であり、その中で製造業への直接投資が全体の 20.0% を占める¹⁹⁾。

戦後 1950 年代後半以降の世界経済の発展における最大の特徴の 1 つが、諸国間の経済的相互関連の強化、その相互接近の増大にあることは、これまでしばしば指摘されてきたところである。このような傾向の増大は商品交換（外国貿易）の分野にもあらわれているが、とりわけ資本輸出をその最大の契機としている。資本輸出が、このような役割を果しうるのは、現代の資本輸出において重要な比重を占める対外直接投資のもつ本質的な性格によ

17) 亀井正義「〈多国籍企業〉と対外直接投資」、『世界経済評論』、1976 年、第 04 期、49 頁。

18) 堀江忠男著『世界経済の歴史・理論・展望』、ダイヤモンド社、1979 年、198 頁。

19) 同上書、199 頁。

る。直接投資は貸付資本の輸出や証券投資とは違って、投資対象国における再生産過程への直接的参加を伴う。即ち対外直接投資が諸国間の経済的相互連関を強める横行となりうるのは、それが必然の帰結として、外国の経済領域における生産（国際生産）を伴うからである²⁰⁾。

国連の統計によれば、市場経済諸国の対外直接投資によって生じた「国際生産」高は、1971年に総額3,300億ドルに達し、輸出総額の3,119億ドルを上回るにいたった。中でも、アメリカ、イギリス、スイス3国の「国際生産」高は、輸出額を大幅に上回っており、アメリカでは前者が後者の約4.0倍、イギリスでは2.2倍、スイスでは2.4倍に達している²¹⁾。

第2次世界大戦後の1950年代には、欧州各国と日本は貿易赤字が続き、次第にドル不足となっていた。60年代には、これらの国々は経済の復興を遂げ、輸出の増加に伴いドル不足が解消され、むしろドル過剰の状態が発生した。そのため各国はもっているドルをアメリカの金と交換したため、金価格の高騰とドルの価値の下落が生じた。1950年代末期以降におけるドル不足からドル危機への転換、主要先進諸国の対米輸出競争力の復活、欧州経済共同体（EEC）の誕生など、アメリカの世界的主導権の動揺、弱体化がはっきりした時点から、アメリカの民間対外直接投資は急増し、本格的な多国籍企業の時代が到来したのである²²⁾。

第二節 世界大戦前と世界大戦後における資本輸出の特徴

対外直接投資の実行主体である多国籍企業は第2次世界大戦後、とりわけ1960年代以降アメリカを中心に発展している。これを第1次世界大戦以前におけるイギリスを中心とする古典的な資本輸出と比較すると以下の5つの点において特徴がみられる。

第1の特徴は、世界大戦前の独占資本は、銀行資本と産業資本とが融合した金融資本を基礎としていたのに対し、戦後の独占資本主義は、とりわけアメリカにおいては、金融資本を基礎とする資本主義から、次第に自己資本中心の経営者資本主義に移行しつつある点が注目に値する。戦後の独占資本は、その巨大な内部留保のゆえに、有力な株主からも、そして銀行からも、あらゆる外部の利害関係者から独立して、自己の会社の前進のためのみ献身する会社人によって運営されている。株式会社資本ないし経営者資本と呼ばれる

20) 野村昭夫「現代の資本輸出と〈国際生産〉の意義 — 資本輸出論との関連を中心に —」、『世界経済評論』、1976年、第03期、58頁。

21) 同上論文、同上誌、58頁。

22) 堀江忠男著『世界経済の歴史・理論・展望』、ダイヤモンド社、1979年、200頁。

所以である²³⁾。主要資本輸出主体が金融資本から経営者資本にかわってきたことである。

戦後に商標と技術的優位をもつ経営者資本が対外進出の主体になってきた要因は、植民地体制の崩壊にある。

戦後資本主義世界市場における 1 つの重要な変化として、帝国主義の植民地体制の崩壊とそれに基づく世界市場分割競争の様相の変化である。植民地体制の崩壊によって、第 2 次世界大戦以前にみられたような帝国主義諸列強による後進世界の軍事的・政治的支配は不可能となり、列強による地球の領土的分割の時代は終わった。その結果、対外援助や民間資本輸出、或いは海外軍事基地の設置、安保条約の締結など、新たな政治的・経済的浸透のための諸手段が講ぜられているが、かつてのような政治的領有に基づく市場独占はできなくなり、先進資本主義諸国による世界市場分割は流動的・可変的なものとなった。このような条件のもとでの各国独占体による市場争奪戦は、それぞれの母国の政治権力による保護や外交的圧力を利用するけれども、すぐれて経済的なベースで行われる。政府の対外援助資金を利用した商品輸出の拡大や、多国籍企業の形態による資源開発投資や工業化投資など、かつては軍艦と国旗を先頭にして行われた対外進出にかわって、商標と術的優位が市場分割競争の主要な武器となった点に、戦後の特徴を指摘しなければならない。なお、社会主義世界体制の成立による両体制の共存が、帝国主義戦争の不可避性を消滅させ、帝国主義列強による市場再分割競争を武力衝突にまで発展せしめないもう 1 つの要因となっている²⁴⁾。

第 2 の特徴は、古典的な海外投資の大部分はイギリス帝国の金利生活者による証券投資の形態をとっていたのに対して、1960 年代以降のアメリカ型の海外投資の主力は、個人でも政府でもない多国籍企業を担い手とする直接投資の形態をとっている。

直接投資と証券投資を区別するメルクマールは、投資対象である外国企業を誰が支配しているかという点にある。もしも投資を決定する者が投資対象になっている外国企業を直接支配している時、その投資は直接投資と呼ばれ、もしも投資を決意する者が外国企業に対して直接支配する意思がないならば、その投資は証券投資と呼ばれる。かつてのイギリスの海外投資が直接支配を伴わない証券投資であったのは、投資家はその投資によって投資対象を支配する以前に、軍事的政治的な支配が先行し、自治領政府・植民地政府の成立をみた上で実施される海外自治領・植民地政府向けの投資であったからにほかならないの

23) 宮崎義一著『現代の資本主義』、岩波書店、1967 年、163 頁。

24) 尾崎彦朔・奥村茂次編『多国籍企業と発展途上国』、東京大学出版会、1977 年、7 頁。

である²⁵⁾。

第3の特徴は、旧い型の海外進出は主として原料独占を企図したものであったに対して、戦後の多国籍企業形態の海外進出の特徴は、技術独占を目的とするものであった。

戦前のビジネスの規模と利潤率は、主として海外からの原料の供給を確保できるかどうかと、原料の買入れ価格が安いかどうかにかかっていた。企業は原料を公開市場を通じて買入れるよりも、直接原料産地を支配することによって、確実に、且つできるだけ安いコストで入手しようと努めたのである。旧い型の海外進出は主として原料独占を企図したものであった²⁶⁾。

戦後の事情は、かなり違っている。まず、第3次産業革命の結果、天然ゴムとか、天然繊維など多くの原料が化学的に合成されるようになってきた。必ずしも、自然資源を独占しなくても、かなり多くの原料を確実に必要なだけ入手できるようになってきた。世界のゴム消費量は、1955年300万トン、その中、天然ゴムは64.0%であったが、1965年消費量が約2倍に増加した中で、天然ゴムの比率は44.2%に低下している。もっとも、空気からすべてが合成されるのではない以上、合成のために必要な自然資源、例えば石油に対する独占の要求は、むしろ強まると考えてよいだろう。しかし、戦後の産油地域の政治的独立は、石油への独占化傾向を阻止するのに役立っている。新興の産油国はその採掘権を、特定のビッグビジネスにではなく、数多くの新しい業者に同じ条件で与えている。その結果、産油量は上昇し、原油価格は軟化の一途を辿っている。しかも新しい油田はなおぞくと開発途上にあり、そのため、さしもの大石油会社もかつての独占と高価格を2度と期待しうべくもないといわれている。戦後においては、原料独占のための海外進出の重要性は、かつてに比較するとかなり低下したといっていよい²⁷⁾。

それにひきかえ、主要な原料をも合成することができる技術、或は電子工学や航空宇宙工学上の技術を開発することによって、その技術を輸出するという形態におけるビッグビジネスの海外進出は非常に重要になってきた。もっとも技術的發展の結果、従来以上に重要性を加えた自然資源もある。核エネルギー生産の基礎資材としてのウラニウムがそれである。従って原料独占を目的とした海外進出が現在でも重要でないわけではない。しかしその場合でも技術輸出のための原料独占である点に注目する必要がある。要するに、戦

25) 宮崎義一著『現代資本主義と多国籍企業』、岩波書店、1982年、197頁。大阪市立大学経済研究所編集『経済学辞典（第3版）』、岩波書店、1998年、847頁。

26) 宮崎義一著『現代の資本主義』、岩波書店、1967年、122頁。

27) 同上書、123頁。

後の多国籍企業形態の海外進出の特徴は、アメリカの技術独占を目的とするものであって、この点、原料独占を企図した旧い海外進出と著しく性質の異なるものである²⁸⁾。

1971年の主要資本主義国における対外直接投資総額は1,650億ドルで、内アメリカは860億ドルである。1976年にはアメリカの対外直接投資額は1,372億ドルに達している。投資領域の変化として、これまでの鉱産資源開発だけではなく、第2次世界大戦後の化学、電子、石油化学工業、自動車、機械などの新興工業と技術革新が速く、販売量の多き部門へ拡大している²⁹⁾。

第4の特徴は、原料独占を目的とした海外資本進出から技術独占を目的とした海外進出にかわったことによって、進出先が植民地・後進国から先進国へかわったことである³⁰⁾。

1956年における地域別アメリカからの対外直接投資をみれば、西ヨーロッパへの投資が最も低く35.0億ドル、ラテンアメリカへの投資の約5割にとどまっている³¹⁾。しかし、1973年にはアメリカから西ヨーロッパへの直接投資が372.0億ドルに達し、ラテンアメリカへの投資の約2倍で、その他の地域への投資と比較して最も多くなっている。1979年には、アメリカから西ヨーロッパへの直接投資が815.0億ドルに達し、他の地域への投資を大きく上回っている。西ヨーロッパからアメリカへの直接投資も他の地域への投資と比較して最も多く、先進国間の直接投資が顕著になっている³²⁾。

アメリカ対工業先進国への対外直接投資額が総額に占める比率は1950年47.4%、1969年67.4%、1976年74%になっている。主要資本主義国の177の多国籍大企業は各20以上の国や地域で子会社を設立している³³⁾。

第5の特徴は、利潤送金主義から再投資主義への変化である。戦前の海外進出は、例えば、国際石油資本の進出のように、現地において、これに対抗しうる有力な競争企業を見出さなかった。そのためもっぱら独占利潤を享受し、しかも海外で獲得した利潤は、本国に送金されるのが原則であった。これに対し、戦後の直接投資は、自動車メーカーにみられるように、現地にかなり有力な競争メーカーをもつことが多い。従って、さしあたりは、激しい競争の局面があらわれ、海外で獲得される利潤も、その市場における占拠率を拡大するために、再投資される割合が多くなった³⁴⁾。

28) 同上書、124～125頁。

29) 藤維藻、陳蔭枋「論戦後跨国公司的広汎発展」、『世界経済』、1978年、第03期、20頁。

30) 前掲書、128頁。

31) Sハイマー著、宮崎義一編訳『多国籍企業論』、岩波書店、1999年、15頁。

32) 宮崎義一著『現代資本主義と多国籍企業』、岩波書店、1982年、180頁。

33) 藤維藻、陳蔭枋「論戦後跨国公司的広汎発展」、『世界経済』、1978年、第03期、20頁。

34) 宮崎義一著『現代の資本主義』、岩波書店、1967年、128頁。

第三節 戦後における国際直接投資の発展状況

1 70年代までの国際直接投資の発展状況

第2次世界大戦後の1950年代後半に入ってアメリカの対外直接投資が急増した。この急増の主体的条件は、独占の進展、資本の一層の過剰、国外利潤率と比較しての低国内利潤率にあり、客体的条件としては、ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、ルクセンブルク、オランダの6ヵ国からなる欧州経済共同体の誕生、アメリカ政府の独禁政策（独占禁止法の適用強化）と税政策（対外進出企業に対する租税の優遇措置）等をあげることができる。この時期の直接投資の特徴は、製造業への集中、製造業投資が西ヨーロッパとりわけ欧州経済共同体へ集中、自動車、エレクトロニクス、コンピュータ等の先端技術産業への集中があげられるが、投資地域のイギリスから欧州経済共同体への重点の移行を除いて、従来からの特徴と大きな変化はなかった³⁵⁾。

欧州経済共同体の創設によって世界市場の地域化傾向が抬頭し、アメリカは欧州経済共同体の障壁をのりこえ、域内関税の撤廃によって拡張された大市場内部でのその占有率を拡大するために、対外直接投資による「国際生産」強化という基本戦略への転換することをよぎなくされた³⁶⁾。

第2次世界大戦後の50年代後期から主要資本主義国、とりわけアメリカの多国籍企業は前例のないスピードで発展した。1960年までにアメリカ企業の対外直接投資累計額は327.0億ドルで、第2次世界大戦後の初期の額の3倍に達している。70年代初期に西ヨーロッパ、日本各国の独占企業は大規模な対外直接投資を行い、世界主要資本主義国独占企業の対外直接投資額は1,650.0億ドルで、1976年には2,870.0億ドルに達し、その他形式の資本輸出を大きく上回っている。独占企業が海外で設立した子会社の生産比率が国内での生産比率を越え増加し続け、海外での生産と販売は、国内商品の輸出の促進ではなく、世界市場の占領手段になる³⁷⁾。

国際直接投資がこのように第2次世界大戦後の50年代後期から主要資本主義国、特にアメリカの多国籍企業の前例のないスピードで発展した要因について蔡声寧氏は以下のように

35) 亀井正義「〈多国籍企業〉と対外直接投資」、『世界経済評論』、1976年、第04期、52頁。

36) 野村昭夫「現代の資本輸出と〈国際生産〉の意義 ― 資本輸出論との関連を中心に ―」、『世界経済評論』、1976年、第03期、62頁。

37) 張蘊嶺「論跨国公司的形成和性質」、『学习与思考（中国社会科学院研究生院学报）』、1981年、第03期、33頁。

に分析している³⁸⁾。

① 科学技術の発展。

第 3 次科学技術革命の時代において、最新の科学技術の応用は民用工業のコンピュータ、遠隔操作技術、交通運輸などへの拡大が、多国籍企業の発展の後押しになっている。

② 管理技術と会社組織の制度の発展。

管理技術と会社組織の制度の発展によって、多国籍企業の集中経営、分散管理が可能となっている。

③ 資本の自由流動が可能な国際環境。

第 2 次世界大戦後の世界経済からみれば、アメリカを除くその他の国や地域の経済は程度が異なるものの、不況に陥り、各国政府は経済発展のために、外資導入政策を行い、資本の流動制限を撤廃している。

70 年代以後のマイクロコンピュータ、衛星通信技術の発展によりインターネットの普及が、経済グローバル化をさらに進行させている³⁹⁾。

蔡声寧氏が主張する第 2 次世界大戦後のアメリカの多国籍企業の前例のないスピードで発展した要因は、以上の 3 点と別にアメリカ政府が当時実施した政策も多国籍企業の形成を大きく推し進めている。それが以下の通りである⁴⁰⁾。

まず、多国籍企業形成の要因として第 1 に取り上げるべきものは、アメリカの技術輸出に関する政策であろう。アメリカ政府は 1956 年頃より国際収支改善という目先の利益のために、積極的に技術輸出することを奨励したことである。

第 2 には、アメリカの国内利潤率の低下傾向にある。これは、アメリカ政府が積極的に技術輸出することを奨励したことにより、その結果、海外でいち早く最先端の技術をマスターすることが可能となり、アメリカの利潤率が低下した。アメリカ全企業の利潤率は 1947～50 年までの期間において平均 12.6%であったものの、1961～62 年までの期間においては 8.9%までに減少した。そのため、投資家はより高い利潤率を目当てに資本を海外に投下するようになったのは自然の成行きである。

第 3 に、とりわけ重要なのはアメリカ独禁政策との関連である。アメリカ国内では、有名なシャーマン法（1890 年制定）、クレイトン法（1914 年制定）が適用されている。従っ

38) 蔡声寧「試論跨国公司的發展」、『国外社会科学』、1979 年、第 02 期、53 頁。

39) 鄒衛星、周瑩「科学技術对經濟全球化的作用」、『科学对社会的影响』、2005 年、第 02 期、52～53 頁。

40) 宮崎義一著『現代の資本主義』、岩波書店、1967 年、115～121 頁。

て、ビッグビジネスの必要に応じて、合併吸収を果すことはかなり難しい。そのため、アメリカに比べて独禁政策のきびしくない海外に意識的に資本進出を企図している。

第 4 は、海外市場へ商品輸出を企ててきたアメリカの企業が、主として、輸出先の低労働コストと関税保護措置に妨害されて、思うように販路が開拓できなかったことである。そこで、その輸出先に現地法人をつくり、アメリカから輸入した部品を組立てて、完成品を生産する工場を新設することになる。多くの場合、部品に対する関税率は、完成品に対する関税率ほどは高率ではない。そのうえ、現地の低賃金労働者を利用することが可能となり、輸送費も軽減するからである。

第 5 の理由は、税金問題である。低い生産費を目ざすのとは別に、アメリカのように高率な法人税を免れるために、海外に資本逃避を企てるという傾向も要因の 1 つである。

2 80 年代以後の国際直接投資の発展状況

市場化は国際直接投資の発展を促進する要因の 1 つである。80 年代半ば以後、計画経済を行ってきた社会主義国は、従来の体制が経済発展の要求に適応できなくなったため、計画経済から市場経済へ転換する体制改革を行いはじめた。多くの国々は市場経済の設立し発展させ、経済改革を大きく進め、1980～90 年代までの期間、改革を進め大きな進展を得ている。

とりわけ 20 世紀 90 年代に入ってから、旧ソ連の崩壊により冷戦が終結し、各国は注意力を政治的対抗から経済貿易競争に移しはじめ、2 つの世界経済体系、2 つの世界市場が同時に共存する局面がなくなった。各国は対外的経済交流を積極的に取り組んでいくには、経済の市場化レベルの引き上げが前提条件であった⁴¹⁾。

ソ連崩壊時に、ソビエト社会主義共和国連邦を構成していた 15 カ国の中、バルト海の東岸に南北に並ぶバルト三国（エストニア、ラトビア、リトアニア）を除く 12 カ国によって結成された独立国家共同体諸国の中の中央アジアに位置する国々が、周辺イスラム系諸国と協調し新たな経済圏づくりを模索し始め、独自の市場経済化を進め、イラン、トルコなどとの国境貿易、相互の投資などを行いはじめた⁴²⁾

さらに、2 国間・多国間協定および貿易と資本移動に対する障壁の削減が進行し、貿易・投資の自由化が進み、とりわけ 1995 年に開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）会

41) 陳叔紅著『經濟全球化趨勢下的国家經濟安全研究』、湖南人民出版社、2005 年、44～45 頁。

42) 『日本経済新聞』1992 年 04 月 29 日。

議で、貿易・投資の自由化の基準となる「行動指針」を採択されたことも背景にあり、国連貿易開発会議（UNCTAD）が発表した 1996 年の世界投資報告によると、1995 年の対外直接投資は世界全体で 3,149.3 億ドルに達した。地域統合や国営企業民営化の動きを背景に、企業の合併・買収などが活発化し、発展途上国間の投資も拡大している⁴³⁾。

国連貿易開発会議が発表した 2001 年の世界投資報告によると、2000 年における世界の直接投資額が 1 兆 1,500 億ドルで、1990 年の 4.9 倍、1982 年の 20.2 倍に達している。2000 年における海外の子会社数が 80 万社を超え、これらの子会社の輸出額は 3 兆 5,720 億ドルに達し、世界の輸出額の 55.3%を占め、1990 年より 20.9 ポイント上昇している⁴⁴⁾。さらに、2012 年の世界の直接投資額は 23 兆 5,927.4 億ドルに達し⁴⁵⁾、世界経済は一層直接投資牽引型世界経済へ進行している。

第 2 次世界大戦後の 50 年代後期から主要資本主義国、特にアメリカの多国籍企業は前例のないスピードで発展し、戦後の主要資本輸出国の中でトップの地位を占めた。その傾向は 21 世紀の 10 年代の今日にいたるまで変わっていない。2013 年におけるアメリカの対外直接投資純累計額は 6 兆 3,495.1 億ドルで、第 2 位のイギリスの投資額 1 兆 8,848.2 億ドルを大きく上回っており、トップの地位が継続されている。

このように、アメリカがトップ地位に立ち、それに次ぐ諸資本主義国の直接投資が中心となる直接投資牽引型世界経済の中で、近年においては大きな変化がみられるのは中国の対外直接投資である。2003 年における中国の対外直接投資純累計額は 332.0 億ドルであったものの、2013 年には 6,604.8 億ドルに達し、先進国ではないにもかかわらず先進国の列にはいり、顕著な変化を遂げ世界から注目されている。

第四節 旧中国および中国の対外経済進出の発展状況

後に詳しく取り上げるが、上でみてきた世界経済が貿易牽引型世界経済から直接投資牽引型世界経済に変化している歴史的変化に合わせて、旧中国および中国の対外経済進出の状況を概観しておこう。

中国の近代における民族企業の誕生は、アヘン戦争以後の 1860～70 年代からで、これらの民族企業は 19 世紀 60 年代末から国際貿易を試み、商品の輸出、対外直接投資を行うな

43) 同上紙、1996 年 9 月 25 日。

44) 国連貿易開発会議（UNCTAD）ホームページ「世界投資報告 2001」、2 頁(http://unctad.org/en/Docs/wir2001overview_en.pdf)。

45) 同上ホームページ「世界投資報告 2013」、217 頁 (<http://unctad.org/en/Pages/DIAE/World%20Investment%20Report/WIR-Series.aspx>)。

どの経済の対外進出を行い始めた⁴⁶⁾。

旧中国の民族企業が対外直接投資を行い始めてから今日までにおける旧中国および中国の対外経済進出は、大きく 6 つの段階に分けてみることができる。

第 1 段階は、19 世紀 60 年代末から新中国成立の 1949 年までである。この期間における旧中国の対外経済進出は貿易、金融、製造業の企業で、対外進出の地域は中国大陆から近い東南アジア、或いは中国経済と比較的緊密に関連しているアメリカ、イギリスなどである⁴⁷⁾。対外進出の規模としては、民族企業の歴史が浅く、帝国主義国の支配のもとにあり、資金も豊富ではないことから、対外進出する企業の数と投資規模が大きいことが推測される。

第 2 段階は、新中国成立から改革・開放の 1978 年までである。この期間における中国の対外経済進出は、中国が資本主義諸国の対外経済進出を批判すると同時に、60 年代に入ってからソ連の対外経済進出を批判する中で、中国自身が海外に設立した企業は、必要最低限に限られる形で、数社にとどまっている。

第 3 段階は、1979 年から冷戦終結の 1991 年までの期間である。1978 年 12 月の党第 11 期 3 中全会以後、貿易は国民経済の中で重要な地位を占めるようになったことで、貿易の迅速な発展のために必然的に貿易企業が対外進出し、世界各国の経済貿易業界と広範囲の業務を展開することを求めるようになった⁴⁸⁾。

改革・開放後の中国の経済発展における対外貿易の地位は、重要な戦略的地位に立つ対外貿易という認識に変化してきたことに伴い、対外経済進出もこれと歩調を合わせる形で、戦略的地位に立つようになり、貿易企業だけではなく、資源獲得、技術獲得などの目的で対外進出し、1991 年までに一定の発展を遂げている。

第 4 段階は、1992 年から 2000 年までの期間である。冷戦の終結による国際情勢の緩和、1992 年からの市場経済への移行政策の実施と、90 年代末における経済のグローバリゼーションの進行状況に対する意識が高まり、国家安全における経済安全の地位とその役割は一層高まってくる⁴⁹⁾中、対外経済進出の役割が重視され、1996 年から対外直接投資の年間許可額が増加する方向に転じ、1996 年 2.6 億ドルから 2000 年には 5.5 億ドルまで大きく上昇した⁵⁰⁾。

46) 趙曉笛著『中国対外直接投資長期發展趨勢』、新華出版社、2008 年、38～43 頁。

47) 同上書、2008 年、38～43 頁。

48) 姚蘇烽「中国境外貿易公司和常駐機構的回顧和展望」、『國際貿易問題』、1989 年、第 06 期、29～30 頁。

49) 曹峻・楊慧・楊麗娟著『全球化与中国国家安全』、社会科学文献出版社、2008 年、19 頁。

50) 趙曉笛著『中国対外直接投資長期發展趨勢』、新華出版社、2008 年、51 頁。

第5段階は、対外経済進出が国民経済・社会発展戦略の1つの大きな柱として実行されるようになった2001年から世界情勢に変化をもたらしたリーマン・ショックが発生した2008年までである。中国の対外直接投資は2001年から国民経済・社会発展戦略対外経済進出戦略として実行され、2004年の投資体制改革後、更なる発展を遂げ、2008年までの対外直接投資純累計額は1,839.7億ドルに達し、2003年の5.5倍となっている。

第6段階は、2009年から現在までである。2008年秋のリーマン・ショック後、投資家の間で“新常态”（ニューノーマル）という概念が広がり、世界経済は金融危機から立ち直っても元通りにはならないという考え方が一般的であった。リーマン・ショック後の世界経済の低迷による中国からの輸出が落ち込み、さらに中国经济発展の減速のもとで、中国企業は厳しい競争の中で生き残るには、自ら進んで原材料や賃金の安い国や地域へ進出しコスト削減を図ることと、技術を獲得するために先進国への進出が余儀なくされる段階にはいり、この状況が一層緊迫している状況にある。このような状況の中で、2013年における中国からの対外直接投資の純累計額は6,604.8億ドル、2008年の3.6倍に達し、世界でアメリカ（6兆3,495.1億ドル）、イギリス（1兆8,848.2億ドル）、ドイツ（1兆7,103.0億ドル）、フランス（1兆6,371.4億ドル）、日本（9,929.0億ドル）に次ぐ第6位となり、先進国の列に並ぶ形で対外進出が著しく進行している。

直接投資牽引型世界経済を推進している主要国は先進資本主義諸国である中、中国は経済発展レベルからみて先進国ではなく、社会体制的にも純粋な資本主義国ではない国でありながら、近年における中国の対外経済進出の発展が世界経済に対する影響力が増してきている一方である。

中国は改革・開放前に資本主義諸国の対外経済進出を批判していたにも関わらず、改革・開放後に経済発展レベルに応じて対外進出を行うようになり、21世紀に入ってから積極的に推進するようになっている。中国はなぜ改革・開放前に対外経済進出に対して批判的であったのか、改革・開放後になぜ実行するようになったか、それから21世紀に入ってから積極的に推進するようになった要因を明らかにするべく、これまでの中国の対外経済進出に対する認識と実施政策に光を当ててみたい。

問 題

世界経済の発展からみれば、18世紀70年代から始まったイギリスの産業革命は、イギリスの生産力の発展を促し、他の国々に先んじてイギリスは資本主義国となり、いち早く経

済発展を遂げ、第 2 次世界大戦以前において、世界経済はイギリスを中心とした世界経済発展となっている。

イギリスの産業革命は綿工業を急速に発展させ、さらに鉄工業、石炭業、機械工業の発展を促進し、繊維製品、金属製品の輸出が増大していき、毛織物製品の輸出市場の確保を至上目的とする重商主義政策に代わって、イギリスは自由主義政策を主張する歴史の段階に入った。産業革命の進行につれて、イギリスのブルジョア階級の政治的地位が上昇し、リカードの比較優位論によって国際貿易と国際分業に参加するメリットが説かれ、自由貿易の実施が強く要求されるようになる。

19 世紀の初期から 70 年代ごろまでは、「世界工場」イギリスを中心として、世界資本主義体制が形成されていったが、イギリスの産業革命以後、フランス 1830～50 年代、ドイツ 1850～70 年代、アメリカ 1860～70 年代に産業革命を行い、フランス、ドイツ、アメリカなどの諸国は次第に資本主義体制を確立したことで、イギリスの生産力における国際的優越性と世界市場における独占的地位を掘り崩していった。

イギリスは自由貿易を推進するために、19 世紀初期から東インド会社のインドと中国での貿易独占権を撤廃し、20 年代にイギリスは各主要国と互惠関税協定を結び、1860 年までに殆どの保護貿易措置を撤廃している。

資本主義国家間で自由貿易的性格の通商条約の締結により、自由貿易時代が出現し、真の自由競争段階へ突入した。商品の輸出は資本主義国家間だけではなく、産業発展や競争激化により、植民地・半植民地諸国への貿易自由化を拡大させたことで貿易牽引型世界経済が形成された。

主要資本主義諸国の誕生とその後の発展段階で資本家たちは、競争の過程を通じて競争調整的指向に傾き、1873 年の恐慌以後に販売条件や支払い期限などに関する協定であるカルテル、シンジケート、トラストを発展させ、とりわけ 19 世紀に入ってからそれらのを押し進める。

19 世紀末からの自由競争資本主義段階から独占資本主義段階への移行期に、金融業における独占化が進み、巨大銀行に資本が集積し、生産の集積によって形成された独占企業に資本を提供する銀行の影響力が増し、金融寡頭制支配が進行する。

国内市場における競争制限的独占体の形成によって、先進諸国では、相対的資本過剰が生じてくる。資本家たちは、より高い利潤の獲得を図り、資本不足の後進諸国へ過剰資本を輸出し、投資国を自己の支配下におさめ、経済、政治、軍事面での特権と差別的利益の

獲得を条件とする取り決めを結んでいる。

19 世紀末から銀行資本と産業資本が融合した金融資本を基礎とする間接投資が顕著に増加し、世界経済は、次第に貿易牽引型世界経済から間接投資を中心とした世界経済へ変化してくる。

しかし、第 2 次世界大戦後、アジア、アフリカ、ラテンアメリカにおける植民地はそれぞれ民族解放運動によって、帝国主義植民地体制は崩壊し、第 2 次世界大戦以前にみられたような帝国主義諸列強による後進世界の軍事的・政治的支配は不可能となり、かつての帝国主義から後進国への間接投資は勢いを失う。

1913 年における主要資本輸出イギリスの海外投資の内訳からみれば、地域的には植民地がほとんど半分、それに旧植民地のアメリカを加えると 7 割を占め、種類別では公債と鉄道投資で 7 割を占めている。植民地への証券投資が資本輸出の基本的な型であった。

このように間接投資が資本輸出の主要手段となっている要因は、資本主義諸国で独占化が進み、巨大銀行に資本が集積し、金融寡頭制支配のもとでの過剰資本は、金融資産運営に主眼をおき、利率がより高い国や地域の国債や鉄道債券を購入する間接投資を行うようになっている。

証券投資と比較して直接投資が進行しなかった要因としては、植民地を支配する帝国主義国は植民地関税を支配し、自国から植民地への商品輸出に対する関税障壁を撤廃しているため、帝国主義国企業の商品輸出の自由度が高く、商品輸出によって現地市場への支配が可能である。そのため、帝国主義国企業は生産拠点を植民地に移転させる必要が低かったのである。第 2 次世界大戦前における植民地へ進出する企業は、主として自国での商品生産に必要な原材料の確保を図ったものである。

しかし、第 2 次世界大戦後、帝国主義の植民地体制が崩壊したため、海外投資が直接支配を目的とする直接投資を中心に行われている。

世界大戦前の独占資本は、銀行資本と産業資本とが融合した金融資本を基礎としていたのに対し、戦後の独占資本主義は、とりわけアメリカにおいては、金融資本を基礎とする資本主義から、次第に自己資本中心の経営者資本主義に移行している。

戦後に商標と技術的優位をもつ経営者資本が対外進出の主体となり、多国籍企業の形態による多国籍企業を担い手とする資源開発や工業化に対する直接投資が増加し、世界経済は直接投資牽引型世界経済に変化してくる。

第 2 次世界大戦後の国際直接投資の発展からみて、戦後の 1950 年代後期から主要資本主

義国、とりわけアメリカの多国籍企業は前例のないスピードで発展を遂げる。70年代初期に西ヨーロッパ、日本各国の独占的企業は大規模な対外直接投資を行い、1971年の主要資本主義国における対外直接投資総額は1,650億ドルで、1976年には2,870億ドルに達し、その他形式の資本輸出を大きく上回る形で発展を遂げる。80年代半ば以後、計画経済を行ってきた社会主義諸国は、計画経済から市場経済方向に転換し始め、20世紀90年代に入ってから、旧ソ連の崩壊による冷戦の終結後、貿易と投資に関する2国間・多国間協定や独自の制限措置が緩められ、貿易・投資の自由化が進み、世界の直接投資額は2001年には1兆1,500億ドル、さらに、2012年には23兆5,927.4億ドルに達し、世界経済は一層直接投資牽引型世界経済へ進行した。

戦後の1950年代から主要資本輸出国の中で、アメリカはトップの地位を占め、その傾向は21世紀の10年代の今日にいたるまで変わっていない。このように、アメリカがトップの地位に立ち、それに次ぐ諸資本主義国の直接投資が中心となる直接投資牽引型世界経済の中で、近年においては大きな変化がみられるのは中国の対外直接投資であり、2013年における中国からの対外直接投資の純累計額はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、日本に次ぐ第6位となっている。

中国の対外経済進出は、改革・開放前においてはこれに批判的な考えのもとで、特殊な前提条件の極僅かなもののみしか行われなかった。改革・開放後は自国経済の発展に応じたマイナーな対外直接投資から、経済発展に伴い対外進出の規模を拡大し続け、今日の直接投資牽引型世界経済の中でその影響力が漸次高まってきている。

今日までの資本輸出の中心国は先進資本主義諸国である。中国の経済発展レベルから見れば、先進資本主義国であるアメリカ、イギリス、日本の経済発展レベルどころか、中進国である韓国の経済発展レベルにも達していない。または純粋な資本主義国でもないにもかかわらず、中国の対外直接投資である資本輸出規模が先進資本主義国の資本輸出規模に達してきている。このことから、中国の対外経済進出の発展の要因をみるべく、中国の対外経済進出に対する認識とその変化、これまでに行ってきた対外経済進出政策と発展に対する研究を試みる。

第二章 従来の国際直接投資理論の検討

—— 中国の対外直接投資研究に向けての視角 ——

世界経済が直接投資牽引型世界経済に変化してくる段階で、中国の対外直接投資はその客観的条件と自己の要求を背景として、それなりに存在意義を発揮してきた。とりわけ 21 世紀に入ってから著しい発展を遂げ、注目をあびている。中国の対外直接投資のこのような発展に対する解明を試みるべく、はじめに世界経済が直接投資牽引型世界経済に変化してくる段階で誕生した、数多くの多国籍企業の対外直接投資の要因分析に関する学説を先ず一瞥してみたい。その後、中国の対外直接投資の研究の視角から、従来の国際直接投資理論にみられる直接投資の要因の探求と適用の問題点をさぐり、中国の対外直接投資の特徴と研究における新たな観点について取り上げてみたい。

第一節 先進国の国際直接投資理論

先進国の対外直接投資理論の主なものとしては、アメリカの学者マンデル（Robert Alexander Mundell）の生産要素移動理論、アメリカの学者ハイマー（Stephen H. Hymer）の対外直接投資の独占的優位論、アメリカの学者バーノン（Raymond Vernon）のプロダクト・サイクル理論、イギリスのバックレイ（Peter J. Buckley）＝カソン（Mark C. Casson）の内部化理論、イギリスのダニング（John H. Dunning）の折衷理論、小島清氏の比較優位投資理論などがある。

1 マンデルの生産要素移動理論

マンデルの理論は、第 2 次世界大戦後の 1950 年代におけるアメリカからの対外直接投資の増加を背景にし、当時の多国籍企業の展開について以下のように説明している。

マンデルは、2 国、2 商品（鋼鉄、綿布）・2 要素（資本、労働）、生産関数は両国で同一であるモデルで、国際貿易と国際直接投資との関係を示している。両国では鋼鉄と綿布を生産し、貿易に対する障害はないという状態のもとで、資本豊富国は資本集約的である鋼鉄生産に比較優位をもち、それを輸出している。これに対して、輸入国は労働が豊富で資本が希少であるため、綿布の生産に比較優位をもち、労働集約的生産物である綿布を輸出している。自由貿易のもとで、両国の労働と資本の報酬は同一であり、従って両国の間でこの生産要素の移動の誘因が生じないのである。しかし、鋼鉄を輸入する国は輸入する鋼

鉄に関税をかけた場合、その国における鋼鉄の価格は上昇し、これが最終的には鋼鉄生産要素である資本の流入を引き起こすことになる¹⁾。

当時、海外市場へ商品輸出を企ててきたアメリカの企業が、主として、輸出先の関税保護措置に妨害されて、思うように販路が開拓できなかったことである。そこで、その輸出先に現地法人をつくり、アメリカから輸入した部品を組立てて、完成品を生産する工場を新設することになる²⁾。1958年1月から欧州経済共同体が発足当時に、アメリカ製造業からの欧州経済共同体への直接投資はカナダ、その他のヨーロッパ、ラテンアメリカに次ぐ第4位にあったものの、欧州経済共同体が発足してから、アメリカから同地域への投資が急激増加し始め、1960年代半ばには第1位となっている³⁾。

以上からみて、当時のアメリカ企業の対外直接投資の動機に対する、マンデルが主張する関税障壁が外国からの直接投資を引き起こすというのには一定の説得力がある。

2 ハイマーの独占的優位論

20世紀60年代初期に、ハイマーは対外直接投資の独占的優位論を発表し、企業が所有する独占的優位と市場の不完全性が対外直接投資を決定する要因であるとしている。

ハイマーは自国企業の対外直接投資に対する障害について、以下のようなことを取り上げている⁴⁾。

- ① 自国の企業は、自国に関する情報、即ち自国の経済、言語、法律および政治に関する優れた情報に恵まれるという一般的優位性をもっている。外国人にとっては、このような情報を入手するための費用は、かなり高くつくことだろう。
- ② 対外事業活動に対する障害の中、比較的永続的な性質を有するものは、政府と消費者や供給者による対外差別（外国人に対して全面禁止、或は制限する場合）によって生ずるものである。
- ③ 障害の中で重要なものとして、為替リスクがある。

企業が対外直接投資を行う際には、自国内と違って進出先で以上のような不利の状況やリスクに直面することになる。これらを克服するにあたっては、費用が発生し、企業の経営コストの上昇につながる。

1) ロバート・A・マンデル著、渡辺太郎、箱木真澄、井川一宏訳、『新版 国際経済学』、ダイヤモンド社、2000年、100～102頁。

2) 宮崎義一著『現代の資本主義』、岩波書店、1967年、119頁。

3) 同上書、127頁。

4) S. ハイマー著、宮崎義一編訳『多国籍企業論』、岩波書店、1999年、29～31頁。

企業がこのようなコストの上昇することと、為替リスクがあるにもかかわらず対外直接投資を行う理由についてハイマーは以下の3点を取り上げている⁵⁾。

① 対外事業活動の原因としての企業間紛争の排除。

企業間の競争によって企業の利益が下がる。企業間の競争を排除するには、何らかの形で結託が総利潤を増加する。その結託の1つの形が合併である。

② 対外事業活動の動機としての多様化。

1つの業種における生産活動の利潤が、他の業種における生産活動の利潤と逆の相関関係にある場合、多様化を図り双方に投資する投資家は投資の危険を大幅に軽減することができる。とりわけ原材料の場合多くの例がみられる。

③ 対外事業活動の原因としての優位性の保持。

同一産業に属している企業の事業活動能力が必ずしも全く同一とは限らず、各々は特定分野の生産活動において優位性を保持している。この優位性が企業の対外事業活動の実行を可能にさせる。

ハイマーはこの中で、企業の対外事業活動の主要な原因としての優位性の保持をあげている。

ハイマーによれば、生産物の生産過程と販売過程においては、多種多様な機能が見られるように、その数と同じだけ多種類の優位性が存在する。生産過程や販売過程の違いが企業の特有の優位性となる。対外事業活動の原因としての優位性として以下の4点を取り上げている⁶⁾。

① 企業が他の企業より低コストで生産要素を入手できること。

② より効率的な生産関数に関する知識ないし支配を保持していること。

③ 企業が流通面の能力において優れていること。

④ 生産物上の差別をもっていること。

対外直接投資を行う企業は、投資先の現地情報に要する費用、為替リスクなどの追加的な費用を企業自身が保持する優位性によって克服することができ、さらに投資先国や地域の企業よりも優位に立ち、利益を上げることができるのであれば、対外進出を行う。この優位性が対外事業活動の原因となる。

1950年におけるアメリカ企業の産業別対外直接投資の中で、食料品、化学および関連製

5) 同上書、31～35頁。

6) 同上書、35～37頁。

品、機械（電気機械を除く）、自動車、電気機械設備、製紙および関連製品、ゴム製品が上位を占めている⁷⁾。これらの産業における企業は、対外直接投資を行う主な要因は、投資先国や地域で自己の独占的優位を十分に発揮し、投資先の現地情報に要する費用、為替リスクなどの追加的な費用を克服することができ、進出先での競争を排除し、企業の利益を高めることができるからであると考えている。

ハイマーの理論は、はじめて国際資本移動における対外直接投資と間接投資を区分し、国際的生産領域において研究を行い、多国籍企業の国際経営の条件としての固有の優位の所在を明確にしている。

3 バーノンのプロダクト・サイクル理論

製品の新製品の段階から標準化製品の段階までの競争力の変化、進出地域の特徴および選択などによって発生する国際直接投資についての研究は、バーノンのプロダクト・サイクル理論である。この理論は、第2次世界大戦後の1950年代から始まったアメリカ企業の対外直接投資を背景に研究し、直接投資と製品のライフ・サイクルとの関係をまとめたものである。

プロダクト・サイクル理論では、製品の開発からその後の成熟度合に基づいて、企業の発展は3段階に分けられ、それぞれ段階における製品と直接投資の関係を以下のように示している⁸⁾。

(1) 新製品段階

バーノンはアメリカ国内需要を目当てに生産する新製品の生産拠点をアメリカ国内におく必要性について、以下の2点をあげている。

- ① 新製品の価格について消費者は鈍感である。そのため生産拠点と生産コストを考慮し、消費国から離れた国や地域で行う必要性がない。新製品の段階では、高度な製品差別化が存在していること、並びに独占が存在していることが起因である。
- ② 新製品の段階では、製品の革新は当初先進市場の需要や製品の品質に対する反応・評価によって企てられる。製品は顧客の要求にあわせるために迅速で、しかも容

7) 同上書、82頁。

8) Vernon, R. (1966) 'International Investment and International Trade in the Product Cycle', *Quarterly Journal of Economics*, Volume 80, Number 2, pp.190-207. 議論として、P.J. バックレイ＝M.カソン著、清水隆雄訳『多国籍企業の将来』、文眞堂、1993年、80頁に取り上げられている。

易に行われる場所に生産拠点をおくのは有利である。

(2) 成熟製品段階

学習効果の結果、非効率的製品設計と生産方法は取除かれ、製品の内容のしぼり込みが進み、製品の形は安定化する。顧客の商品価値に対する認識が客観化し、需要はより価格弾力的になる。そして企業は増々、通常の生産コストに対して敏感になる。技術は安定化し、生産地の特殊要素に依存する面が少なくなり、生産地と市場との関係が薄れ、両者は切り離された立地となる要素が強まる。外国の所得が増大するに従って市場は拡大し、規模の経済を利用する機会が出現する。海外市場が出現することで、海外へ輸出し、輸出局面は本国における限界生産費用と限界輸送費用の合計が、海外での平均生産費用を下回る限り続く。本国と海外の労働コストの格差によって、結局、海外投資が経済的となる。典型的には、最初は、高所得国へ投資を行う。その要因は需要パターンが製品を開発した国と類似していることと、労働コストが相対的に低いことである。その例としては、アメリカ企業の場合、最初は西ヨーロッパへの直接投資である。

(3) 標準化製品段階

この段階では、製品は完全に画一的となる。そして生産者間の競争はまったく価格によって行なわれる。市場情報はもはや問題にならず、問題になるのは生産コストである。生産者はコストを削減するために、生産拠点を先進国から発展途上国に移転することになる。

1929～69 年におけるアメリカの製造業の対外直接投資からみれば、全地域への各年の投資額が 1940 年までは 20 億ドル未満であったものの、第 2 次世界大戦後急速に増加をはじめ、1969 年には全地域への直接投資額は 294.5 億ドルに達している。地域的には、西ヨーロッパへ投資最も多く、次がカナダへの投資となっている。両地域への投資額の合計は全体の 73.4%を占めている⁹⁾。

バーノンのプロダクト・サイクル理論は、第 2 次世界大戦後におけるアメリカ企業の西ヨーロッパやカナダへの直接投資の急増の要因を分析している。分析においては、対外直接投資と国際貿易、プロダクト・サイクルを一つの発展過程として統合し、同時に、静態的分析と動態的分析とを有効に結合させている。この理論からみれば、製品の比較優位と

9) レモンド・バーノン著、霍見芳浩訳『多国籍企業の新展開—追いつめられる国家主権—』、ダイヤモンド社、昭和 48 年、70 頁。

競争条件の変化がアメリカ多国籍企業の対外直接投資の要因ということになる。比較優位の形成においては、生産コストと規模の経済が主要な役割を果たしている。また、ライフ・サイクルと対外直接投資を行う時期や地域の選択をこの方向で解明している。

4 バックレイ＝カソンの内部化理論

バックレイ＝カソンは 20 世紀初期から 70 年代初期までの多国籍企業を分析し、1976 年に内部化理論を発表している。この理論は、以下の 3 つの仮定に基づいている¹⁰⁾。

- ① 企業は不完全市場の世界で利潤を最大化する。
- ② 中間財（この理論における中間財とは、半製品、または特許権、人的資本等々に体化された知識と専門技術など）市場が不完全であるとき、内部市場（企業グループ内での取引であり、親企業と子会社間の取引、または子会社間の取引）を創出することにより、市場を回避する誘因が働く。内部化により外部市場によって結び付けられていた諸活動は共通の所有と管理のもとに置かれることになる。
- ③ 国境を越えて行われる市場の内部化が多国籍企業を創出する。

第 1 の条件については、次のように考える。

経済学の中で取り上げている完全競争は理念的な存在としての意味が強く、実際に存在しているのは、製品の品質の違い、少数の供給者と需要者からなる市場は不完全競争である。このような不完全競争の中で企業は利潤の最大化を図っている。

第 2 の条件についてはこうである。

中間財市場が不完全であるとき、なぜ内部市場を創出する誘因が働くのか。バックレイ＝カソンがいう中間財市場が不完全とはどのようなことを指しているのか。中間財市場が不完全であるとき企業は内部市場を創出することによって、企業にどのようなメリットがあるのかをみる。

バックレイ＝カソンは外部市場不完全性と内部化の必要性について以下の 5 点をあげている¹¹⁾。

- ① スポット市場で取引を行う企業は、企業グループ内における企業間の情報のやり取り、生産および購入能力を把握できるようなことができない。企業間の取引におけ

10) Buckley, P. J. and Casson, M. (1976) *The Future of the Multinational Enterprise*, London and Basingstoke: Macmillan, p.33. P.J. バックレイ＝M.カソン著、清水隆雄訳『多国籍企業の将来』、文眞堂、1993 年、35 頁。

11) Buckley, P. J. and Casson, M. (1976) *The Future of the Multinational Enterprise*, London and Basingstoke: Macmillan, pp.36-40.

る発注量および受注量を事前に把握し、生産に備えるには先物市場が必要である。バックレイ＝カソンがいう先物市場とは、中間財の売り手と買い手は、将来の一定の日時に双方の交渉によって決められた価格で売買することを双方が約束する取引である。このような先物市場を欠く場合、企業は内部的な先物市場を創出することで、相互依存的諸活動を共通の管理のもとにおくことができるメリットが生じる。

- ② 外部市場に競争相手がいる場合、企業は利益を上げるために、ライバル企業に対して差別的な価格設定はできない。このように外部市場においては、差別的な価格設定を実施することができない場合、企業は買収などを行い関連企業の合併による内部化、内部価格付けを容易に行うことができるようになり、企業の利潤を拡大できるメリットがある。
- ③ 売り手および買い手側の企業数が少数で、取引交渉などから発生する費用、または、決定不可能、或は取引が維持不可能である場合、企業はこれを回避するために、合併、吸収のような永久的な取り決めを行うことが企業にメリットがある。
- ④ 財の価値に対する買い手と売り手の評価の不一致で、売り手は買い手にその価格が合理的なものであることを納得させることができないとき、売り手は買い手のリスクを引き受ける形で買い手を吸収する行為が、企業の内部化の誘因になる。
- ⑤ 関税や所得税が課せられた場合において、外部市場での中間財の価格は通常公表されているのに対して、内部市場での中間財の価格は単なる会計処理の一環となり、外部的には客観性の明示が回避され、税関や課税当局が客観的に把握できる価格付けのみが制約条件となり、企業にとってはこの間の処理の便宜上内部市場取引が企業の内部化の誘因になる。

バックレイ＝カソンは、企業が実施する市場内部化が国境を越えて行われる場合、多国籍企業を創出することになると取り上げている。

5 ダニングの折衷理論

ダニングは第2次世界大戦後の国際直接投資の発展について、アメリカ、西ヨーロッパ、日本などの多国籍企業を中心に分析を行い、70年代半ばに折衷理論を発表した。その中で、直接投資を行う要因は以下の3つの優位によるものであることを指摘した。その詳細は以

下の通りである¹²⁾。

(1) 特殊優位の所有

特殊優位の所有とは、他の国の企業がもっていない、或いはそれ以上の優位の所有である。

a 資産権、或いは無形資産所有による優位性

製品革新、生産管理、組織体系、マーケティングシステム、革新的能力、特有の知識、人的資本の保有、経営能力、資金調達能力、専門的知識・技能などである。

b 総合管理優位性

- i. 既存企業の分工場を手に入れることにより、新たに立ち上げるよりもより優位性を享受することができる。これは企業の規模や市場におけるポジションにより生じる。例えば、労働力、天然資源、資金、金融、情報など、或いは製品市場などへの排他的アクセス、または、グループ内での連携や共同生産は、生産調整、費用の削減、経営・販売などの面で有利となる。
- ii. 多国籍化のために発生する優位性がある。国際市場にアクセスすることで、幅広い情報の獲得、資金の調達、労働力や市場などの地域優位性の利用、リスクの分散などの幅広い優位性が生じる。

(2) 内部化優位

内部化優位は市場の失敗（完全競争市場を成立させる多数の売り手と買い手、参入と撤退の自由などの条件が満たされず、市場が効率的な資源分配をもたらさない状況で経済的効率性が達成されないこと）の回避やそれを利用する優位性である。例えば、市場調査や交渉費用の回避、売り手が製品の質を保証する必要性、特許の取得や登録が行われていない技術・知識が取引される場合の買い手の不確実性の回避、関税障壁、税金の違い、政策の違いに対する回避、または利用（外資系企業に対する制限および奨励政策）などである。

(3) 地域優位

地域優位とは他の国や地域と比べて天然資源やインフラなどの面での優位性である。即ち、労働力、エネルギー、原材料、インフラ条項（教育、商業、法律、運輸・通信）、経済システムや政府の外資導入政策などである。

12) Dunning, J. H. (1988) *Explaining International Production*, London: Unwin Hyman. p.27. 議論として、杜玉平著『中国企業国際化—把脈中国企業内向国際化研発（R&D）模式』、中国経済出版社、2010年、6～7頁に取り上げられている。

6 小島清氏の比較優位投資理論

小島清氏はその多国籍企業の要素移動について、以下のように分析している。

- ① 直接投資は、資本だけでなくそれと技術・経営知識のパッケージ移転である。貨幣的資本の移動が中核ではない。貨幣的資本は現地調達分が多くなっているし、合併形態もあるからである。出資分は機械、設備など技術を一体化した資本財でトランスファーされることが多い。これに労働者の技術訓練、経営、マーケティングなどのスキルを移植することが中核をなしている。優れた技術、優れた経営が利潤の源泉である。従って貨幣的資本の資本輸出国としての意味と、貨幣資本のみの投資受入れ国としての意味は、いずれもマージナルなものであるとして、理論モデルでは無視してよいという。直接投資は、販売も含めた優れた生産関数の移転、移植であると考えられるという。この意味で、直接投資はもともと両国で異なる生産関数を措置しており、投資受入れ国の生産関数が直接投資により、より優れたものに取り替えられ高められることを意味する¹³⁾。
- ② 直接投資は、資本輸出国の特定産業の特定企業から、投資受入れ国の同一産業の特定企業（子会社、合弁会社など）へ、資本・技術・経営知識のパッケージが移植される。従って、最も流動性の高い一般的生産要素としての貨幣的資本だけの場合のように、流入資本と投資受入れ国の国内資本とが諸産業、諸企業に再配分されるというわけではない。しかし、直接投資によって経営が投資受入れ国の特定企業に移植されたというだけでは、ミクロレベルの話で、マクロ的国民経済的レベルの話ではない。いわゆる技術伝播を生まない独占的飛び地形成の場合は、ミクロレベルの話にとどまるが、より一般的には労働者、経営者の訓練を通じ、さらに現地資本による競争的企業の設立を誘引するという形で、直接投資による優れた生産関数のシフトが次第に普及し、定着していこう。つまり、産業全体の生産関数のシフトをもたらす。優れた生産関数の普及には時間がかかるし、産業を異にするにつれ、もたらされる生産関数と現地既存のそれとのギャップの大小、資本集約度の大小、労働・経営訓練の難易などにより、異なってくるが、ここでは直接投資に基づく「生産関数シフト上の比較優位」が構想される。1 つは、資本輸出国の方が資本豊富だと前提すると、投資受入れ国は労働集約財であるほど比較優位をもちやすい。今 1 つは、資本輸出国と投資受入れ国の技術ギャップが最小なものほど技術の移植、普及、定

13) 小島清著『海外直接投資論』、ダイヤモンド社、昭和 52 年、222～223 頁。

着が進みやすい。しかも、この両基準は、技術の発展が労働節約をめざしてきたことから、一致するのが普通である¹⁴⁾。

いずれの部門においても優れている国は、自国の比較劣位の部門から投資受入れ国の比較優位の部門へ直接投資を行うほうが、資本輸出国と投資受入れ国の技術ギャップが最小なものほど技術の移植、普及、定着しやすいということである。投資受入れ国での比較優位財の比較優位度の拡大と生産の増加が、より多くの比較優位財の輸出と比較劣位財の輸入を引き起こすことになる¹⁵⁾。

つまり、資本輸出国の比較劣位の部門から資本輸入国の比較優位の部門への直接投資は、資本輸入国での比較優位財の比較優位度の拡大と生産の増加を促すことから多国籍企業の要素移動が発生しているということになる。

第二節 先進国の国際直接投資理論の中国の対外直接投資への適用と問題点

マンデルの生産要素移動理論は、関税障壁からの直接投資の動因を引き出している。しかし、貿易の自由化が進み、関税率の低下が進行している状況の中で、今日の国際直接投資が大規模に増大し続けている事態の説明としては、マンデルのこの理論は有効性を欠くといわなければならない。

先進国の国際直接投資理論の動因の解明に対して、ハイマーが主張する独占的優位の要因は、先進資本主義国の企業においては多くみられるが、中国企業は先進資本主義国企業と比較して、独占的優位という要素は限られている。そのため、独占的優位要因のみによって対外進出をみるハイマー理論によって、中国企業の対外直接投資を十分に解明できない。

バーノンのプロダクト・サイクル理論は、製品開発、製品の熟成と販売地域を、先進国地域と先進国企業の製造業企業に限定し展開している。企業の対外進出は、製品の熟成の段階にいたるや、先進国から先進国へ、標準化製品の段階に達すると、先進国から発展途上国に移っていくという。しかし、先進国でない中国の直接投資でみると、プロダクト・サイクル理論を用いて分析できる範囲は、中国の製造業企業の対外直接投資のうち、発展レベルの近い国々への進出、或いは中国より遅れている後進国への進出に限られることになる。

14) 同上書、223 頁。

15) 同上書、213、224～231 頁。

バックレイ＝カソンの内部化理論は、不完全競争市場の条件のもとでは、企業は外部市場での取引にコストが生じ、とりわけ中間財市場での取引市場が不完全であることを前提に理論を展開している。内部化理論は、製造業における中間財製品企業の内部化と、戦後の先進国間に生じた研究開発指向型対外直接投資に対する説明には有力である。

しかし、この内部化理論によれば、発展途上国の小規模な対外直接投資、輸出指向型対外直接投資を説明することが難しい。または、内部化理論は中間財市場の取引コストに注目し、重点をおいているが、実際企業の対外直接投資の最も主要な目的は取引コストというよりは、利益増大させることが第1の目的であって、取引コストの削減は輸送コストと人件費削減による生産コストの削減、販売市場の拡大と同様で、海外進出の際考慮に必要な1つの要素に過ぎないといえる。そのため、取引コストそのものは企業利益に影響するものではあっても、外部市場不完全による取引コストの削減だけを対外進出の主要な要因として取りあげるのは不適切である。

ダニングの折衷理論でいわれる特殊優位の保持という意味は、ハイマーの独占的優位と同様での要素であり、中国企業は先進国企業と比較してこの種の優位を保持していないから、内部化優位と地域優位は一部の中国企業の対外進出においては参考できるものの、上でみたように内部化優位は外部環境の変化を考慮にいれていない。進出先には地域優位の条件があっても、自国の対外進出政策における制限と企業の国際経営能力の有無が、その企業の対外直接投資の実行を左右することがありうる。とりわけ中国の対外直接投資の中では、国有企業が中心となっているため、対外進出政策が企業の対外進出の時期や地域、投資規模を左右している事情もある。

小島清氏の比較優位に基づく対外直接投資理論は、国際貿易理論の比較優位理論を基礎にして展開している。小島清氏の対外直接投資理論は、経済発展が比較的進んでいる国や地域の優位の程度の低い産業は、経済発展が比較的遅れている国や地域の同産業への進出が、その国や地域の生産性を引き上げること強調している。ということは、小島清氏のこの理論は、中国の対外経済進出は中国より発展レベルが低い国や地域への進出部分に対して解明できるものの、中国から発展レベルの高い国や地域への中国企業の進出の要因を明らかにすることはできない。

中国の対外直接投資は国家発展戦略のもとで、先進国から発展途上国まで幅広く行われており、その業種別からみて、リースとビジネスサービス業、金融業、鉱業、製造業、建築業、不動産業などの多くの業種へ投資が行われていることから、上述の先進国国際直接

投資理論によっても中国の対外直接投資、中国企業の対外進出の全貌を把握するには十分ではない。

第三節 発展途上国の対外直接投資理論

国際直接投資の中、発展途上国が行う対外直接投資に関する研究は、20 世紀 80 年代から行われている。中国は先進国ではないことから、中国が行う対外直接投資の研究を進めるにあたり、発展途上国の対外直接投資に関する理論的研究をまとめ、その中国の対外直接投資研究への適用をみてみる。

発展途上国が行う対外直接投資の主要な研究としては、アメリカのウェルズ(L.T.Wells)の小規模技術理論、イギリスのキャントウェル (John A. Cantwell)、トレンティーノ (Paz Estrella Tolentino) の産業高度化と技術革新理論、イギリスのラル (Sanjaya Lall) の技術の局地化理論、イギリスのダニングの投資・発展周期理論がある。

1 ウェルズの小規模技術理論

ウェルズの小規模技術理論では、発展途上国は先進国と比べて経済、技術面で相対的遅れており、対外直接投資においても競争優位に頼ることができない。しかし、発展途上国の対外直接投資は、以下の 3 点で比較優位を有することで対外直接投資を行うことができるという¹⁶⁾。

- ① 小規模な市場の需要に適応した小規模生産技術を有している。低所得国の市場の一般的な特徴は、需要の規模が限られ、大規模な生産技術はこのような小規模の市場の需要に適していない。小規模技術の特徴は、労働集約的で、生産量の調整がしやすく、小規模生産に適しているということである。
- ② 発展途上国現地での原材料の調達と、民族的にみた同一種族市場獲得における優位を有している。この種の対外直接投資は、海外の同一種族の需要に対する投資である。例えば、食品加工、飲食業、新聞出版などである。
- ③ 市場の近接と廉価販売戦略である。品質がほぼ同様に低価格での販売が、発展途上国市場の占有率を上昇させる戦略である。先進国企業と比べて発展途上国の企業は、主として低価格を武器にしている。この傾向が発展途上国企業の対外直接投資、ま

16) 原著は入手できないため、顧幼瑾、李杰梅、文華偉主編『中国在 GMS 国家直接投資の実証研究』、北京理工大学出版社、2012 年、28～29 頁を参考しまとめたのである。

たは、輸出にも表れている。

2 キャントウェル、トレンティーノの産業高度化と技術革新理論

キャントウェル、トレンティーノの産業高度化と技術革新理論によれば、発展途上国の対外直接投資は、国内産業構造や技術革新能力の影響を受けている。産業分布では、まず、天然資源開発を主とする垂直一体化した生産活動の発展、その後、輸入代替および輸出指向を主とする水平的一体化の生産活動である。海外進出の地理的拡大からみれば、まずはじめに近隣諸国へ直接投資を行い、その後、海外直接投資の経験の蓄積と、人種的要因の重要性が薄くなるにつれて、次第に近隣諸国からその他の発展途上国へ直接投資を行うようになる。最終的に、経験の蓄積に基づいて、資本輸出国の工業化レベルの向上につれて、産業構成に明らかな変化が生じ、ハイテク分野での生産および開発活動に従事し始める。一方、より高度な製造技術を獲得するために、先進国への投資を行う。この理論における発展途上国の企業は、技術の蓄積を自発的動力にし、まずはじめに近隣諸国へ直接投資を行う。次に、その他の発展途上国へ直接投資を行い、さらに先進国に進出する。発展途上国の企業は、このように進出する地域の拡張と技術の蓄積によって、産業高度化と技術革新を図っている。技術の蓄積の度合いによって、対外直接投資は資源依存型から技術依存型へ発展し、且つ対外直接投資の産業の高度化が進む。その構成が地理的分布の変化と緊密に関連している¹⁷⁾。

3 ラルの技術の局地化理論

ラルの技術の局地化理論によれば、発展途上国の多国籍企業の技術の特徴は、小規模で、標準化された技術や労働集約的な技術ということにある。しかし、この種の技術は、内在的革新活動により、自己の特有技術の優位を形成する。発展途上国の多国籍企業に特有の技術優位の形成の要因について、以下の4点が挙げられている¹⁸⁾。

- ① 発展途上の国々を比べてみれば、要素価格と製品の品質面では比較的類似している。
そのため、発展途上国企業は他の発展途上国に直接投資を行い、進出先の国や地域市場向け技術を局地特殊化しやすい。
- ② 発展途上国は輸入した技術や製品にある程度の改良を加えることで、当該地域、或

17) 同上書、29頁。

18) 馮鵬程著『中国企業対外直接投資研究』、印刷工業出版社、2009年、222頁。

いは近隣諸国の需要の満足度を上げることができる。この革新活動が競争優位を形成する。

- ③ 発展途上国での技術革新活動は小規模生産技術に集中し、小規模の生産技術の条件のもとで利益を生み出している。
- ④ 製品の特徴からみれば、発展途上国の企業は、しばしばブランド品と異なる消費財を開発している。先進国企業が製造する消費財の品質は高いが、価格の面では発展途上国の消費者の購買力との差が大きいので、このような条件の場合、発展途上国からの製品は一定の競争力を発揮できる。

4 ダニングの投資・発展周期理論

ダニングの投資・発展周期理論は従来の折衷理論を基礎に、国民経済発展の観点を加え、一国における1人当たり国民総生産と国際直接投資の発展との関係を明かにしたものである。この理論によれば、1人当たりGNPで測った国際直接投資の発展を4段階（後から5段階に分ける）に分けることができる¹⁹⁾。

ダニングは1981年の著書の中で、直接投資の流出・流入の変化を国民経済発展基準に基づいて、第1段階の1人当たりGNPは400ドル以下（25カ国）、第2段階は400～1,500ドルまで（25カ国）、第3段階は2,000～4,850ドルまで（11カ国）、第4段階は2,600～5,600ドルまで（6カ国）²⁰⁾、第5段階では1人当たり所得がさらに上昇し、直接投資の流出と流入が均等化していくという段階説となっている。

ダニングの1997年の著書の中では、さらに5つの段階における国民経済発展や直接投資の流入・流出の関連性の詳細を、以下のように述べている²¹⁾。

第1段階における国や地域は、資産運営効率が低く、1人当たり所得が低いため需要も低い。さらに経済体制と政策の不備、インフラ整備の遅れ、労働者の素質、教育および訓練の程度が低い。このように地域優位がかけているため、大規模な海外からの直接投資を受入れることができない。

このような状況のもとでは、海外企業は一般的に貿易による市場参加、或は民族企業と非株式型合作を行う形で当地域に進出する。民族企業は基本的に技術の累積がなく、知的

19) 趙曉笛著『中国対外直接投資長期発展趨勢』、新華出版社、2008年、28頁。

20) Dunning, J. H. (1981) *International Production and the Multinational Enterprise*, London: George Allen & Unwin. p.116.

21) Dunning, J. H. (1997) *Alliance Capitalism and Global Business*, London and New York: Routledge. pp.236-241.

所有権優位に欠けている。若干の優位のある企業も農業と鉱産などの一次産品の労働集約型に属するものであり、且つ政府からの幼稚産業保護政策のもとで運営されている。民族企業は固有の優位の所有や内部化優位にかけているため、海外企業との合併条件がなく、対外直接投資を行うこともできない。この段階での政府がとる政策として1つは、インフラの整備、教育および訓練を行い、人的資本の質の向上を図ることである。今1つは、輸入規制と輸出奨励である。

第2段階における国や地域は、地域優位の増加や国内市場の規模と購買力増加が、外資導入の条件になる。一般的には海外企業は、輸出対象国や地域の関税と非関税障壁政策の影響を受けている場合、これを避けるために輸出対象国や地域に輸入代替生産を行うため、直接投資を行うことになる。輸出産業の天然資源集約型部門や労働集約型部門においては、現地国から外資系企業に対する熟練労働者と非熟練労働者の提供と交通、通信設備などのインフラの提供が直接投資の流入を引き起こすことになる。民族企業においては、政府の関連政策により企業の自主所有権が累積し、企業は半熟練技術と中等レベルの知識集約型企業へシフトし始める。民族企業の固有の優位の所有とその増加によって行われる対外直接投資の1つは、自国より発展が遅れている国や地域への市場開拓、或は貿易関連の投資である。今1つは、自国より発展が優れている国や地域へ戦略的資産の買収を目的に直接投資を行う。この段階における発展途上国の対外直接投資の規模は、政府の輸出補助金、技術開発、買収奨励政策の実施の度合いと関係し、これらの政策が民族企業の内部化優位、並びに地域優位に影響を及ぼす。

戦略的資産とは、企業に長期的な競争優位性をもたらすことができる資産であり、模倣や代替が困難で、非取引性をもち、蓄積プロセスに時間がかかるが、市場の需要に合致した資産である。企業は2つの方法を通じて競争上の優位性を得ることができる。1つは、競合する他社に比べて顧客に同一商品、またはサービスより低コストで提供できることである。今1つは、競合する他社が顧客に提供不可能な製品やサービスを提供することである。そのためには有形・無形資産の累積的蓄積が必要である。

この段階の前期においても、外資直接投資の流入増加額は自国からの対外直接投資の流出の増加額より大きく、その差額が拡大し続ける。しかし、後期においては対外直接投資の増加によって次第に直接投資流出と流入の差が縮小傾向に向かう。

第3段階における国や地域の企業の生産技術能力は、国際基準に達した状況にある条件を具えている。所得の増加に伴い、商品の品質に対する消費者の更なる要求が高まるにつ

れ、企業の生産能力のアップが推し進められる。国内賃金水準の上昇につれて、労働集約型製品の比較優位が次第に弱まることで、この種の製品を製造している民族企業は生産拠点を、発展レベルの低い国や地域にシフトさせることになる。

民族企業は自社の競争優位を獲得し、同業の外資系企業と競争を広めていく段階で、外資系企業の最初に用いた優位が失われはじめる。外資系企業はこの新たな情勢に対応するために、自らもつ優位の転換を図る。このような動きが、現地国での教育、職業訓練、革新活動への投資の増加と、政府からのこれらに対する強化政策の支持を得て、現地国の自主革新資産が大いに増加し始める。こういった現地国の強化政策は、外資系企業の技術革新に有利に作用する。外資系企業は、技術革新、管理と販売といった有形資産から無形資産である知的所有権に重点をおくことに向けて転換を図る。

現地国市場の拡大、革新能力などの増加により規模の経済の形成を促すことが、現地国の地域優位の向上となる。また、民族企業の資本集約型、技術集約型への転換を促すことが、外資系企業の投資動機を輸入代替型から効率追求型生産へ転換させることになる。民族企業が一定の優位をもっている業種では、外資系企業に対す買収がみられるようになる。

民族企業が所有する固有の優位にも変化が生じ、政府の保護措置に対する依存が減少し始める。民族企業が所有する固有の優位の変化の要因は、国際経営能力のアップ、並びに外資系企業の管理経験の学習である。この段階における民族企業はハイテク技術の領域を除けば、先進国の企業レベルに達してくる。この段階における国や地域の企業は、第1段階、第2段階の国や地域での新たな市場の獲得と、輸出拠点の設立を目的とする直接投資を増加させる。または、新たな市場の獲得と戦略的資産の獲得を目的とする第3段階、第4段階の国や地域に対する直接投資を増加させる。

現地国の政府は、民族企業が所有する固有の優位が低い産業への対内直接投資を奨励し、固有の優位を所有する民族企業の対外直接投資を奨励する。現地国は更なる経済発展のために労働集約型産業を海外に移行させ、産業構造調整を図る。

直接投資の流出額が流入額と等しくなったとき、この国は第4段階に入ったことを示す。この段階では直接投資の流出額が流入額を超え、純直接投資額（直接投資の流出額から流入額を引いた額）はプラスに転じ、対外直接投資の増加額が対内直接投資の増加額以上に増加し続ける。

この段階における民族企業は固有の優位を所有し、国内市場で外資系企業と競争するだけでなく、海外へ進出し競争を広げる。この段階における国や地域間での直接投資は合理

化を求めるものである。この段階より低い段階の国や地域からの投資は市場の開拓、貿易と戦略的資産の獲得の投資である。

第4段における国や地域の企業の中で、競争優位を失いつつある一部の民族企業は、競争優位を保持するため、発展レベルの低い国や地域に生産拠点を移す。

この段階における国や地域の企業は所有する固有の優位が類似していることによって、産業内部組織的生産が比較的重視され、多国籍企業は産業内部組織的生産と貿易を優先的に行う。

政府の役割は、市場の不具合を調整し、競争を維持するために、監督規制機能の改善と同時に、国内の資産や技術の構造調整にもっと注意を払うことになる。即ち好循環の促進である。衰退産業を段階的に廃止し、新たな業界における資産のアップグレードを促進し、高品質製品の生産を育成する。つまり、政府の役割の重点を経済活動の取引コストの削減と効率的な市場の運営におくことである。

この段階では、資源や生産能力が類似している国や地域間の競争が激化してくる。政府は政策制定においては、より戦略的なり、措置を直接的な介入措置から国内資産や生産能力の高度化を促進する措置に置き換えられ、市場の歪みと欠陥の是正を図る。

第5段階では、直接投資の流入額の増加が流出額の増加を上回ることによって、流出額から流入額を引いた純直接投資額は減少し始め、マイナスに転じる。その後、直接投資の流出額の増加が流入額の増加を上回ることによって、純直接投資額は再びプラスに転じ、小幅な変動を繰り返すようになる。直接投資の流出と流入は同時に増加し続ける可能性が高い。このよう国や地域の特徴の1つは、国境を越えて行う取引は外部市場ではなく、多国籍企業の内部化による内部市場で行われる傾向が強まる。今1つは、経済発展レベルが、途上国から先進国に達した後、その国の直接投資は最終的にはバランスが取れるようになる。これらの現象は、企業や経済の国際化の程度を示している。

第四節 発展途上国対外直接投資理論の中国の対外直接投資研究への適用と問題点

発展途上国の対外直接投資理論の研究対象としている国や地域の経済発展レベルは、中国の経済発展レベルと大体一致している。中国の経済発展レベルからみれば、発展途上国の対外直接投資理論は、先進国の国際直接投資理論と比べて、中国の対外直接投資の研究に参考にできる部分が多い。

発展途上国の対外直接投資理論は、企業が対外直接投資を行う際、先進国の国際直接投

資理論でいわれる一定の優位を基礎とする考えを継承している。その優位が、発展途上国の発展レベルに基づいて取り上げられ、さらに発展途上国企業の競争優位の形成と発展を含めて動態的に捉えて分析を行っている。

発展途上国の対外直接投資理論の各々の理論を以下のように評価することができる。

ウェルズの小規模技術理論における同一種族とは、広義で文化や人種的に類似している同一地域の人々を指し、狭義では同一民族の意味を指しているのである。この意味で、小規模技術理論における小規模な生産技術は、発展途上国の市場において、先進国の企業と比べて、一定の優位性をもっていることを解明している。この理論は、生産技術の遅れや経営規模と生産規模が比較的小規模である発展途上国の企業も、国際経営と国際競争に参加できる部分があることを理論的に説明している。また、発展途上国の企業の国際化への初期段階における対外直接投資の形態と地域選択の特徴を説明している。

キャントウェル、トレンティーノの産業高度化と技術革新理論は、20 世紀 80 年代後の発展途上国、とりわけ韓国、シンガポールなどの新興工業国や地域の対外直接投資についての説明で一定の評価を得ている²²⁾。この理論における対外直接投資の流れは、はじめは発展途上国、その後先進国へ、伝統的産業からハイテク産業への流れで、企業は直接投資を行うことを通じて技術の強化・革新・累積を図り、国際競争力を強化していくこととなっている。この理論は、現段階の中国の対外直接投資の一部についての説明としては理解できる。

ラルの技術の局地化理論による発展途上国の対外直接投資に向けての企業の動きについては、発展途上国の企業の競争力を明らかにしただけではなく、企業の競争優位の形成、技術革新活動を強調している。この点では、ラルの理論は、ウェルズの小規模技術理論と比べてより説得的である。その違いは、技術の導入と革新過程を強調していることにある。そのため発展途上国における企業の対外進出発展に対する解明として、一定の説得力があるといえよう。

ダニングの投資・発展周期理論は、ハイマーの独占的優位論とカソンの内部化理論を含め、直接投資流出と流入の変化をその国の経済発展レベルと結び付けて分析しているという意味で、発展途上国から先進国への移行の各段階における直接投資の流出と流入の変化や、その要因に対する分析であることから、極めて興味深い研究である。

しかし、各国の経済発展レベル、産業構造、資源賦存などに差異があり、しかも今日の

22) 王莉・林漢川著『中国企業国際化戦略研究 — 基于後發型企業國際化的視角』、中国経済出版社、2010 年、32 頁。

中国は高位中所得国で、発展レベルが発展途上国の中でも上位に入っている国で、地域発展の格差、外資系企業の影響力、国有企業の影響力が比較的大きい特殊的要素の強い国である。そのため、一般的な発展途上国の対外直接投資理論を、今日の中国企業の対外直接投資の分析にそのまま適用して解釈するには問題があるといえよう。以下この観点から、問題点をみてみよう。

小規模技術理論によれば、発展途上国の多国籍企業の競争力は、小規模生産技術に限定している。しかし、発展途上国企業である中国のハイアール・グループ（海爾集団）は、ハイテク企業として、独自の手法を使って、冷蔵庫から、エアコン、洗濯機、小型家電、黒物家電²³⁾へと次々に事業を多角化し、現在、世界 100 カ国で事業を展開している²⁴⁾。中国企業の海外進出記録からみれば、ハイアールは、マレーシア、カタール、パキスタン、ヨルダン、タイなどの国で生産販売を行っている。さらに先進国であるアメリカ、日本、フランスにも進出し、研究開発および販売などを行っている²⁵⁾。このような例からみて、小規模生産技術理論は発展途上国のハイテク技術を有する企業、或いは大企業の周辺国への進出や先進国への対外直接投資についての説明と、その継続的な成長について説明していない。

産業高度化と技術革新理論によれば、発展途上国の企業は、まずはじめに近隣諸国へ直接投資を行う。次に、その他の発展途上国へ直接投資を行い、さらに先進国に進出することとなっている。しかし、中国企業が技術革新を図って、直接先進国に直接投資を行っていることについて説明することができない。中国企業の海外進出記録からみれば、直接先進国のイギリスに進出している企業の例としては、「營口友誼洗衣机有限責任公司」（洗濯機の生産・販売）、「山東永泰化工有限公司」（自動車部品製造、金型製造・販売）がある。日本に進出している例としては「北京先進数通信息技术有限公司」（コンピュータのソフトウェア研究開発と販売）、「濰坊智新電子有限公司」（電子機器の研究開発、販売）がある。アメリカに進出している例として「北京高山汽車空調有限公司」（自動車部品生産・販売）、「華潤賽科薬業有限責任公司」（医薬の研究開発と販売）などがある²⁶⁾。

技術の局地化理論は、進出する国や地域に市場に向けての技術開発と生産規模が小規模であることを強調している。しかし、対外進出する中国企業の中には、進出先の国や地域

23) 黒物家電とは、テレビや音響・映像機器のことである。『日経産業新聞』、2013 年 08 月 20 日。白物家電に対して、テレビ、レコーダー、カメラなど娯楽に関する家庭用電気機器は黒い塗装が多いことからできた語である。

24) ハイアール・グループホームページ（<http://www.haier.com/jp/company/global/>）。

25) 中国商務部対外投資和經濟合作司ホームページ（<http://fec.mofcom.gov.cn/index.shtml>）。

26) 同上ホームページを参考。

市場および周辺の国や地域だけではなく、その他の国や地域にも販売を行っている事例については、技術の局地化理論を用いて分析することができない。

「華立集団」（医薬、計器製造企業）は、2000年にタイに進出し、さらに、アルゼンチン、ウズベキスタン、インドに進出し、現地での生産・販売だけではなく、周辺の国や地域とその他の国や地域に販売を行っている²⁷⁾。「華立集団」は海外市場の拡大を図り、販売拠点を設けている国や地域として、ベネズエラ、ロシア、パキスタン、エチオピア、ウクライナ、ベトナムなどである²⁸⁾。「長虹電器」は2006年にチェコで年産100万台の大型テレビ工場を設立し、生産した液晶やプラズマの薄型テレビを、現地および周辺の国や地域だけではなく、欧州市場全体に供給している²⁹⁾。

このような事例は技術の局地化理論を用いて分析することができない。

ダニングが投資・発展周期理論を発表したのは20世紀80年代である。当時の世界経済における貿易・投資の自由度は今日と比べて低く、当時の経済のグローバル化レベルは今日の経済のグローバル化レベルと大きな差がある。当時の経済のグローバル化レベルをもとにして行った分析に基づく理論を今日の直接投資に用いて分析を行うには時代的背景のずれがある。時代的背景のずれの中心は、WTO加盟後の中国の貿易・投資の自由度は大きく上昇し、制度的に制限してきた貿易・投資の敷居が比較的低くなっている点である。

ダニングの投資・発展周期理論は一国の経済発展の各段階における直接投資の流出と流入の変化やその要因に対する研究であるが、中国の直接投資の流出と流入を研究する場合、この理論を適用して分析するには2つの注意すべき問題点がある。

第1には、ダニングの投資・発展周期理論の1人当たりGDPからみて、中国の1人当たりGDPは現在5,000ドル超え、2011年には5,345ドル、2012年には6,070ドルに達しており³⁰⁾、投資・発展周期理論からみれば第4段階の1人当たりGDP水準に達している。この段階で直接投資の流出額は流入額を上回る段階であるが、しかし、中国は1人当たりGDP水準が第4段階に達しているにも拘わらず、この段階で中国の直接投資の流出額は流入額より低く、直接投資の流出入状況は投資・発展周期理論の第3段階のものである。

その要因の1つは、外資系企業の中国のGDPに対する貢献度が高いということにある。

27) 黄孟復主編、孫安民・謝経栄副主編『中国民営企業“走出去”状況調査』、中国財政経済出版社、2009年、209頁。

28) 中国商務部対外投資和経済合作司ホームページ (<http://fec.mofcom.gov.cn/index.shtml>)。

29) 『日経経済新聞』、2006年04月25日。

30) 日本総務省統計局ホームページ (<http://www.stat.go.jp/data/sekai/0116.htm#c03>)。

中国の外資導入政策により、中国への外資直接投資額の増加率は、世界の対外直接投資額の増加率を大きく上回っている。1990 年の世界の対内直接投資純累計額は 2 兆 782.7 億ドル、2012 年の累計額は 1990 年の 11.0 倍で、22 兆 8,126.8 億ドルである。これに対して、中国への外資直接投資純累計額は 1990 までには 206.9 億ドルで、2012 年までの累計額は 8,328.8 億ドルに達し、1990 年の 40.3 倍で世界平均より 29.3 ポイントも高く、発展途上国の平均（15.1 倍）より 25.2 ポイントも高くなっている³¹⁾。中国の GDP に占める外資直接投資純累計額は 1990 年には 5.1%（206.9 億ドル/4,044.9 億ドル）から 2010 年には 10.0%（8,328.8 億ドル/8 兆 3,584.0 億ドル）にまで上昇している。

2012 年における中国への外資直接投資額は世界でアメリカ（1,676 億ドル）に次ぐ第 2 位の 1,211 億ドルとなっている。外資直接投資の累計額は約 8,328.8 億ドルで、南アジアの 9 カ国の合計額（3,066.6 億ドル）、西アジアの 13 カ国の合計額（6,602.2 億ドル）を上回っている状態である³²⁾。

中国における外資系企業の全業種にわたる中国の GDP に対する貢献度に関する統計はなく、いくつかの業種に関する統計しかない。工業生産額においては外資系企業の占める比率は、1990 年の 2.3%から 2003 年には 35.9%に達し、その後比率が減少しはじめ 2012 年の占める比率は 26.1%となっている³³⁾。

2007～12 年までの期間における外資直接投資の状況は、2007 年の製造業での投資額が 408.6 億ドル、サービス業での投資額が 306.9 億ドルとなっている。2012 年には、製造業での投資額が 488.7 億ドルであるに対して、サービス業での投資額が 538.4 億ドルに達し、2011 年から製造業を上回っている。2012 年における外資直接投資額の中、製造業は 43.7%、不動産業 21.6%、卸売・小売業は 8.5%、リースとビジネスサービス業は 7.3%を占めている³⁴⁾。

サービス業全体の GDP に対する貢献度に関する統計はなく、2010 年から存在する卸売・小売業、ホテル・飲食業に関するいくつかの指標では、2013 年におけるこれらの業種の利潤総額に占める外資系企業比率は、卸売業 23.6%、小売業 16.4%、ホテル業 18.3%、飲食業 30.4%となっている。飲食業における飲食チェーン店の販売額に占める外資系企業比率

31) 国連貿易開発会議（UNCTAD）ホームページ「世界投資報告 2013」、213～216 頁（<http://unctad.org/en/Pages/DIAE/World%20Investment%20Report/WIR-Series.aspx>）。

32) 同上ホームページ、「世界投資報告 2013」、218～219 頁。

33) 中国商務年鑑編集委員会編『中国商務年鑑・2013』、中国商務出版社、2013 年、183 頁。

34) 中国商務部編『中国外商投資報告・2013』、南開大学出版社、2013 年、13 頁。

は 69.3%に達している³⁵⁾。

中国の経済発展に伴い所得水準は上昇し、個人消費が多様化され、サービス部門への需要が高まってきている。そのため、近年は外資系企業が中国の第3次産業への進出が増加する傾向にある。このことから、今後は外資系企業の中国の GDP に対する貢献度がサービス業を中心にして高まっていくことが予測される。

以上の点から、現在の中国では外資系企業の GDP に対する貢献度が比較的高く、民族企業の発展レベル以上に1人当たり GDP を押し上げている国であることがわかる。外資系企業の GDP に対する貢献度が比較的低い80年代に発表されたダニングの理論を、現在の中国のような外資系企業の GDP に対する貢献度が高い国の直接投資の研究に適用するときは、この事情を考慮に入れてみる必要がある。

第2には、ダニングの投資・発展周期理論の第3段階における国や地域企業の生産技術能力は、すでに国際基準に達しているということになっており、中国の段階は直接投資流入状況からみて第3段階にあるということになる。中国民族企業の生産技術の能力が今果たして国際基準に達しているかには疑問が残るという点である。中国の直接投資の流入状況が投資・発展周期理論の第3段階であることを示す要因を解明するには、中国の対外直接投資の構成をみてもみる必要がある。中国の対外直接投資の中では、中国国有企業の対外直接投資が中心になっている。とりわけエネルギー関連の投資規模が大きく、対外直接投資規模を押し上げている主力となっている。国有企業は資金調達において民間企業と比較して有利な立場にあるため、この点で一般的な企業の競争力に基づく海外進出企業と異なる。そのため、中国の対外直接投資から中国政府の影響力を大きく受けている国有企業の投資規模を取り除いてみると、その直接投資の流入の状況は、流入の増加規模が流出の増加規模より大きい段階ということになり、投資・発展周期理論の第2段階ということになる。第2段階における国や地域の企業の発展は、政府の関連政策により企業の自主所有権の累積を図り、半熟練技術と中等レベルの知識集約型企业へシフトしている発展段階である。

上にみてきたように中国経済の発展レベルや特徴のもとにある中国の対外直接投資に対して、上述の発展途上国の一般的対外直接投資理論を用いて分析するには、いくつかの問題点がある。このため、中国の対外直接投資の分析を行う場合、こういった特徴を十分に

35) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑・2014』、中国統計出版社、2014年、491、497、517、521、525頁を参考。

踏まえた上で、これらの国際直接投資理論を若干修正していく必要がある。

第五節 中国の対外直接投資の特徴と研究上の特殊構成要素

中国の対外直接投資の研究に際して、先進国の国際直接投資理論と発展途上国の対外直接投資理論をそのまま適用したのでは必ずしも十分ではない若干の点を上に指摘してきたが、ここでまず、中国の対外直接投資について簡単に触れておきたい。

1 中国の対外直接投資の特徴

今日の中国はまだ先進国の発展水準にまで達していない国であるにもかかわらず、2013年までの対外直接投資純累計額がアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本に次ぐ世界で第6位となっている。これまでの中国の対外直接投資には、以下のような特徴がある。

第1に、中国の対外直接投資は先進国の対外直接投資と違って、国家によって推し進められる政策の役割が大きく影響している。非金融部門における中央政府管理企業の対外直接投資純累計額が全体に占める比率は、2004年では85.5%、2013年にも69.7%を占めている³⁶⁾。2008～10年の中国企業の対外直接投資に関する調査では、中国企業が対外直接投資を行う要因としては、対外経済進出政策および関連優遇条件が最も高い点をあげている³⁷⁾。この調査と国有企業の投資状況から、中国の対外直接投資は資本主義経済国の対外直接投資と比べて中国政府による影響力が高いことを示している。

これは中国の経済発展のために、中国政府が中国企業の経済のグローバル化に対応して、政府が企業の国際競争への参加を後押しし、企業の競争力を上昇させ、最終的に中国全体の実力を引き上げるようとしていることを背景としている。

第2には、中国政府は中国の対外直接投資を計画経済の時期から中国の貿易政策と結び付けて、国際貿易に対する認識の変化とともに国際直接投資の認識や政策を改めて、貿易政策と緊密に関連させて戦略的に推進している。

第3には、これまでの国際直接投資に関する理論は、製造業企業の対外直接投資に対する分析がほとんどであることに対して、中国の対外直接投資業種は、90年代以前と比較して、リースとビジネスサポートサービス業、金融業、鉱業、製造業、建築業、不動産業な

36) 中国商務部、国家統計局、外貨管理局編『2013年度中国対外直接投資統計公報』、中国統計出版社、2014年、54頁。

37) 中国国際貿易促進委員会編「中国企業対外投資現状及意向調査報告(2008-2010)」、2011年、8頁。中国国際貿易促進委員会ホームページ (http://www.ccpit.org/yewu/docs/Survey_on_Current_Conditions_and_Intention_of_Outbound_Investment_by_Chinese_Enterprises_2011.cn.pdf)。

どの多くの業種に広がっている。

第4には、中国の対外直接投資には、中国より遅れている国や地域に行われている垂直型投資と、経済発展レベルが近い国や地域に行われている水平型投資と、経済発展レベルの高い先進国への投資がある。

こういったことから、中国の対外直接投資については、これまでの国際直接投資に関する理論によって部分的に説明できるものの、全体の対外直接投資の意図および動機について明確にすることができない。

2 中国の対外直接投資研究に向けての視座

中国の対外直接投資およびその発展は、6つの段階に分けてみることができる。第1段階は、19世紀60年代末から新中国成立の1949年までである。第2段階は、新中国成立から改革・開放までの計画経済時期における状況である。第3段階は、改革・開放から1991年までの商品経済時期における発展である。第4段階は、1992～2000年までの市場経済移行期における発展である。第5段階は、2001～08年までの市場経済時期における発展である。第6期は、2009年から現在までの期間で、中国経済が新たな発展段階へシフトし始め、“新常态”といわれる経済発展の背景のもとで、対外経済進出の動機とその役割が新たに求められている段階である。時代の変化に伴い発展してきた中国の対外経済進出を把握するために、中国の対外直接投資の研究に必要な視点を整理しておこう。

まず、第1には、今日までの中国企業の対外直接投資問題は、各段階における社会情勢や時代的背景を踏まえ、中国の国際貿易と国際直接投資に対する認識、また両者の関係、さらにその変化の中でとらえていかなければならない点がある。このことによって、中国の対外直接投資の動因を正確にとらえることができる。とりわけ、新中国成立後の国際貿易と国際直接投資に対する認識とその認識の変化のもとで、中国の対外直接投資の発展は、中国政府の対外経済戦略と政策に大きく依存していることから、中国の対外直接投資の抑制や積極的遂行の要因をつかむ場合、前提として中国政府の国際貿易と国際直接投資に対する認識やその認識の変化を重点的に把握する必要がある。旧中国および新中国成立から改革・開放までにおける対外経済進出の状況とその地位、役割意味を明らかにするには、まず、新中国成立後、中国の国際貿易と国際直接投資に対する認識を正確につかみ、帝国主義国が旧中国に与えた影響を明らかにする必要がある。

第2には、中国政府は1978年12月に開かれた中国共産党第11期中央委員会第3回全

体会議で、新中国成立からそれまでの指令性計画経済体制に改革・開放のメスを入れることになった要因の解明と、改革・開放政策への転換のもとで、対外経済進出の地位と役割の変化をみる必要がある。さらに、改革・開放から 20 世紀 90 年代に入ってから、旧ソ連の崩壊と 1992 年の中国の社会主義市場経済への移行を背景に、1979～91 年までの期間を一区切りにし、この期間における中国の対外直接投資の状況をまとめ、その実態と役割を明らかにする必要がある。

第 3 には、旧ソ連の解体により、冷戦が終焉を迎え、世界情勢が全体的に緩和に向かうという変化のもとで、次第に中国政府の経済のグローバリゼーションの進行状況に対する意識が高まり、国家安全における経済安全の地位とその役割が一層高まってくる。そのため、世界情勢に大きな変化をもたらした経済のグローバリゼーションの発生・進行の要因とその特徴、中国の国家安全における経済安全の位置づけ、経済安全下における対外経済進出の地位の変化を明らかにし、その上で、対外経済進出戦略の提起、中国の国民経済・社会発展戦略として行われている対外直接投資の現状、動機と対外経済進出戦略とその意義を明らかにする必要がある。

とりわけ、改革・開放から今日までの中国の対外直接投資のうち、中央管理企業である国有企業の投資額は約 7 割を占めており、資源開発型直接投資が中心になっている。このような資源開発型直接投資を行う要因は、中国の経済発展に伴いエネルギーの国内消費が漸次に増加し続け、エネルギーの海外依存度の上昇が背景にあり、中国のエネルギー安全問題から出発し、国際的観点からみた多元化エネルギー供給体系の構築、持続的エネルギー供給源の確保がその前提となっている。そのため、中国のエネルギー戦略目標は研究上の要点の 1 つである。

第 4 には、中国は自国の経済発展に有利不利の角度から、企業の対外直接投資を識別し、自国の経済発展に有利な形で企業の対外直接投資を政策的に推し進めているから、対外直接投資分析の前提として、“新常态”（ニューノーマル）認識下における中国の経済発展の趨勢を明確に押さえた上で、“新常态”認識下における産業構造調整の必要性和資本輸出の経済発展に対する対外直接投資がもたらす影響をまとめ、中国の各地域の経済発展状況から、対外直接投資の効率化についてまとめるという作業が必要になる。

経済のグローバル化発展の重要な表れは、貿易・投資の一体化で、国際貿易と国際直接投資を基礎とする国際分業での進展がある。経済のグローバル化のもとでは、国際直接投資は、世界各国企業の国際分業への参加の主要方式となり、企業の対外直接投資そのもの

が優位を獲得する手段の1つになっている。経済のグローバル化と国際競争力の圧力のもとにおかれた発展途上国企業の対外直接投資の指向は、現在保有している優位の利用および発揮だけではなく、新たな競争優位を創造するものである。優位は絶対的、不変的というわけではない。企業は戦略的対外直接投資を行うことを通じて市場に接近し、海外の先進技術と管理技能を獲得し、技術の蓄積と対外直接投資の効果をあげ、企業の競争力のアップを図ることが、多くの発展途上国企業の先進国へ投資する主要目的となっている。企業の競争力のアップの基礎となる企業の技術革新と、企業の有利な発展を確実なものとする企業の革新は、国民経済と市場活動の主体である企業の持続的発展に不可欠である。企業の持続的発展は一国の経済の持続的発展の内容の1つである。“新常态”のもとで企業の発展を地域の発展と結び付けて、中国の海外市場開拓型、効率追求型対外直接投資などの実行動機を弁別して、推進すべき対外経済進出の形態を明らかにする必要がある。

さらに、国民経済発展の角度からみる対外直接投資の効率化を図るには、対外直接投資に対するマクロコントロールレベルが問われるため、対外直接投資の状況を正確に把握に必要な、中国の対外直接投資の統計の特徴と問題点を明らかにし、“新常态”認識下における対外直接投資のマクロ監督管理体制の改善に必要とされている対外直接投資の行政許可管理体制の現状と改善すべき点を明らかにしていく必要がある。

小 結

中国の対外直接投資は、とりわけ21世紀に入ってから著しい発展を遂げ、2013年には世界で第6位の対外直接投資・資本輸出国となっている。このような中国の対外直接投資の要因、動態、構造などを解明するために、この中で以下のような点が明らかとなったと同時に、問題点も出てきた。まず既存の先進国の対外直接投資理論の検討を試みた。

マンデルがいう生産要素の移動に関する理論では、外国からの直接投資を引き起こすのは関税障壁であるとされている。しかし、貿易の自由化が進み、関税率が低くなっているにもかかわらず、国際直接投資が増加し続けているという現下の状況の解明としては意味が小さい。

ハイマーが主張する独占的優位論では、先進国企業に多くみられる優位が取り上げられている。しかし、非先進国企業である中国企業に全般的に独占的優位が強いということはいえない。そのため、独占的優位を中国の対外直接投資の全面的根拠とすることは難しい。

バーノンのプロダクト・サイクル理論は、先進国地域と先進国企業の製造業企業に限定して理論を展開している。とりわけ、当時において技術開発能力でトップの地位を誇るアメリカ製造業企業が分析対象になっている。しかし、中国は先進国ではないため、プロダクト・サイクル理論を用いて中国の製造業企業の対外直接投資を分析するにしても、発展レベルは比較的近い国々への進出、或いは中国より遅れている後進国への進出に限られその枠をこえる中国の対外直接投資の分析をどう取り扱うかに問題がのこる。

バックレイ＝カソンの内部化理論は、製造業における中間財製品企業の内部化と、戦後の先進国間に生じた研究開発指向型対外直接投資に対する説明には有力である。しかし、この理論によっても、発展途上国の小規模な対外直接投資、輸出指向型対外直接投資を説明することが難しい。または、内部化理論は中間財市場の取引コストに注目し、重点をおいているが、実際企業の対外直接投資の最も主要な目的は取引コストというよりは、利益増大させることが第1の目的であって、取引コストの削減は輸送コストと人件費削減による生産コストの削減、販売市場の拡大と同様で、海外進出の際考慮に必要な1つの要素に過ぎない。そのため、取引コストそのものは企業利益に影響するものではあっても、外部市場不完全による取引コストの削減だけを対外進出の主要な要因として取りあげることは不十分である。

ダニングの折衷理論における特殊優位の所有は、ハイマーの独占的優位と同様の内容であり、内部化優位はバックレイ＝カソンの内部化理論と同様の含意である。進出先に地域優位の条件はあっても、自国の対外進出政策における制限と企業主体の国際経営能力の有無がその企業主体の対外直接投資の実行に影響を与える。とりわけ、中国の対外直接投資の中では、国有企業が中心となっているため、企業の対外進出の時期や地域、投資規模が政策と計画に影響する。

小島清氏の理論は、中国の対外経済進出は中国より発展レベルが低い国や地域への進出部分に対して適用可能とはいえ、中国から発展レベルの高い国や地域への中国企業の進出の要因を明らかにすることができないという難点がある。

発展途上国の対外直接投資理論としてのウェルズの小規模技術理論は、発展途上国企業の国際化する場合の競争力は小規模生産技術に限られ、発展途上国のハイテク技術を有する企業、或いは中国の大企業の周辺国への進出と先進国への対外直接投資について説明することができない。

キャントウェル、トレンティーノの産業高度化と技術革新理論による対外直接投資理論

の展開は、最初に発展途上国、その後先進国、伝統的産業からハイテク産業へ進むというもので、この理論は現段階の中国の対外直接投資の一部についての解明には役立つ。しかし、中国企業の直接先進国への投資についてはうまく説明することはできない。

ラルの技術の局地化理論による発展途上国企業の生産の国際化は、生産が小規模生産に限られ、進出先は周辺の国や地域に限られるということになる。しかし、「華立集団」、「长虹電器」ように、必ずしも小規模生産とばかりは言いきれないような、進出先の国や地域市場および周辺の国や地域だけではなく、これらとの関係が稀薄な国や地域の市場を含めて、かなりの規模の生産を行い販売している事例については、技術の局地化理論を用いて分析することはできない。

ダニングの投資・発展周期理論は、直接投資の流出と流入の変化を、その国の経済発展レベルと結び付けて分析し、発展途上国から先進国への移行の各段階における直接投資の流出と流入の変化とその要因に焦点を当てていることから、高い評価を得ている理論である。

しかし、ダニングのこの理論が発表されたのは 20 世紀 80 年代であり、当時の経済のグローバル化レベルは今日の経済のグローバル化レベルと大きな差がある。中国の場合は、WTO 加盟後の中国の貿易・投資の自由度は大きく上昇している。このため、中国の直接投資の流出と流入を研究する場合、この理論を適用して分析するには 2 つの注意すべき問題がある。

1 つは、現在の中国では外資系企業の GDP に対する貢献度が比較的高く、民族企業の発展レベル以上に 1 人当たり GDP を押し上げている国である。外資系企業の GDP に対する貢献度が比較的低い 80 年代に発表されたダニングの理論を、現在の中国のような外資系企業の GDP に対する貢献度が高い国の直接投資の研究に適用する場合には、この事情を入れてみる必要がある。

今 1 つは、中国の対外直接投資の中では、国有企業の対外直接投資が中心になっており、対外直接投資規模を押し上げる主力となっている。この点で一般的な企業の競争力に基づく海外進出企業と異なる。そのため、中国の対外直接投資から中国政府の影響力を大きく受けている国有企業の投資規模を考慮にいれて、直接投資の流出状態を分析する必要がある。

上にみてきたように、先進国の国際直接投資に関する理論と発展途上国の対外直接投資に関する理論はいずれも、中国の対外直接投資へそのまま適用するには、問題点があるこ

とがわかる。

先進国の国際直接投資に関する理論と発展途上国の対外直接投資に関する理論を、中国の対外直接投資への適用する上で、上述のような問題点があるのは、中国の対外直接投資が先進国の対外直接投資と違って、国家によって推し進められる政策の役割が大きく、貿易政策と緊密に関連させて戦略的に推進している点が多い。対外直接投資業種は 90 年代以前と比較して、リースとビジネスサービス業、金融業、鉱業、製造業、建築業、不動産業などの多くの業種に広がり、進出している国や地域は、後進国、発展途上国、先進国と世界の多くの国々が対象になっている。

以上のような特徴をもっている中国の対外直接投資を研究するに当たって、概ね以下の 4 点を特に考慮に入れる必要があろう。

- ① 世界経済が貿易牽引型世界経済から直接投資牽引型世界経済に変化している段階で、中国の対外直接投資は 1980 年代以前になぜ規模が小さく発展がみられなかったのか。対外経済進出に対してどのような認識をもっていたかも含めて検討課題である。
- ② 対外経済進出に対する認識にどのような変化が生じ、1980 年代以後に発展がみられるようになったのか。
- ③ 1990 年代以後更なる発展がみられ、とりわけ 21 世紀に入ってから顕著な発展を遂げた要因は何かという点が検討されなければならないことである。
- ④ リーマン・ショック後の世界情勢の変化および“新常态”認識下における中国の経済発展の趨勢の中で、中国の対外直接投資にはどのような問題点があり、今後の発展とどのように関連するかである。

以下このような観点から、考察を加えていきたい。

第二編

旧中国と新中国建国から改革・開放前までの時期における
国際貿易・投資の史的展開・検討と中国の対外経済に対す
る認識

第三章 帝国主義諸国と旧中国との通商経済関係と旧中国の対外経済進出

第2次世界大戦後1950年代後期から世界経済は、貿易・金融資本牽引型世界経済の発展から、大規模な世界的要素流動化を基礎とする直接投資牽引型世界経済に変化して発展を遂げている。この世界経済の発展段階では、国際直接投資の発展によって、産業間貿易、産業内貿易が促進され、国際直接投資と国際貿易は、互いに関連し合って発展を遂げてきている。本稿で問題とする中国の対外経済進出も、この基本的な動態の中での動きといえる。しかし、史的には今日のこの新しい段階の動態に先行しては、貿易・金融資本牽引型世界経済の段階が存在し、この中でも、国際直接投資が行われた。本章では、今日の段階に先行する段階における全般的状況と、その状況下における中国の関連面における状況を史的に検討し、新たな世界経済の発展段階に対する評価と、中国の対外経済進出に対する考え方の変化をみる前提準備作業としたい。

旧中国の対外経済進出はアヘン戦争以後の1860～70年代から行われはじめたが、新中国成立までは極めて小規模な進出にとどまっている。旧中国の対外経済からみれば、主として貿易が中心となっている。しかし、1949年に成立した新中国は、自由貿易および国際直接投資を否定し、保護貿易政策を採用し、1949年から改革・開放の1978年までの期間に行った対外直接投資は、香港の「華潤公司」、マカオの「南光貿易公司」、「中波輪船股份公司」のポーランドの子会社、「中国進出口公司柏林代表処」などの数社にとどまっている。直接投資の受け入れも、建国後の1950年代初期における数社にとどまり、しかも50年代半ばにはソ連との合弁を中断している。新中国がなぜ改革・開放まで、自由貿易と国際直接投資に対して否定的であったのかを解明するために、本章では、まず新中国成立前における自由競争段階と帝国主義の段階で、旧中国が帝国主義諸国からの商品の輸出と資本輸出によって受けた影響をまとめ、さらに、旧中国の対外経済進出の旧中国の経済発展に対する役割とその影響をみてる。

第一節 自由競争段階の旧中国の貿易

第1次アヘン戦争を境に、旧中国の貿易は不平等条約のもとで、保護状態から強制的に自由化された。この自由化された貿易が、旧中国にどのような影響を与えたかを明らかにするため、自由競争段階における旧中国の輸出入状況と貿易の旧中国の経済発展に対する役割をみてる。

1 自由競争段階の旧中国の輸入状況

イギリスと旧中国との貿易は、1760～1833 年までにおける旧中国との貿易収支が中国の方が輸出超過となっていた。その要因の 1 つは、東インド会社の旧中国での貿易の独占である。今 1 つは、旧中国の貿易に対する厳しい制限政策である¹⁾。イギリスは自由貿易主義の旗を掲げ、世界市場を開拓していく中で、イギリスは旧中国との貿易収支入超を改善するため、1834 年に東インド会社の旧中国での貿易独占権を撤廃する一方で、旧中国の 1796 年に行ったアヘンの輸入禁止からアヘン貿易は非合法化し、旧中国への密輸は 19 世紀以後増加し始め、1827 年に旧中国の国際収支を赤字に転じさせた。旧中国のアヘンに対する取り締まりから第 1 次アヘン戦争（1840～42 年）が勃発し、これにより旧中国は、3 千年続けてきた封建社会から次第に半封建半植民地社会に転じる。

第 1 次アヘン戦争から第 2 次アヘン戦争（1856～60 年）にかけて、外国人の中国での各種特権獲得は、1840 年に領事裁判権、1842 年に貿易居住権、1858 年に内陸河川航行権、1863 年に鉄道建設権、1858 年に中国すべての税関が外国人に支配される²⁾。

表 3-1 旧中国の輸入商品構成

(%)

項目 年	ア ヘ ン	綿 織 物	毛 織 物	金 属 製 品	綿 花	糖	米	海 産 物	灯 油	染 料	機 械	マ ッ チ	そ の 他
1867	46.1	21.1	10.7	2.4	7.4	1.2	1.6	2.0	—	—	—	0.1	7.4
1877	41.3	25.7	6.6	5.9	2.0	2.2	2.2	2.6	—	—	—	0.4	11.1
1887	27.3	36.2	5.3	5.7	1.4	1.4	2.7	3.7	1.3	0.8	0.4	0.7	13.3
1894	20.6	32.1	2.2	4.6	0.3	5.9	6.0	3.2	4.9	0.7	0.7	1.0	17.8

資料：郭立珍著『中国近代洋貨近口与消費転型研究』、中央編譯出版社、2012 年、43 頁。

孫玉琴・申学鋒著『中国对外开放史・第二卷』、對外經濟貿易大学出版社、2012 年、56 頁。

旧中国の関税率においては、イギリスによって 1843 年に大部分商品の輸出入関税率を 58～79%引き下げられ、引き下げ後の関税率 5%前後となり、旧中国の関税障壁を撤廃している。1843 年における旧中国の関税率はヨーロッパ諸国とアメリカの関税率より十倍から数十倍も低くなっている。さらに、1858 年に多くの輸入商品の関税率が 1843 年の関税率より、13～65%引き下げられ、5%以下の関税率となり、当時の全世界関税率の中で最

1) 郭立珍著『中国近代洋貨近口与消費転型研究』、中央編譯出版社、2012 年、17 頁。

2) 呉江「中国資本主義經濟發展中的若干得点」、『經濟研究』、1955 年、第 05 期、58～59 頁。

も低い関税率となった。一方、1847年における自由貿易を実行しているイギリスは、旧中国から輸入している茶に対する関税率は200～350%となっている³⁾。

第2次アヘン戦争後、とりわけ19世紀70年代からの資本主義諸国での第2次科学技術革命によって、電動機、電力、鉄鋼、自動車、機械、石油、化学などの新たな重化学工業部門の形成と発展は生産力を急速に増加させた⁴⁾。これにより西側の商品の競争力は漸次上昇していく中、旧中国の輸出商品競争力は明らかな変化が見られず、輸入貿易の増加が輸出貿易の増加を大きく上回っていく。1864～94年までの30年間で旧中国の輸入貿易は2.5倍増加しているに対して、輸出貿易は1.6倍の増加にとどまっている⁵⁾。

19世紀70年代における上海港の輸入商品品種は約180種から、1894年には580種までに増加している⁶⁾。旧中国の輸入商品構成をみれば、輸入商品品種が拡大し続け、輸入商品の品種の増加と綿織物の輸入の増加に伴いアヘンの占める比率が減少していく。19世紀80年代に綿織物の輸入比率が第1位となり輸入全体の約3割を占めている。

綿織物の輸入増加の要因は、西側工業製品の生産コストの削減により、低価格での販売の実現である。輸入綿布の価格は1872～90年までに25.4%減少し、輸入綿布への需要が次第に上昇し、19世紀90年代前期の年平均輸入額が70年代の前期の年平均輸入額の1.5倍となっている。輸入額的には1.5倍にとどまっているが、しかし、輸入量的にみれば1890年の輸入量は1872年の21.6倍に増加している⁷⁾。

旧中国のこのような輸入商品構成からみると、19世紀70年代まで、アヘンが第1位を占め、その後次第に綿織物、毛織物、金属製品の工業製品などの消費物資が大きな比率を占めるようになっていく。このことから、旧中国はアヘンや工業製品の販売市場になっていることがわかる。後進国の工業化に不可欠な機械設備の輸入が極僅かである。

2 自由競争段階の旧中国の輸出状況

自由競争段階における旧中国の輸出商品構成からみれば、茶と生糸は輸出の大半を占めている。

茶は主要輸出品として18～19世紀80年代までに第1位で、世界の輸出の90%以上を占めている。しかし、19世紀70年代後、インド、スリランカ、日本からの茶との競争が

3) 孫玉琴・申学鋒著『中国対外開放史・第二巻』、対外経済貿易大学出版社、2012年、11～12頁。

4) 羅沼彦「論国際分工」、『清華大学学報（哲学社会科学版）』、1990年、第01期、69頁。

5) 前掲書、54頁。

6) 郭立珍著『中国近代洋貨近口与消費転型研究』、中央編譯出版社、2012年、56頁。

7) 孫玉琴著『中国対外貿易史・第二冊』、対外経済貿易大学出版社、2004年、81頁。

増し、価格が下がり、世界市場に占める比率も、イギリスの紅茶市場では、1889年には31%までに下降し、アメリカの緑茶市場では、1890年に50%までに下がり、1893年における中国茶の世界市場に占める比率は49%までに下降している⁸⁾。

旧中国の主力輸出品である茶の輸出減少の要因について、孫玉琴氏は以下の4点をあげている。

- ① 茶の生産および加工技術が遅れていること。
- ② 茶の生産で政府の支持が十分でなく、茶の輸出が海外商社にコントロールされていること。
- ③ 生産から輸出までの中間流通マージンが多いため価格競争力を失っていること。
- ④ 栽培規模の拡大に伴う品質の低下と生産過剰。

生糸の輸出は18世紀の80年代までは輸出品目としては第2位で、茶の輸出の減少に伴い、18世紀の80年代から90年代にかけて輸出の第1位を占めるようになった。

表 3-2 旧中国の輸出商品構成

(%)

項目 年	茶	生糸	絹織物	綿花	牛革	羊毛	豆・豆餅	煙草の葉	麦稈真田	植物油	その他
1867	59.7	28.5	3.8	0.8	—	—	—	—	0.1	—	7.1
1877	49.4	26.9	6.6	0.5	0.7	0.1	—	0.2	0.9	—	14.6
1887	35.0	28.7	7.8	0.8	1.0	0.5	0.1	0.7	4.4	0.3	20.7
1894	24.9	26.2	6.6	5.7	0.9	1.6	1.9	1.0	2.0	0.8	28.4

資料：孫玉琴・申学鋒著『中国対外開放史・第二巻』、対外経済貿易大学出版社、2012年、56頁。

自由競争段階における旧中国の輸出商品構成からみれば、主要輸出品は茶と生糸を中心とする農産品であり、他に手工業の輸出は僅かである。このことから旧中国の輸出は、資本主義諸国の支配のもとで、農産品や原材料の供給国になっていることがわかる。

第二節 帝国主義諸国と旧中国の貿易

19世紀末以前における自由競争時期の世界資本主義国の旧中国に対する経済侵略の特徴

8) 孫玉琴・申学鋒著『中国対外開放史・第二巻』、対外経済貿易大学出版社、2012年、58頁。

は、主として工業品販売市場を獲得するための商品のダンピングである。19 世紀末には、世界主要資本主義国の発展は帝国主義段階に達し、帝国主義諸国が旧中国での投資権を獲得した日清戦争の下関条約後、帝国主義諸国からの旧中国に対する資本の輸出の増加とその影響が増してくる新たな状況のもとで、旧中国と帝国主義諸国との貿易が旧中国にどのような影響を与えたかを明らかにするため、帝国主義段階における旧中国の輸出入状況と役割をそれぞれみている。

1 日清戦争後の旧中国の輸入商品構成

日清戦争後、西側資本主義諸国の商品の旧中国への輸出の増加と、旧中国での外資系企業の現地で生産した商品によって、旧中国の伝統的な手工業は滅亡的な打撃を受ける。統計によれば、1874 年における上海港の輸入商品種類は 180 種、天津港は 100 種であったものの、1911 年には両港の輸入商品品種はそれぞれ 800 種を超えている。輸入商品の中、原料と完成品は主要輸入品で、全体の 85%を占めている。一方、生産に必要な機械設備、建築用品、半製品、燃料などが占める比率が全体の 15%のみとなっている。

表 3-3 旧中国の輸入商品構成（1893～1947 年）

(100万元)

年	生産手段						消費物資			
	機械および大型工具		原 料		建築用品、設備(車両船舶を含む) 小型工具、器材、半製品、材料、燃料など		消費物資原料		直接消費物資	
	額	比率	額	比率	額	比率	額	比率	額	比率
1893	1.5	0.6%	—	—	18.3	7.8%	30.7	13.0%	185.4	78.6%
1903	3.7	0.7%	—	—	72.9	14.3%	113.4	22.3%	319.1	62.7%
1910	11.0	1.5%	0.455	0.1%	115.5	16.0%	122.5	17.0%	471.8	65.4%
1920	37.6	3.2%	1.916	0.2%	298.3	25.1%	201.2	16.9%	648.6	54.6%
1930	75.5	3.7%	39.209	1.9%	435.0	21.3%	353.1	17.3%	1137.9	55.8%
1936	57.7	6.1%	25.445	2.7%	335.5	35.6%	122.4	13.0%	400.5	42.5%
1947	873,094.8	8.2%	254,208.6	2.4%	4,505,703.0	42.2%	2,671,802.5	25.0%	2,376,517.5	22.2%

資料：内藤昭著『現代中国貿易論』、所書店、昭和 54 年、30 頁より作成。

輸入商品の中、綿織物の占める比率が第 1 位で、アヘンは第 2 位、綿糸は第 3 位で、この 3 種の合計は全体の 50%以上を占めている。米、コムギ粉、小麦、糖、煙草などの合計は全体の 10%以上を占めている。外国資本の流入の拡大と旧中国の民族企業の設立により、海外から輸入する機器、運輸設備、燃料、鉄鋼およびその他の金属などの生産資材が増加している。しかし、工業化に必要な機械の輸入に占める比率が 1893 年の 0.6%から 1910

年は 1.5%にとどまっている⁹⁾。

表 3-3 からみれば、輸入に占める消費物資の比率が大きく、工業化に必要な機械および大型工具は 10%以下となっている。

内藤昭教授は旧中国の輸入について「輸入面では帝国主義と旧中国との支配＝従属関係および旧中国国内の封建的生産関係の存在が、旧中国の工業化を妨げ、生産手段輸入の比重を低くしていたばかりではなく、その生産手段すら経済的後進性の寄与していなかった¹⁰⁾」と述べている。

2 日清戦争後の旧中国の輸出商品構成

19 世紀末における世界経済の発展に伴い、絹織物の需要が高まり消費市場が拡大していくに伴い、旧中国からの生絹¹¹⁾と絹織物の輸出が拡大した。その輸出額が茶の輸出額を超え、第 1 位の輸出品となる。しかし、この世界市場の絹織物に対する需要の高まりは、旧中国の当該商品の輸出拡大だけではなく、欧米地域の絹織物産業の発展を促進した。

20 世紀に入ってから、旧中国からの輸出商品の品種や量が拡大し、輸出額が百万両¹²⁾を超える商品は 33 種を超える。このような状況のもとで、絹織物の輸出の比率が次第に減少していくことになる。その要因は、欧米地域の絹織物産業の発展に伴い、旧中国の絹織物の手工業と欧米地域の機械工業との競争が増し、次第に旧中国の絹織物の手工業が劣位に転じた。これにより、世界市場における旧中国の絹織物の占める比率が減少しはじめ、欧米市場での占める比率が 19 世紀の 50%から、1902～04 年には 27%、1905 年には 25%までに減少した¹³⁾。

表 3-4 と表 3-5 からみれば、日清戦争後の旧中国の輸出商品は、半製品と完成品の輸出比率が戦前と比べて減少する中、農産品の輸出が増加している。日清戦争後の旧中国の輸出は、付加価値が比較的低い製品の占める比率が増加していることから、旧中国の国際貿易と国際分業における地位がさらに不利になっていることがわかる。

9) 同上書、114 頁。

10) 内藤昭著『現代中国貿易論』、所書店、昭和 54 年、32 頁。

11) 生糸で織った練られていない絹織物。新村出編、『広辞苑・第六版』、岩波書店、2011 年、664 頁。

12) 近世（中国史では明末から 20 世紀初期の辛亥革命まで）まで用いられた重さの単位。1 両は 1 銖（しゅ）の 24 倍、1 斤（きん）の 16 分の 1 で、約 41～42 グラム。現代の単位では、1 両は 50 グラムで、10 両は 1 斤となる。新村出編、『広辞苑・第六版』、岩波書店、2011 年、2959 頁。

13) 孫玉琴・申学鋒著『中国対外開放史・第二巻』、対外経済貿易大学出版社、2012 年、116 頁。

表 3-4 旧中国の輸出商品構成 (1893~1947 年)

(100万元)

年	総計	原料			半製品		製品	
		農産物	鉱産物		手工半製品	機械半製品	手工製品	機械製品
			手校採掘	機械採掘				
1893	181.7	28.4	—	—	51.6	0.2	96.9	4.5
1903	334.0	89.5	0.8	0.8	57.3	49.3	109.8	26.6
1910	593.3	232.0	1.3	3.1	77.8	70.6	168.1	40.5
1920	843.9	307.0	7.4	23.4	69.6	103.5	262.9	70.1
1930	1,394.2	628.3	17.3	47.9	48.7	170.7	378.1	103.2
1936	705.7	311.0	18.2	11.2	47.0	39.6	228.3	50.4
1947	6,376,504.3	1,949,570.5	283,524.7	1,976.6	124,792.0	669,398.6	2,103,222.5	1,244,019.3

資料：第 3-3 表と同じ、同書、31 頁より作成。

表 3-5 旧中国の輸出商品構成比率 (1893~1947 年)

年	原料			半製品		製品	
	農産物	鉱産物		手工半製品	機械半製品	手工製品	機械製品
		手校採掘	機械採掘				
1893	15.6%			28.4%	0.1%	53.4%	2.5%
1903	26.8%	0.2%	0.2%	17.2%	14.7%	32.9%	8.0%
1910	39.1%	0.2%	0.5%	13.1%	11.9%	28.3%	6.8%
1920	36.4%	0.9%	2.8%	8.2%	12.3%	31.2%	8.3%
1930	45.1%	1.2%	3.4%	3.5%	12.2%	27.1%	7.4%
1936	44.1%	2.6%	1.6%	6.7%	5.6%	32.4%	7.1%
1947	30.6%	4.4%	0.0%	2.0%	10.5%	33.0%	19.5%

資料：第 3-3 表と同じ、同書、同上頁より作成。

内藤昭教授は、旧中国の輸出商品構成について、農産物と手工業製品が大きく比重を占めているのは、封建的な農業経済が国民経済の中で絶対的優位にあった結果であるとみている¹⁴⁾。教授はさらに、輸出商品価格について、帝国主義諸国の圧力のもとに、農産物と手工業品を中心にする中国の輸出品の価格が不当に抑圧される一方で、工業品を中心とする輸入品の独占価格が上昇したため、中国の輸出品と輸入品との価格差は益々拡大したとみている¹⁵⁾。

第三節 帝国主義諸国の旧中国に対する資本輸出

1894 年以前の自由競争期における世界資本主義国の中国に対する経済侵略の特徴は、主として工業品販売市場を獲得するための商品のダンピングである。この期間においても世

14) 内藤昭著『現代中国貿易論』、所書店、昭和 54 年、32 頁。

15) 同上書、34 頁。

界資本主義国は中国で若干の企業の設立、銀行の設立、運輸の経営を行っているが、基本的には商品のダンピング遂行の補助機関としての存在であった。世界主要資本主義国の発展段階は帝国主義段階に達し、帝国主義諸国が旧中国での投資権を獲得した 1895 年以後においては、中国に対する経済侵略も商品の輸出から資本の輸出に変わってくる。日清戦争後の帝国主義諸国の旧中国に対する支配が資本の輸出に変わったことで、帝国主義諸国から旧中国への資本輸出の状況と特徴を明らかにし、旧中国はどのような影響を受けたかをみる。

1 帝国主義諸国の旧中国への資本輸出状況

20 世紀初期から新中国成立までにおける帝国主義諸国の旧中国に対する資本輸出は以下の通りである。1902 年における資本輸出の中で直接投資が占める比率は 65.0%で、1936 年には 79.3%に達している。

表 3-6 帝国主義諸国の旧中国への資本輸出状況

(100万ドル)

国・地域	年 項目	1902	1914	1920	1930	1936	1948
日 本	直接投資	1.0	186.6	351.9	1,116.4	1,560.1	—
	借 款	—	37.4	114.5	373.3	258.2	—
	計	1.0	224.0	466.4	1,489.7	1,818.3	—
イギリス	直接投資	155.0	431.2	555.2	846.0	870.7	715.5
	借 款	109.4	195.7	190.5	162.9	150.1	399.9
	計	264.4	626.9	745.7	1,008.9	1,020.8	1,115.4
アメリカ	直接投資	22.5	53.9	90.0	213.6	263.8	385.0
	借 款	4.5	7.3	31.1	50.8	64.4	1,025.1
	計	27.0	61.2	121.1	264.4	328.2	1,410.1
フランス	直接投資	36.8	74.0	94.9	143.6	185.4	226.1
	借 款	61.0	119.9	102.8	102.7	90.9	71.1
	計	97.8	193.9	197.7	246.3	276.3	297.2
ドイツ	直接投資	93.0	137.6	68.8	81.0	47.0	—
	借 款	78.3	127.1	95.3	93.6	89.4	—
	計	171.3	264.7	164.1	174.6	136.4	—
ロシア	直接投資	220.1	213.1	213.1	230.9	26.1	—
	借 款	26.1	45.1	—	—	—	—
	計	246.2	258.2	213.1	230.9	26.1	—
その他	直接投資	—	—	45.0	120.1	174.2	160.4
	借 款	5.0	43.5	64.6	113.9	161.1	214.2
	計	5.0	43.5	109.6	234.0	335.3	374.6
合 計	直接投資	528.4	1,096.4	1,418.9	2,751.6	3,127.3	1,487.0
	借 款	284.3	576.0	598.8	897.2	814.1	1,710.3
	計	812.7	1,672.4	2,017.7	3,648.8	3,941.4	3,197.3

資料：許滌新・呉承明主編『新民主主義革命時期的中国資本主義』、人民出版社、1993 年、39、600 頁。

このように、帝国主義諸国の旧中国に対する資本輸出の中で、直接投資の占める比率が

大きかったことについて内藤昭教授は、次のように説明している「半植民地の中国で帝国主義諸国が相互に激烈な競争を展開していたため、各帝国主義国が強固な、信頼しうる中国の代理人を探すことはけっして容易でなかったこと、直接企業を設立することによって、帝国主義諸国が獲得している一連の特権に基づく、中国の労働力と原料の廉価な利用が容易であること、および中国の経済が極度に立おくれていたことなどが考えられる¹⁶⁾」。

19 世紀末から旧中国は資本主義国家の商品市場だけでなく、投資対象国となり、1895～1914 年までの 20 年間で主要資本主義国家から旧中国への鉱業と交通業への直接投資は 16 億ドルに達し、銀行の設立、水運業の独占、鉄道経営、鉱産開発などを行っている。1911 年までに旧中国で設立した工場は 150 件に達し、その殆どが独占的地位に立っている。設立した資金力のある銀行も 10 件を越え、預金と貸付業務を行うと同時に貨幣の発行、各種投機事業を行い、対外貿易と為替の独占、中国への高利貸付、並びに農産品への低価買取りを行った¹⁷⁾。

アヘン戦争から 20 世紀初期までには、イギリス、ドイツ、ロシア、フランスが旧中国に対する資本輸出の主要国であった。1902 年におけるこの 4 カ国の旧中国に対する資本輸出は 7.8 億ドルに達し、全体の 95.9%を占めている。日清戦争後には、日本は旧中国に対する支配勢力を拡大し始め、1936 年には全体の 46.1%を占めるようになっている。

第 2 次世界大戦以後、日本とドイツの敗退や欧州諸国の海外投資力の減退により、アメリカが対旧中国資本輸出の主要国になった。

2 帝国主義諸国から旧中国に対する直接投資の特徴

日清戦争以後における帝国主義諸国の旧中国に対する資本輸出の主要形態は、直接投資として金融業、商業、運輸業、工業、鉱業および不動産業への投資で、間接投資としての借款などがあった。これらの資本輸出は、それぞれ次ぎのような特徴をもっている。

金融業への投資については、すでにアヘン戦争から日清戦争までに 7 つの外国銀行が設立され、それらは外国為替業務を独占し、資本主義諸国の対旧中国貿易に奉仕していた。しかし、資本主義が帝国主義段階へ移行し、母国に金融資本独占体が形成されるのに伴って、旧中国に設立された外国銀行は、旧中国に対する資本輸出を指揮し、実施する拠点になった。1936 年における旧中国の銀行資産総額の中、外国資本は 20.8%、旧中国資本は

16) 同上書、22 頁。

17) 呉江「中国資本主義経済発展中の若干特点」、『経済研究』、1955 年、第 05 期、60 頁。

79.2%を占めていた。しかし、外国銀行の実力は、決して資産総額だけで判断することはできない。外国銀行は旧中国の財政を支配し旧中国政府の外債を掌握し、関税と塩税を保管し、外国貿易と外国為替の支配、紙幣の発行、金銀の取引を操作していた。これに対して、旧中国の銀行はその数も資産額も少なくなかったが、外国銀行の附属物的な地位におかれ、外国銀行のために買弁的業務に携わっていた¹⁸⁾。

商業への投資は、つねに巨大な額にのぼった。外国資本が経営する大商社の多くは、19世紀後半における対旧中国アヘン貿易の中で成長してきた。それらの商社は巨大資本を蓄積すると、工場、運輸、不動産およびその他の事業投資にも従事した。外国企業投資の中に占める商業投資の比重はたえず増大し、1914年の14.2%から1936年には29.0%に達した。1936年の旧中国六大都市における外国商社1,600余の資産総額の中で、90%以上は輸出入貿易業が占めていた。当時、旧中国の輸出業務の約80%、輸入業務のほとんど全部を外国商社が支配していた。旧中国の商社は、實際上そのほとんどが外国商社のために製品を販売し、特産品を買い集める買弁にすぎなかった¹⁹⁾。

運輸業への投資の中で、最も重要な項目は、鉄道への投資であった。19世紀の60年代には、すでに資本主義諸国は旧中国へ専門家を派遣して地形を調査し、各種の鉄道計画を提起していたばかりでなく、若干の国家は旧中国の法令に違反し、独断で鉄道を建設していた。しかし、帝国主義諸国が旧中国から鉄道建設権を獲得し、全国の各重要鉄道に投資して旧中国の全交通系統を分割し、諸勢力範囲の支配網としたのは、日清戦争以後である。従って、鉄道建設権の獲得は、帝国主義諸国の旧中国における勢力範囲画定の重要な指標の1つであった。旧中国の鉄道の9割以上は、帝国主義諸国からの資本輸出によって建設された。鉄道建設のための借款には、債権国から建設資材を購入するという特殊条件が附されていた。従って、旧中国に対する資本輸出は、商品輸出を拡大するための手段となっていた。外国資本はまた、旧中国の外洋、沿海および内河航路の運輸業務から航空事業に至るまで支配していた²⁰⁾。

工業への投資については、すでにアヘン戦争以来資本主義諸国は非合法に工場を設立していたが、工場の規模が小さいばかりでなく、その大部分が資本主義諸国の旧中国に対する商品輸出（たとえば、船舶修理工場）、原料獲得（たとえば製茶・製糸工場）および文化的侵略（たとえば、印刷工場）に寄与することを主な目的としていた。しかし、日清戦争

18) 内藤昭著『現代中国貿易論』、所書店、昭和54年、18頁。

19) 同上書、19頁。

20) 同上書、19～20頁。

以後、帝国主義諸国が旧中国における工場設立権を獲得してからは、工業投資それ自体による最大利潤の追求が主な目的となり、工業投資が急速に増大したばかりでなく、工場の規模も拡大した。とりわけ、日清戦争以前に設立されていた非合法工場の一部は、次第に独占的な大企業に転化していった。1895～1913年の20年足らずの間に、資本金10万元以上の外国大型工場への投資額だけでも総額1億300余万元に達し、日清戦争以前の50余年間における投資総額に比較して14倍に増大している。その主要投資部門は、鉱山・冶金、造船、紡績、煙草および公共事業などであった。このうち紡績業は、日清戦争以後の帝国主義諸国による新たな投資項目であり、また、電力、電信・電話、電車、水道およびガスなどの公共事業への投資は、20世紀に入ってから急速に発展した。

鉱業への投資については、旧中国は各種の鉱物資源が豊かな国であるから、資本主義諸国は早くからその獲得を企図していた。しかし、帝国主義諸国が旧中国から正式に採鉱権を獲得したのは、日清戦争以後である。それ以後、帝国主義諸国の間には旧中国の鉱物資源をめぐる、勢力範囲獲得のための激烈な闘争が展開された。従って、採鉱権の獲得も、鉄道建設権の獲得と同様に、帝国主義諸国の旧中国における勢力範囲画定の重要な指標の1つであった。また外国資本の経営する鉱山の大部分は、旧中国資本から合併吸収、或は強奪したものであった。1936年には、旧中国における鉱業、工業、公共事業および運輸業の資本総額の中で、外国資本は推定71.6%を占めていた。従って、これらの産業の生産総量の中でも、外国資本は圧倒的比重を占めている²¹⁾。

不動産への投資については、不平等条約に基づく租界制度と教会の権利が、帝国主義諸国による土地占有の重要な支柱になっていた。租界は帝国主義勢力が旧中国の領土を分割して設けた植民地であり、その直接的支配のもとにあった。しかも、租界はそれ自身が1つの大企業にほかならなかった。多くの租界は土地投機およびその他の独占的事業の経営によって超過利潤を獲得し、所有地を不断に拡大していた。租界の所有地は通商港に限られていたが、外国の教会は旧中国の内地へ深く入っていた。比較的大きな県・鎮にはほとんど教会があり、教会はその附近に大きな農地山林を所有していた²²⁾。

間接投資としての借款については、1862年に清朝政府が太平天国革命を鎮圧するために外国銀行から借款の供与を受けて以来、日清戦争までにそれに類似する借款は25件以上に達していた。しかし、その金額はそれほど大きなものではなく、また、旧中国の財政を

21) 同上書、20頁。

22) 同上書、20頁。

支配するほどのものでもなかった。1895 年以来、借款の性格はまったく変った。それは長期にわたって中国人を債務奴隷化し、帝国主義勢力が中国の政局を左右する有力な手段となった²³⁾。

3 帝国主義諸国からの資本輸出の旧中国に対する影響

帝国主義諸国は旧中国での各種特権の獲得の増加につれて、旧中国は自己による貿易への制限権まで失ったことにより、海外からの商品の流入が増加した。さらに、帝国主義諸国は 1895 年に旧中国での工場設立生産権を獲得したことにより、現地の廉価な原材料と労働力を利用した各種の商品の製造と販売は、旧中国の手工業の破産、並びに民族企業の発展を妨げることになる。

1901～21 年までの期間、旧中国の海外から輸入する綿布はアヘンに次ぐ第 2 位で、綿糸は第 3 位を占めている。さらに、外国資本の圧力のもとで、中国の紡織業は打撃を受け次第に破産に追い込まれる。主要資本主義から中国への直接投資は 1840～70 年までの期間、投資件数 7 件、投資額は 280.2 万元であるのに対して、投資権利を獲得した後の 1895～1913 年までの期間で、工業のみでの投資件数は 136 件、投資額は 1.03 億元に達している。帝国主義国から旧中国への商品と資本の輸出は、旧中国の民族工業の資本、原料、市場面から経営困難をもたらし、紡織業、造船業、鉱業、公共事業などにおける民族企業は帝国主義の独占組織に買収され、帝国主義の独占組織の中国での独占が拡大した²⁴⁾。

外国資本工業の旧中国经济にもたらした具体的な影響は以下の通りである²⁵⁾。

① 工場手工業に対する破壊作用。

中国後期の封建社会において、工場手工業はすでに相当の発達を遂げ、資本主義の土台の上に次第に成長してきていた。このような状況で発展して行くなれば中国社会も次第に資本主義社会へと発展していったであろう。しかし、これらの外資近代工業の設立は、中国で自生的に発展してきた工場手工業に対して強力な破壊作用をもたらしたのである。これらの外国の資本による近代工業は、数もそれほど多いものでもなく、生産規模も小さかった。その大部分は資本主義国家が中国に対して行なう独占的貿易の遂行のための付属物であった。しかし、独立した軽工業投資も既に開始されて

23) 同上書、21 頁。

24) 龔書鐸・張安民・許崇武・張風仙「帝国主義对中国的經濟侵略」、『北京師範大学学報（社会科学）』、1959 年、第 05 期、35～40 頁。

25) 吳杰編、大塚恒雄・陳繼昌訳『中国近代經濟史』、角川書店、昭和 53 年、327～330 頁。

いたこともあり、これらの外国資本工業は中国经济に対し大きな影響力をもっていた。例えば、イギリスが牛荘で豆粕（豆餅）工場をつくり、蒸気機関を使用して豆粕、大豆油を製造したことは牛荘の従来の搾油工場にとって脅威となり、そのため旧中国の豆類業者（豆商）は共同で反対運動を起こしたことがあった。また、ロシア商人の福建の茶工場は、当地の製茶工場の発展を阻害したために、当地の人民の猛烈な攻撃を受けた。この反対において当地の工場手工業と人民とを一体にして反対運動を行なわせたことからみても、これらの外資近代工業がもたらした旧中国の工場手工業に対する破壊作用がいかに大きなものであったかが想像できるであろう。これらの外資近代工業は機械を使用したために、旧中国の工場手工業よりも大規模に、しかも原価を比較的安くすることができたため、市場において旧中国の工場手工業製品はそれらと競争することができなくなった。

② 農民の家庭手工業に対する破壊作用。

例えば、生糸の生産においても、往々にして養蚕と製糸の両方が生産者の農民の家庭内で行なわれていた。しかし、上海の外資近代製糸工業の出現によって、多くの繭は直接上海に運ばれ工場で加工されるようになった。こうして農民の副業は取り上げられ、収入に影響を与えることになった。

③ 都市と地方商品経済の畸形的発展の促進。

茶、生糸等の農産物の輸出量の増加に伴って、これらの市場需要が増加してきたため、農民はこれらの商品の生産をさらに重視するようになった。卵が卵粉工場ができたことによって1つの新しい原料として注目されたことはその1例である。このような中国東南部地域の商品経済の発展は全国的範囲の経済発展の中では不均衡な現象であった。

④ 買弁ブルジョア階級の活躍。

外国資本主義勢力の侵入に伴い、一群の買弁が形づくられることになった。これらの買弁は一方では外国資本家に協力して商品の販売、原料の購入を行ない、中国人からの彼らの搾取の手助けとなり、他方では搾取の残余物を吸いにとってすばやくブルジョア階級になった。彼らは工場では外国資本家の代理として労働者を圧迫し、また、外国資本家を後ろ盾として封建官僚と結びついていた。ある買弁たちは買弁としての業務のほかに独立した貿易業や近代工業などを営んでいた。徐潤、祝大椿などは当時の買弁ブルジョア階級の代表的人物である。

⑤ 洋務官僚との結託.

各開港場において外資近代工業が創設されるとき、そのほとんどが現地の人々の反対にあっていた。このような時、洋務官僚と外国資本家との不断の結託が露骨に現われてくるのであった。例えば、上海水道会社が創設された時には上海の挑水夫（飲用水を売る人）たちは組織をつくって頑強に抵抗を行なったのに対して李鴻章はこの会社を支持し、上海の道台（地方首長）はいかにして給水区を拡大して上海の県城にまで水道を伸ばすかという方策を絶えず練っていた。また香港黄埔ドック会社所有の黄埔の2つのドックが老朽化し、あまり古くなって売却したい時には両広総督はこれを18万両もの高値で買い取って、浄水場や汽船局に改造して使ってやった。李鴻章が外国から購入した軍艦を江南製造局か馬尾船政局かが修理に当たっていたが、もしここでできない場合には常に香港黄埔ドック会社に紹介して修理してもらう。自分は恰もその会社のお得意様の存在であった。

⑥ 旧中国に散在する民族資本工業の振興.

アメリカ資本の旗昌製糸工場、イギリス資本の公平製糸工場が上海で創設された後、旧中国の資本家黄佐卿は蘇州河の北側に公和製糸工場を設立した。19世紀後期には更に4～5の製糸工場が創設された。しかし、これらの民族資本工業の資本は非常に弱いものであったため、常に外国資本の近代工業からの圧迫を受けていた。外国資本工業は旧中国資本主義の発展に対しては刺激作用をもたらしたが、中国民族資本工業の発展を阻害するものでもあった。

⑦ 旧中国の産業労働者の大量増加.

1845年クーパー・ドックが創設された時には、直ちに黄埔の船舶修理工場の中の手工業労働者が雇用されている。香港黄埔ドック会社の労働者はドックの増設につれて比例的に増加した。19世紀末になると、中国人の労働者は2,500人から4,500人になっていた。上海のアメリカ資本の旗昌製糸工場は1886年には女性550人、男性500～600人の産業労働者を雇用していた。1893年フランス資本の信昌製糸工場は中国人産業労働者1,000人を雇用していた。これらの工場の規模はともに大きく、その他の工場の作業員数を加えると総人数は数万人を超えるのであろう。これらの人々は外国資本による搾取を受け続けていたため、外国侵略者に対して非常に激しい敵意をもっていた。これらの外資工業は中国で安い価格で原料を買入れ、安い賃金で労働者を雇い、機械を導入して有利な生産条件を具えて運輸業や輸出品加工を行ったり、旧中国

国内市場向けの商品製造を行っていた。これらの外資近代工業は、外国商人の商品輸入と結合して一層中国への経済侵略を強化していた。

帝国主義諸国からの旧中国に対する借款のほとんどは、政治的約款がつけられたものであり、また、ほとんどの借款が、旧中国の各種税収の抵当によって、帝国主義諸国が旧中国に貸し出したものである。この種の借款によって、旧中国では自立的財政政策が運用できなくなり、自国経済に対するコントロールする機能を失い、旧中国の財政収支の独立性が損害された。

以上のからみれば、列強は自由競争段階と帝国主義の段階において、旧中国が帝国主義諸国にとっては、製品販売市場と原材料供給地にとどまらず、さらに最大の利潤を追求する資本輸出市場となり、旧中国に対する侵略がより拡大している。

資本主義国の自由競争段階から独占資本主義への発展段階で、旧中国を世界資本主義流通範囲に巻き込んでから、帝国主義諸国の旧中国での経済勢力と政治特権の拡大につれ、旧中国は政治上と経済上の独立を失い、帝国主義国家の搾取の対象となった。

旧中国の国際分業の状況は、次第に民族企業が帝国主義の独占組織に支配されていき、国際分業の実行主体における帝国主義の独占組織の勢力は拡大し続け、帝国主義の独占組織のための国際分業になっていった。旧中国資本主義工業は主として地主、官僚、買弁から転化されてきたもので、強い封建性と買弁性をもっているため、帝国主義からの侵略に対して抵抗する力が欠けている。この時期における中国資本主義の半植民地、半封建性が一段と深まり、強大な帝国主義の経済勢力と政治特権の抑圧によって、中国資本主義の独立発展への道が、次第に鎖されたのである。

第四節 旧中国の対外経済進出

1 旧中国の対外経済進出状況

中国の近代における民族企業の誕生は、アヘン戦争以後の 60～70 年代からである。官僚経営の軍用企業から始まり、官僚と民間資本によって設立した石炭採掘企業、紡織企業、電報などの民用工業企業がある。これらの民族企業は 19 世紀 60 年代末から国際貿易を試み、商品の輸出、対外直接投資を行うなどの経済の対外進出を行い始める。19 世紀末からの旧中国企業の国際経営の事例は、貿易、金融、製造業に分けられる。対外進出の地域は中国大陆から近い東南アジア、或いは中国経済と比較的緊密に関連しているアメリカ、イ

ギリスなどである²⁶⁾。

(1) 貿易企業の対外進出

アヘン戦争後、中国商人は商社を経営する外国人と交流することによって、外国人商人から貿易の経営を学び、19 世紀 60 年代末から中国の商人はロンドンで貿易会社を設立し国際経営を始めた。具体的な例としては、1876 年に上海に本社を置く「宏遠公司」はロンドン、香港、ニューヨークに子会社を設立し国際貿易を展開している²⁷⁾。1928 年に設立した「通運生絲貿易公司」はアメリカとフランスに子会社を設立し、中国から生糸を海外へ輸出する国際貿易を行っている²⁸⁾。

旧中国北部における最大の商社である「大盛魁」は、モンゴル国中心に、新疆、ロシアに拠点を設け貿易を行っている。「十三行（別名洋貨行）」は、ロシアのモスクワ、オムスクなどの都市に拠点を設けている。また、シンガポールやマレーシアに拠点を置く「上海鑄豊等搪瓷場」と「光明電器熱水瓶場」、香港に拠点を置く「上海昌明鐘場」などがある²⁹⁾。

(2) 金融業企業の対外進出

旧中国における金融業も比較的早期において対外進出している。記録によれば、広州に本社をおく「榮昌銀行」は、19 世紀 70 年代に香港、ロンドン、日本などの国や地域で支店を設立し、貿易と運輸業を営む企業に対してサービスを提供している。1918 年に「上海商業儲蓄銀行」は、イギリスに支店を設立し、その後もアメリカ、フランス、オランダ、日本などに支店を設立している。「中国銀行」は 1929 年にロンドン、1931 年に大阪、1936 年にシンガポール、ニューヨークに支店を設立し、1942 年までに海外 10 ヲ所で支店を設立している。このほか 19 世紀末から 20 世紀初期までに「中国通商銀行」、「交通銀行」、「中国華商銀行」、「金城銀行」、「広州銀行」、「正和商業儲蓄銀行」などの銀行は海外へ進出している。銀行以外には、少数の保険会社と票号とよばれる両替店の海外進出の例がある³⁰⁾。

26) 趙曉笛著『中国対外直接投資長期發展趨勢』、新華出版社、2008 年、38～43 頁。

27) 同上書、41 頁。

28) 上海市地方志事務室ホームページ (<http://www.shtong.gov.cn/node2/node2245/node73818/node73824/node73843/node73853/userobject1ai88114.html>)。

29) 前掲書、41～42 頁。

30) 同上書、42～43 頁。

(3) 製造業企業の対外進出

旧中国の製造業企業の対外進出は貿易企業と金融企業と比較して遅く、20 世紀に入ってからである。早期における対外進出は洋務派である盛宣懷が組織する「漢陽鉄場」、「大冶鉄鉱」、「萍郷煤鉄」である。これらの企業は日本、アメリカ、シンガポールやベトナムなどの東南アジアに進出し、東京に進出したのは 1919 年の 8 月である。このほかには、「南洋兄弟煙草公司」はアメリカに進出し、「華昌練綢公司」はアメリカ、ブラジル、東南アジアの国々に進出し資源開発事業と貿易などを行っている³¹⁾。

2 旧中国企業の対外進出の要因と役割

旧中国は政治上と経済上の独立を失い、帝国主義国家の搾取の対象国となり、民族企業が帝国主義の独占組織に支配され、これらの企業は主として地主、官僚、買弁から転化されてきたもので、強い封建性と買弁性をもっている。

そのため、旧中国企業の対外進出の要因の 1 つは、国内における列強からの独占勢力のもとで、民族企業の発展は限界があり、これらの独占勢力から逃れるため、発展できる余地のある空間を求める形での海外進出が考えられる。

今 1 つは、列強の独占勢力と協力する形で商品の輸出入を行ない、独占勢力の搾取の残余物の分け前を得る方途である。

旧中国企業の対外進出の役割としては、貿易の促進とグローバル経営の学習であり、対外進出としては試験的模索の段階にある。これらの民族企業は旧中国での列強の独占勢力にほとんど支配されている中で、旧中国の工業化に必要な技術、機械・設備の輸入など、経済発展を牽引するまでの役割発揮には到底及んでいない。

小 結

中国は 1980 年代から貿易と外資直接投資の導入を始めるが、建国以来それまで、中国は貿易と外資直接投資導入を基本政策としては否定してきた。それはなぜか、その理由を探る第 1 ステップとして、本章では新中国建国以前の貿易と外資直接投資導入の影響を検討した。

1949 年に成立した新中国は、自由貿易および国際直接投資を否定し、保護貿易政策を採用していたからである。なぜ新中国が自由貿易と国際直接投資に対して否定的であったか

31) 同上書、43～44 頁。

を解明するため、新中国成立前における資本主義の自由競争段階と帝国主義段階で、帝国主義諸国は、旧中国に対する商品の輸出と資本輸出によってもたらした旧中国に対する影響と、旧中国の対外経済進出の旧中国の経済発展に対する役割と与えた影響を明らかにする必要があった。

旧中国の歴史からみれば、世界経済が貿易牽引型世界経済として発展し始めた 19 世紀半ばごろ、旧中国はイギリスから密輸されているアヘンに対する取り締まりから勃発したイギリスとのアヘン戦争から、3 千年続けてきた封建社会から次第に半封建半植民地社会に転じる。アヘン戦争後、外国人に支配され各種特権からみれば、1840 年に領事裁判権、1842 年に貿易居住権、1858 年に内陸河川航行権、1863 年に鉄道建設権、1858 年に中国すべての税関が外国人に支配される。

旧中国の関税保護が撤廃されたことによって外国から旧中国への商品の輸出が増加し、19 世紀 80 年代における旧中国の輸入商品構成をみれば、綿織物の輸入比率が第 1 位となり、輸入全体の約 3 割を占めている。一方、19 世紀 70 年代までに第 1 位であったアヘンの占める比率は、輸入商品の品種の増加と綿織物の輸入の増加することによって、第 2 位に転落した。綿織物の輸入増加の要因は、西側工業製品の生産コストの削減により、低価格での販売が実現され、価格の低下によって輸入綿布への需要が次第に上昇し、19 世紀 90 年代前期の年平均輸入額が 70 年代の前期の年平均輸入額の 1.5 倍となっているが、しかし、輸入量的にみれば 1890 年の輸入量は 1872 年の 21.6 倍に増加している。19 世紀 60～80 年代までにおける旧中国の輸入商品構成をみれば、アヘン、綿織物、毛織物、金属製品の合計は約 6 割を占めている。

19 世紀 60～80 年代までにおける旧中国の輸出商品構成をみれば、工業化が進んでいないため、主要輸出品は茶と生糸の農産品であり、他に手工業の輸出品は僅かである。

1894 年の日清戦争後、西側資本主義諸国の商品の旧中国への輸出の増加と旧中国での外資系企業の現地で生産した商品によって、旧中国の伝統的な手工業は競争力がなく滅亡的な打撃を受けた。工業化に必要な機械の輸入に占める比率が 1893 年の 0.6%から 1910 年には 0.9 ポイントだけ増加し 1.5%にとどまっている。

日清戦争後の旧中国の輸出商品は、半製品と完成品の輸出比率が戦前と比べて減少する中、農産品の輸出が増加している。日清戦争後の旧中国の輸出は、付加価値が比較的低い製品の占める比率が増加していることから、旧中国の国際貿易と国際分業における地位がさらに不利になっていることがわかる。

帝国主義植民地政策のもとで、旧中国の関税保護が撤廃され、自由貿易のもとで、帝国主義国から工業製品が旧中国に自由に流入したことによって、競争力のない手工業は滅亡し、民族工業に経営困難をもたらし、発展を妨げることになっている。しかも、この自由貿易政策のもとでも、後進国である旧中国の工業化に不可欠な機械設備の輸入が、極僅かにとどまっている。輸出品も付加価値が比較的低い農産品が主となっていることからみて、帝国主義植民地政策のもとでの旧中国の貿易自由化は、旧中国の経済発展に対するメリットは極めて小さかったといえる。

さらに、帝国主義国からアヘンが旧中国に自由に流入したことによって、旧中国ではアヘン中毒者が急増し、アヘン中毒者らはアヘンを買うために財産を売り尽し、最後は犯罪に走ることもあり、アヘンを吸い続けることで廃人となることなどが、社会の秩序の乱れおよび崩壊を引き起こした。アヘン輸入代金支払いのための金銀が海外へ大量に流出し、国内における金銀の価値が上昇するに従って、物価の上昇を招き、民衆の生活が圧迫された。

世界主要資本主義国の発展段階は帝国主義段階に達し、帝国主義諸国が旧中国での投資権を獲得した 1895 年以後には、中国に対する経済侵略も商品の輸出から、さらに資本の輸出が加わってくる。

日清戦争以後における帝国主義諸国の旧中国に対する資本輸出の主要形態は、直接投資として金融業、商業、運輸業、工業、鉱業および不動産業への投資で、間接投資としての借款などがあった。

外国資本工業の旧中国经济にもたらした具体的な影響からみれば、中国後期の封建社会において、工場手工業はすでに相当の発達を遂げたものの、外資近代工業によって中国本来の工場手工業に対して強力な破壊作用をもたらしたのである。

農民の家庭手工業に対する影響としては、例えば、生糸の生産においても、養蚕と製糸の両方が生産者の農民の家庭内で行なわれていたものの、外資近代製糸工業の出現によって、多くの繭は直接上海に運ばれ工場で加工されるようになったことで、農民の副業は取り上げられた。

このように帝国主義植民地政策のもとで、帝国主義諸国から旧中国への直接投資が自由化された結果、競争力のない旧中国の民族工業に更なる経営困難をもたらし、民族企業は帝国主義の独占組織に買収され、帝国主義の独占組織に民族工業が支配され、民族工業は独立して発展を遂げる道が閉ざされることになった。

外国資本主義勢力の侵入に伴い、一群の買弁が形づくられ、これらの買弁は一方では外国資本家に協力して商品の販売、原料の購入を行ない、中国人からの彼らの搾取の手助けとなり、他方では搾取の残余物を吸いとり、すばやくブルジョア階級になった。彼らは工場では外国資本家の代理として労働者を圧迫し、また、外国資本家を後ろ盾として封建官僚と結びついている。

中国の近代における民族企業の誕生は、アヘン戦争以後の 60～70 年代からであり、官僚経営の軍用企業から始まり、官僚と民間資本によって設立した石炭採掘企業、紡織企業、電報などの民用工業企業がある。

これらの民族企業は 19 世紀 60 年代末から国際貿易を試み、商品の輸出、対外直接投資を行うなどの経済の対外進出を行い始める。19 世紀末からの旧中国企業の国際経営の事例を貿易、金融、製造業に分けられる。対外進出の地域は中国大陸から近い東南アジア、或いは中国经济と比較的緊密に関連しているアメリカ、イギリスなどである。

旧中国の貿易企業の対外進出としては、1876 年に「宏遠公司」はロンドン、香港、ニューヨークに子会社を設立している。1928 年に設立した「通運生絲貿易公司」はアメリカとフランスに子会社を設立している。旧中国北部における最大の商社である「大盛魁」は、モンゴル国中心に、新疆、ロシアに拠点を設け貿易を行っている。

旧中国における金融業も比較的早期において対外進出している。記録によれば、「榮昌銀行」は、19 世紀 70 年代に香港、ロンドン、日本などの国や地域で支店を設立している。1918 年に「上海商業儲蓄銀行」は、イギリスに支店を設立し、その後もアメリカ、フランス、オランダ、日本などに支店を設立している。「中国銀行」は 1929 年にロンドン、1931 年に大阪、1936 年にシンガポール、ニューヨークに支店を設立し、1942 年までに海外 10 ヲ所で支店を設立している。

旧中国の製造業企業の対外進出は、貿易企業と金融企業と比較して遅く、20 世紀に入ってからである。早期における対外進出は洋務派である盛宣懷が組織する「漢陽鉄場」、「大冶鉄鉱」、「萍郷煤鉱」である。

旧中国の民族企業の対外進出の他に、個人および家庭の対外進出がある³²⁾。

32) 旧中国の対外進出の中で、民族企業だけではなく、個人および家庭の対外進出があり、進出先は東南アジア、北アメリカなどの地域である。対外進出した個人および家庭は、華僑と呼ばれている。1850～60 年までに旧中国からオーストラリアの進出した労働者は 5 万人にのぼるといわれている。アメリカへの進出は 1848～65 年までに 10 万人となっている。旧中国からのこれらの個人および家庭の対外進出によって、海外で資本を蓄積し、進出の国や地域に帰化したものが多い。そのため、これらの個人および家庭の対外進出は民族企業の対外進出と別枠のものである。趙曉笛著『中国対外直接投資長期發展趨勢』、新華出版社、2008 年、44～49 頁。

旧中国の民族企業の性質は、民族企業が帝国主義の独占組織に支配され、これらの企業は主として地主、官僚、買弁から転化されてきたもので、強い封建性と買弁性をもっている。

そのため、旧中国企業の対外進出の要因の1つは、国内における列強からの独占勢力のもとで、民族企業の発展は限界があり、これらの独占勢力から逃れるため、発展できる余地のある空間を求める形での海外進出が考えられる。

今1つは、列強の独占勢力と協力する形で商品の輸出入を行ない、独占勢力の搾取の残余物の分け前を得る方途である。

旧中国企業の対外進出の役割としては、貿易の促進とグローバル経営の学習であり、対外進出としては試験的模索の段階にある。これらの民族企業は旧中国での列強の独占勢力にほとんど支配されている中で、旧中国の工業化に必要な技術、機械・設備の輸入など、経済発展を牽引するまでの役割発揮には到底及んでいないことがわかる。

第四章 改革・開放前の時期における経済発展モデルおよび貿易と 対外経済進出の位置づけ

旧中国の資本主義工業は主として地主、官僚、買弁から転化してきたもので、強い封建性と買弁性をもっていたため、帝国主義との癒着性が極めて強かった。そのため、中国のプロレタリア階級と農民階級が民族解放への反帝反封建闘争の中心とならざるえない状況にあった。

反帝反封建民族解放闘争を指導した中国共産党の目下の資本主義に対する認識は、レーニンが示す「資本主義の最高の段階としての帝国主義」であるとの認識であった。帝国主義段階に達した資本主義は金融独占資本主義で、生産力の発展を発揮する作用が弱まり、社会的再生産の発展を担うことができない「死滅しつつある資本主義」であるとの認識であった。

資本主義の最高の段階であり、同時にこの「死滅しつつある資本主義」に取って替わり、新しい生産力を担うものとしての社会主義、眼前においてはソ連社会主義が、中国としては目ざすものとしての存在とされていた。ソ連社会主義は、経済発展が目ざましく、とりわけ 30 年代の発展は、当時の資本主義経済危機と対照的であった。建国後中国政府は、「死滅しつつある資本主義」と資本主義の貿易原理としての自由貿易主義を否定し、社会主義指令性計画経済と計画的保護貿易政策を採用したのである。資本主義自由競争原理を基底とする国際直接投資に対しても中国は批判的であった。1949 年から改革・開放の 1978 年までは、極僅かながら、必要のかぎりでは香港、マカオ、ポーランドなどの国や地域に特殊な性格の直接投資を行った。本章では、改革・開放前において極僅かながら存在していた中国の対外直接投資の存在の実態と性格を一応把握する試みとして、まずその前提として新中国成立後の経済発展モデルの選択と内向型経済発展の実態をまとめ、次に改革・開放前の対外経済進出に対する認識と、この認識のもとで行われた改革・開放前の中国の対外経済進出の状況とその役割をみる。

第一節 新中国成立後の経済発展モデルの選択と内向型経済発展の実態

1 内向型計画経済発展モデルの選択の要因

中国政府の資本主義生産方式条件下における国際分業に対する認識は、それは資本主義

の基本経済規律である剰余価値法則・利潤追求法則によって決定され、資本主義制度下における国際分業の発展は、国や民族間の相互依存性を高める一方で、多くの国や地域の政治上と経済上の独立を失わせる。これらの国や地域は少数帝国主義国家の搾取の対象となる。資本主義制度下における国際分業の特徴として、最初に機械大工業の発展を遂げた少数の国は、その他の国や地域の手工業を滅亡させると同時に、帝国主義国家の独占資本は、後進国の工業発展を阻止しているとの認識である¹⁾。

新中国成立の直後における中国にとっては、新たな社会の設立や経済建設が新たな課題であった。当時の国際情勢は、アメリカをはじめとする資本主義諸国は共産党政権に対して、承認せず敵視態度をとり、新たに成立した中国に対して外交孤立、経済封鎖、軍事包囲網政策を実行した。そのため新中国にとっては、外交や経済面での関係を結べる国や地域としては共産主義諸国に限られていた。

新中国成立後の国民経済構築戦略の基本論理構造と対外経済関係の地位について片岡幸雄教授は以下のように取り上げている²⁾。

① 反帝国主義 — 独立自主政治主導型国民経済構築論理。

新中国は建国と同時に三大外交方針と政策として、(a) 外交の新規まき直し、(b) 帝国主義のいかなる在華特権的要素およびその残滓たるものの一掃と新外交の探索 (c) 向ソ一辺倒政策を打ち出した。新中国にとって、民族独立、領土主権の不可侵と尊重は建国の起点であり、このことの上に立つてこそ新たな政治経済発展があるのであり、これを蔑ろにすれば元の道への回帰となると考えたのである。民族独立、領土主権の不可侵と尊重ということは、それ自体としては政治概念であり、新中国の国際経済構築の前提に政治性が突出して置かれる所以である。

② 世界的な社会主義革命への歴史的体制転換過程にある中国国民経済の構築論理。

中国の反帝反封建闘争の歴史的な位置づけに関する前提的論理構造がある。中国の反帝反封建民族解放闘争は、共産主義への歴史認識を根底にもった中国共産党の指導する反帝反封建民族解放闘争であったから、その闘争は「社会主義革命の前夜」としての帝国主義に対する闘争として位置づけられていた。レーニンの「資本主義の最高の段階としての帝国主義」に示される基本認識は、目下の世界経済に対する中国共産党の現状認識そのものだったのである。

1) B・高留諾夫、IO・カ派林斯基「社会主義国家的国際分業和経済合作」、『世界経済文匯』、1958年、第01期、1～2頁。

2) 片岡幸雄著『中国の対外経済論と戦略政策』、溪水社、2006年、21～31頁。

③ 社会主義指令性計画経済の優越性を前提とした国民経済の構築論理.

経済体制としての資本主義経済に対する社会主義指令性計画経済の優越性に関する前提的論理構造（絶対的確信）がある。新中国が歴史認識構造から社会主義建設への展望の中で、とりわけ初期建設段階で手本としたのはやはりソ連の経済発展計画モデルである。半植民地半封建的経済構造を独立した自力的再生産構造に改造していくという中国にとっての一大課題解決の要請とも相俟って、そのモデルは容易に受け容れられ、大きな影響を与えた。

④ 国際市場経済関係捨象 — 封鎖型自己完結的国民経済構築論理.

中国社会主義国民経済構築論理の基礎前提として国際市場経済関係捨象論理構造がある。この論理構造は、結果的に自己完結型・鎖国封鎖型国民経済の建設方式の採用に導く。社会主義経済にとって、自国の計画経済の完結性こそが資本主義経済に対する優越性の起点になるが、対外経済関係を自国の計画に組み込む比率が高ければ高いほど、自国計画経済の自己完結性は低くなる。建国の第1段階の時期中国はソ連のマルクス主義貿易理論を全面的に導入し、西側の貿易理論を全面的に否定している。計画経済の貿易または、その目的は、先ず全体としての国民経済の国内計画を定め、それとの関連における必要物資の輸入を決め、輸入の必要上からする外貨獲得のための輸出を確定するというやり方である。

新中国成立後、社会主義建設への中で、とりわけ初期建設段階で手本になったのはソ連の経済発展計画モデルである。当時、中国はソ連型経済発展モデルを参考した理由について劉吉氏は以下の3点をあげている³⁾。

- ① 20世紀20年代のソ連経済は国際資本主義の包囲および封鎖のもとで、迅速に回復し、とりわけ30年代のソ連経済の発展は、当時の資本主義経済危機と対照的となり、世界から「経済奇跡」と公認され、世界強国になったこと。
- ② 第2次世界大戦の中で主力軍として活躍していること。
- ③ 第2次世界大戦後のソ連経済の回復と発展は最も有効で、戦後状況から自力更生のもとで工業、農業の生産を回復させ、1950年の工業総生産額は1940年の73.0%増、農業生産も戦前の水準に回復した。2億の国民の衣食の問題が解決され、並びに、その目標はゆとりのある生活水準となっていること。

ソ連経済の20年代から第2次世界大戦後までのこれらの実績が当時の社会主義指令性計

3) 劉吉「从計画経済到市場経済」、『改革』、1992年、第06期、31~32頁。

画経済が優れていることを示していることから、このソ連型経済発展モデルは新中国成立後に疑いなく導入する経済モデルであった。

2 改革・開放前の内向型経済発展の経緯

新中国成立後、中国政府は世界政治経済に対する認識のもとで、重工業が国民経済その他の部門への原材料と機械設備を提供することから、重工業と国防工業の発展を最優先に掲げた。当時、中国政府は経済発展モデルについて、ソ連の1928～40年までにおける工業化の成功経験に基づいて、ソ連の経済発展計画モデルを採用し、公有制と指令性計画経済体制の実施によって、国家計画のもとで、資源の配分、輸入代替と重化学工業の優先発展の内向型発展戦略を選択した。このほかに、長期にわたる戦時中の解放区での自給自足、生産の行政管理によって、製品の平均分配供給制の経済体制も、建国後の中国経済の内向化発展に一定の影響を及ぼしている。

1950～77年までにおける中国経済の内向化発展を大きく3つの段階に分けて整理してみることができる。

(1) 第1段階（1950～60年）— 内向化発展転化期

この期間は、中国の殖民地半殖民地の対外開放経済から政治的に独立自主、経済的に自力更生、海外からの援助に依存しない経済の内向化発展に転化した期間である。その特徴として対外経済関係は主としてソ連と東ヨーロッパなどの社会主義国で、次に香港・マカオ地域と東南アジア国に限られ、資本主義陣営と基本的に隔絶した状態である。1950年に設立された「中国進出口公司」の社会主義国との貿易は輸入代替工業化を中心にした貿易を行っている。

建国初期における資本主義国との貿易の状況は、アメリカを中心とする西側資本主義国家の中国に対する経済封鎖・禁輸によって中国の対外窓口が外から閉じられ、中国が実行する輸入代替工業化が自国の対外窓口を内から閉じたことにより、1951年までに中国の比較優位に基づく資本主義国との貿易額は社会主義国との貿易額を上回っていたものの、1952年から逆転される⁴⁾。

中国は社会主義国との経済合作を推し進め、とりわけ第1次5ヵ年計画期間において、ソ連からの156の建設項目を中心に工業建設が行われ、このことが建国初期の工業化の基

4) 国家発展和改革委員会対外経済研究所著『中国経済国際化進程』、人民出版社、2009年、10～11頁。

礎になっている。貿易を行う目的は国家の工業化を中心に、社会主義国との経済合作を中心に推し進めると同時に、必要に応じて東南アジア諸国およびその他の資本主義国から重要な物資を調達するための貿易である⁵⁾。

(2) 第2段階（1961～70年）— 高度内向化発展期

中ソ関係の悪化により、ソ連からの経済技術の援助が中止されたことにより、中国経済は世界経済から隔離された状態に陥る。社会主義国家からの輸入が1959年の66.0%から1970年には17.0%までに縮小した。中国の外資の利用は短期の外国からのクレジットで日本、ヨーロッパからの短期借入れに限られ、これを用いて化学肥料工場、プラスチック工場などを建設している⁶⁾。

60年代における中国からの輸出は、1959年の22.6億ドルを超えることなく低迷した状態に陥り、増減を繰り返しながら1970年には22.6億ドルまでに回復した。輸入も1969年までに1959年の21.2億ドルを超えることなく低迷し、1970年ついに23.3億ドルに達した。輸入の中で、とりわけ工業化に必要な機械設備の輸入が1959年の11.2億ドル、輸入全体の52.8%を占めていたものの、1970年には3.7億ドルにとどまり、同比率が15.8%までに減少している⁷⁾。

とりわけ60年代後半からの文化大革命によって、中国からの物資の輸出は国際ブルジョア階級に対する原料供給であると批判が強まり、外資利用は帝国主義国家からの資本輸出で、中国が帝国主義国家の投資市場と搾取の対象になっているとの批判によって、中国の対外経済との関係はタブー視され、自給自足の高度内向化が進むことになった⁸⁾。

(3) 第3段階（1971～78年）— 経済自己閉鎖状態の緩和期

文化大革命による経済の高度内向化の発展に変化が訪れたのは、1971年からの中国政府内で「左傾」思想に対する批判の強まりである。これにより海外から工業化に必要な機械設備の輸入計画が相次いで打ち出され、国内環境として経済の自己閉鎖状態の緩和の意向がみられるようになる。国外環境として1971年の中国の国連への復帰、1972年のニクソン

5) ソ連からの156の建設項目の詳細として、重工業項目が中心で142項目（鉄鋼3項目、電力24項目、機械製造63項目、通信18項目、化学工業5項目、石炭27項目、石油2項目が含まれる）、軽工業3項目（医薬2項目、製紙1項目が含まれる）、その他は11項目となっている。裴長洪主編、王万山副主編『共和国对外贸易60年』、人民出版社、2009年、70頁。

6) 前掲書、11頁。

7) 《中国对外贸易年鉴》編輯委員会編『中国对外贸易年鉴・1984』、中国对外贸易出版社、IV-7～10頁。

8) 楊德才著『中国经济史新論（1949～2009）（下冊）』、経済科学出版社、2009年、723頁。

アメリカ大統領の中国訪問による米中接近は、アメリカが中国に対して 20 年余行ってきた経済封鎖・禁輸政策に終止符が打たれることになり、同時に中国と西側資本主義世界経済体系との経済交流の拡大がみられるようになる⁹⁾。

機械設備の輸入計画中で規模的に最も大きかったのは 1973 年の「43 方案」¹⁰⁾である。当方案は新中国成立後の 50 年代のソ連からの 156 項目の導入に次ぐ大規模な輸入計画となり、実施によって第 2 回目のプラントの輸入および経済交流の展開が現れる。これにより貿易が拡大され、1978 年の中国の輸出入は建国後初めて 200 億ドルを越え、1971 年の 4.3 倍に達し中国経済の自己閉鎖状態の緩和が進んだ。

第二節 国家統制型保護貿易政策選択とその性格

国家統制型保護貿易思想の誕生と保護貿易政策の実施は、一定の歴史的条件のもとで次第に形成されてきた。新中国成立直後の国内外環境とその後の経済発展の過程の中で、諸政治経済的要因によって保護貿易政策の選択と実施が決定されている。

1 建国時における経済状況

新中国成立直後の経済は、第 2 次世界大戦と 1949 年までに続いた内戦の大きな惨禍をこうむっていた。工業生産は激減し、運輸体制はずたずたに引き裂かれた状態になっており、農業生産も落ち込んだ。中国の重工業が、まだ幼稚産業の段階であったが、最もひどく痛めつけられたことは疑いをいれない。それは戦争により破壊されたばかりではなく、1945 年ソ連が満州を占領し、工業設備のうち必要なものだけを取りはずし、ソ連に運び去ってしまった。より近代的で、最新の設備だけが運ばれ、最も旧式・陳腐な機械が残された。国際的調査によれば、満州の工業設備能力の約半分が取りはずされたという。鉄鋼工場、発電所、採鉱設備、機械工場などのような企業が対象となった。疑いもなく、ソ連のこうした行動にはいくつかの異なった動機があった。彼らは、中国共産党の勝利を長い間期待していなかった。それゆえ、将来いつの日か息を吹きかえす日本か、或いは当時彼らには新生強力な国家として映った国民党中国のいずれかが、ソ連に対する軍事攻撃のための重工業・経済基地にしないように、満州を弱体化させておきたかったのである。さらに、ソ

9) 国家發展和改革委員会対外経済研究所著『中国経済国際化進程』、人民出版社、2009 年、12 頁。

10) 「43 方案」は 1973 年から 3～5 年以内に合計 43 億ドルの化学肥料、化学繊維、石油化学工業、ドデシルベンゼン工場、総合石炭採掘機械セット、発電所などプラントの輸入方案である。裴長洪主編、王万山副主編『共和国対外貿易 60 年』、人民出版社、2009 年、153 頁。

連自身戦争に蹂躪され、その工業能力は大幅に低下していたので、自らの経済と工業設備能力の回復に役立ついかなる機会をも逃しはしなかった¹¹⁾。

中国共産党の推計によると、戦争による荒廃の結果、中国の重工業生産高は 1949 にはかつての最高水準の約 3 割、農業生産は以前の最高水準の約 7 割前後であった。生産が破壊されたにとどまらず、輸送・商業も著しく減退していた¹²⁾。

2 貿易の基本的性格

近代における旧中国は、半植民地、半封建社会であり、帝国主義諸国から侵略を受け、経済発展は極めて遅れていた。また、長期にわたる戦争および国民党政権のもとで、国民経済は停滞状態にあった。新中国成立の初期の段階では、財政経済が困難に直面している中、1950 年のアメリカにより朝鮮に対する侵略戦争は中国に対して軍事的脅威であった。その後のアメリカを中心とした資本主義諸国の中国に対する経済封鎖・禁輸の実行が行われている中、国民経済の迅速な回復と発展には、計画的に社会資源を使用し、国民経済発展に必要な工業体系を設立する必要がある、海外から必要な機械・設備を輸入するためには、国家統制型保護貿易政策の実行が選択された。

中国共産党は帝国主義諸国の旧中国の政治、経済の侵略の経験から、資本主義と自由貿易を反対し、新中国成立後の社会主義建設への中で、ソ連の経済発展計画モデルが手本になっている。

内藤昭教授は、建国後中国政府が採用した社会主義指令性計画経済における貿易の基本的性格をまとめ、さらに、中国が堅持している平等互惠、有無相通の原則の内容をまとめている¹³⁾。

① 政経不可分の原則に基づく貿易。

資本主義社会における対外貿易には、剰余価値の法則が貫徹している。資本主義的生産関係、つまり資本主義的私的所有制のもとでは、対外貿易は個別資本の私的行為として行われる。従って、個別資本相互間の激しい競争にうちかち、資本主義的生産関係を維持するためには、最大の利潤を追求せざるをえない。利潤の追求は資本の本性である。

社会主義社会における対外貿易には、剰余価値の法則は貫徹していない。社会主

11) A・エクスタイン著、石川 滋訳『中国の経済革命』、山陽社、1980 年、31～32 頁。

12) 同上書、32 頁。

13) 内藤昭著『現代中国貿易論』、所書店、昭和 54 年、267～290 頁。

義的生産関係、つまり社会主義的共有制のもとでは、対外貿易は全人民的所有制企業（国営企業）の社会的行為として行われる。従って、社会主義社会における対外貿易は、社会主義的生産関係を維持するために、最大の利潤を追求する必要はない。

② 計画的に発展する貿易.

資本主義的生産関係の下においては、生産の社会的性格と取得の私的資本主義的性格との矛盾が存在する。この矛盾は資本主義の基本的矛盾であり、恐慌の基本的原因である。この矛盾はまた最大の利潤を追求する個別資本相互間の激しい競争の中で、経済の無計画性、無政府性としてあらわれる。従って、資本主義社会における対外貿易は、無計画的、無政府的に発展している。資本主義対外貿易の無計画的、無政府的発展は、国民経済および世界経済に深刻な影響を与える。例えば、特定商品の無計画的な過剰輸入、或いは過剰輸出は、関連企業を破産に導いたり、関連産業部門の発展を阻害したりする。さらに、恐慌が発生すると、国内においては操短や過剰設備の廃棄など生産力の破壊が行われるが、対外的には一方で輸入需要の減退、輸入契約の破棄、輸入制限の強化などが発生し、他方ではダンピングなどによる輸出の拡大が強行される。このような輸入の減退と輸出の拡大は、世界的規模における過剰生産恐慌、つまり全般的過剰生産恐慌を条件づける。

社会主義的生産関係の下においては、生産の社会的性格と取得の私的性格との矛盾は存在しない。従って、過剰生産恐慌は発生せず、周期的産業循環は存在しない。社会主義経済では、無計画性、無政府性にかわって、計画性がたえず強化されている。客観的に存在する社会的生産と社会的需要との矛盾は、たえず国家計画を通じて自動的に調整される。中国では、毎年一度、経済計画をたて、蓄積と消費との適切な比率を定めて、生産と需要との均衡を図っている。

③ 自力更生を基礎とする貿易.

資本主義は生まれながらにして外国貿易と緊密不可分の関係にある。15世紀末における地理上の大発見を契機とする外国貿易の著しい拡大は、資本主義が生成する歴史的前提であった。そして、資本主義的生産関係のもとでは、最大の利潤を追求する資本の本性に基づき、経済の無計画的、無政府的な不均等発展と無制限拡大が無条件的な法則として貫徹する。従って、一般的にいつて資本主義国では、生産性が相対的に高く、利潤率が相対的に高い産業、例えば工業が極度に優先的に発展する。他方では、生産性が相対的に低く、利潤率が相対的に低い産業、例えば農業の

発展は極度に立ち遅れる。その結果、資本主義先進国は、必然的に工業製品販売市場と原料供給地を国外へ求めざるをえなくなる。つまり、このような外国市場への依存によって、はじめて資本主義国は存在することもできれば、発展することもできるのである。だから、外国貿易のない資本主義的国民を考えることはできないし、またそのような国民は存在もしない。

社会主義的生産関係には、経済の無計画的、無政府的な不均等発展と無制限拡大の法則は貫徹していない。社会主義的生産関係のもとでは、国民経済全体の計画的な発展がたえず強化されている。その結果、社会主義国では、農業に比べ工業が極度に優先的に発展し、工業製品販売市場と原料供給地を国外にまで求めなければ、存在することも、発展することもできないという必然性は生まれない。社会主義国は国内市場を主とし、国外市場を補助として発展する。中国は国民経済を計画的に、しかも高い速度で発展させるため、自力更生の方針、社会主義建設の総路線、国民経済発展の総方針など一連の路線、方針に基づいて社会主義建設を推進している。自力更生とは、自国の具体的な状況から出発し、自国人民の勤勉な労働と英知に依拠し、自国の資源を十分に利用し、建設資金は自国の内部蓄積に依存し、あらゆる潜在力をあますところなく発揮して、独立自主の経済を発展させることである。

④ 国際分業を改革する貿易。

資本主義はもともと植民地支配を前提として生成した。しかも、資本主義的生産関係を確立した国家は、資本の本性に基づく経済の無計画的、無政府的な不均等発展と無制限拡大の法則によって、必然的に工業製品販売市場と原料供給地を国外へ求めざるをえなかった。そこで、先進的な資本主義国は、最も確実な工業製品販売市場と原料供給地を獲得するために、たえず植民地を拡大する必要があった。「垂直分業」は、例えてみれば世界市場における資本家と労働者との関係のようなものであり、「水平分業」は資本家相互間の関係のようなものである。「垂直分業」は発達国が存在し、発展するために不可欠の工業製品販売市場、原料供給地、および資本輸出市場を確保することができるという意味で、また、大幅な不等労働量交換および不等価交換を実現することができるという意味で、さらに突っ込んでいえば、「水平分業」は究極において「垂直分業」に依存せざるをえないという意味において、資本主義国際分業の基軸であり、まさに資本主義国際分業の本質を示している。

社会主義は植民地支配を否定することによって、はじめて発生する。社会主義国

はプロレタリア階級独裁の国家であり、その対外関係においては、必然的にプロレタリア国際主義を堅持せざるをえない。しかも、社会主義的生産関係のもとでは、経済の無計画的、無政府的な不均等発展と無制限拡大の法則は存在せず、国民経済の計画性がたえず強化されている。従って、社会主義国には自国の工業製品販売市場と原料供給地を確保するために、たえず植民地を求める必然性は存在しない。中国の貿易は、対外依存を基礎とする国際分業を否定し、新しい自力更生を基礎とする国際経済協力関係の確立をめざして、発展していると考えられる。

⑤ 平等互惠の原則に基づく貿易.

資本主義は植民地支配を前提として生成し、植民地支配を土台として発展してきた。従って、資本主義貿易は、もともと先進国と植民地との間における不平等な関係を基礎として発展してきたのである。この貿易における不平等な関係は、たとえ第 2 次世界大戦後に多くの植民地が政治的に独立しても、けっしていっきょに消滅することはなかった。多くの植民地が政治的に独立し、発展途上国と呼ばれるようになって、経済的には、先進国が従来から確保していた各種の特権は、かなりの部分が温存された。しかも、独占資本主義段階の国際経済関係のなかで典型的な役割を果たす資本輸出、とりわけ多国籍企業などの活動を通じて、この不平等な関係は維持され再生産されている。

中国は平等互惠の国際経済関係を発展させるために、第 3 世界諸国と団結して新国際経済秩序の確立に努めるとともに、自国の対外経済貿易関係のなかで、一貫して平等互惠、有無相通の原則を堅持している。中国が堅持している平等互惠、有無相通の原則の内容は、次のようにまとめることができる。

- (ア) 双方の主権を尊重し、それを侵害するいかなる特権も認めない。また、貿易のなかでいかなる不平等な条件も認めない。
- (イ) 双方の希望を尊重し、相互の必要性と可能性に基づいて貿易を拡大する。相手国が輸出を望まない物資の輸出を強要したり、相手国にとって不必要な物資、或いは相手国の自給しうる物資の輸入を強要したりすることは認めない。
- (ウ) 貿易は双方の経済的独立を妨げず、経済的発展を促進するものでなければならない。
- (エ) 貿易価格は過去の実績を基礎とし（主に対社会主義国貿易の場合）、または当面の国際市場価格を基準として（主に対資本主義国貿易の場合）、協議の

うえ公平で合理的な価格を決定する。不等価交換、或いはダンピングはけっして実施しない。

(オ) 輸出入均衡の原則を堅持し、巨額の、慢性的な入超の発生を避ける。

(カ) 国際市場、相手国市場を独占的に支配することによって、一方的に経済的利益を取得することには反対する。

内藤昭教授がまとめた新中国成立後における中国政府が採用した社会主義指令性計画経済における貿易の基本的性格からみれば、最大の利潤を追求せざるをえないようになっている資本主義的生産関係と比べて、剰余価値の法則を貫徹していない社会主義社会の対外貿易は、生産関係を維持するために、最大の利潤を追求する必要がないとなっている。

また、社会主義指令性計画経済における貿易は、無計画的、無政府的に発展している資本主義社会の対外貿易と違って、国家は、生産と需要との均衡を図って計画のもとで調整しているため、過剰生産恐慌を避けることができている。

資本主義における生産関係のもとでは、自力更生が不可能であるため、植民地を拡大する必要が生じてしまう。資本主義諸国とこれらの国や地域との貿易は、不等労働量交換および不等価交換である。これに対して中国の社会主義指令性計画経済における貿易、対外依存を否定し、自力更生を基礎とする国際経済協力関係の確立をめざして、発展しているため、平等互惠の原則に基づく貿易となる。

第三節 新中国成立から改革・開放の政策転換までの時期における貿易管理体制とその役割

中国の社会主義指令性計画経済における貿易の性格のもとで、中国の経済発展のためにどのような体制を構築してその役割を発揮していたかをみてみる。

1 貿易管理体制

国民経済復興期を経て、1953年から初めての5ヵ年計画である第1次5ヵ年計画による経済建設が開始された。第1次5ヵ年計画の重点は重工業の建設に置かれ、これに対応した形で軽工業、交通・運輸、農業を発展させるというものであった。工業が遅れた発展段階にあるという状況から、重工業建設に必要なプラント、機械、機器、設備などは当然外国から輸入しなければならなかった。また、軽工業、交通・運輸、農業の発展に必要な設備、器械、物資なども外国から輸入しなければならなかった。これら物資の輸入なくしては、

順調な社会主義建設はありえない。このためには、輸出をのばしていかなければならない。しかし一方で、国内向け生産の復興と発展を図っていかなければならないという課題もあるわけであるから、伝統的な輸出物資、農産品、農業副産品、特産品なども、計画的に輸出を組織していく必要があった¹⁴⁾。

1955 年国務院は「中華人民共和国対外貿易部組織簡則」を公布し、対外貿易部が国務院の対外貿易管理の行政機構であることを明確に規定し、その基本任務を以下のように定めた¹⁵⁾。

- ① 国家の対外貿易統制と保護貿易政策を領導し、監督、執行する。
- ② 国家の輸出入政策の執行を貫徹させ、社会主義建設の順調な進行を保証する。
- ③ 平等互助協力に基づき、外国政府並びに人民と貿易関係、経済協力関係を回復、発展させる。
- ④ 国営対外貿易企業を領導し、国営対外貿易企業の対外貿易上における指導力を強固にし、私営輸出入商の社会主義改造を指導し完成させる。

1955 年以後の国家集中的貿易管理体制は、1958 年の「大躍進」運動による貿易の経営権の委譲や集中管理の強化、1966～76 年までの文化大革命期間における貿易に対する批判、米中、日中の国交正常化後の貿易に対する認識、貿易活動の好転がある中で、貿易管理体制は基本的に国家集中的貿易管理体制となっている。

新中国成立から改革・開放までの期間における貿易は、ほぼ国家独占的な経営管理体制のもとで行われている。これを総括してみると、以下の通りである¹⁶⁾。

- ① 中央の貿易部が全国の外国貿易活動と機関を統一的に指導・管理している。
- ② 実際の輸出入業務に関しては、同部傘下の貿易專業総公司およびそれに属する各港湾の分公司により集中的に経営されている。
- ③ 輸出品については・農産物も工業製品も全て貿易專業総公司および分公司が・計画指標に基づいて国内買付けを一手に行ない、その後、これらの会社が対外販売を一手に行なうというものであった。輸入品は、貿易專業総公司が国家の承認した商品リストに基づいて統一的に海外と成約し、その貨物到着後、国内引渡し価格で利用者に供給されている。
- ④ 財務的には貿易專業総公司が輸出入の損益を一括して精算し、最終的には同赤字分

14) 片岡幸雄著『中国対外経済貿易体制史【上】』、溪水社、平成 25 年、67～68 頁。

15) 同上書、75 頁。

16) 小島末夫編著『中国の経済改革』、勁草書房、1988 年、255 頁。

を国家が全て負担している。

2 貿易の役割と位置づけ

以上でみてきた中国の改革・開放前の社会主義制度下における内向型経済発展戦略、貿易の基本性格やその管理体制をもとに、貿易の経済発展に対する役割と位置づけをみてみる。

中国の改革・開放前の貿易の基本任務は、経済建設のための輸入の必要、可能な輸出と外貨収支バランスに基づいて、計画的に内外交流を行い国内工業、農業などの生産発展を助け、あらゆる力を結集して社会主義工業化に努めることであるとしている。貿易政策の主要内容としては、以下の通りである¹⁷⁾。

- ① 輸入は主として国家の工業建設と工業、農業生産の需要のために行うと同時に、また適当に国内市場と国民の生活の需要に対して行う。
- ② 輸出は主として輸入の必要のためで、国内生産の促進のためである。
- ③ 貿易の管制と保護貿易政策を行い、資本主義国家からの経済侵略を防止する。

1955年12月から1956年3月までに朱徳が率いる中国代表団は、ルーマニア、チェコ、モンゴル、ソ連などの国々を訪問した後、党中央への報告の中で、当時の国際情勢について、明らかに戦争に対する緊張感は緩和されていて、中国国内で取り挙げている世界戦争は避けられないという観点とは違っていることを取り挙げた。その根拠の1つは、平和勢力の力量が戦争遂行勢力の力量を上回っていることである。今1つは、アメリカとソ連はそれぞれ核兵器を保有しているため、戦争に踏み切ることは難しいという見解である。そのため、ある一定の期間の平和の時期が存在するということが予測される。この平和の時期の利用に当たって、中国の建設にどのように対応するかが極めて重要であり、どのようにして最大の力を経済発展に集中させ、同時に国防建設と平和の条件のもとでの生産力の発展を結合させるかを考慮すべきであると指摘している¹⁸⁾。

1957年に朱徳は広西自治区、広東省、四川省などの地域を視察した後、党中央に対して貿易を発展させ、国内で不足している技術・設備とその他の必要な物資を海外から獲得し、生産事業の発展の促進と就業問題の解決の面からみて重要と指摘した。さらに、自力更生の解釈について、すべての物資を国内で生産するのではなく、平等互惠の原則をもとに海

17) 裴長洪主編、王万山副主編『共和国対外貿易 60 年』、人民出版社、2009 年、37～38 頁、105～108 頁。

18) 「朱徳経済思想学習筆記」、中国共産党中央文獻研究室ホームページ (http://www.wxyjs.org.cn/zdyj/201309/t20130909_144703.htm)。

外の国々と貿易を行うことが、自力更生に更なる有利をもたらすと強調し、“大進大出”の方針を取り上げた。この“大進大出”の実現に向けて、輸出によって獲得した外貨を用いて海外から必要な物資と技術・設備を導入し、生産力を発展させ輸出を促進する“以出帶進”と、原料を輸入し製品および半製品に加工し輸出する“以進養出”を取り挙げた¹⁹⁾。

1958年からの“大進大出”の方針のもとで、輸出入総額は1957年の31.0億ドルから1959年には43.8億ドルまでに増加したものの、この“大躍進”政策は国内の経済状況を反映したものではないため、輸出貨源上からも、輸出商品の品質上からも問題が出た。さらに、中ソ関係の悪化が加わり1960年からは総輸出入額は急激に下がり始め、1962年の総輸出入額は26.6億ドルまでに減少した²⁰⁾。

ソ連との貿易関係の悪化は、中国の貿易上極めて大きな構造上の痛手となった。さらに、ソ連は中国に対して借款の返済を迫り、中国からの軽工業、紡績・紡織品などの輸入も抑える行動に出たので、中国は借款の返済を行うために、国内で厳しい事情にあった豚肉、果物、農副産物をソ連向けに捻出輸出せざるをえなかった。このような状況の中で、1961年1月国務院財貿弁公室は党中央に対し、当面の対外貿易活動の重点方針に関する提案を行った。即ち、「衣食第一、建設第二」の方針である。陳雲は1月の党中央工作会议において、輸出用の農・副産品を集めて食料輸入に換えなければならないと指摘した²¹⁾。

この方針に沿って、1961年からは、貿易の輸出入商品構造、貿易相手国、地区別市場構成に大幅な調整が図られた。輸出では、特に注目すべきは、改革・開放政策への転換後の加工貿易展開の起点的原型をなす“輸入によって輸出をのばす”（以進養出）といったような商品の輸出の大幅増加、ここで輸出商品生産基地の建設が打ち出された。輸入では、大量の食料の輸入、国内市場の安定と農業支援のための原料と化学肥料の輸入が図られた。輸出入の重点がソ連・東欧5ヵ国から先進資本主義国、アジア・アフリカ・ラテンアメリカなどの発展途上国に転換された。輸出商品生産技術も改められ、商品の品質、規格、色柄、種類などの面でも、資本主義市場向けのものをつくるようになったり、逼迫した一部工業器材なども資本主義国から輸入するようになった²²⁾。

この加工貿易の展開は、海外から輸入する物資・設備に不可欠である外貨獲得に有効な政策であった。

19) 徐昱「論朱徳発展対外貿易的思想」、『毛沢東思想研究』、2010年、第01期、104～108頁。

20) 《中国対外経済貿易年鑑》編輯委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1984』、中国対外経済貿易出版社、IV-3頁。

21) 片岡幸雄著『中国対外経済貿易体制史【上】』、溪水社、平成25年、242～243頁。

22) 同上書、23～24頁。

しかし、文革派に、帝国主義支配下の世界体制のもとで、その秩序に従って輸出入を行うことは、資本主義体制の擁護であり、帝国主義に奉仕するものであるとし、第 1 次製品の輸出は資源の売り渡しであり、技術導入は外国への諂いであると批判され、貿易の中で重要な役割を果たしていた“輸入によって輸出を図る(以進養出)”やり方や、委託加工などの貿易が停止に追い込まれることとなった。1968 年からは技術導入も中断され、60 年代前期に導入した 84 項目の建設にも影響が及んだ²³⁾

この内容からみる貿易政策は、改革・開放までに貿易の実行面での地理的な変化があるものの、基本的には貿易を行う目的が変えられることはなかった。

このことについて片岡教授は、中国の立場からすれば、あくまで自国の保護貿易主義に基づく社会主義指令性計画経済の要求からした「輸入のための輸出」と「有無相通ずる貿易」を、理論的な枠組みとしたと考えられる。しかし、独立自主の自国の意思による「有無相通ずる貿易」による「輸入のための輸出」といった貿易には、貿易の個別的な中身それ自体には厳然として搾取が含まれるが、それは自国の意思に基づくものであって、体制的、制度的に組み込まれた搾取ではない。制度的に組み込まれた搾取は断固排除すべきであるが、「有無相通ずる貿易」はそうではない。貿易にある意味の搾取が伴うのは不可避免なことであるが、また貿易とは元来「有無相通ずる」という性格のものであるが、中国が固有に「有無相通ずる貿易」概念を設定した意味は、体制的、制度的に搾取が組み込まれた貿易を、体制的、制度的に搾取が組み込まれていない貿易と区別して位置づけ、それに積極的な任務を担わせようとしたことにあるのではないかとみている²⁴⁾。

第四節 改革・開放前の対外経済進出に対する認識

改革・開放前における貿易の経済発展に対するその役割のみからみて、中国の貿易企業と運輸業の対外進出は合わせて数社にとどまっている要因を解明するために、改革・開放前における中国の対外経済進出に対する認識についてみてもみる。

第 2 次世界大戦後の 50 年代からアメリカの多国籍企業は発展途上国、とりわけラテンアメリカ地域で迅速な発展を遂げている。60 年代以後の経済発展に伴い、西ヨーロッパと日本の多国籍企業は第 3 世界の社会主義諸国を除く国や地域に活動を拡大させ、アメリカの多国籍企業と競争を展開した。1969 年における発展途上国や地域への直接投資総額の中、

23) 同上書、322～323 頁。

24) 片岡幸雄著『中国の対外経済論と戦略政策』、溪水社、2006 年、48 頁。

アメリカ、イギリス、フランスからの直接投資の合計額は 80%を占め、とりわけアメリカからの直接投資は全体の 5 割を占めている²⁵⁾。

そのため、中国の改革・開放前における多国籍企業に関する論文の多くはアメリカ多国籍企業を中心にして書かれている。

第 2 次世界大戦後の 50 年代から 70 年代初期における主要資本主義国からの第 3 世界の国や地域への直接投資による資本の輸出を薛栄久氏は、1975 年に書いた論文の中で以下のように指摘している。

主要資本主義国からの第 3 世界の国や地域への直接投資による資本の輸出は、帝国主義国が第 3 世界の国や地域の貿易を直接支配するための手段の 1 つである。具体的には、第 3 世界の国や地域へ直接投資を行い海外に企業を設立することは、これらの国や地域の一次産品、工業製品の生産、貿易への直接支配である。アメリカの独占資本は多国籍企業を通じて、チリ、ペル、メキシコ、フィリピン、タイ、コンゴと中東地域の一部の国や地域の大部分の石油、銅鉱、鉄鉱などの採掘に対して占める支配比率は 50～90%以上で、100%に達しているものもある。同じく、多くの第 3 世界の国や地域へ農業原料の生産も外国資本に支配されている。ソ連も積極的に帝国主義の多国籍企業を手本にし、大々的に対外直接投資を行い、表面上は経済合作を掲げ、第 3 世界の国や地域で貿易、運輸、銀行、保険などの面での合弁企業を設立し、これらの国や地域の貿易への支配をたくらみ、それによって自国の古い機械設備を売りさばいている²⁶⁾。

第 2 次世界大戦後の 50 年代から 70 年代初期における主要資本主義国からの第 3 世界の国や地域への直接投資による資本の輸出について、滕維藻氏と陳蔭枋氏は第 2 次世界大戦後、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ地域の民族解放運動による植民地や従属国の独立によって、帝国主義の植民地体系が崩れていく中で、帝国主義国家はこの新たな歴史的条件のもとで、殖民統治の維持の継続、独占体の海外利益を保つために取った新たな手法であると指摘している²⁷⁾。

しかし、第 2 次世界大戦後の植民地や従属国の独立は当時の主要資本主義国からの経済の進入を拒むこともできるが、現状からみて独立しているにも係わらずそれを受け入れているのは政策的な外資の導入になっていることになる。

このことについて薛栄久氏は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ地域の発展途上国は

25) 滕維藻・陳蔭枋「論戦後跨国公司的広泛発展」、『世界経済』、1978 年、第 03 期、20 頁。

26) 薛栄久「第三世界的対外貿易及其反帝反霸闘争」、『国際貿易問題』、1975 年、第 02 期、41～42 頁。

27) 前掲論文、前掲誌 22 頁。

政治的には独立しているものの、経済的な独立は不完全であり、従来の経済構造をまだ根本的に変えていないとみている。これらの国や地域の国民経済発展に必要な資金、技術と市場は、主として外資、援助と貿易に依存しており、資本主義国家政府、国際金融機構と個人銀行からの資本と援助の資本輸出が殆どであると述べている²⁸⁾。

第2次世界大戦後の50年代から70年代初期における主要資本主義国からの第3世界の国や地域への経済進出の影響について、滕維藻氏と陳蔭枋氏は以下の4点を取り上げている²⁹⁾。

- ① 発展途上国の民族経済発展を破壊し、完成品の輸入制限と為替制限能力を弱めることによって、これらの国が貿易赤字の解消をできなくなる。並びに、進出する国の民族企業との合併を通じて、進出する国の市場を占領し、長期に亘って経済的に依存させる。
- ② 労働集約型製造業を発展途上国に移し、自国の労働賃金よりはるかに安い賃金で現地の労働力を搾取し、製品を近隣国や地域、或いは自国へ輸出している。
- ③ 自国の政府の条例によって制限されている汚染型工場を発展途上国に移し、発展途上国国民の健康に深刻な危害を与えている。
- ④ 進出する国にもとからある石油、採掘および冶金などの多国籍企業のための機械工業と初級金属加工工業および多国籍企業の経営戦略に基づいての特定部品生産の加工工業企業の設立は進出する国の工業発展の需要に合わないだけでなく、国民経済発展の助けにもならない。

主要資本主義国からの第3世界の国や地域への経済進出に対する批判の中で、とりわけアメリカ多国籍企業に対する批判が中心になっている。

アメリカの187の大きい多国籍企業は第3世界の国や地域に設立した子会社は、1939年には396社、1957年には1,291社、1969年には2,597社に達し、70年代後半における子会社の数はイギリス、フランス、西ドイツの多国籍企業の合計を越えている。盧韋氏は1978年に『世界経済』誌に投稿した論文の中で、アメリカ多国籍企業について以下のように批判している³⁰⁾。

- ① 第3世界の豊富な燃料資源と鉱産資源への支配。

アメリカは自然資源きわめて豊富な国である。しかし、工業の発展と軍事生産の

28) 薛荣久「戦後資本主義国際貿易迅速増長的原因」、『国際貿易問題』、1978年、第03期、23頁。

29) 滕維藻・陳蔭枋「論戦後跨国公司的広泛発展」、『世界経済』、1978年、第03期、22頁。

30) 盧韋「美国跨国公司对第三世界的剥削和掠夺」、『世界経済』、1978年、第04期、40～44頁。

畸形発展によって、原料、燃料の需要は迅速に増加し、盲目的開拓と使用上の浪費が深刻であるため、エネルギー危機と資源枯渇の状況に陥っている。その結果、アメリカは第 3 世界の国や地域の資源に対する依存度は漸次高まり、石油の消費量の半分は輸入に頼り、工業の発展に必要な 95 種の原料の中の 68 種の原料を海外から輸入している。そのため、アメリカは海外資源の獲得活動を第 3 世界の国や地域に広げている。この支配活動はアメリカの需要だけではなく、原料の独占によって、国際市場の独占を図っている。

② 土地の占領と各種合作方式による農産品への支配.

アメリカは世界最大の食料の輸出国である。第 3 世界の国や地域での農産品の支配は主として熱帯産品で、1976 年におけるアメリカの第 3 世界の国や地域から輸入したコーヒー120.6 万トン（発展途上国の総輸出の 35.0%を占める）、カカオ豆 23.9 万トン（同比率は 21.3%）、天然ゴム 70.6 万トン（同比率は 22.6%）、お茶 8.2 万トン（同比率は 11.8%）、バナナ 217.3 万トン（同比率は 34.8%）である。これらの農産品を経営するアメリカ企業は主として、中央アメリカ、南アメリカ北部、太平洋熱帯地域に分布している。アメリカ企業はこれらの地域で、土地が比較的豊富な地域においては、低価格で土地を買い上げ、人口が多く、または外資に対して制限がある国や地域で合作の方式で進出し、農産品の支配を図っている。

③ 廉価な労働力を利用してアメリカ製造業の補助加工工業の発展の促進.

70 年代からアメリカ企業の第 3 世界での製造業への投資が増加し始め、その投資は主として、農産品の初歩的加工部門、労働力消費が高い加工部門（自動車部品加工と組立、靴加工などが含まれる）、汚染が深刻である化学工業部門、ヨーロッパの関税障壁を回避するための投資、第 3 世界で経済発展が比較的高い国や地域の貿易規制を突破するための現地への投資となっている。

④ 金融と販売ルートを通じて、第 3 世界における国や地域の経済に対する支配の更なる強化.

アメリカの金融部門は対外直接投資を行い、アメリカ多国籍企業の第 3 世界の国や地域での発展を後押ししている。また、第 3 世界における多くの国や地域の自己の遠洋運輸設備と海外販売機構が欠けているため、アメリカ多国籍企業は販売ルートを利用して生産した製品を低価格で海外へ出荷し高額で販売している。国有化された企業や第 3 世界の国や地域の国営企業の製品に対して、低価格で買い取り高価

格で販売し利益を得ている。

当時の第 3 世界の国や地域におけるソ連の多国籍企業に対しても、西側資本主義国の多国籍企業の複製品と批判している³¹⁾。

第五節 改革・開放前の中国の対外経済進出の状況とその役割

改革・開放前における中国の資本主義制度下における国際分業と対外直接投資に対する認識のもとで、対外直接投資を行い海外に設立した企業と海外からの直接投資を受け入れ、国内設立した企業³²⁾は数社のみにとどまっている。

改革・開放前における中国企業の対外進出について限られた資料から確認できているのは、香港の「華潤公司」、マカオの「南光貿易公司」、「中波輪船股份公司」（中国・ポーランド海運合弁公司）のポーランドの子会社、「中国進出口公司柏林代表処」（中国輸出入公司ベルリン代表処）、1959 年にはチェコスロバキアとの間で、合弁の形で海運会社「中捷国際海運公司」（中国・チェコスロバキア国際海運某合弁公司）を立ち上げたが、中ソ関係悪化を背景とした影響により、67 年に中止された。また、1962 年にはアルバニアとの間で、合弁の形で海運会社「中阿輪船公司」（中国・アルバニア海運合弁公司）を立ち上げたが、両国関係の悪化にともない、78 年経営を中止した³³⁾。

この中で最も早期に設立された企業は香港の「華潤公司」である。当時の設立の目的は、中国共産党は香港に戦争に必要な物資の調達や保管を目的に 1938 年に「聯合行」を設立し、1948 年に社名を「華潤公司」に変更した。新中国成立後、当該企業は「中国進出口公司」の香港、マカオおよび東南アジアの総代理として、中国と香港およびその他の国や地域との

31) 任工「蘇修在第三世界的跨国公司——合股企業」、『国際貿易問題』、1976 年、第 01 期、30 頁。

32) 改革開放前における中国の海外からの直接投資を受け入れ国内で設立した合弁企業は計 5 社で、その中の 4 社ソ連との合弁企業で、1 社はポーランドとの合弁企業である。この対内直接投資の受け入れ方針は、中ソ関係悪化する前の中国の社会主義制度下における国際分業の認識のもとでの社会主義陣営各国との経済合作の一貫である。合弁企業の設立と運営において、株式の 50%は中国政府が所有し、残りの 50%は海外出資国が所有し、企業の管理および収支の分配のすべてを参加国は平等な権利をもって行う。合弁企業は進出する国の法律と計画に従い、企業の生産した製品の価格、生産規模および販売は進出する国の政府の計画に基づいて行う。

改革開放前における中ソ合弁企業の設立は 1950 年 3 月に「中蘇有色及稀有金属股份公司」（中ソ非鉄および稀有金属株式会社）、「中蘇石油股份公司」（中ソ石油株式会社）、「中蘇民用航空股份公司」（中ソ民用航空株式会社）の 3 社で、1951 年 1 月に「中蘇輪船修理建造股份公司」（中ソ船舶修理建造株式会社）の 1 社である。1954 年 10 月の中ソ両政府が公布した公報で、1955 年 1 月に上述の 4 社におけるソ連側の持株を中国側に譲渡することが決定された。

改革開放前における中国国内で設立した合弁企業 5 社の中、1951 年に設立した中国とポーランドとの合弁企業「中波輪船股份公司」（中国ポーランド船舶株式会社）のみが今日まで経営を継続している。

韓世隆「社会主義国家経済合作及其發展趨勢」、『四川大学学報（社会科学版）』、1959 年、第 03 期、10～11 頁。

董志凱「建国早期的中外合弁企業」、『中国投資』、2007 年、第 11 期、122～123 頁。

33) 劉向東・盧永寛・劉嘉林・田力維『我国利用外資概況』、人民出版社、1984 年、2 頁。1967 年に中国はタンザニアとの間で、合弁で海運会社 中坦聯合海運公司（中国・タンザニア聯合海運公司）を立ち上げたが、外資利用という性格よりも、中国側からの援助的性格が強い。

貿易においては、国内に必要な物資の輸入と外貨獲得および輸出に協力し、計画経済年代において重要な貢献をしている³⁴⁾。

その次に、マカオの「南光貿易公司」で、1949年に設立され、新中国成立当時の役割としては、生活必需品の調達や中国に対する経済封鎖・禁輸を突破するための緊急に要する物資の中継輸送である³⁵⁾。

「中波輪船股份公司」のポーランドの子会社は、1951年9月にポーランドのグディニアに設立された³⁶⁾。中国で現在残されている中外合弁企業の中で最も古い企業として知られている。「中波輪船股份公司」とそのポーランドの子会社は、建国初期の段階において、西側資本主義国家の中国に対する経済封鎖・貿易禁輸の突破に遠洋運輸として役割を果たしている³⁷⁾。

「中国進出口公司柏林代表処」の設立の経緯は、50年代初期からアメリカを中心とした資本主義諸国の中国に対する経済封鎖・禁輸の実行が行われている中で、中国と資本主義国の貿易は主として、香港、マカオ地域と東ドイツのベルリンを通じて行われている。当時「中国進出口公司」は1952年における資本主義国の経済危機を利用し、相次いでイギリス、フランス、オランダ、ベルギー、西ドイツ、スイス、イタリア、ギリシアなど西側諸国と契約を結んでいる。西側資本主義諸国の中国に対する経済封鎖・禁輸を突破するために、これらの国や地域との顧客との業務連絡を保つには海外で支店を設ける必要が生じた。そして1953年に東ドイツのベルリンに「中国進出口公司」の支店として「中国進出口公司柏林代表処」を設立した。この支店が改革・開放前の中国貿易企業が海外で設立した唯一の支店である³⁸⁾。

新中国成立後、旧中国の貿易経験から改革・開放前の中国の資本主義制度下における国際分業についての認識は、国や民族間の相互依存性を高める一方で、多くの国や地域の政治上と経済上の独立を失わされ、工業国と農業国、大国と小国、宗主国と植民地の間で平等な地位と同等な生産性や富の増加が得られない。よってこれらの国や地域は国際分業に参加することで少数帝国主義国家の搾取の対象となるという認識であった。

34) 「華潤公司」は1983年に社名を「華潤（集団）有限公司」に変更している。当社は2013年の世界500強企業の187位で、2011年における中央企業ランキングで7位となっている。現在の業務は主として、消費財の製造販売、電力、不動産、セメント、天然ガス、医薬、金融などである。当社ホームページ（<http://www.crc.com.hk/index.htm>）。

35) 「南光貿易公司」は社名を1985年に「南光（集団）有限公司」に変更している。現在の業務は日用品の貿易、不動産開発経営、総合物流サービスである。当社ホームページ（<http://www.namkwong.com.mo/>）。

36) 「中波輪船股份公司」は1951年6月に設立され、現在の中外合弁企業の中で最も古い企業である。当社ホームページ（<http://www.chipolbrok.com.cn/>）。

37) 秦京午「新中国現存最早中外合資企業——中波輪船躋身世界貨運巨頭」、『中国経済週刊』2008年、第48期、44頁。

38) 姚蘇烽「中国境外貿易公司和常駐機構的回顧和展望」、『国際貿易問題』、1989年、第06期、29頁。

1950 年からアメリカを中心とした資本主義諸国の中国に対する経済封鎖・禁輸の実行の中で、中ソ関係が悪化するまで、中国は社会主義諸国を中心に貿易を行い、社会主義国際分業を強調するものの、中ソ関係の悪化によって、中国と一部の社会主義諸国の貿易は減少し、次第に、資本主義諸国と貿易は増加していく。

資本主義制度下における国際分業についての中国の認識と社会主義制度下における国際分業についての中国の認識のもとで、中国が行ってきた貿易の本質は、あくまで自国の保護貿易主義に基づく社会主義指令性計画経済の要求からした「輸入のための輸出」と「有無相通ずる貿易」になる。

この社会主義指令性計画経済の要求からした「輸入のための輸出」と「有無相通ずる貿易」のために行った中国企業の対外経済進出も貿易企業と運輸業に限られる。さらに、国際分業の発展の段階で生まれた国際直接投資に対する認識のもとで、資本主義諸国の対外経済進出を批判すると同時に、60 年代に入ってからソ連の対外経済進出を批判する中で、中国が海外に設立した企業が必要最低限に限られているといえる。

改革・開放前における中国企業の対外進出の中で、香港に設立した「華潤公司」とマカオに設立した「南光貿易公司」の役割は、西側資本主義国家の中国に対する経済封鎖・貿易禁輸を突破するための物資の中継輸送である。

これに対して、社会主義国への進出企業としての、「中波輪船股份公司」（中国・ポーランド海運合弁公司）のポーランドの子会社、「中国進出口公司柏林代表処」（中国輸出入公司ベルリン代表処）、「中捷国際海運公司」（中国・チェコスロバキア国際海運某弁公司）、「中阿輪船公司」（中国・アルバニア海運合弁公司）は、社会主義国間における相互援助のために設立した企業である。

小 結

中国の人民はアヘン戦争から始まった帝国主義諸国の侵略から、民族の独立を勝ち取るために、反帝国主義反封建主義の民族解放闘争を推し進め、1949 年 10 月に中華人民共和国建国を成し遂げた。

新中国成立後、中国政府は資本主義と自由貿易を否定し、社会主義指令性計画経済モデルを選択し、保護貿易政策を実行した。この政策の中での対外経済進出は、旧中国の対外経済進出よりも大きく縮小され、極めて小規模にとどまっている。この要因を解明するために、本章では、はじめに新中国成立後、中国政府がソ連型経済発展モデル選択した要因

と国家統制型保護貿易の性格、貿易管理体制とその役割を検討し、さらに、改革・開放前における対外経済進出に対する認識とその役割をみた。

帝国主義諸国から旧中国への商品輸出と直接投資が自由化された結果、競争力のない旧中国の民族工業には経営困難がもたらされ、民族企業は帝国主義の独占組織に買収され、帝国主義の独占組織に民族工業が支配され、民族工業にとっては独立して発展を遂げる道が閉ざされる結果を招いた。旧中国の資本主義工業は主として地主、官僚、買弁から転化してきたもので、強い封建性と買弁性をもち、帝国主義からの侵略に対して抵抗する力が欠けていたため、中国のプロレタリア階級と農民階級が民族解放への反帝反封建闘争の主体となった。

反帝反封建民族解放闘争を指導した中国共産党は、目下の資本主義に対する認識は、レーニンが示す「資本主義の最高の段階としての帝国主義」であった。帝国主義段階に達した発展した資本主義は金融独占資本主義で、生産力の発展を発揮する作用が弱まり、社会的再生産の発展を担うことができない「死滅しつつある資本主義」であるとの認識であった。

この「死滅しつつある資本主義」に対して、1917年の十月革命によって誕生した社会主義国家としてのソ連は、経済発展を遂げ、とりわけ30年代の発展は、当時の資本主義経済危機と対照的であった。このソ連型計画経済発展モデルは、新中国が歴史認識構造から社会主義建設への展望の中で、とりわけ初期建設段階で手本となった。

新中国成立直後の経済状況は、第2次世界大戦と1949年までに続いた内戦の大きな惨禍をこうむっていて、工業生産は激減し、運輸体制はずたずたに引き裂かれた状態になっており、農業生産も落ち込んでいた。中国の重工業は、まだ萌芽期の段階であった。それは戦争により破壊されたばかりではなく、1945年ソ連が満州を占領し、工業設備のうち必要なものだけを取りはずし、より近代的で、最新の設備だけをソ連に運び去り、最も旧式・陳腐な機械が残された。長期にわたる戦争および国民党政権のもとで、国民経済は停滞状態にあった。

新中国は経済発展を遂げ、おくれた農業国から工業国になるには、自力更生が不可能で、植民地を拡大せざるをえない「死滅しつつある資本主義」に対して、社会主義指令性計画経済の自己完結的優位性に確信をもっていた。

計画経済にとって、対外経済関係を自国の計画に組み込む比率が高ければ高いほど、自国計画経済の自己完結性は低くなる。または、貿易そのものは、不等労働量交換および不

等価の交換であり、搾取が含まれているという認識をもっていたため、計画経済の貿易、またはその目的は、先ず全体の国民経済の国内計画を定め、必要物資の中で国内での調達困難、或いは調達が不可能である物資の輸入を決め、輸入の必要上からする外貨獲得のための輸出を行うということで、自己完結的封鎖型保護貿易を採用したわけである。

新中国成立の初期の段階では、財政経済が困難に直面している中、1950年のアメリカによるとみられた朝鮮に対する侵略戦争は、中国に対して軍事的脅威であった。その後のアメリカを中心とした資本主義諸国の中国に対する経済封鎖・禁輸が実行されている中で、国民経済の迅速な回復と発展には、計画的に社会資源を使用し、国民経済発展に必要な工業体系を設立する必要がある、海外から必要な機械・設備を輸入するためには、国家統制型保護貿易政策を実行するという選択が行われたのである。

国家統制型保護貿易は、無計画的、無政府的に発展している資本主義社会の貿易と違って、国家は、生産と需要との均衡を図って計画のもとで調整しているため、過剰生産恐慌を避けることができているとの認識であった。

資本主義的生産関係のもとでの一国の経済は、自力更生が不可能であるため、資本主義国は植民地を拡大する必要性が生じてしまう。これに対して中国の社会主義指令性計画経済における貿易、対外依存を否定し、自力更生を基礎とする国際経済協力関係の確立をめざして、発展しているため、平等互惠の原則に基づく貿易を進めることができると考えたのである。

貿易の役割と位置づけは、保護貿易主義に基づく社会主義指令性計画経済の要求からした独立自主の自国の意思による「輸入のための輸出」と「有無相通ずる貿易」である。この「有無相通ずる貿易」として位置づけている。

貿易を発展の軸に据えない計画経済の「有無相通ずる貿易」の中で、この貿易の需要から生じる対外直接投資の規模は限られてくる。

貿易と関連をもたないその他の直接投資も、建国から改革・開放までの期間、極めて小規模にとどまり進行しなかった。その要因は、中国の対外直接投資に対する認識にあった。

建国から改革・開放までにおける直接投資に対する中国の認識は、帝国主義諸国から旧中国に対する直接投資によって、旧中国が受けた経験から、国際直接投資に対して否定的であった。第2次世界大戦後の1950～70年代初期における主要資本主義諸国からの第3世界の国や地域への直接投資による資本輸出に対する認識は、以下の通りであった。

- ① 直接投資による資本輸出は、帝国主義国が第3世界の国や地域の貿易を直接支配す

るための手段の1つである。

- ② 進出する国の民族企業に対する買収を通じて、進出する国の市場を占領し、長期に亘って経済的に依存させる。
- ③ 労働集約型製造業を発展途上国に移し、自国の労働賃金よりはるかに安い賃金で現地の労働力を搾取している。
- ④ 自国の政府の条例によって制限されている汚染型工場を発展途上国に移し、発展途上国国民の健康に深刻な危害を与えている。

建国から改革・開放までにおける中国は、直接投資に対して以上のような認識をもっていたため、新中国は1949年から改革・開放の1978年までの期間に行った対外直接投資は、「輸入のための輸出」と「有無相通ずる貿易」の需要から、西側資本主義国家の中国に対する経済封鎖・貿易禁輸を突破するために、香港に「華潤公司」、マカオに「南光貿易公司」2社にとどまっている。

社会主義国への進出は、社会主義国家間での相互援助と「有無相通ずる貿易」のために、「中波輪船股份公司」のポーランドの子会社、「中国進出口公司柏林代表处」、「中捷国際海運公司」、「中阿輪船公司」などの数社にとどまっている。

第三編

改革・開放政策への転換と 1991 年以前の段階における
対外経済進出の位置づけと実態

第五章 改革・開放政策への転換と対外経済進出の位置づけ

1949 年 10 月に成立した新中国は、優れている経済モデルとして社会主義指令性計画経済モデルを導入したものの、1978 年 12 月に開かれた中国共産党第 11 期中央委員会第 3 回全体会議は、新中国成立からこれまでの指令性計画経済体制に対して改革・開放のメスを入れ、建国以来の歴史的転換を図った。本章では、この大きな転換の背景にあった指令性計画経済体制にどのような問題が発生していたかについてまとめ、社会主義指令性計画経済の発展と低迷の要因と外部環境・関係の変化、「戦争と革命」認識の変化をみる。さらに、改革・開放政策への転換をまとめ、貿易および対外経済進出の地位と役割の変化をみる。

第一節 指令性計画経済体制の問題点

1 国民経済全体における問題点

20 世紀 60 年代以後、改革・開放前の中国を含む社会主義国家の経済は次第に深刻な困難を抱えていた。過去には何度も計画経済に対する改善を試みたものの、極めて効果がうすかった。中国政府の 1978 年 12 月に開かれた中国共産党第 11 期中央委員会第 3 回全体会議は、1979 年から全党の活動の重点を社会主義現代化の建設に移すべきであるむね決定した¹⁾。新中国成立からこれまでの指令性計画経済体制に改革・開放に転換したことは、これまでの体制を見直し・方向転換を図る行為である。

内藤昭教授は、中国が 1979 年以後の活動の重点を現代化建設に移すことになったその背景となる、改革・開放前における国民経済の状況を以下のようにまとめている²⁾。

- ① 中国の総人口は 1966 年の 7.4 億人から、1976 年には 9.3 億人に急増した。他方、この 10 年間における国民経済の発展は緩慢であった。この期間における不変価格で計算した工農業総生産額の年平均増加率は 7.1% で、1952～66 年までの 10.0% を大幅に下回った。その結果、中国の 1 人当たり国民所得は、実質的にほとんど増えておらず、年によっては低下さえした。西側の統計によれば、78 年における 1 人当たり国民総生産 (GNP) は、アメリカ 10,107 ドル、日本 8,456 ドル、台湾 1,561 ドル、韓国 1,355 ドルであるに対して、中国は僅か 220 ドルにすぎなかった。国民経済の発展は

1) 「中国共産党第 11 期中央委員会第 3 回総会の公報」(1978 年 12 月 22 日採択)、中国研究所編『新中国年鑑・1979 年版』、大修館書店、昭和 54 年、216 頁。

2) 内藤昭編著『中国の国際経済戦略』、同文館、平成 4 年、23～24 頁。

緩慢であった。

- ② 農業、軽工業、重工業のバランスが崩れ、農業と軽工業の発展は遅れ、重工業の比重が大きすぎた。重工業の内部ではエネルギー産業、素材工業、建材工業、交通運輸業などの発展が立ち遅れていた。国民経済の構造が不合理なため、新しく増加した労働力の就業が困難になり、78年末には全国に約2,000万人の失業者が存在した。この全体の状況からみて、国民経済に深刻なアンバランスが生じていた。
- ③ 1978年には国営工業企業の生産額100元当りの利潤15.5元は、「文化大革命」前の1965年より27.0%低下し、資金100元当りの利潤および税金24.2元は、1965年の4/5程度であった。また、1978年に赤字となった国営工業企業は11,926社にのぼり、工業企業数の19.3%を占め、欠損額は総計42.1億元に達した。この状況からみて経済管理体制の欠陥が次第に鈍化し、国民経済の経済的効率が低下した。
- ④ 国民所得の分配における蓄積と消費の関係では、蓄積率が高過ぎるという問題が起きていた。第1次5ヵ年計画期（1953～57年）の蓄積率は平均2.4%であったが、その後次第に上昇し、1978年には36.6%に達した。このように高い蓄積率は長期にわたって人民の生活に影響し、農民が集団農場から得る平均所得はほとんど増加せず、都市従業員の平均賃金もほとんど上昇しないため、生活水準の向上が抑制されている。

内藤昭教授の以上のまとめは、改革・開放前における経済状況、とりわけ60年代以後の経済状況を分析し、問題点を摘出している。

このような国民経済の発展が緩慢で、国民経済の深刻なアンバランス、経済的効率が低下し、生活水準の向上がはかれないなどの発生や、このような状態に陥った根本的な要因は何かの問題である。

第12期3中全会での「中共中央關於經濟体制改革的決定」（党中央委員会の經濟体制改革に関する決定）によれば、これまでの社会主義制度は活力を失い、そして仮死状態に陥った要因について以下の2点を取り上げている³⁾。

- ① 従来の経済体制については、求められている社会的生産力の発展にそぐわなくなり、硬直したモデルである。この種の経済体制の弊害としては、行政機関と企業の職責の不分離、縦割りと横割りの権限の不分離、政府の企業に対する過度な統制があり、商品生産、価値法則と市場の役割を軽視したことである。

3) 中央委員会「中共中央關於經濟体制改革的決定」、『經濟体制改革』、1984年、第05期、2～3頁。

② 社会主義指令性計画経済に対する教条的な固定観念である。

この固定観念は、システムの運営においては、国家計画が幅広く、強ければ強いほどよいという観念であり、所有制度においては、公的所有が大きければ大きいほどよいという観念であり、分配面では、皆の受け取りが等しければ等しいほどよいという観念である⁴⁾。

2 改革・開放前の貿易体制の問題点

新中国成立から改革・開放までの期間における貿易体制は、ほぼ独占的な経営管理体制のもとで実行されてきた。中央の貿易部が全国の外国貿易活動と機関を統一的に指導・管理し、貿易部傘下の貿易專業總公司およびそれに属する各港湾の分公司により集中的に経営を行う。輸出品については、農産物も工業製品も全て貿易專業總公司および分公司が、計画指標に基づいて国内買付けを一手に行ない、その後、これらの会社が対外販売を一手に行なうというものであった。輸入品は、貿易專業總公司が国家の承認した商品リストに基づいて統一的に海外と成約し、その貨物到着後、国内引渡し価格で中間流通業者に供給されていた。貿易專業總公司が輸出入の損益を一括して清算し、最終的には同赤字分を国家が全て負担してきた⁵⁾。

このような貿易管理体制は、50年代、60年代には確かに一定の役割を果たしてきたものの、その後の新しい情勢に必ずしも十分適応できなくなってきたのである。即ち、次に挙げる幾つかの問題点がある⁶⁾。

まず、国家による貿易の独占は、往々にして官僚主義を助長させ、経営面で殿様商法的な売ってやる式の官商ムードをつくり出した。ただお客が来るのを待つだけといった状態に陥りやすく、積極的な売り込み姿勢に欠けるきらいがあった。また、地方の各省・市・自治区や中央の各部門は、国家計画に基づく商品提供の責任を負ってはいるものの、輸出入業務を行なう権限がなく、生産企業にも直接に対外貿易を行なうことは認められていなかった。このため、これらの地方、部門、企業の輸出拡大意欲がそがれてきた。1例を挙げると、地方に貿易権限が無いことから、何でも中央に許可を仰がなければならず、公文書の往復に数ヵ月を要することもあり、結果的に時機を失して損失を招くなどの事態が発生した。他方、この生産と販売（輸出）が分断されて相互に関係もみられないことである。

4) 百々和著『現代中国経済論 — 中国型社会経済システムの形成 — 』、三和書房、1994年、80頁。

5) 小島麗逸編著『中国の経済改革』、勁草書房、1988年、255頁。

6) 同上書、255～256頁。

生産部門に従事する個別企業（工場）にとっては、生産任務の達成だけに専念すれば良いことになり、海外市場の動向、自社製品の売行き、製品の品質向上などのほか、対外貿易の損益にも一切関心を示さない傾向が強かった。さらには、輸出入の損失に対して生産企業、中間流通業者、貿易公司等がいずれも責任を負わず、国家財政からの補てんに窮極的には頼りきることになった。中国で「大鍋の飯を食う」と一般に呼ばれる親方日の丸的な制度にどっぷりとつかう結果になった。これでは国際市場の変化に即応できないばかりか、激しい競争に打ち勝つことなども到底困難である。

改革・開放前の貿易は 1950～60 年前半までに一定の役割を發揮しているが、その後の貿易の役割の低迷について、小島氏が指摘する上述の問題だけからみるのは不十分で、60 年代半ばから始まって 10 年間も続いた「文化大革命」の貿易に対する抑止力が大きいと考える。「文化大革命」の期間においては、とりわけ 1966～69 年までの期間、輸出入総額は 66 年の 22.5 億ドルから 69 年に 18.3 億ドルまでに落ち込んでいる⁷⁾。

これは主として国内的原因による。1 つは文化大革命による生産の混乱によるものであり、今 1 つはやはり「文化大革命」による貿易面での計画管理の混乱によるものである。プロレタリア文化大革命が進むにつれ、貿易計画管理機構なり、貿易実務遂行機構なりの正常な形での業務遂行が極めて困難な状況に陥っていった。文革派は、帝国主義支配下の世界体制のもとで、その秩序に従って輸出入を行うことは、資本主義体制の擁護であり、帝国主義に奉仕するものであるとし、第 1 次産品の輸出は資源の売り渡しであり、技術導入は外国への諂いであると批判した。国外需要に合わせた輸出商品を作ることや、国際市場価格に合わせて価格取り決めを行うこと、また一般的な国際貿易方式に従って取引を行うことなどは“無原則な右傾”であり、“主権喪失国威失墜”であると批判され、すでかなりの規模にまでなっていた輸出商品生産基地は廃止され、輸出専門工場も転業、多くの伝統的工芸技能者は転業し、輸出商品の品柄数も減り、品質も下がっていった。貿易の中で重要な役割を果たしていた“輸入によって輸出を図る(以進養出)”やり方や、委託加工、指定品生産などの機動性変則特殊貿易も停止に追い込まれることとなった。1968 年からは技術導入も中断され、60 年代前期に導入した 84 項目の建設にも影響が及んだ⁸⁾。

7) 《中国対外経済貿易年鑑》編輯委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1984』、中国対外経済貿易出版社、IV-10 頁。

8) 片岡幸雄著『中国対外経済貿易体制史【上】』、溪水社、平成 25 年、322～323 頁。

第二節 社会主義指令性計画経済の発展と低迷の要因

「死滅しつつある資本主義」経済に対して、社会主義指令性計画経済は何故により高い経済発展を保障できるか。スターリンによれば、「国民経済の計画性をもった発展の法則の作用と国民経済の計画作成とがわれわれにあたえている恒久的恒常的な収益性により高度の形態」は、「収益性を個々の企業や生産部門の見地から考えないで、また一年をくぎって考えないで、全国国民経済の見地から、また例えば 10 年ないし 15 年をくぎって考える」のであって、それは「国民経済を破壊し巨大な物資的損害を社会に与える周期的な経済恐慌からわれわれをすくい、国民経済が高いテンポで不断に成長するのをわれわれに保障する」からである⁹⁾と、社会主義指令性計画経済の優越性を強調しているということである。

しかし、20 世紀 60 年代以後、改革・開放前の中国を含む社会主義国家の経済は次第に深刻な困難に直面している。過去には何度も計画経済に対して改善を試みたものの、極めて効果がうすかった。

スターリンが強調する社会主義指令性計画経済が優越性を保持し続け、経済が高いテンポで発展し続けるのであれば、中国の改革・開放の実施や 90 年代の東欧の民衆化革命とソ連の解体も起きることはなかったであろう。

それでは、なぜ社会主義指令性計画経済は初期の段階で一定の経済発展を果たしながらも、その後低迷した要因について考えてみなければならない。

1 初期の段階における社会主義指令性計画経済の発展の要因

計画経済が 20 世紀 1920～50 年代までの経済発展に効果的であったことについて、劉吉氏は以下のように分析している。

劉吉氏によれば、経済発展そのものは結局のところ人々の需要を満たすためである。その人々の需要をもとに、経済発展を生存維持型段階、衣食充足型段階、ゆとり型段階、富裕型段階の 4 つの段階に分けることができるという¹⁰⁾。

生存維持型段階においては、社会資源は極度に欠乏しており、人々の需要は生存レベルでの需要で非常に低く、最も典型的な経済モデルは軍事経済モデルである。生存維持型段階から衣食充足型段階においては、スターリンモデル式の高度集中型計画経済は非常に有効であった。その要因は以下の通りである¹¹⁾。

9) 片岡幸雄著『中国の対外経済論と戦略政策』、溪水社、2006 年、25～26 頁。

10) 劉吉「从計画経済到市場経済」、『改革』、1992 年、第 06 期、32 頁。

11) 同上論文、同上雑誌、32 頁。

- ① 限られた社会資源を最も有効に集中して利用することができる。労働力、物資力、財力を集中させ重大なことを成し遂げる。とりわけ基礎重工業、国防建設などで、または緊急需要に対して対応できる。
- ② 人々の基本的な需要を最も有効に満たすことができる。この人々の基本的な需要は衣食を求める需要であり、基本的には質より量を迫及している。そのため、品種の少ない生産は計画し易いだけでなく、大量生産しやすく、差し迫っている需要を満たすことができる。また、規模の経済収益およびコストの削減につながる。
- ③ 経済的に立ち後れている状態のもとでの工業化は、過去に工業化発展の歴史がなく、産業構造間における複雑な経済連携がないため、新たな技術、設備、産業と企業などの増加は生産力をあげることができる。
- ④ 自国の経済力が低いとき、自己保護には有効で、資本主義世界市場からの衝撃を回避できる。

2 社会主義指令性計画経済の失効の要因

社会が一定の発展を遂げ、人々の需要のレベルがゆとりを求めはじめると、その商品品種の多様化、品質の向上を求める需要の増加や供給側における産業や企業間の関係が深まりはじめる。

これまでの行政機関と企業の職責の不分離、縦割りと横割りの権限の不分離、政府の企業に対する過度な統制があり、商品生産、価値法則と市場の役割を軽視されている体制のもとでは、企業に経営権がなく、企業は国家の大鍋の飯を食い、職員が企業の大鍋の飯を食うことになっている。この結果、人々の需要のレベルはゆとりを求める段階に到達したときに、上述の経済体制のもとでは、企業と職員は社会からの需要に敏感に反応し、新商品の開発・生産に対する積極性を引き出せない。次第に、国民経済の発展の緩慢、国民経済の深刻なアンバランス、経済的効率の低下が生じることになる。

中国の場合は、中ソ関係の悪化により、ソ連からの経済技術の援助が中止されたことにより、もともと隔離されていた上に中国経済は世界経済から一層隔離された状態に陥り、さらに「文化大革命」の発生による混乱が中国の経済発展の低迷に更なる低迷させる要素が加わったことによって、衣食充足を求める段階で、中国の指令性計画経済が失効し始めたのである。

第三節 外部環境・関係の変化と「戦争と革命」の時代認識の変化

1 外部環境の変化

「死滅しつつある資本主義」であり、「社会主義革命の前夜」であるとレーニンが位置づけた帝国主義は、弱まって死滅するどころか、国家独占資本主義として、とりわけ第 2 次世界大戦後から旺盛な生命力をもって発展を遂げた。

中国はこの資本主義の質的变化と生命力の再認識、後進国革命から直接的に社会主義革命へ飛躍することの困難性を踏まえながら、自己の主体性を確保しつつ、なおかつ先進国主導の現代世界政治経済秩序の変革を求めつつ、協調と対立の構造を底辺においた上で改革・開放政策へ踏み切ったといえる¹²⁾。

資本主義の質的变化とその生命力の源泉となる要素が中国にとっては、注目すべき点である。それは科学技術の発展、所有制の性格、市場法則、国際分業などである。

第 2 次世界大戦後の 40～60 年代における資本主義国は、原子力、コンピュータ、マイクロ電子などが代表される第 3 次科学技術革命によって、高分子合成工業、原子力工業、コンピュータ工業、半導体工業などの発展が促進された。

資本主義国における生産設備の所有者は個人、或は企業である。個人、或は企業は利潤を追求するために、市場法則に基づいて積極的に、生産する財・サービスに対する市場の需要規模の調査、ライバル企業との製品差別化、製品の品質改良、新製品の開発などを行い、生産力を発展させ、競争に参加している。

貿易・投資の自由化が進められる中で、個人、或は企業の競争範囲は国内市場だけではなく、海外市場までに拡大してきていき、世界基準を目指した製品の品質改良、新製品の開発などに投資が行われ、生産力の発展とともに国際分業も深化・拡大していった。

第 2 次世界大戦後における資本主義国の迅速な発展には、生産力面における革命が大きくかわり、大規模な生産力が累積されていった。この生産力累積には、科学技術の累積、資本蓄積、人材の養成、管理経験の蓄積などがある。この中でも、とりわけ科学技術の発展は生産力の発展の主要な推進力になっている。科学技術の累積はこれまでの科学技術の革命によるものである¹³⁾。

12) 片岡幸雄「中国はなぜ改革・開放政策に転じたのか」、『広島経済大学経済研究論集』第 34 巻第 1 号、2011 年、95 頁。

13) 陳文科「論戦後資本主義新発展の内部要因」、『江漢論壇』、1990 年、第 07 期、32～33 頁。

2 外部関係の変化

20世紀70年代における中国の外部環境の変化には、資本主義国の著しい経済発展がある。今1つの変化として、資本主義国との関係改善である。新中国成立の直後、当時の国際情勢は、アメリカをはじめとする資本主義諸国は共産党政権に対して、承認せず敵視的態度をとり、新たに成立した中国に対しても外交的に孤立させ、経済封鎖、軍事包囲網政策を執行している。そのため新中国にとっては、外交や経済面での関係を結べる国や地域としては共産主義諸国に限られていた。しかし、中国の社会主義国陣営における各国経済の緊密な相互支援関係は、中ソ関係の悪化により変化してきた。特に、ソ連からの経済技術の援助が中止され、中国のソ連との貿易は最も多かった1959年から減少し始めた。東ヨーロッパの一部の国もソ連に追随して中国との関係が疎遠になり、中国の貿易総額は1959年の43.8億ドルから1962年の26.6億ドルまで減少し続けた。このような状況の中で、日本と中国の貿易には改善がみられ、1966年に日本は中国の最大貿易相手国となり、全体の13.1%を占めるようになる。これと別に欧州経済共同体の形成により、中国と欧州経済共同体諸国との関係改善がみられるようになる¹⁴⁾。

表5-1 1960～78年までの中国の貿易相手国・地域の変化

年	1960			1966			1976			1978		
順位	国・地域	輸出入額 (億ドル)	比率	国・地域	輸出入額 (億ドル)	比率	国・地域	輸出入額 (億ドル)	比率	国・地域	輸出入額 (億ドル)	比率
1	ソ連	16.6	43.7%	日本	6.0	13.0%	日本	30.4	22.6%	日本	48.2	18.5%
2	香港・マカオ	2.1	5.6%	香港・マカオ	6.0	12.9%	香港・マカオ	18.5	13.7%	香港・マカオ	27.4	10.5%
3	東ドイツ	1.9	4.9%	イギリス	3.4	7.4%	西ドイツ	9.5	7.0%	西ドイツ	13.6	5.2%
4	イギリス	1.9	4.9%	ソ連	3.1	6.6%	フランス	6.1	4.5%	アメリカ	9.9	3.8%
5	チェコスロバキア	1.8	4.6%	カナダ	2.5	5.5%	ルーマニア	4.4	3.3%	オーストラリア	8.3	3.2%
6	北朝鮮	1.2	3.2%	北朝鮮	2.0	4.4%	イギリス	4.4	3.2%	ルーマニア	7.7	2.9%
7	ポーランド	0.9	2.4%	西ドイツ	1.9	4.0%	オーストラリア	4.3	3.2%	カナダ	6.7	2.6%
8	ベトナム	0.8	2.2%	フランス	1.8	3.9%	ソ連	4.1	3.1%	イギリス	6.7	2.6%
9	インドネシア	0.7	1.9%	キューバ	1.7	3.7%	北朝鮮	4.0	2.9%	北朝鮮	4.5	1.7%
10	ハンガリー	0.7	1.8%	ベトナム	1.5	3.3%	カナダ	3.5	2.6%	ソ連	4.4	1.7%
	計	28.6	75.2%	計	29.9	64.6%	計	89.0	66.3%	計	137.4	52.8%
	その他	9.5	24.8%	その他	16.3	35.4%	その他	45.4	33.7%	その他	123.0	47.2%
	合計	38.1	100%	合計	46.2	100%	合計	134.4	100%	合計	260.4	100%

資料：中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑・1981』、香港経済導報社出版、1982年、353～367頁を参考にし
て作成。

外部との関係が大きく改善されはじめたのは、1971年の中国の国連への復帰と1972年のニクソンアメリカ大統領の中国訪問による米中接近である。これにより、アメリカが中国に対して20年余行ってきた経済封鎖・禁輸政策に終止符が打たれることになり、同時に

14) 裴長洪主編、王万山副主編『共和国対外貿易60年』、人民出版社、2009年、37～38頁、82～83頁。

中国と西側資本主義諸国との経済交流がより拡大しはじめ、関係改善が進行された。

3 「戦争と革命」の時代認識の変化

新中国成立から改革・開放までに、中国共産党の基本的時代認識としては、レーニンおよびスターリンの帝国主義とプロレタリア革命の時代という時代認識に立っていた。毛沢東と中国共産党の人々は、時代認識として第3次世界大戦の発生の可能性を予想し、帝国主義戦争を超克できるのは、社会主義革命によるしかありえないと考えたのであった¹⁵⁾。中国の資本主義に対する批判と社会主義建設に当たって、「戦争と革命」の時代認識が最も強調された時期は、「文化大革命」の期間である。

この認識は、1970年代後半になって世界政治経済に対する、歴史認識にいささかの変化の兆しが出るものの、60～70年代を通じて世界政治経済に対する歴史認識としては、基本的には「戦争と革命」の時代という歴史認識が堅持されている¹⁶⁾。

この認識の変化の現れは、1972年2月の「米中共同コミュニケ」の内容にみることができる。その内容は、「中米両国の社会制度と対外政策には本質的な違いがある。しかし、双方は次ぎのことに同意した。各国は社会制度のいかんをとわずいずれも、各国の主権と領土保全の尊重、他国に対する不侵犯、他国の内政に対する不干渉、平等互惠、平和共存という原則に基づいて国と国との間の関係を処理すべきである。国際紛争はこの基礎にたって解決すべきであって、武力による威かくにうったえるべきではない。アメリカと中国はその相互関係にこれらの原則を適用する用意がある¹⁷⁾」となっている。今1つの現れは、米中接近より、アメリカが中国に対して20年余行ってきた経済封鎖・禁輸政策に終止符が打たれることになり、同時に中国と西側資本主義世界経済体系との経済交流がより拡大しはじめ、関係改善が進行したことである。

西側資本主義諸国の中国に対する経済封鎖・禁輸政策が改善された事例としては、1973年の「43 方案」である。当方案は新中国成立後の50年代、ソ連からの156項目の導入に次ぐ大規模な輸入計画となり、実施によって第2回目のプラントの輸入および経済交流の展開が現れた。これにより貿易が拡大され、1978年の中国の輸出入は建国後初めて200億ドルを越え、1971年の4.3倍に達した。この事例は、中国の西側資本主義諸国との関係改善

15) 片岡幸雄著『中国の対外経済論と戦略政策』、溪水社、2006年、33～34頁。

16) 同上書、34頁。

17) 「訪中したニクソン・アメリカ大統領との共同コミュニケ」(1972年2月28日)、中国研究所編『新中国年鑑.1973年版』、大修館書店、昭和48年、255～256頁。

が前提条件となっており、同時に中国経済の「文化大革命」時期における自己閉鎖状態が緩和されはじめたことを意味するものである。

1978年2月26日に開催された第5期全国人民代表大会での政府活動報告における「国際情勢とわが国の対外政策」の内容からみれば、先ず「革命の要素はたえず増大している」との基本認識の上で、「ソ米両覇権主義国は、依然として世界の覇権争奪に拍車をかけ、侵略政策と戦争政策を狂気のように推し進めている。革命の要素が増大するとともに、戦争の要素も著しく増大しており、世界大戦の危機は漸次激しく各国人民を脅かしている。社会帝国主義と帝国主義が存在するかぎり、戦争は避けられない」とするのであるが、同時に、「われわれは世界大戦に対し、第1には反対し、第2には恐れないという態度をとっている。われわれは、各国人民が団結を強め、警戒心を高め、準備をととのえ、宥和主義政策に反対し、戦争を引き起こそうとする超大国の陰謀と断固たたかい、その戦略的配置を狂わせるなら、戦争の勃発を遅らせることは可能である¹⁸⁾」と認識と立場を示している。

この認識は少なくとも、従来のレーニンの「資本主義の最高の段階としての帝国主義」認識に裏打ちされた、戦争と社会主義革命を直接的に結びつけた基本認識の修正を要求するものであり、帝国主義戦争がなくならないまでも、遅らされるということの善し悪しはおくとして、ある期間の平和の時期が存在するということがここで設定されたということになる¹⁹⁾。そのため、同政府活動報告は「戦争と革命」認識に対する修正をにじませている。

第四節 改革・開放政策への転換

1 初期の改革・開放政策の提起の背景と「左」からの影響

以上でみてきたことからすれば、中国政府が、1978年に改革・開放政策への転換を図った要因の1つは、社会主義指令性計画経済の優越性に対する再検討である。1920年代のソ連経済は、国際資本主義の包囲および封鎖のもとで、迅速に回復した。とりわけ、30年代のソ連経済の発展は、当時の資本主義経済危機と対照的となり、世界から「経済奇跡」と公認され、第2次世界大戦後のソ連経済の回復と発展は最も効果的で、戦後状況から自力更生のもとで工業、農業の生産を回復させ、農業生産も戦前の水準に回復された。2億の国民の衣食の問題が解決され、並びに、その目標はゆとりのある生活水準となっていること

18) 華国鋒政府活動報告「団結して、現代化した社会主義強国を建設するために奮闘しよう」、中国研究所編『新中国年鑑・1979年版』、大修館書店、昭和54年、187頁。

19) 片岡幸雄著『中国の対外経済論と戦略政策』、溪水社、2006年、52頁。

から、新中国成立後社会主義建設においては、「戦争と革命」の時代という歴史認識のもとで、このモデルは疑いなく導入された経済モデルであった。

しかし、スターリンが強調する計画経済は、国民経済を破壊し巨大な物資的損害を社会に与える周期的な経済恐慌からわれわれをすくい、国民経済が高いテンポで不断に成長するのをわれわれに保障するといった社会主義指令性計画経済の優越性が、20 世紀 20～50 年代までの経済発展に効果的であったとはいえ、その後は次第にその優越性を失い始めた。このことが中国政府の中央の経済担当部門のよる、社会主義指令性計画経済の優越性に対する再検討を促した要因である。

教条的な計画経済の優越性に対する問題点の指摘は、すでに1950年代に存在はしていた。1984年に開かれた第12期3中全会、党中央委員会の経済体制改革に関する決定の中では、この点に関して以下のように述べている。

この決定によれば、社会主義改造が（1956年）終了以後、中国の経済発展規模が次第に大きくなるにつれて、以前に行った社会主義改造一連の措置が新たな情勢に適応できなくなり、経済体制面における過度な統制による弊害が次第に現れ始めた。このことを、1958年の第8期全人代会議の前後に、党中央、とりわけ中央の経済担当部門が察知し、並びに改善措置を提案した。しかし、社会主義建設における経験不足、社会主義を理解に当たって形成された固定観念、とりわけ1957年以後の「左」からの影響を受け、この改善措置は「資本主義的」と決めつけられ抑制された。その結果、経済体制における過度な集中統一問題は長期にわたり益々進行したのである²⁰⁾と振り返っている。

2 「文化大革命」後の経済運営と改革・開放政策への転換

「文化大革命」大混乱期収束直後、党と指導者達は中国国民経済に新たな大躍進の局面が出てきたとの認識から、現実から掛け離れた新たな大躍進政策を打ち出した。1977年11月に開かれた全国工作会议では、20世紀末までに主要工業で先進資本主義国の水準に追いつき追い越し、経済技術指標でも世界の先進的水準に追いつき追い越すという方針を打ち出した。具体的目標としては、第1段階 — 第5次5ヵ年計画期後の3年間（1978～80年）で全国的にみて独立した比較的完成した工業体系と国民経済体系を構築する、第2段階 — 第6次5ヵ年計画期に大規模な生産建設を推し進め、六大区を建設して経済的に遅れた状態を変える、第3段階として、20世紀末までに最終目標を実現する、というものである。

20) 中央委員会「中共中央關於経済体制改革の決定」、『経済体制改革』、1984年、第05期、2～3頁。

1978年3月の第5期全国人民代表大会第1回会議では、「1976～85年国民経済発展10ヵ年計画綱要（草案）」が打ち出された。農業においても“農業は大寨に学べ”運動と農業機械化が強調された²¹⁾。

新たな大躍進政策を推し進めるためには、大規模な基本建設を推し進めなければならない。1978年の基本建設投資は前年の31%増の500億99百万元に拡大され、大中型プロジェクトは前年の290項目増の1,723項目に増加された。1978年の蓄積率も36.5%となった。この基本建設の推進に合わせて、多くの外国技術および設備の導入が行われることになった。1977年7月国家計画委員会は第5次5ヵ年計画後期3年と第6次5ヵ年計画期の8ヵ年の期間における農業、軽工業、燃料・動力、原材料工業の支援のための新技術およびプラント導入計画を提出した。中央も原則的にこの計画を承認し、1978年5月国務院に新技術導入領導小組が設立された。大量の外国の先進技術設備の導入によって経済発展を促進していくというのは、長期にわたって強調されてきた自力更生と鎖国閉鎖政策の枠を超えるものであったので、これは従来の“大躍進”と区別して“洋躍進”と呼ばれる。この政策はある意味で一定の意義をもったが、この大量の技術導入は後の対外開放のもとでの技術導入と異なり、従来の経済計画管理体制をそのままの基礎においた上での技術導入であった。“洋躍進”は中国の実際の経済的実力と条件をもとに策定されたものではなく、客観的基礎を欠いた盲目的奮闘政策であったため、国民経済に顕著なアンバランスが生じ十分な成果を上げず、浪費も多かったというのが今日の評価である²²⁾。

このような状況の背景には、“戦争に備えて”、“2つのすべて”（およそ毛主席の下した決定であれば、すべて断固としてこれを守り、およそ毛主席の指示であれば、すべて始終変わることなくこれに従う）といった方針を基礎に置いていたこと、分業による近代的大規模生産に対する認識と商業機能に対する偏見があった²³⁾。

1978年5月に『光明日報』に掲載された「実践是檢驗真理的唯一標準²⁴⁾」（実践は真理を検証する唯一の基準である）により、胡耀邦による直接指導と鄧小平氏による有力な支持のもとで「真理を確かめる基準」に関する討論が行われ“2つのすべて”という思想は徹底的に否定されるようになる。

同年12月に開かれた党第11期3中全会では、全党の活動の重点を直接的軍事対決を意

21) 片岡幸雄著『中国対外経済貿易体制史【上】』、溪水社、平成25年、369～370頁。

22) 同上書、370頁。

23) 同上書、371頁。

24) 『光明日報』特約評論員「実践是檢驗真理的唯一標準」、『光明日報』、2008年、60～64頁。

識した“戦争に備えて”と“階級闘争を要とする”という基本戦略から、「1979 年から全
党の活動の重点を社会主義現代化の建設に移すべきであるむね決定した²⁵⁾」。

党の第 11 期 3 中全会が提起した重点的問題としては、以下のようなことが取り上げられ
ている²⁶⁾。

- ① 経済諸部門（生産、建設、流通、分配など）間の不均衡状態を改善すること。
- ② 経済管理体制における権限の過度の集中を改め、国の統一計画のもとに地方、工農
業企業に経営管理の自主権を与えること、行政の簡素化と政企分離、経済法則に基
づく経済運営を図ること。
- ③ 国民経済の基礎である農業をできる限り速く発展させ、生活水準を向上させること。
- ④ 国情と力量に応じ、経済法則に則って経済建設を図っていくということ。

党第 11 期 3 中全会で改革・開放政策の方針が決定され、これを境に新たな経済運営が開
始されたのである。

第五節 正統派貿易理論に対する視角の転換と貿易の地位と役割に対する認識の変化

1 正統派貿易理論に対する視角の転換

1978 年 5 月に『光明日報』に掲載された「实践是檢驗真理的唯一標準」（实践は真理を
検証する唯一の基準である）による「真理を確かめる基準」に関する討論会によって人々
の思考が啓発され、思想上の束縛から解放され、人々は現実と向き合い始め、西側から学
ぶことにおいて客観的事実を加えるようになり、中国の貿易に対する理論観点には以下の
ような変化がみられた²⁷⁾。

- ① 過去の国際貿易の比較優位理論に対する全般的否定と批判から、この理論には科
学的要因が含まれているという認識への転換。
- ② 過去の国家統制型の単一国統制貿易体制が唯一の実行可能な社会主義貿易体制で
あるという認識から、この種の体制が必ずしも企業の利益追求と各方面の積極性
を引き出すことに適していないと認識し、さらに貿易体制を改革すべきである
という認識への転換。

25) 「中国共産党第 11 期中央委員会第 3 回総会の公報」（1978 年 12 月 22 日採択）、中国研究所編『新中国年鑑・1979
年版』、大修館書店、昭和 54 年、216 頁。

26) 同上『公報』、同上『年鑑』、217～218 頁。

27) 裴長洪主編、王万山副主編『共和国対外貿易 60 年』、人民出版社、2009 年、169～170 頁。

- ③ 過去のすべての輸出は輸入のためであり、貿易は必ず重工業の“輸入代替”経済発展戦略に勤めるべきであるという観点から、この種の“輸入代替”内向型経済発展戦略に問題点があるという認識への転換。
- ④ 過去における貿易の役割は、“自力更生”の大方針のもとで、有無相通ずる貿易であるという認識から、国際分業が貿易の基礎であるという認識に転換され、貿易に対する国民経済発展における新たな地位と役割認識への転換。
- ⑤ 外資利用に当たって、“自力更生”そのものの能力に及ぼす影響、経済の対外依存の増加、資本主義勢力の増加、計画経済に対する破壊、民族工業発展を妨げるといった一面的な過去の認識から、外資利用のメリットの可能性の多方面における分析への転換。

これらの貿易における観点の転換は、貿易に対する認識の更なる深まりとより科学的にとらえるようになったことを示している。

2 比較生産費原理に対する評価 ― その「合理的真髄」はどこにあるか

80年代初期論争が始まった当初は、意見ははっきり真つ2つに分かれる形となった。1つの見解は、比較生産費原理は科学的理論であり、合理的真髄を具えたものといえるから、それは吸収、適用すべきであるとの見解である。この流れの中には、リカードの比較生産費原理を基礎として、商品競争力と国際貿易の経済効果を全面的にうまく反映できるような〈国際比較経済効果〉といった概念を打ち立てることを提唱する人もある。今1つの見解は、〈比較生産費原理は現実から遊離した抽象的思惟であり〉、現実と全く合致していないとの立場である。議論が深まるにつれ、大多数の学者はいずれも比較生産費原理の合理性を認め、比較生産費原理に対して基本的には肯定的な態度をとるようになり、一定の前提のもとでは、この原理は利用可能だと考えるようになった²⁸⁾。

1980年に『中国社会科学』誌に掲載された論文「国際分業与我国対外経済関係」（国際分業と我が国の対外経済関係）においては、比較生産費原理の「合理的真髄」について以下のように取り上げている。

リカードの比較生産費原理の「合理的真髄」は、労働価値説の基礎の上に打ち立てられた点にある。且つリカードの主張する生産力の発展レベルが異なる国々といえども特化と

28) 薛荣久著、片岡幸雄訳「新たな中国対外経済貿易理論発展の道（Ⅱ）― 建国50年中国対外経済貿易理論の回顧と総括を踏まえて―」、『広島経済大学経済研究論集』第24巻第1号、2001年、134～135頁。

交換を通じて、より多くの財を消費することができるという論断は、一定の条件のもとで実現できる²⁹⁾。

宗主国と植民地従属国間における国際分業は、植民地従属国のある産品、或はある部門の労働生産性の劣位が比較的安く、局部的・一時的には労働の節約になっても、国家全体からみれば、依然として単一経済で、少数の産品で畸形的発展があったとしても、多くの部門が極めて遅れていることが前提になっており、社会全体の生産力水準が停滞し、遅れている状態にある。そのため、全体の構造を長期的にみれば、この種の労働節約は偏ったものであり、宗主国の資本家に超額利潤の源泉を提供し、植民地従属国に残されるのは貧困である³⁰⁾。

比較生産費原理では貿易によって社会的労働の節約がもたらされることが明らかにされているが、この原理を自国の民族経済の健全な発展に結び付けて運用していく前提条件として、民族経済を発展させていく動学的立場から政策を制定し実行していく必要からすれば、植民地従属国が政治的に独立を獲得し、民族経済発展における内部の障害と外部からの束縛を一掃した上で、平等互惠的な対外経済関係を築く必要があった。

しかし、比較生産費原理が社会的労働の節約をもたらすからといって、独立を成し遂げた発展途上国が、静学的比較生産費原理そのままの形に基づいて国際分業に参加し、生産の特化を図っていくことはできない。それは以下の理由からである。

発展途上国は先進国と比べて、資本が不足しており、不足している資本と比較的にみて労働が豊富である。このため、発展途上国は労働集約型製品に特化し、先進国は資本資源集約型製品に特化し、自由貿易を行うことによって、国際分業に参加する国々は、より多くの財を入手することができる。しかし、静学的比較生産費原理の枠組そのまによる推進では、発展途上国の地位は永遠に発展途上国にとどまることになる。この原理の枠組における貿易の役割だけでは、一定の枠の範囲内の成長が得られるのみで、その範囲を超えた経済発展に対する役割が見込めず、一定の経済成長効果しかもたらされない。つまり、自身による継続的な国民的厚生改善を図ることができないのである。

国民的厚生を改善するに当たって、前提条件としては生産力の発展が不可欠で、これを基礎に経済発展を図ることの視点が必要である。比較生産費原理そのものは静学的理論であるから、その社会的労働の節約がもたらされるということを如何にして、経済発展に結

29) 袁文祺・戴倫彰・王林生「国際分業与我国対外経済関係」、『中国社会科学』、1980年、第01期、10頁。

30) 同上論文、同上誌、11頁。

びつけていくかが真の比較生産費原理の「合理的真髄」といえる。

そのため、発展途上国は動学的立場から貿易を戦略的に位置に付け、政策を制定し自国の経済発展レベルおよび競争力に基づいて、貿易の自由化の程度をコントロールしながら、比較優位に基づいて輸出を促進し、蓄積した資本を生産力の発展と産業構造調整に有効に活用することが鍵となる。次第に垂直型国際分業を本格的水平型国際分業に転換していくことが、発展途上国にとって最も有効な国際分業への参加の道といえる。

3 貿易の地位と役割の認識における位置づけの変化

中国の経済発展における対外貿易の地位は改革・開放前の〈社会的生産に必要とされる物資の調節器の役割としての対外貿易〉という認識から、改革・開放後の〈重要な戦略的地位に立つ対外貿易〉という認識に変化してきたことである。国民経済における輸出の役割としては以下の通りである³¹⁾。

- ① 大量の外貨を獲得できること。
- ② 農工業生産の発展を促進し、企業および国民経済全体の技術改造の推進、産業構造と経済構造を優れたものにしていくのに役立つこと。
- ③ 郷鎮企業の発展の推進、国家財政収入の増強、就業機会の拡大、中国にとってすぐれた外部環境を作るのに有利に作用すること。

国民経済における輸入貿易の役割は、以下の通りである³²⁾。

- ① 科学技術水準の向上による生産力の発展。
- ② 原材料や不足製品の輸入による国民経済の総合バランス調整。
- ③ 国家の大量の資金の蓄積のための輸出商品競争力向上による輸出と外貨獲得の増強。
- ④ またこれによる国内市場の調整と繁栄、人民生活の改善。

第六節 対外経済進出の役割と地位に対する認識の変化

1 対外経済進出の役割に対する認識の変化

改革・開放前における社会主義指令性計画経済の要求からした「輸入のための輸出」と「有無相通ずる貿易」のために行った貿易の基本任務は、輸入の必要、可能な輸出と外貨

31) 同上論文、同上誌、115 頁。

32) 同上論文、同上誌、135 頁。

収支バランスに基づいて、計画的に内外交流を行い国内工業、農業などの生産発展を助け、あらゆる力を終結して社会主義工業化に勤めることであった。

このような貿易の位置づけのもとで、国際分業の発展の特定の段階で発生した国際直接投資に対しては、資本主義諸国の対外経済進出を批判すると同時に、60年代に入ってからソ連の対外経済進出を批判する中で、中国自身が海外に設立した企業が必要最低限に限られる形で、対外経済進出を位置づけていた。

1978年12月の党第11期3中全会以後、貿易は国民経済の中で重要な地位を占めるようになったことで、貿易の迅速な発展のために必然的に貿易企業が対外進出し、世界各国の経済貿易業界と広範囲の業務を展開することを求めるようになった。これまでには、在外公館の商務人員が、輸出入貿易のために勤めてきたが、しかし、国によって外交人員は貿易企業を代表して契約を結ぶことを禁じていることや在外公館によって商業中心地域から離れている地理的な要因が改革・開放後の貿易の発展の需要を満たすことが困難となっていた。このことを踏まえ、1978年12月に対外貿易部と外交部は輸出販売力の強化、並びに国内での緊急の需要による物資の海外からの調達、技術、設備の輸入に基づき、国务院に海外に各種代表機構を設立する意見を提出し許可を得た。その主要内容は以下の通りである³³⁾。

- ① 海外に輸出入会社の代表処を設立し、輸出商品の販売を促進する。
- ② 海外に技術輸出入会社の代表処を設立し、技術導入における調査研究および関連業務の遂行。
- ③ 常駐貿易企業代表の海外への派遣。
- ④ 貿易センターの設立、或いは倉庫の建設。
- ⑤ 海外個人貿易企業の設立。

並びに、代表処、代表人員、代表処および在外公館との関係などについて説明し、同時に対等の内容で相手国企業からの代表処、代表人員を中国が受け入れるとなっている。

このことは中国の対外経済進出の歴史的転換点となり、対外経済進出の新たな発展段階を迎えたことを意味する。

このように、改革・開放後の中国の経済発展における対外貿易の地位は重要な戦略的地位に立つ対外貿易という認識に変化してきたことに伴い、対外経済進出もこれと歩調を合わせる形で、戦略的地位に立つようになる。

33) 姚蘇峰「中国境外貿易公司和常駐機構的回顧和展望」、『国際貿易問題』、1989年、第06期、29～30頁。

2 対外経済進出の役割の変化

1978年の中国の貿易の状況からみれば、輸出入貿易総額は206.4億ドル、世界の輸出入貿易総額（2兆6,445.2億ドル）の0.78%を占めるに過ぎない。この比率が先進資本主義国アメリカ、ドイツ、日本と比べるまでもなく、中進国である韓国と台湾が占める比率である1%よりも低い状況にあった³⁴⁾。同年の中国の輸入額は108.9億ドル、輸出額97.5億ドルで、輸入が輸出を上回り³⁵⁾、外貨準備高は1977年の9.52億ドルから1.67億ドルまでに減少し、極めて外貨不足の状況であった³⁶⁾。

技術・設備の輸入に必要な外貨収入を確保するために、国務院は、1979年4月に開かれた中央工作会议で、対外貿易の発展を促進し、1985年の外貨収入を1978年の2倍にする計画のもとで「対外貿易を発展させ外貨収入を増加させる問題に関する規定³⁷⁾」をまとめ、同年8月正式に下達した。本「規定」には、経済改革措置として15の項目³⁸⁾がある。その第13番目の項目は企業の対外進出を進めることで、具体的な内容は、条件のある省・市・自治区の企業は海外で、飲食業、ホテル、商業、技術サービス、建設業経営を行い、さらに労務輸出を図ることがあげられている。いわゆる中国企業の対外直接投資、対外工事請負、並びに対外労務合作の内容を含む対外経済進出の推進である。

改革・開放後の貿易型企業の対外進出を試験的に実行し始めたのは、1979年に一部の貿易総公司是日本、西ドイツなどに代表処の設立からである。1980年に対外貿易部は、日本の東京、イギリスのロンドン、フランスのパリ、ドイツ連邦のハンブルクに中国輸出入公司の代表処を設置した。当時、この4つの代表処は中国の貿易関連業務の主要基地である。

各代表処の主要業務活動内容は以下の通りである。

- ① 輸出商品の販売、輸入商品の発注。
- ② 市場調査および研究。

34) 1978年の世界の輸出入貿易総額に占める先進国の輸出入総額の比率は、アメリカ11%、ドイツ11%、日本7.65%、イギリス5.6%である。裴長洪主編、王万山副主編『共和国対外貿易60年』、人民出版社、2009年、204頁。

35) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑・1999』、中国統計出版社、1999年、578頁を参考。

36) 国家外貨管理局ホームページ (<http://www.safe.gov.cn/>)。

37) 「關於大力發展對外貿易增加外匯收入若干問題的規定」、鐘堅・郭茂佳・鐘若愚主編、『中国経済特区文献資料（第一輯）』、社会科学文献出版社、2010年、12～17頁。

38) 経済改革措置、①輸出商品の分級管理の実行、②外貨獲得計画の達成、③技術および設備の導入の強化、④専門貿易企業の設立、⑤貿易通商港の増加および分業の調整、⑥輸出ルートを広げ、段階的に輸出商品構成の調整を行う、⑦メーカーの貿易権の拡大、⑧商品の海外販売の促進、⑨貿易および非貿易の外貨留成の実行、⑩“以進養出”（輸入により輸出を拡大する）物資に優遇税制の実行、⑪輸出貿易の外貨決算方法および為替レートの改正、⑫審査手続きの簡素化、⑬海外企業の設立、⑭輸出特区の試行、⑮広東省および福建省の有利な条件を発揮させること。鐘堅・郭茂佳・鐘若愚主編、『中国経済特区文献資料（第一輯）』、社会科学文献出版社、2010年、12～17頁。

- ③ 顧客の信用および経営能力の把握.
- ④ 顧客との緊密な連絡.
- ⑤ 国内企業の契約実行中に発生したトラブルの解決への協力.
- ⑥ 国内企業からの臨時派遣人員および委託事項の受入れ.

海外に貿易型合弁企業を試験的に設立し始めたのは 1980 年の初期で、少数の貿易総公司および北京市の貿易総公司が海外に合弁企業を設立してからである³⁹⁾。

1981 年 3 月に対外貿易部が当部所属企業のみに公布した「海外に合弁企業を設立することに関する暫行規定⁴⁰⁾」の中で、海外に出て企業設立する目的について以下のように示している。

- ① 外貨収入を増加させるために積極的に輸出商品の販売および販売ルートを拡大する。
- ② 商品市場および国際貿易政策法令整備の推進に力を入れ、経営管理および貿易を行う方法についての調査および研究を行い、取引状況および関連する問題を国内へ提供する。
- ③ 海外企業は進出する国の貿易における先進経営管理経験を習得し、国際貿易における知識を高め、対外貿易専門の人材の育成に取り組む。
- ④ 対外貿易発展の需要に応じて対外貿易の運輸部門は、国際運輸の特徴および習慣に基づいて、より適した地域および合弁する対象企業を選択し、合弁企業を設立し、国際運輸市場に参加する。

1982 年 1 月に開かれた党中央書記処会議で、胡耀邦主席は対外経済関係問題について、社会主義現代化建設においては、国内資源と海外資源の 2 つの資源の利用、国内市場と海外市場の 2 つの市場を開拓する意見を発表した⁴¹⁾。

1984 年までの期間における海外企業設立に関する行政許可制度が十分ではなく、企業側の経営管理経験が不足している状況の中で、この 6 年間、中国政府が許可した海外非貿易型合弁企業数は 113 社で、30 以上の国や地域に分布し、総投資契約額は 2 億ドルを超え、中国企業側の投資契約額は約 1.5 億ドルである⁴²⁾。

対外経済貿易部は中国の対外直接投資の投資活動の実態については、以下のように評価している⁴³⁾。

39) 姚蘇烽「中国境外貿易公司和常駐機構的回顧和展望」、『國際貿易問題』、1989 年、第 06 期、30 頁。

40) 「關於在国外開設合營企業的暫行規定」、法律法規ホームページ (<http://law.lawtime.cn/d561821566915.html>)。

41) 中共中央党史研究室編『中国共産党新時期歴史大事記』、中共党史出版社、2009 年、69 頁。

42) 中国経済年鑑編輯委員会編輯『中国経済年鑑・1985』、中国経済年鑑社、1985 年、V-211 頁。

43) 中国経済年鑑編輯委員会編輯『中国経済年鑑・1984』、中国経済年鑑社、1984 年、V-203~V-205 頁。

① 海外資源の合作開発.

中国は比較的資源豊富な国とはいえ、木材（製紙に必要な紙・パルプ）、鉄鋼砂、化学肥料（とりわけカリ肥料）、漁業資源などの不足は深刻である。これらの資源を貿易によって確保するのであれば、大量の外貨を必要となるだけでなく、国際市場の影響を受け、安定した供給や合理的な価格での確保は困難である。そのため、長所をもって短所を補う形で、中国は資源豊富な国と合作開発を行い相互のメリットを図る。

森林資源を確保するため、太平洋の島国、北米、南米、アフリカを含む地域における森林資源が豊富な国と交渉を進め、北米、南米に合弁経営紙パルプ工場を設立した。

鉄鋼資源を確保するためにオーストラリア、ブラジルへ進出し、化学肥料を確保するためにカナダ、タイへ進出している。漁業資源を確保するため漁業資源豊富な第3世界の国と交渉を進め、スリランカで合作開発の合弁企業を設立した。

② 南南協力の促進.

第3世界の11ヵ国や地域で、合計21の合弁企業を設立し、交渉範囲は農業、漁業、牧業、林業、鉱業、紡織業、商業、建築業などに広がっている。

③ 対外工事請負、対外労務合作の促進.

国によって海外企業はその国や地域で工事請負を行う場合、本国との企業と合弁企業を設立することを法的に求めていることもあり、中国企業は有力な海外企業との合弁企業の設立は、進出する国や第3国での工事請負、労務合作の獲得に有利になる。そのため、中国企業は単独で海外に工事請負、労務合作を行うより、上述の方法で海外に工事請負、労務合作を行う方法が対外工事請負、対外労務合作の促進につながる。

④ 製品、設備、原材料の輸出の促進.

多くの国は輸入制限、輸出奨励政策を実施し、一部の製品、設備、材料を中国から輸入することを制限している。一部の国は中国側から生産組立設備、技術、部品などの提供を前提に、本国内で加工組立の合弁企業を設立することを同意している。例えば、タイやパキスタンではトラクター、ディーゼルエンジンの輸入を禁止しているが、しかし、部品を輸入し国内で組立し販売することを許可している。

⑤ 外資・技術の導入、技術開発におけるコンサルティングサービスの提供.

海外でコンサルティング型合弁企業を設立することは、国際市場の調査研究、技術の獲得、商業情報の収集によって、国内の外資導入に関する情報の提供につながる。

1982 年 1 月の中央書記処会議で発表した胡耀邦主席の国内外の 2 つの資源（国内資源、海外資源）の利用、国内外の 2 つの市場（国内市場、海外市場）を開拓する意見が、国家の経済発展政策として提起されたのは、1984 年 10 月の党第 12 期 3 中全会である。この 2 つの資源の利用と 2 つの市場を開拓する対外直接投資政策方針によって、2000 年 3 月に北京で開催された第 9 期全国人民代表大会（全人代）第 3 回会議の場で、中国の経済発展をにらんで、2 つの資源と 2 つの市場をより良く利用するという対外経済進出戦略を正式に打ち出した。

小 結

中国政府は建国後、社会主義指令性計画経済モデルが優れている経済モデルとして導入したものの、1978 年 12 月に開かれた中国共産党第 11 期中央委員会第 3 回全体会議は、新中国成立以来の歴史的転換を図った。本章では、この大きな転換の背景としての外部環境・関係の前提条件、また指令性計画経済体制自体内部にどのような問題が発生していたかについてまとめ、外部環境・関係の変化、「戦争と革命」認識の変化と社会主義指令性計画経済の発展と低迷の要因をみる。その上で、改革・開放政策への転換をまとめ、貿易および対外経済進出の位置づけと役割の変化をみた。

改革・開放前の 1960 年における中国の総人口は 6.6 億人で、1978 年には 9.6 億人に急増している一方で、この期間における国民経済の発展は緩慢であった。1978 年における 1 人当たり国民総生産（GNP）は 220 ドルで、台湾 1,561 ドル、韓国 1,355 ドルを大きく下回っている。

1957～78 年までに行われた指令性計画経済体制は、行政機関と企業の職責を分離せず、縦割りと横割りの権限を分離しないで、中央政府が中央指令性計画に応じて企業に対して指令統制し、商品の生産から分配まで指令し、企業には独自の経営権がなかった。この経済計画の完全な遂行のために、企業はすべて国営とされたが、一面で企業は指令指標達成のみに関心をもつにすぎなくなり、企業の経済計算が軽視されるようになり、発展への意欲が失われた。このような価値法則と市場の役割を軽視した体制は、企業、或は労働者・

職員の製品の品質向上、生産力の改善に対する積極性を引き出せず、必然的に経済発展が緩慢となった。

さらに、中ソ関係の悪化により、ソ連からの経済技術の援助が中止されたことにより、もともと隔離されていた上に中国経済は、世界経済から一層隔離された状態に陥り、また、社会主義建設路線をめぐる路線闘争に専ら終始する「文化大革命」による混乱が、中国の経済発展の低迷に更なる低迷を重ねさせることになった。

中国政府は 1978 年に指令性計画経済体制に対して改革・開放することを決定するに当たっては、上述の国内経済事情に加え、外部環境・関係の変化と「戦争と革命」に対する認識を再検討した。

外部環境の変化としては、20 世紀 60 年代以後の中国の国民経済の発展が低迷している一方で、「死滅しつつある資本主義」、「社会主義革命の前夜」とレーニンが位置づけた帝国主義は、弱まって死滅するどころか、国家独占資本主義として、とりわけ第 2 次世界大戦後から旺盛な生命力をもって発展を遂げる変化が現れた。この資本主義の質的变化と生命力は、当時経済発展が低迷している中国にとっては、改革・開放政策への転換を図るに当たって再認識する必要があったのである。

第 2 次世界大戦後の資本主義諸国の中で、アメリカは朝鮮戦争が始まった 1950 年から、海外軍事支出が増加したこともあって、国際収支が赤字に転落し、1957 年から不況に陥り、経済復興と発展する西ヨーロッパや日本と対照的であった。アメリカがこのように経済発展が低迷している中で、1965 年からのベトナム戦争の長期化事情を含めて、アメリカの世界に対する軍事支配力にかげりが生じ、アメリカを中心とした対中封じ込め政策も再検討が迫られた。

アメリカの勢力が低下している中で、中国は第 3 世界の国々との連携を強化し、中ソ対立を警戒するアメリカの警戒心を利用し、台湾問題の解決、国連への復帰などを目指し、アメリカへの接近を実行した。

1971 年に中国は第 3 世界の国々からの協力のもとで、国連への復帰を成し遂げ、1972 年にニクソンアメリカ大統領の中国訪問による米中国交回復への道を実現させた。これによりアメリカが中国に対して 20 年余行ってきた経済封鎖・禁輸政策に終止符が打たれ、外部関係に大きな変化が生じた。

新中国成立から改革・開放に至るまでは、中国共産党は基本的時代認識として、現下の世界政治経済情勢は「戦争と革命」の時代であるとの認識を基底においていたので、時代

的にはこの時代は、帝国主義崩壊の時代とプロレタリア革命の時代であり、この間に第 3 次世界大戦の発生の可能性を予想していた。資本主義に対する対決と社会主義建設に当たって、「戦争と革命」の時代認識が最も喧伝された時期は、「文化大革命」の期間である。中国は「文化大革命」収束から改革・開放の 1978 年までにおいても、社会帝国主義国と帝国主義国が存在する限り、戦争は避けられないという認識であった。

外部環境・関係の変化を認識する中で、中国の党および政府は両陣営対決の“戦争に備えて”の意味も込められていた指令性計画経済の再検討を行い、1978 年 12 月に開かれた党第 11 期 3 中全会では、現下の世界政治経済情勢のもとでは、ある一定の平和の期間が存在することを認識し、この期間全党の活動の重点を直接的軍事対決を意識した“戦争に備えて”と“階級闘争を要とする”という基本戦略から、1979 年から全党の活動の重点を社会主義現代化の建設に移すべきであるむね決定した。党の第 11 期 3 中全会が提起した重点的問題というのは、経済諸部門（生産、建設、流通、分配など）間の不均衡状態の改善、経済管理体制における権限の過度の集中の改め、国民経済の基礎である農業の発展の促進、国情と力量に応じて経済法則に則って経済建設を図っていくということであった。

このように方針を改める中で、貿易の役割と位置づけは、比較生産費原理の全面的運用を基本とする自由貿易に反対し、保護貿易主義に基づく社会主義指令性計画経済の要求からした独立自主の自国の意思による「輸入のための輸出」と「有無相通ずる貿易」としての位置づけから、中国は、比較生産費原理に基づく貿易によって社会的労働の節約がもたらされるという面を見直し、その積極的意味をもつ運用を動学的立場から如何にして貿易政策に組み込み、中国の経済発展レベルおよび競争力に基づいて、貿易の自由化の程度をコントロールしながら、比較優位に基づいて輸出を促進し、蓄積した資本を生産力の発展と産業構造調整に有効に活用するものとして、貿易を戦略的に位置付けるようになった。

改革・開放政策のもとでの国民経済における貿易の役割は、改革・開放前の物資の調節器としての「輸入のための輸出」と「有無相通ずる貿易」から、改革・開放後に重要な戦略的位置に立つ貿易に転換された。

改革・開放後における輸出貿易の役割は、大量の外貨の獲得、農工業生産の発展の促進、技術改造の推進、国家財政収入の増強、就業機会の拡大などである。

輸入貿易の役割は、科学技術発展による生産力の促進、国民経済の総合バランス調整、輸出商品競争力向上による輸出と外貨収入の拡大、国内市場の調整と繁栄などである。

1978 年 12 月の党第 11 期 3 中全会以後、貿易が国民経済の中で重要な地位を占めるよう

になったことで、貿易の促進、これと結び付けた先進技術・管理経験の獲得などを目的に外資導入政策が実施され、貿易の迅速な発展のために必然的に貿易企業の対外進出と国内で不足している資源、技術の獲得のための対外進出が求められてきた。

1981年3月に対外貿易部が当部所属企業のみに公布した「海外に合弁企業を設立することに関する暫行規定」の中で、海外に出て企業設立する役割とその目的について以下のよう示している。

- ① 外貨獲得のために積極的に輸出商品の販売および販売ルートを拡大すること。
- ② 経営管理および貿易を行う方法についての調査および研究を行い、取引状況および関連する問題を国内へ提供すること。
- ③ 海外企業は進出する国の貿易における先進経営管理経験を習得し、国際貿易における知識を高め、対外貿易専門の人材の育成に取り組むこと。
- ④ 対外貿易発展の需要に応じて対外貿易の運輸部門は、国際運輸の特徴および習慣に基づいて、より適した地域および合弁する対象企業を選択し、合弁企業を設立し、国際運輸市場に参加すること。

非貿易型企業の対外進出の役割とその目的について以下の通りである。

- ① 国内で不足している資源を獲得するために海外資源の合作開発を行うこと。
- ② 南南協力を促進するために発展途上国へ進出すること。
- ③ 対外工事請負、対外労務合作を促進すること。
- ④ 製品、設備、原材料の輸出の促進を図ること。
- ⑤ 外資・技術の導入、技術開発におけるコンサルティングサービスを提供すること。

改革・開放政策のもとで、1982年1月に開かれた中央書記処会議で、社会主義現代化建設においては、国内資源と海外資源の2つの資源の利用、国内市場と海外市場の2つの市場を開拓する意見が発表されたのである。改革・開放後の中国の経済発展における対外貿易の地位が、重要な戦略的地位に立つ対外貿易という認識に変化してきたことに伴い、対外経済進出もこれと歩調を合わせる形で、経済発展の推進力の1つとして戦略的地位に立つようになった。

第六章 改革・開放から 1991 年までの対外直接投資行政許可管理体制および その形態と発展

20 世紀 90 年代に入ってから、旧ソ連の崩壊により、1940～80 年代まで続けてきた冷戦が終結したことにより、各国は注意力を政治的対抗から経済貿易競争に移しはじめ、2 つの世界経済体系、2 つの世界市場の同時に共存する局面がなくなった。このような世界情勢の中で、1992 年に社会主義市場経済を打ち出し、改革・開放を推し進めてきている。本章では、改革・開放から 1991 年までの期間を一区切りにし、中国の対外直接投資の状況をまとめておきたい。中国の対外直接投資は中国政府の管理のもとで行われ、対外直接投資の関連政策の中でも行政許可についての政策が対外直接投資の発展を左右させる核心的な部分である。そのため、まずこの期間における中国の対外直接投資の行政許可管理体制についての政策をまとめ、さらに、この行政許可管理体制政策下における対外直接投資の形態やその役割をみる。

第一節 改革・開放から 91 年までの時期における対外直接投資行政許可管理体制

1 行政許可管理体制の設立

中国政府は、1979 年 8 月に海外に進出して企業を設立することを許可する方針を決めたが、この段階では具体的に海外に合弁企業および独資企業を設立するための規定を公布していない。

しかし、法的規定はないとはいえ、実際には 1979 年 11 月に初めての海外合弁企業、「京和株式会社」が東京に設立されてから以後、海外企業の設立が行われてきた。投資額の大きな例としては、1980 年に現「中国船舶工業集团公司¹⁾」と香港寰球航運集団が香港に設立した「国際連合船舶代理公司」（投資額 5,000 万ドル、中国側が 45%を占める）がある²⁾。

海外で企業を設立する場合の法的枠組が部分的に形となったのは、1981 年 3 月対外貿易部所属企業のみが試験的に海外に合弁企業設立する件について定めた「国外に合弁企業を設立する案件に関する暫行規定」である。

1) 現中国船舶工業集团公司は中央政府が直接管理している企業である。1950 年に重工業部船舶工業局として設立、香港の合弁企業設立時は第六機械工業部であった。1982 年の 5 月に中国船舶工業総公司となり、それから 1999 年 7 月に現在の中国船舶工業集团公司となった。中国船舶工業集团公司ホームページ (<http://www.cssc.net.cn/>)。

2) 『当代中国』叢書編集部編集『当代中国的対外経済合作』、中国社会科学出版社、1989 年、451 頁。

しかし、この規定は対外貿易部に所属する企業のみが対象で、すべての企業向けのものではなかった。対外貿易部に所属する企業以外の企業については、1979～82 年までの期間において、国務院が対外直接投資の審査および許可を行っていた。1983 年より対外経済貿易部が対外直接投資の指定許可部門となった。しかし、この段階でまだ対外直接投資の審査および許可における具体的な法的措置はなく不透明である。1979～83 年までの期間において、海外に企業を設立する場合、行政許可および管理制度の欠如や企業側の経営管理経験の不足により、一部の海外企業は経営不振の状況にあった。1983 年に対外経済貿易部³⁾は国務院の指示を受け、大部分の海外企業の整理整頓を行い、経営不振の企業を撤退させ、多くの企業の経営管理の改善を行った⁴⁾。

対外経済貿易部は 1984 年 5 月に国務院の指示のもとで、海外に合弁企業設立の審査制度および設立後における管理制度を設け経営の健全化を図り、「海外に非貿易型企業を設立することに関する審査権限および原則」を制定し、1985 年 2 月に「海外に非貿易型企業を設立することに関する審査過程および管理方法」を制定し公布した。

当規定には、対外直接投資の実行目的について以下のように示している。

- ① 多種形式で経済合作を行い、南南協力発展の促進。
- ② 海外資源を十分に利用し、国内の関連企業の発展の促進。
- ③ 先進技術を導入し、科学的管理方法の学習。
- ④ 国際市場の研究および調査、情報の把握。
- ⑤ 設備材料および技術の輸出の促進。
- ⑥ 対外工事請負および対外労務合作発展の促進。
- ⑦ 輸出の拡大、外貨収入の増加。

当規定で、海外に非貿易型合弁企業および独資企業を設立するに当たって、許可条件を設け、その中、少なくとも 1 つを充たしていれば設立する資格があるとしている。その許可条件は以下の通りである。

- ① 海外に合弁企業を設立することによって、一般的なルートで獲得困難な先進技術および設備を獲得できる項目。
- ② 国内で長期的に必要な輸入原材料および製品を品質の基準をクリアし、低価格で長

3) 対外経済貿易部は 1982 年 3 月に輸出入管理委員会 (1979 年 8 月設立)、対外貿易部 (1952 年 8 月設立)、対外経済連絡部 (元対外経済連絡委員会 (1964 年 6 月設立) 1970 年 6 月に対外経済連絡部に名を変更)、対外投資管理委員会 (1979 年 8 月設立) が合併して設けられた。1993 年 3 月に対外貿易経済合作部に名を変更、2003 年 3 月に対外貿易経済合作部と国家経済貿易委員会が合併して現商務部が設けられた。

4) 前掲書、451 頁。

期的且つ安定的に国内へ供給できる項目。

- ③ 外貨収入の増加になる項目。
- ④ 対外工事請負および対外労務合作を拡大、或いは、設備材料の輸出につながる項目。
- ⑤ 現地の市場に必要な製品を供給することができ、確実に収益のある項目。

この規定は改革・開放以来、すべての企業を対象にした初めての規定になる。規定では、海外に合弁企業および独資企業を設立するに当たって申請に必要な資料および審査手順、投資規模に応じての行政許可機関の審査に必要な期間⁵⁾などが明記されている。これにより対外直接投資における初歩的な行政許可管理体制が形成されたことになる。

申請に必要な書類は、項目の立案書⁶⁾、フィージビリティ調査報告書⁷⁾、合弁企業契約の草案および合弁企業規約である。

投資項目に応じて行政許可機関は以下のようにになっている。

- ① 中国側の投資額 500 万ドル以上の投資項目における審査および許可は 2 つの段階に分けられている。第 1 段階は、投資者の所属する上級部門（地方政府、国務院直属機関）が項目の立案書を対外経済貿易部に提出し審査を受ける。その中、投資規模の大きい項目は国家計画委員会⁸⁾の同意を受けることになっている。第 2 段階は、項目の進行状況に基づいてフィージビリティ調査報告書および合弁経営契約、協議などについて審査を行う過程である。
- ② 中国側の投資額 100 万ドル以上の投資項目における審査および許可は、投資者の所属する上級部門を通じて対外経済貿易部に申請を行う。対外経済貿易部は在外公館の意見を求めた上で審査の結果を下す。100 万ドル以下の投資項目における審査および許可は、投資者の所属する上級部門（地方政府、国務院直属機関）が直接在外公館の意見を求めた上で審査し許可を下す。投資者は地方政府の許可の意見、項目の立案書、在外公館の意見および合弁経営企業の契約、規約の副本などを対外経済貿易部に提出し登録を行い、対外直接投資許可証を受け取る。

5) 審査期間は許可部門が申請書類を受理してから 3 ヶ月以内に審査の結果を文書で知らせる。

6) 項目の立案書の内容には、①企業登録情報、②予定投資項目の背景、投資の必要性および可能性、③市場分析、④投資規模、⑤資金源、⑥採用予定の技術および設備、⑦その他の建設および生産条件、⑧経済利益の分析、⑨主要付属書類（合作対象の信用状況、在外公館の審査意見、国内関連部門の意見、初歩的市場調査および予測報告）が含まれる。

7) フィージビリティ調査報告書内容は、①基本情況（予定海外企業の登録情報、予定投資項目の情況、合作期限および利潤・リスクの負担、フィージビリティ調査結論など）、②国内外市場分析、③資源、原材料、エネルギーなどの状況、④工場建設の条件および建設地の選択方案、⑤技術設備の選択、⑥経営管理、⑦建設方式、⑧投資予定額および資金調達方法、⑨項目の経済分析および投資環境の評価、⑩主要付属書類などである。

8) 国家計画委員会は 1952 年に設立、1998 年に国家発展計画委員会に変更、2003 年に国家発展・改革委員会に変更。

- ③ 国家の輸出入計画、或いは国家の外貨を用いて購入することを要するなどに係わる投資項目、投資規模に関係なく国交を樹立していない国や地域などへの投資項目は海外企業と協議行う前に国内関係部門の許可を得る必要がある。
- ④ 中国政府の資金貸し付けに関する投資項目は、対外経済貿易部が審査し許可する。必要に応じて国家計画委員会と共同で審査し許可する。
- ⑤ 海外工事請負および労務合作の合弁企業、或いは独資企業の設立（国交を樹立していない国や地域などを除く）は、投資者が所属する上級部門（地方政府、国务院直属機関）が直接在外公館の意見を求めた上で審査し許可を下す。投資者が地方政府の許可の意見、項目の立案書、在外公館の意見および合弁経営企業の契約、規約の副本などを対外経済貿易部に提出し登録を行い、許可証を受け取る。
- ⑥ すでに許可を得て海外に設立した合弁企業、或いは独資企業が進出する地域および第 3 国や地域に子会社、或いは支店を設立する際、地方政府および国务院直属機関の許可を得、並びに対外経済貿易部に登録を行う。

規定では、海外に合弁企業、或いは独資企業を設立する目的および設立に当たっての許可条件が明記されている。行政許可管理体制が作られたことにより 1984 年の許可投資額は 8,000 万ドルという規模になり、前年の 8 倍に達した。1984~88 年までの 5 年間における許可投資額は 7.4 億ドルで、年平均許可投資額は 1.5 億ドルであった。

国务院が 1983 年より対外経済貿易部を対外直接投資の指定許可部門にした理由は、以下のようなことが考えられる。

対外経済貿易部は、1982 年に対外貿易部、対外経済連絡部、輸出入管理委員会・外国投資管理委員会の 3 つの機関が合併して設けられた。職務は、国家の対外経済貿易の発展方針政策の執行、対外貿易経済活動の規画および管理、第 3 世界の国への経済技術の援助、二国間および多国間の経済技術合作の強化、外資利用、技術の導入および輸出、海外工事請負および労務合作の展開などである。

とりわけ輸出入管理委員会・外国投資管理委員会は 1982 年までに輸出入貿易、技術の導入、外資利用、対外経済合作の方針、政策、条例、規則を関係部門と共同で制定し、経験をまとめ研究し、関連する管理体制の改革を行っている。また、国家計画委員会と共同で、輸出入、技術の導入、経済合作、外貨収支の長期規画および年度計画の審議および制定、国内合弁企業の実施条例および管理方法の制定、国内合弁企業の協議、契約および規約の

審査および許可などを行っている⁹⁾。

対外経済貿易部は上述の分かれた機関を合併し、統一して 1 つの部門として設立し、管理機能が集約されたことから、国务院は対外経済貿易部を対外直接投資の指定許可部門にしたと考えられる。

対外経済貿易部が対外直接投資の投資規模の大きい項目の許可について、国家計画委員会の同意が必要としているのは、国家計画委員会の職務が国民経済および社会発展の戦略目標および重大方針政策を研究し提出、国民経済および社会発展の長期計画、中期計画および年度計画の編制や対外貿易、経済合作、海外資金利用の戦略および方針政策を研究し提出することになっているため、対外直接投資における投資規模の大きい項目は、国家計画委員会の職務に直接関係してくるからである。

2 行政許可管理体制の調整

許可投資額の増加につれて、一部の海外企業の国際経営管理経験の不足や対外直接投資の管理制度の不備により、経営損失の発生や関連責任者が企業の資金を横領し、海外へ逃亡する事例が発生した¹⁰⁾。

この時期、中国は深刻な外貨不足に陥った。外貨不足の状況に陥った要因として、1984 年から先進国はオイルショックによる自国の景気低迷や失業率を改善するために発展途上国に対して貿易保護主義を実行したため、中国の経常収支は赤字に転落したからである¹¹⁾。1987 年には僅か 3 億ドルの黒字に転じたが、88 年に再び赤字に転落した。

1989 年 3 月に外貨管理局は、国際収支バランスの対策として「海外投資における外貨管理方法¹²⁾」を公布した。これによれば、対外直接投資を行う企業は、国家主管管理部門に申請を行う事前に、外貨管理部門の審査を受けなければならないとしている。

その主要内容は、外貨リスクの審査¹³⁾、外貨資金源の審査¹⁴⁾、利潤の回収保証金（海外送金額の 5%）などで、外貨の流出、海外資産および利潤の管理における枠組みを固めた。既

9) 商務部ホームページ (<http://www.mofcom.gov.cn/mofcom/yange.shtml>)。

10) 趙純均主編『中国跨国企業研究』、機械工業出版社、2009 年、40 頁。

11) 第 1 次オイルショック（1973 年、中東戦争勃発）および第 2 次オイルショック（1979 年、イラン革命）よりの世界経済の年平均成長率は、1950～73 年までの 5%から 1979～83 年までに 1%までに減少した。裴長洪主編『共和国対外貿易 60 年』、人民出版社、2009 年、256 頁。

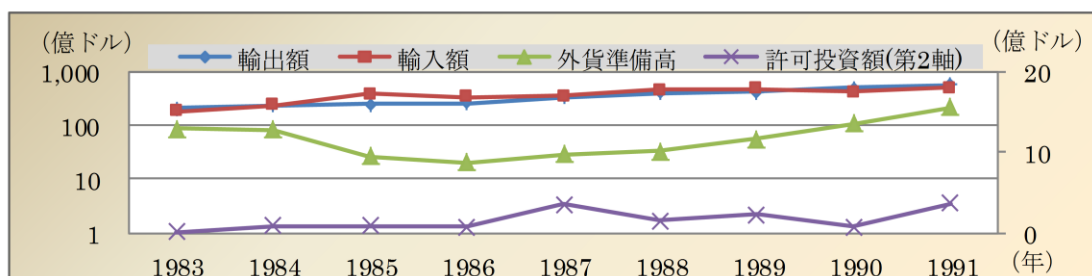
12) 「境外投資外匯管理辦法」、江蘇省發展和改革委員会、江蘇省産業海外發展和規劃協會編『中国企業対外投資和跨国經營実用法規手冊』、法律出版社、2007 年、250～252 頁。

13) 外貨リスク審査は、①投資先の国や地域の信用、投資リスクレベル、②投資先の国や地域の投資項目に関連する法律法規、③投資先の国や地域の外貨管理状況、④投資回収計画の期限が合理的であるかなどの面での調査である。

14) 外貨資金源の審査は、投資者自身が保有する外貨であるか、或いはその他の外貨資金の使用について外貨管理部門の許可を得ているかについて審査を行う。

に對外直接投資を行っている企業に対しても、この法律の施行から 60 日以内に補完手続きを行い、海外収益を本国に送金しなければならないとし、外貨管理の強化に乗り出した。

図 6-1 輸出入額および許可投資額の外貨準備高への影響



資料: 輸出入額および外貨準備高は国家外貨管理局編『2011 中国国際収支統計年報』を参考にして作成。對外直接投資の許可投資額は趙曉笛著『中国對外直接投資長期發展趨勢』、新華出版社、2008 年、52 頁を参考にして作成。

表 6-1 許可投資額およびその他の項目との比較

(億ドル)

項目 年	輸出額	輸入額	經常収支	資本収支	外貨準備高	許可投資額
1983	207.1	187.2	42.4	-13.7	89.0	0.1
1984	239.1	238.9	20.3	-37.5	82.2	0.8
1985	251.1	382.3	-114.2	84.9	26.4	0.8
1986	257.6	349.0	-70.4	65.4	20.7	0.8
1987	347.3	364.0	3.0	27.3	29.2	3.5
1988	410.5	463.7	-38.0	52.7	33.7	1.5
1989	432.2	488.4	-43.2	64.3	55.5	2.3
1990	515.2	423.5	120.0	-27.7	110.9	0.8
1991	589.2	501.8	132.7	45.8	217.1	3.7

資料: 輸出入額、經常収支、資本収支、外貨準備高は国家外貨管理局編『2011 中国国際収支統計年報』を参考にして作成。對外直接投資の許可投資額は趙曉笛著『中国對外直接投資長期發展趨勢』、新華出版社、2008 年、52 頁を参考にして作成。

1990 年 6 月に外貨管理局は「海外投資における外貨管理方法の細則¹⁵⁾」を公布した。これによれば、外貨リスクの審査、資金源の審査に必要な資料は以下のようになっている。

- ① 投資先の国や地域の外資導入に関する法律規定（投資法、企業法、税法など）。
- ② 投資先の国や地域の外貨管理制度および海外投資者の投資資本、利潤およびその他の合法的収益の管理規定。
- ③ 投資項目のフィージビリティ調査報告書。
- ④ 投資先国・地域の法律事務所が証明した契約（合資、合作）パートナー信用調書およ

15) 「境外投資外匯管理辦法細則」、商務部跨國經營管理人材培訓教材編寫組編、『中国對外投資合作法規和政策匯編』、中国商務出版社、2009 年、202～203 頁。

び投資項目の適法、或いは優遇享受の証明書。

- ⑤ 投資者主管部門からの資金源証明書。
- ⑥ 投資回収計画。
- ⑦ 中国在外公館からの投資項目に対する審査意見、或いは関連資料の確認意見。
- ⑧ 外貨管理部門が要求するその他の資料。

1990 年に経常収支が 6 年ぶりに黒字に転換し、外貨準備高が初めて 100 億ドルを超え、110.9 億ドルに達した。しかし、一部の海外企業の経営がうまくいかないといったことなどの経験を踏まえ、これまでの行政許可管理体制を改める形で 1991 年 3 月に国務院は「海外投資項目の管理強化に関する意見¹⁶⁾」を公布した。

この意見の内容は以下の通りである。

- ① 現在中国はまだ大規模な対外直接投資を行う条件が整っていない状況にあるとの認識。

海外に企業を設立する主要目的は、中国の必要に基づいて海外の技術、資源および市場を利用して、国内の不足部分を補うことである。条件が整っている企業は海外企業設立の際、製品、設備、労務の輸出の促進、並びに経済的利益があることが明らかでなければならない。その前提条件は合作条件が適当で、合理的な経済利益があること。中国側の投資およびその他の条件が明らかに示されていること。必ず関係部門および専門家の意見を経て、フィージビリティ調査を行う。海外企業設立は、国家のマクロ管理のもとで目的に沿って計画的に行う。許可過程は必ず規定に基づいて行う。
- ② 許可は臨時的に以下の方法で試行すること。
 - a 国家の資金、或いは国内の担保による海外借款などによる投資項目および中国側の投資額 100 万ドル以上の投資項目の立案書およびフィージビリティ調査報告書は、国家計画委員会且つ関連部門と共同で審査する。契約および規約を対外経済貿易部が審査し許可証を発行する。
 - b 中国側の投資額 3,000 万ドル以上の項目の立案書およびフィージビリティ調査報告書は、国家計画委員会且つ関連部門と共同で審査後、国務院が審査し許可を下す。
 - c 中国側の投資額 100 万ドル以下で、対外直接投資方針に合致し、資金および市場などが国内総合バランスの解決に不必要な投資項目の立案書およびフィージ

16) 「關於加強海外投資項目管理的意見」法律圖書館ホームページ (http://www.law-lib.com/law/law_view.asp?id=52883)。

ビリティー調査報告書、契約および規約は、地方政府指定の総合部門が審査し許可を下す。立案書およびフィージビリティー調査報告書を国家計画委員会の記録に載せ、契約および規約を対外経済貿易部の記録に載せる。さらに対外経済貿易部が審査し許可証を発行する。

③ 国有資産の移転について、厳格に関連規定に基づいて資産登録および管理を行うこと。

この中、国務院および国務院各部門が許可した投資項目は、財政部、国家国有資産管理局、国家外貨管理局が責任をもって登録および管理を行う。地方政府が許可した投資項目については、地方政府が責任をもって登録および管理を行う。また、財政部、国家国有資産管理局、国家外貨管理局の記録に載せる。

④ 対外直接投資の状況を全面的に把握、並びに対外直接投資の方針、政策などを立てるために、国家統計局は責任をもって対外直接投資の統計を行い、定期的に国務院および関連部門に統計資料を提供すること。

⑤ 対外直接投資項目のフィージビリティー調査報告書の規定は、国家計画委員会が制定し、関連部門と調査研究を行い、「關於海外投資辦企業的審查過程和管理弁法」（海外企業設立に関する審査過程および管理弁法）を制定し、国務院の許可を得て実施すること。

⑥ 財政部、国家外貨管理局などの部門は適切に財務および外貨管理を行う。この時点で外貨管理方法を改善し、財務管理制度を研究し制定すること。また、対外直接投資項目の監査監督の強化に注意を払うこと。

1991 年 8 月に国家計画委員会はこの意見に基づいて「対外直接投資項目の項目立案書およびフィージビリティー調査研究報告書の編制および審査に関する規定¹⁷⁾」を公布した。当規定の公布により初めて、対外直接投資項目の項目立案書およびフィージビリティー調査研究報告書の内容および審査過程について、具体的に法的に定められた形になった。

対外直接投資項目の許可管理体制が強化された要因は以下の通りである。

① 国際市場および外国法律の把握が不十分で、海外企業経営経験の不足により、一部の企業の経営がうまくいかず、国家に経済的に損失を与えただけではなく、政治的にも悪い影響を与えたこと。

② 外貨不足であること。

17) 「關於編制、審批境外投資項目的項目建議書 and 可行性研究報告的規定」、法律図書館ホームページ (http://www.law-lib.com/law/law_view.asp?id=7889)。

1985～91 年までにおける経常収支の平均はマイナス 1.4 億ドルで、これによりこの期間における外貨準備高の平均増加額は 19.3 億ドルにとどまっている。1991 年の外貨準備高は 217.1 億ドルで、輸入額である 501.8 億ドルの 43.3%となっている。

国際市場および外国法律の把握が不十分で、海外経営経験の不足、そして外貨不足という現状を踏まえて、中国政府は対外直接投資項目の許可管理体制の強化に乗り出し、量より質を重視して対外直接投資を行う方針を採った。

第二節 改革・開放から 91 年までの時期における対外直接投資の発展

改革・開放後の 1979～91 年までに行われた中国の対外直接投資の発展は、経済状況の変化および実行政策に基づいて 2 つの段階に分けることができる。

1 試験的活動開始の段階（1979～84 年）

改革・開放の政策のもとで、1979 年 11 月に非貿易型企业第一号の海外合弁企業として、「北京市友誼商業服務公司」が日本の「東京丸一商事株式会社」と資本金 5,000 万円（中国側 49%、日本側 51%）の合弁企業、「京和株式会社」を東京に設立した。その目的は、食品工業企業の改造、技術、設備の導入である¹⁸⁾。1980 年に「中国船舶工業総公司」、「中国租船公司」、「香港寰球航運集团」がバミューダに「国際聯合船舶投資有限公司」を設立し、香港に「国際連合船舶代理公司」を設立した。同年 7 月に中国銀行は、アメリカの「シカゴ第一国民銀行」、「日本興業銀行」、香港の「華潤（集团）有限公司」と、香港に第一号の中外合弁金融企業「中芝興業財務有限公司」を設立した¹⁹⁾。

改革・開放後の貿易型企业の対外進出を試験的に実行し始めたのは、1979 年に一部の貿易総公司是日本、西ドイツなどに代表処を設立してからである。1980 年に対外貿易部は、日本の東京、イギリスのロンドン、フランスのパリ、ドイツ連邦のハンブルクに中国輸出入公司の代表処を設置した。当時、この 4 つの代表処は中国の貿易関連業務の主要基地である。1980 年初期からの海外貿易型企业の設立は、1979 年からの海外非貿易型企业の設立より遅れる形でスタートし、設立した企業数は 1984 年初期に 60 社を上まわる²⁰⁾。

1984 年までの期間における海外企業設立に関する行政許可制度が十分ではなく、企業側の経営管理経験が不足している状況の中で、この 6 年間、中国政府が許可した海外非貿易

18) 中国研究所編『新中国年鑑』、大修館書店、1980 年、185～186 頁。

19) 『当代中国』叢書編集部編集、『当代中国的対外経済合作』、中国社会科学出版社、1989 年、451 頁。

20) 姚蘇峰「中国境外貿易公司和常駐機構的回顧和展望」、『国際貿易問題』、1989 年、第 06 期、30～32 頁。

型合弁企業数は 113 社で、30 以上の国や地域に分布し、総投資契約額は 2 億ドルを超え、中国企業側の投資契約額は約 1.5 億ドルとなっている²¹⁾。

2 初步的拡大の段階（1985～91 年）

1985 年に中国企業が海外で海外企業と契約し合弁企業を設立するために結んだ総投資契約額（合弁相手方と中国側の合計投資契約額、極僅かであるが独資企業も含まれる）は 8.8 万ドル、中国側の投資契約額は 4.6 万ドルである²²⁾。1985～91 年、海外投資非貿易企業は 895 社で、総投資契約額は 29.5 億ドル、対外直接投資の年平均成長率は 48.3%に達した。投資主体は大中型製造業企業と総合金融企業まで拡大した。

対外経済貿易部は、1985 年 2 月に海外に合弁企業および独立企業の設立の審査制度および設立後における管理制度を設け、経営の健全化を図り、「海外に非貿易型企業を設立することに関する審査過程および管理方法」を制定・公布したことによって、対外直接投資の目的や許可基準が具体的に示され、許可基準や管理に関する行政許可管理体制がはじめて形成された。これにより非貿易型海外企業設立の許可投資額は増加し始め、1985～91 年までの 7 年間における国際収支統計ベースでみる実行投資額（対外直接投資として行われ、国際収支統計に記録されている投資額）は 51.0 億ドルに達した²³⁾。

1979～91 年までの期間、中国政府が許可した非貿易型海外企業数は 1,008 社、総投資契約額は 31.5 億ドルの中、中国企業側の投資契約額は 14.0 億ドルで、44.4%を占めている。

中国の海外企業の活動としては、漁業関係では現地販売や国内へ提供、オーストラリアから国内へ鉄鋼原材料の提供などの海外経営に実績を上げ、国内企業に先進技術、設備、部品の提供により、国内企業の技術、製品の品質レベルをアップさせ、利益や輸出能力の向上を図っている²⁴⁾。

第三節 対外直接投資の形態

1991 年までに行った 1,008 の対外直接投資項目は、海外資源、資金の利用、技術、管理经验の習得、対外経済交流の拡大、市場多元化戦略の実施、国民経済発展に対して役割は以下の通りである。

21) 中国経済年鑑編輯委員会編輯『中国経済年鑑・1985』、中国経済年鑑社、1985 年、V-211 頁。

22) 中国経済年鑑編輯委員会編輯『中国経済年鑑・1986』、中国経済年鑑社、1986 年、VI-243 頁。

23) 中華人民共和国国家外貨管理局ホームページ (<http://www.safe.gov.cn/>)。

24) 中国経済年鑑編輯委員会編輯『中国経済年鑑・1992』、中国経済年鑑社、1992 年、314 頁。

1 海外資源獲得型投資

中国は資源豊富な国であるが、しかし、1人当たりからみればかなり少ない。1人当たりの森林面積は 1,200 平方メートル、世界平均の 1/6 にとどまっている。鉱産資源の中で、鉄、銅、鉛、亜鉛、アルミニウムなどの生産量は低く、海外から輸入している。1991 年における海外から輸入している主要資源は以下の通りである。

表 6-2 中国の海外から資源の輸入状況 (1991 年)

木材			紙パルプ			紙		
国・地域	金額 (百万ドル)	比率	国・地域	金額 (百万ドル)	比率	国・地域	金額 (百万ドル)	比率
アメリカ	230.7	52.0%	カナダ	177.1	44.7%	香港	209.6	36.2%
マレーシア	109.4	24.7%	アメリカ	74.0	18.7%	アメリカ	132.7	22.9%
香港	35.4	8.0%	香港	56.2	14.2%	日本	79.3	13.7%
その他	68.2	15.4%	その他	88.7	22.4%	その他	156.9	27.1%
合 計	443.6	100%	合 計	396.0	100%	合 計	578.6	100%
銅			アルミニウム			亜鉛		
国・地域	金額 (百万ドル)	比率	国・地域	金額 (百万ドル)	比率	国・地域	金額 (百万ドル)	比率
イギリス	126.9	37.0%	香港	48.4	49.8%	香港	7.9	50.9%
香港	126.5	36.9%	ロシア	17.2	17.6%	北朝鮮	4.3	27.8%
アメリカ	34.3	10.0%	アメリカ	11.8	12.1%	ベルギー	0.8	4.9%
その他	55.2	16.1%	その他	19.9	20.4%	その他	2.6	16.4%
合 計	342.9	100%	合 計	97.2	100%	合 計	15.6	100%

資料：中国対外経済貿易年鑑編集委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1993/94 年』、中国対外経済貿易出版社、641~686 頁を参考にして作成。

国民経済発展に必要な資源については、国内で開発困難や不足している資源を、海外から調達しなければならない。輸入だけではなく国内への安定的な供給を確保するためには、海外資源の合作開発などの資源の輸入代替式の対外直接投資を行う必要がある。

1991 年までの時期における対外直接投資項目の中で、漁業、林業、鉱業への投資は国内資源不足を補ってきた。例えば、「中冶進出口総公司」はオーストラリアに鉄鉱開発の直接投資を行い、鉄量が 60%含まれている上質の鉄鋼砂を中国へ輸出している。1991 年における鉄鋼砂の輸入量は 5.7 億ドルに達し、その中の 4.4 億ドルの輸入はオーストラリアからである。また、木材を確保するために、「中信公司²⁵⁾」はアメリカへ投資を行い、獲得した木材を国際市場への販売や国内へ輸出している。漁業資源を確保するために 1985~91 年までに 11 の省・市の企業は、インド洋、大西洋、太平洋、アラビア海などの地域に総額 9,000

25) 中信公司是「中国国际信託投資公司」の略称。1979 年 10 月に設立された。現在の社名は「中国中信集团有限公司」である。営業内容は、金融、工事請負、資源およびエネルギー、製造業、不動産、その他のサービス業である (http://www.citicgroup.com.cn/)。

万ドルの投資を行い、漁業資源を確保し、国際市場への販売や中国へ提供している²⁶⁾。

2 輸出拡大型投資

輸出拡大型対外直接投資は、貿易保護主義を実行している国や地域への投資と、貿易保護主義を実行していない国や地域への投資との 2 つに分けられる。

(1) 貿易保護主義を実行していない国や地域への投資

貿易保護主義を実行していない国や地域における輸出拡大型投資は以下の通りである。

① 輸出市場の維持および拡大.

中国海外企業は海外で貿易会社を設立およびアフターサービスを行うことにより、輸出市場の維持および拡大を図る。

② 海外に中国系生産型企業の設立する場合のプラントの輸出、或いは設備の現地組み立てによる、技術、設備、技術的労働力の輸出拡大.

投資先の国や地域における土地、建物、労働力を利用し、中国側はプラント等の実物等の投資を行う形で、設備に関する部品、技術および技術的労働力の輸出につなげる。

③ 中国海外企業の国外での受注による輸出拡大.

中国の国内外企業の協力により、海外市場の需要および国内市場の供給を結合することができ、新たな輸出ルートの開拓や市場の獲得を行う。

④ 中国海外企業による中国国内への投資、中国国内で生産した製品を海外における販売ルートで販売する輸出拡大.

海外企業経営によって蓄積した資金、習得した管理経験、開拓した販売ルートを利用し、国内企業の輸出を拡大させるために、中国国内で親企業の国内子会社、或いはその他の国内企業と合併企業を設立し、製品の輸出を行う。

(2) 貿易保護主義を実行している国や地域への投資

貿易保護主義を実行している国や地域における輸出拡大型投資は以下の通りである。

① 迂回型生産輸出.

中国海外企業は第 3 国に企業を設立し、第 3 国の輸入制度のもとで原材料を輸

26) 劉向東主編『中国対外経済貿易政策指南』、经济管理出版社、1993 年、1255 頁。

入し生産を行い、製品を輸出目的地である国や地域へ輸出する。例えば、中国企業は香港を経由し、ロメ協定加盟国であるモーリシャスに合弁企業を設立することで、西ヨーロッパのロメ協定加盟国以外の国や地域からの輸入制限や高い関税などの貿易障壁を回避して、中国の織物を西ヨーロッパ市場に輸出することができた²⁷⁾。

② 現地生産現地販売.

完成品の輸入に対する輸入制限、高関税を避け、輸出コストを削減するために、現地に企業を設立し、輸入国の輸入制度を利用して、中国から原材料および部品を輸入し、現地生産・組立を行い現地で販売する。例えば、上海自転車集団会社がアフリカのガーナやラテンアメリカのブラジルに設立した計 3 つの組立工場の 1991 年の販売台数は 80 万台で、当企業の総輸出量の 3 割を占める²⁸⁾。

③ 迂回型現地販売.

伝統的な輸出における商品の流れは、CIF 価格で輸入国の商社から卸売商社、卸売商社から小売商社、小売商社から顧客への流れで、中間利潤は輸入国の商社に流れている。これを避けるために、現地に貿易企業を設立し、輸入した商品を小売商社に販売することで利益を上げることができる。例えば、1989 年に上海工業コンサルティング会社がアメリカのカリフォルニア州に貿易会社を設立し、90 年から中国から輸入した製品を CIF 価格に関税、その他の費用を足した額の 120%～140 の価格で現地の小売商社に販売し、より利益を上げることができた²⁹⁾。

3 外資利用型投資

外貨不足や企業の資金不足の状況を克服するために、中国の国内企業は海外に合弁企業および独資企業を設立し、海外外国企業の資本の利用や海外の金融機関からの借入を行う形で外資利用を行っている。これによって、企業は資金の不足を解決することができ、国際市場の開拓を拡大させることができる。

中国海外企業の外資利用における詳細な統計はないが、対外直接投資の契約額および個別企業の例から外資利用状況を確認することができる。

1991 年末までにおける海外合弁企業設立の形で調達した外資利用契約額は 17.6 億ドルに

27) 同上書、1256 頁。

28) 同上書、1256 頁。

29) 陶祖驥「在美国進行現貨批銷的体会」、『国際貿易』、1990 年、第 10 期、36～38 頁。

達している。その中、オーストラリアにおける外資利用契約額は 9.0 億ドル、カナダにおける外資利用契約額は 3.2 億ドルで、この両国の合計契約額は全体の 69.5%を占めている³⁰⁾。1 億ドルを超える大型投資項目の多くは、海外から資金を調達している。例えば、1987 年に「中信公司」は「有色金属総公司」と共同で、アメリカ、イギリス、オーストラリアの銀行から総額 1.4 億ドルを借入れ、オーストラリアのアルミニウム生産企業に投資し、当企業の 10%の株を獲得した³¹⁾。1991 年に「中信公司」は、カナダで合作経営している紙パルプ工場を拡大するために、現地の銀行から 6 億ドルの借入れを行っている³²⁾。中国の対外開放の窓口となってきた「中信公司」グループが、海外での事業展開を急速に拡大している。アメリカとカナダでの木材・パルプ事業や香港テレコム、香港ドラゴンエアー株の取得など、中国企業としては最大級の対外直接投資を相次いで実行している³³⁾。

発展途上国の海外企業設立による外資利用は、直接的な外資利用方法と間接的な外資利用方法に分けられている³⁴⁾。

直接的な外資利用方法は以下の通りである。

- ① 海外で独資企業設立が困難である場合、合併企業を設立することによって自己資本の出資と同時に一定比率の海外資本を利用することができる。
- ② 海外に進出した企業の海外の金融機関から借入れによる外資利用である。

間接的な外資利用方法は以下の通りである。

- ① 海外に進出した企業が投資収益を利用し、外国企業と国内で合併企業を設立することである。
- ② 海外に進出した企業が投資収益を利用し、現地の企業およびその他の国や地域の企業と契約を結び、現地およびその他の国や地域に合併企業を設立することである。

4 技術、管理経験習得型投資

アメリカをはじめとする西側先進国は中国への技術の輸出を制限している状況の中で、中国企業は、対外直接投資を行い先進国における技術集約型企業の株式を獲得することに

30) 中国対外経済貿易年鑑編集委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1993/94 年』、中国対外経済貿易出版社、770～773 頁。

31) 李洋「我国企業対外直接投資進入方式的選擇」、『経済師』、2009 年、第 04 期、245 頁。

32) 劉向東主編『中国対外経済貿易政策指南』、经济管理出版社、1993 年、1257 頁。

33) 『日本経済新聞』、1991 年 7 月 15 日。

34) 謝康「試論我国対外直接投資的動因及措施」、『世界経済研究』、1994 年、第 02 期、43 頁。

よって、その企業の生産および経営管理に参加し、技術や管理経験を習得することができる³⁵⁾。

「首都鋼鉄工業総公司」は 1979 年から西側企業の経営管理に似た手法“経済責任制”の経営方式を導入するとともに、日本の企業経営や品質管理などの手法を習得するために、日本鋼管に研修チームを送り込んだ³⁶⁾。

1988 年、「首都鋼鉄工業総公司」は 340 万ドルでアメリカの工程設計会社の 70%の株式を獲得した。これが中国の鉄鋼企業が初めての海外先進技術を獲得した例である³⁷⁾。

「首都鋼鉄工業総公司」の 1991 年の生産量は 500 万トンに達し、輸出額は 2.1 億ドルで、前年比 2 倍以上に急増した³⁸⁾。

このように「首都鋼鉄工業総公司」は海外における技術や管理経験の習得に努めているが、現状からみれば、輸出している鋼材は比較的技術レベルが低く、低価格を武器に主にアメリカと東南アジアに輸出している³⁹⁾。

「首都鋼鉄工業総公司」の輸出している鋼材は比較的技術レベルが低いとはいえ、これまでに行われてきた対外直接投資による、海外技術や管理経験の習得は、国内企業の生産管理や製品の品質の向上に一定の役割を果たしている。

対外直接投資による先進技術の獲得方法は以下の通りである⁴⁰⁾。

- ① 海外子会社によって先進国における技術および設備を買い取る形での導入である。

例えば、1983～90 年までの期間、上海市の国際信託投資会社はアメリカのサンフランシスコ、日本の東京、横浜、ドイツのハンブルグに子会社を設立し、導入した先進技術および設備は、上海市が導入した同類先進技術および設備総額の約 40%を占めている。

- ② 先進技術獲得するために進出先国の企業を買収する形で海外に子会社を創設する。

例えば、1988 年、「首都鋼鉄工業総公司」はアメリカの工程設計会社の 70%の株式を獲得し、海外先進技術の獲得に成功した。

- ③ 先進技術獲得するために先進技術および設備を保有している外国企業と合作企業、或いは合弁企業を設立する形である。

35) 張建清・単紅「中国在美国の投資研究」、『経済評論』、1995 年、第 05 期、63 頁。

36) 『日経産業新聞』、1982 年 11 月 24 日。

37) 劉向東主編『中国対外経済貿易政策指南』、经济管理出版社、1993 年、1257 頁。

38) 『日本経済新聞』、1992 年 5 月 4 日。

39) 『日経産業新聞』、1992 年 10 月 27 日。

40) 謝康「試論我国対外直接投資的動因及措施」、『世界経済研究』、1994 年、第 02 期、42 頁。

5 対外工事請負、対外労務合作促進型投資

国によっては海外企業がその国や地域で工事請負を行う場合、本国の企業と合弁企業を設立することを法的に求めていることもあり、中国企業は直接投資を行う形で、有力な海外企業との工事請負の合弁企業を設立し、進出先国や第 3 国での工事請負、労務合作の促進を図る。

対外経済貿易部は、1985 年 2 月に公布した「海外に非貿易型企業を設立することに関する審査過程および管理方法」中で、対外工事請負および対外労務合作の拡大、或いは、設備材料の輸出につながる項目の投資を、対外直接投資の目的および許可条件の 1 つとして取り上げている。

1991 年末における中国海外企業 1,008 社の中、工事請負企業は 83 社となっている⁴¹⁾。

6 情報サービス型投資

各業種における企業の海外への投資活動によって得る、国際市場の動きに関する情報収集は、中国政府のより有効な対外経済貿易政策および戦略の制定や中国企業の国際貿易活動における、競争能力のアップにつながる。

中国企業が対外直接投資を行うことによって国際市場から得られる情報は、以下の通りである。

① 進出する国の経済発展の現状および趨勢。

先進国の貿易の構成、規模、需要と供給、商品価格、為替レートなどの経済状況および社会状況についての情報である。

② 国際市場での商品の需給および価格の変化趨勢。

貿易型企業および製造業企業の販売部門は、現在販売している商品および将来販売することを予定している商品についての国際市場での需給および価格の変化趨勢についての情報を、海外企業の活動を通じて収集することができる。

③ 進出する国の投資環境の現状および変化。

親企業が海外企業を通じて得られる進出する国や地域における外資導入政策、所得税、その他の要素の変化についての情報収集は、今後の投資活動の維持、拡大、或いは撤退に関する決断などに不可欠である。

41) 劉向東主編『中国対外経済貿易政策指南』、经济管理出版社、1993 年、1255 頁。

④ 合作パートナーについての把握.

親企業が海外企業を通じて、進出する国や地域における合作パートナーの資金変化についての情報は、取引リスクに回避につながる。

⑤ 為替市場の把握.

為替レートは貿易、対外直接投資経営に直接関係しているため、親企業は海外企業を通じて、進出する国や地域の経済状況、国際収支、利子率、貨幣供給量の変化および国際経済、政治、その他要素の変化による為替レートへの影響を把握することができる。

第四節 1991 年までの時期における対外直接投資の状況

1 対外直接投資の地域別構成

改革・開放から 1991 年までの時期における期間、中国が海外に設立した企業は 1,008 社、世界の 106 の国や地域に分布している。投資を行っている地域からみれば、北アメリカへの投資は第 1 位で、中国側投資契約額は 6.6 億ドルに達し、中国側投資契約額全体の 47.0% を占めている。第 2 位は、大洋州への投資で、中国側投資契約額は 3.3 億ドルに達し、中国側投資契約額全体の 23.2% を占めている。第 3 位は、アジアで、中国側投資契約額は 2.2 億ドルに達し、中国側投資契約額全体の 15.6% を占めている。その他の地域における投資および、各地域における総投資契約額、中国側投資契約額は以下の通りである。

表 6-3 1991 年末における対外直接投資の地域別状況

項目 地域	海外企業数 (a)	総投資契約額 (億ドル)(b)	中国側投資契約額 (億ドル)(c)	総投資契約額に 占める中国側投 資契約額の比率 (c/b)	中国企業平均投 資契約額 (c/a) (万ドル)
アジア	393	4.7	2.2	46.1%	55.3
アフリカ	104	0.9	0.5	55.8%	48.7
欧州	184	2.0	0.8	41.2%	45.4
ラテンアメリカ	69	1.0	0.6	65.5%	90.2
北アメリカ	182	10.6	6.6	61.9%	360.2
大洋州	76	12.3	3.3	26.4%	429.2
合 計	1,008	31.5	14.0	44.3%	138.5

資料：中国対外経済貿易年鑑編集委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1993/94 年』、中国対外経済貿易出版社、770～773 頁を参考にして作成。

1991 年末における中国海外企業数からみれば、アジア地域に最も集中しているが、地域別平均投資額からみれば、大洋州、北アメリカにおける一社当たりの投資額は、他の地域

と比べて圧倒的に高くなっている。

大洋州地域の中で、オーストラリアへ投資を行っている中国海外企業数は 56 社、当地域における中国海外企業全体の 73.7%を占め、資源開発を行っている企業が多数を占めているため、平均許可投資額は 558.4 万ドルに達し、全地域の平均許可投資額である 138.5 万ドルを大きく上回っている。

北アメリカ地域の中で、カナダにおける中国海外企業数は 48 社、その多くは資源開発を行っている企業であるため、平均許可投資額は 750.6 万ドルに達している。アメリカにおける中国海外企業数は 134 社、資源開発、技術獲得の投資が多いため、その平均許可投資額は 220.4 万ドルとなっている。カナダへの平均許可投資額は、全地域の平均許可投資額を大きく上回り、アメリカへの平均許可投資額も上回っているため、北アメリカ地域全体の平均許可投資額が第 2 位となっている。

2 対外直接投資の国・地域別構成

1991 年末における許可投資額のトップ 5 位の国や地域は、カナダ、オーストラリア、アメリカ、香港、独立国家共同体で、日本は第 10 位である。トップ 3 位のカナダ、オーストラリア、アメリカだけで中国側許可投資額の 69.5%を占めている。この 3 つの国に集中している要因をみてみる。

表 6-4 1991 年末における対外直接投資のトップ 10 位の国・地域

順位	国・地域	企業数 (a)	総投資契約額 (万ドル)(b)	中国側投資契 約額 (万ドル)(c)	総投資契約額に占め る中国側投資契約額 の比率 (c/b)	中国側投資契 約額の国・地 域別比率	中国企業平均投 資契約額 (c/a) (万ドル)
1	カナダ	48	68,016.5	36,026.5	53.0%	25.8%	750.6
2	オーストラリア	56	121,532.7	31,270.7	25.7%	22.4%	558.4
3	アメリカ	134	37,951.5	29,536.2	77.8%	21.2%	220.4
4	香港	116	16,353.5	9,889.7	60.5%	7.1%	85.3
5	独立国家共同体	99	11,319.0	4,862.7	43.0%	3.5%	49.1
6	タイ	73	9,093.6	3,835.0	42.2%	2.8%	52.5
7	チリ	4	2,165.0	2,129.9	98.4%	1.5%	532.5
8	マカオ	24	3,435.2	1,588.2	46.2%	1.1%	66.2
9	マレーシア	18	2,104.3	1,028.0	48.9%	0.7%	57.1
10	日本	53	3,230.6	891.9	27.6%	0.6%	16.8
	合 計	625	275,201.9	121,058.7	44.0%	86.9%	193.7
	全 体	1,008	315,184.9	139,371.6	44.2%	100%	138.3

資料：中国対外経済貿易年鑑編集委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1993/94 年』、中国対外経済貿易出版社、770～773 頁を参考にして作成。

(1) カナダへの投資

1991 年末におけるカナダへの累計許可投資額だけではなく、一社当たりの平均累計許可投資額でも第 1 位となっている。

中国とカナダは 1983 年から合作協定を結び、84 年に投資保護協議、86 年に二重租税回避協定を結んでいる。1991 年末には農業、林業、エネルギーなどの領域での合作項目は 61 項目に達している⁴²⁾。

カナダは、森林、鉱産、エネルギーなどの資源について豊富な国で、鉱産品の中でもニッケル、亜鉛、プラチナ、アスベストの生産量は世界トップの地位を占め、ウラン、金、カドミウム、ビスマス、石膏の生産量は世界で第 2 位となっている。銅、鉄、鉛、カリウム、硫黄、コバルト、クロム、モリブデンなどの生産量も豊富である。森林資源については、その面積は 440 平方キロメートルで、国土の 44%を占めている⁴³⁾。

1985 年に中国は海外から紙パルプを獲得するために、カナダへの投資を開始した。1991 年に中国が海外から輸入した紙パルプからみれば、カナダからの輸入は 1.8 億ドルで、全体の 44.7%を占めている。「中信公司」のカナダへの投資はその例である。1985 年に「中信公司」は中国国内で不足している資源を確保するため、カナダへの投資を始め、86 年にカナダで紙パルプの合弁企業を設立した。これにより、中国はカナダから紙パルプの獲得に成功している⁴⁴⁾。

80年代における外国からカナダへの投資の 60~70%は、カナダの製造業の植物加工産品、動物加工産品、木材および紙、鉄および鉄製品、非鉄金属製品、非金属鉱産品などの資源加工業および石油、天然ガス、採鉱および製錬などの鉱産資源開発業へ流入している⁴⁵⁾。

資源部門における一件当たりの投資額は大きいため、中国からカナダへの投資の多くは資源部門への投資であることが推定できる。

(2) オーストラリアへの投資

1991 年末におけるオーストラリアへの累計許可投資額および一社当たりの平均累計許可投資額は共に第 2 位となっている。

42) 中国対外経済貿易年鑑編集委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1993/94 年』、中国対外経済貿易出版社、385~386 頁。

43) 中国商務部対外投資和経済合作司ホームページ (http://fec.mofcom.gov.cn/article/gbhj/gjgk/200809/970927_1.htm)。

44) 前掲年鑑、755 頁。

45) 南開大学国際経済研究所、陳 漓高、「外国在加拿大投資的特点及其影響」、『世界経済』1993 年、第 05 期、58 頁。

中国とオーストラリアは 1981 年に技術合作促進発展計画協定を結び、1988 年に投資保護協定および二重租税回避協定を結んでいる。1991 年末におけるオーストラリアへの累計許可投資額 3.1 億ドルに達し、主として資源開発業への投資に集中している⁴⁶⁾。

オーストラリアの鉛、鉄、ニッケル、亜鉛、マンガンの生産量は世界のトップ 5 位に入り、金、銅、石油、天然ガスも豊富な国である。中国企業はオーストラリアへの投資の中で、大きい項目の 1 つは、「中冶公司⁴⁷⁾」の資源開発項目で、国内で不足している鉄鉱石をオーストラリアから国内へ提供している⁴⁸⁾。

1991 年における中国のオーストラリアからの輸入額は 15.6 億ドルに達し、前年比 14.9% 増加し、輸入品の大部分は国民経済発展に必要な原材料型產品となっている。オーストラリアからの輸入鉄產品の中、鉄鉱砂 4.4 億ドル、アルミニウム 5,317 万ドルである⁴⁹⁾。

(3) アメリカへの投資

1950～88 年代末における外国からアメリカへの直接投資純累計額からみれば、1950 年末には 34 億ドル、60 年末には 69 億ドル、74 年末には 265 億ドル、80 年代末には 830 億ドル、88 年末には 3,289 億ドルまでに急増した。80 年代に入ってからアメリカへの直接投資は急激に増加した要因は以下通りである⁵⁰⁾。

① アメリカ保護主義増強.

70 年代後半からアメリカの貿易赤字の拡大により、アメリカは輸入割当の実行や輸出国に輸出制限を求めた。輸入制限政策の実行はアメリカ国内の輸入品の価格の上昇は招いた。これに対応する形で、外国企業は貿易摩擦を回避するために、現地生産、現地販売の手段を取り、アメリカへ投資し始めた。このことが直接投資の増加となった。

② アメリカおよび先進国との経済成長率の差.

1968～82 年までの期間、アメリカの平均経済成長率は OECD のメンバー国の平均経済成長率より低かったものの、1983～87 年までの平均経済成長率は OECD のメンバー国の平均経済成長率より 1%高くなっている。

46) 中国対外経済貿易年鑑編集委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1993/94 年』、中国対外経済貿易出版社、388～389 頁。

47) 中冶公司是中国冶金科工集团有限公司の略称。1982 年設立、国家建設および海外工事請負の主力企業である (http://www.mcc.com.cn/Category_9/Index.aspx)。

48) 王惠珍「在澳大利亚的外国投資初析」、『世界經濟研究』、1992 年、第 06 期、30～31 頁。

49) 中国対外経済貿易年鑑編集委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1993/94 年』、中国対外経済貿易出版社、388 頁

50) 劉麗京「对美国直接投資增加的原因及影響」、『國際金融研究』、1990 年、第 03 期、44～46 頁。

③ 減税政策の実行.

1981 年にレーガンがアメリカ大統領に就任してから減税政策を実行した。80 年代後半におけるアメリカ企業への投資税率は 60 年代の平均税率の 1/3 にとどまっている。減税政策に地方政府の外資導入への優遇政策の実行はアメリカへの直接投資の増加の要因である。

④ 為替レートの変化.

1985 年からドル安の進行はアメリカへ直接投資を行う企業にとっては、自国の通貨の価値の上昇となるため、アメリカへの直接投資に必要とする資金を抑えることができる。また、アメリカへ輸出している企業側からみれば、ドル安の進行はアメリカ向け輸出が難くなるため、アメリカへ投資し、為替レートの変化に左右されない現地生産を行うようになる。

以上が 80 年代におけるアメリカへの直接投資の増加の要因である。しかし、1985 年からのドル安の進行は、中国からアメリカへの直接投資増加の要因になっていない。1985～91 年までの為替レートからみれば、日本、韓国、フランス、ドイツなどでドル安が進行している。一方、人民元対ドルレートは、1981 年の 1 ドル 2.9 人民元から 91 年には 1 ドル 5.3 人民元とドル高になっている。このドル高は中国からの輸出には有利であるが、対外直接投資には不利である。

人民元対ドルレートのドル高の進行は中国からアメリカへの直接投資には不利といえるが、なおかつ中国側からみた、中国企業のアメリカへの直接投資のメリットは以下の通りである⁵¹⁾。

① アメリカの資源の利用.

アメリカは資源豊富な国であり、中国は国内で不足している資源を確保するため、アメリカの林業開発、鉱産開発、海洋漁業に投資を行っている。1991 年におけるアメリカからの輸入からみれば、輸入木材の 52.0%、輸入銅の 10.0%をアメリカから輸入している。アメリカはリン酸肥料の主要生産・輸出国で、年産約 1,300 万トン、800 万トンを輸出し、中国への輸出は約 250～300 万トンである。中国はこれらの輸入をアメリカ企業との貿易のみに頼ることは、国内への安定的な供給の懸念や国際市場の変化による価格の上昇によって外貨損失が生じることになる。これらの問題

51) 張建清「中国対美投資的成就、問題与対策」、『中国農業銀行武漢管理干部学院学報』、1995 年、第 06 期、11～12 頁。

を避けるために、中国はアメリカへ直接投資を行っている。その例としては、「中信公司」はアメリカフロリダ州のリン酸肥料生産企業の一部の買収やポリプロピレンではハイモント社のルイジアナにあるプラントに 50%出資している⁵²⁾。

② 輸出市場の獲得.

中国からアメリカへ直接投資により、アメリカへ国産設備、原材料、部品の輸出を拡大できる。

③ 先進技術・管理経験の獲得.

中国がアメリカの資本集約型および技術集約型産業における合弁企業の設立することは、先進技術・管理経験の獲得につながる。例として、北京第 1 旋盤企業のアメリカで設立したデジタル制御旋盤有限公司、「首都鋼鉄公司」のアメリカの「冶金機械設備設計公司」の買収などがある。

1991 年末におけるアメリカへの累計許可投資額は 3 億ドルで第 3 位であるが、一社当たりの平均累計許可投資額ではカナダやオーストラリアでの一社当たりの平均累計許可投資額の半分以上で、220.4 万ドルで第 4 位となっている。

3 対外直接投資の業種別構成

1991 年末における海外企業数 1,008 社の中、工・農業企業が最も多く 410 社で、全体の 40.6%を占める。主として、重工業、軽工業、紡織業、木材加工業、農業、漁業、牧業、機械工業、石油加工業などである。

表 6-5 1991 年末における対外直接投資企業の地域・業種別構成

地 域	工・農業	工事 請負	資源 開発	技術・生産・ 販売結合型	交通 運輸	金融 保険	飲食 旅行	コンサル ティング	医療	その他	合計 企業数
中東	10	3	0	5	0	0	10	3	3	0	34
アフリカ	50	10	15	2	2		18	2	3	4	106
アジア(中東を除く)	169	43	10	38	23	6	23	32	3	11	358
欧州及び大洋州	72	10	19	29	15	4	60	17	6	21	253
アメリカ州	108	17	27	23	7	3	28	24	3	17	257
合 計	409	83	71	97	47	13	139	78	18	53	1,008
業種別占める比率	40.6%	8.2%	7.0%	9.6%	4.7%	1.3%	13.8%	7.7%	1.8%	5.3%	—

資料：劉向東主編『中国対外経済貿易政策指南』、经济管理出版社、1993 年、1255 頁を参考にして作成。

第 2 位は、飲食・旅行業で企業数は 139 社、全体の 13.8%を占める。第 3 位は、技術開発・生産・販売結合型企業で 97 社、全体の 9.6%を占めている。工事請負類の企業は 83 社、

52) 『日経産業新聞』1989 年 10 月 03 日。

主として建築業、道路・橋、鉄道、発電所などである。その中、一部の企業は請負工事期間の期間限定合弁企業である。資源開発型企业は 71 社で、全体に占める比率は 7.0%に止まっているが、対外直接投資総額に占める比率は 60.0%で、最も多い。

小 結

中国は、世界政治経済状況の構造的変化と従来の指令性計画経済の内在的問題点を再検討し、1978 年末の第 11 期 3 中全会で改革・開放という新しい方向に向けて政策転換を図った。本章では、改革・開放から 1991 年までの期間を一区切りにし、中国の対外直接投資の状況をまとめた。中国の対外直接投資は中国政府の管理のもとで行われ、対外直接投資の関連政策の中で行政許可についての政策が対外直接投資の発展を左右させる核心的な部分であった。このことから、この期間における中国の対外直接投資の行政許可管理体制についての政策と、この行政許可管理体制政策下における対外直接投資の形態と中国の経済発展に対する役割を整理した。

改革・開放政策のもとで、社会主義現代化建設においては、国内資源と海外資源の 2 つの資源の利用、国内市場と海外市場の 2 つの市場を開拓する意見が出され、対外経済進出は経済発展の推進力の 1 つとして戦略的地位に立つようになった。

1979 年 8 月に海外進出し企業を設立することを許可する方針が決められたが、この段階では具体的に海外に合弁企業および独資企業を設立するための規定を公布していなかった。

海外に出て企業を設立する場合の法的枠組が部分的ながらも形となったのは、1981 年 3 月対外貿易部所属企業のみが試験的に海外に合弁企業設立する件について定めた「国外に合弁企業を設立する案件に関する暫行規定」である。

しかし、この規定は対外貿易部に所属する企業のみが対象で、すべての企業向けのものではなかった。対外貿易部に所属する企業以外の企業については、1979～82 年までの期間において、国務院が対外直接投資の審査および許可を行っていた。

国務院は、1983 年から対外経済貿易部を対外直接投資の指定許可部門にした。対外経済貿易部は、1982 年に対外貿易部、対外経済連絡部、輸出入管理委員会・外国投資管理委員会の 3 つの機関が合併して設けられ、その職務は、国家の対外経済貿易の発展方針政策の執行、対外貿易経済活動の規画および管理、第 3 世界の国への経済技術の援助、2 国間および多国間の経済技術合作の強化、外資利用、技術の導入および輸出、海外工事請負および労務合作の展開などを担当する部署として設けられたからである。

対外経済貿易部は、以下の目的のために、対外直接投資を行う必要があるとして、行政許可管理体制の構築を図った。

- ① 多種形式で経済合作を行い、南南協力発展を促進すること。
- ② 海外資源を十分に利用し、国内の関連企業の発展を促進すること。
- ③ 先進技術を導入し、科学的管理方法の学習を図ること。
- ④ 国際市場の研究および調査、情報の把握。
- ⑤ 設備材料および技術輸出の促進。
- ⑥ 対外工事請負および対外労務合作発展の促進を図ること。
- ⑦ 輸出の拡大、外貨収入の増加を図ること。

対外経済貿易部は、1984 年に海外に合弁企業設立の審査制度および設立後における管理制度を設け、経営の健全化を図り、「海外に非貿易型企業を設立することに関する審査権限および原則」を制定し、1985 年に「海外に非貿易型企業を設立することに関する審査過程および管理弁法」を制定し公布した。この規定は改革・開放以来、すべての企業を対象にした初めての規定になる。規定では、海外に合弁企業および独資企業を設立するに当たって、申請に必要な資料および審査手順、投資規模に応じての行政許可機関の審査に必要な期間などが明記されている。これにより対外直接投資における初歩的な行政許可管理体制が形成されたことになった。

行政許可管理体制が作られたことにより、1984 年の許可投資額は 8,000 万ドルという規模になり、前年の 8 倍に達した。1979～91 年までの期間、中国政府が許可した非貿易型海外企業数は 1,008 社で、総投資契約額 31.5 億ドルの中、中国企業側の投資契約額は 14.0 億ドルで、44.3%を占めている。

対外直接投資地域別状況からみれば、改革・開放から 1991 年までの時期における期間、世界の 106 の国や地域に直接投資を行い、地域別からみれば、北アメリカへの投資は第 1 位で、中国側投資契約額は 6.6 億ドルに達し、中国側投資契約額全体の 47.0%を占めている。第 2 位は、大洋州への投資で、中国側投資契約額は 3.2 億ドルに達し、中国側投資契約額全体の 23.2%を占めている。第 3 位は、アジアで、中国側投資契約額は 2.2 億ドルに達し、中国側投資契約額全体の 15.6%を占めている。

1979～91 年までにおける中国の輸入貿易額の平均は 335.1 億ドルであるに対して、この期間の外貨準備高は 52.3 億ドルにとどまり、極めて外貨不足であった。そのため、経済発展に必要な機械・設備、資源の輸入に必要な外貨を獲得するには、輸出を促進する貿易型

企業の対外進出だけではなく、非貿易型企業の対外進出が必要であった。

海外資源獲得型対外直接投資が行われるのは、中国は資源豊富な国であるが、1 人当たりの量からみればかなり少ない、1 人当たりの森林面積は 1,200 平方メートル、世界平均の 1/6 にとどまっているから、鉱産資源の中で、鉄、銅、鉛、亜鉛、アルミニウムなどの生産量は低いため、海外から輸入する必要があった。国民経済発展に必要なだが国内で開発困難や不足している資源を、確実に確保するために海外資源獲得型の対外直接投資を行う必要があった。

例えば、オーストラリアに鉄鉱開発の直接投資、木材を確保するためのアメリカへ直接投資し、漁業資源を確保するためインド洋、大西洋、太平洋、アラビア海などの地域に対して、直接投資を行っていった。

中国企業は資金不足の状況を克服するための方法として、海外に合弁企業および独資企業を設立し、海外企業の資本の利用や海外の金融機関からの借入を行う形での外資利用の方法もとっている。例えば、1987 年に「中信公司」は「有色金属总公司」と共同で、アメリカ、イギリス、オーストラリアの銀行から総額 1.4 億ドルを借入れ、オーストラリアのアルミニウム生産企業に投資し、当企業の 10%の株を獲得した例がある。または、海外に合弁企業を設立する形で調達した外資利用契約額は 1979～91 年までに 17.6 億ドルに達していた。

アメリカをはじめとする西側先進国が中国への技術輸出に制限を課している状況の中で、中国企業は、対外直接投資を行い先進国における技術集約型企業の株式を獲得することによって、その企業の生産および経営管理に参加し、技術や管理経験の取得、習得を行った。

中国の鉄鋼企業は初めての海外先進技術を獲得した例としては、1988 年に「首都鋼鐵工業总公司」は 340 万ドルでアメリカの工程設計会社の 70%の株式を獲得し、先進的技術の獲得に成功した。

1979～91 年までにおける中国の対外直接投資が、深刻な外貨不足という条件のもとで、一定の規模の対外進出を行ったが、今日と比べて小規模でありながら、輸出促進型投資、海外から資源や技術の獲得型投資が行われ、国民経済発展に対して一定の役割を果たした。

第四編

経済のグローバル化の受容への傾斜と経済安全認識のもとにおける対外経済進出戦略を核心としての対外直接投資

第七章 国家経済安全視角のもとでの対外経済進出戦略の形成 — 経済のグローバリゼーションの進行と国家経済安全問題結合下の戦略 —

中国政府は平和と発展の時代認識のもとで、党の活動の重点を社会主義現代化の建設に移し、改革・開放政策を実行していく過程では、1986 年 GATT への加盟申請を行い、90 年代初期における旧ソ連の解体によって、冷戦は終焉した。世界情勢の趨勢は全体的には緩和に向かい、この中で、中国政府は漸次経済のグローバリゼーションの進行に対する意識を高めていく。社会的、或は経済的な関連活動が、旧来の国や地域などの経済領域を越えて、地球規模に拡大し、様々な変化を引き起こし進行し続ける経済のグローバリゼーションのもとで、国家安全における経済安全の地位とその役割が一層高まってきた。本章では、世界情勢に変化をもたらしている経済のグローバリゼーションの発生・進行の要因とその特徴を明らかにし、その上で、中国の国家安全における経済安全の地位の向上、経済安全下における対外経済進出の位置の変化をみる。

第一節 経済のグローバリゼーション

1 経済のグローバリゼーションの発生の要因

(1) 科学技術の発展

経済のグローバリゼーションの最も根本的な要因として、生産力の発展が取り上げられている。この生産力の発展を促しているのは科学技術の発展である。

科学技術が発展し、生産力の発展を促し始めた起点としては、18 世紀後半から始まった産業革命である。18 世紀後半からイギリスで始まった蒸気機関と紡織機の発明および適用が代表となる第 1 次科学技術革命は、19 世紀上半期にアメリカ、フランス、ドイツ、下半期にはロシアと日本までに拡大した。産業革命によって確立された機械大工業は、生産の迅速な拡張と都市人口を急激に増加させ、これにより、国内資源や消費能力に限界が生じ、海外資源や市場を求めるようになる¹⁾。

さらに、19 世紀末から 20 世紀初期までにおける電力、製鋼、ディーゼルエンジンが代表する第 2 次科学技術革命によって、電動機、電力、鉄鋼、自動車、機械、石油、化学など

1) 羅沼彦『論国際分業』、『清華大学学報（哲学社会科学版）』、1990 年、第 01 期、69～70 頁。

の新たな重化学工業部門の形成とその発展は、生産力を急速に発展させた。とりわけアメリカとドイツの工業国の工業生産力の増加は著しく、1870～1913 年までのアメリカは 8.1 倍、ドイツは 4.6 倍となっている。18 世紀 50～70 年代にアメリカとドイツは重化学工業を発展させ、1920 年までに両国の国民総生産における重化学工業の生産が軽工業生産を越え、世界で重化学工業製品の主要生産および輸出国になった。イギリスの重工業生産も 1907 年に軽工業の生産を上回るが、しかし、軽紡工業も迅速な発展を遂げている。1919 年の日本の軽紡工業生産は工業生産の 70%以上を占め、国内に必要な鉄鋼、機械設備の大部分を海外から輸入している。フランスの重工業の発展は比較的遅く、20 世紀 30 年代における軽工業生産は全体の 60%を占め、世界市場への主要輸出品になっている。

18 世紀末から第 2 次世界大戦前のアメリカでは、エジソン発明により電気が社会生産および生活面で広く使われ始めたことが電力工業、電動機、製造業の発展を促進している。また、油田の発見および石油工業の形成が自動車工業、農業機械製造業、化学工業を成長させ、鉄道建設の需要により鉄鋼工業と機械工業も大きな発展を遂げている。アメリカにおける上述の重工業製品が第 2 次世界大戦前の世界生産および貿易においては、高い位置を占めている。一方、この期間におけるドイツでは造船、機械、電動機などの重工業が大きく発展し、化学工業も発展を遂げている。化学工業において染料工業、製薬工業、香料工業などの製品が世界でトップになっている。アメリカを除く西側諸国と日本では、国内における石炭、石油、ゴム、鉄鋼砂とその他の非鉄金属などの原材料の埋蔵量が比較的少ない、或いはないため重化学工業の発展に必要な原材料を海外から調達する必要がある。そのため、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ地域から原材料を輸入するようになり、20 世紀初期には西側諸国の重化学工業の製品をアジア、アフリカ、ラテンアメリカ地域へ輸出し、逆にこれらの国や地域から第 1 次産品を輸入している。西側諸国の海外から原材料提供地域および市場を合理的に掌握するために独占組織、或いは多国籍企業が形成され、国際直接投資である資本のグローバル化を促進した²⁾。

20 世紀 40～60 年代における原子力、宇宙飛行、マイクロ電子などが代表する第 3 次科学技術革命が生産力の発展を促進している。70 年代以後のマイクロコンピュータ、衛星通信技術の発展によりインターネットの普及が、グローバル化をさらに進行させている³⁾。

2) 同上論文、同上誌、70～71 頁。

3) 鄒衛星、周瑩「科学技術对経済全球化的作用」、『科学对社会的影响』、2005 年、第 02 期、52～53 頁。

(2) 市場経済への転換と推進

市場経済は市場を資源配置の基本的手段とし、指令性計画経済と異なって、何を生産するかを決めるのは政府計画ではなく、企業、或は個人の損益自己負担のもとで決定される。市場機能の働きもとで、生産拡大、或は縮小および停止、新たな事業の展開が行われるため、生産要素の自由移動を求める性格をもっている。企業は市場拡大による利益を追求する面からすれば、国内市場だけではなく、新たな市場を獲得するために、商品を輸出、生産拠点の海外移転などを追求するから、この面では市場経済は閉鎖的ではなく、経済発展および競争力に基づいて、対外開放を求める。そのため、市場経済は内在的には経済のグローバリゼーションを追求する動機をもっている。

第2次世界大戦後の50年代後半から、市場経済体制を基本にしてきた資本主義諸国間で、投資と貿易の自由化が進行し、経済のグローバリゼーションが推し進められている。80年代半ば以後に一部の社会主義国は、従来の体制が経済発展の要求に適応できなくなったため、計画経済から一部市場経済を導入した体制改革を行いはじめた。中国も1980～90年代までの期間、大幅な体制改革を行い市場化を進めている。

とりわけ20世紀90年代に入ってから、旧ソ連の崩壊により、1940～80年代まで続けてきた冷戦が終結し、各国は政策の重点を政治的対抗から経済貿易競争に移しはじめ、2つの世界経済体系、2つの世界市場が同時に共存する局面がなくなった。各国が対外的経済交流に積極的に取り組んでいくには、経済の市場化レベルを引き上げることが前提条件であった⁴⁾。

ソ連崩壊時に、ソビエト社会主義共和国連邦を構成していた15ヵ国の中、バルト三国を除く12ヵ国によって結成された独立国家共同体諸国の中の中央アジアに位置する国々が、周辺イスラム系諸国と協調し新たな経済圏づくりを模索し始め、独自の市場経済化を進め、イラン、トルコなどとの国境貿易、相互の投資などを行い始めた⁵⁾。

アジア諸国・地域の主な経済開放、市場経済化の動きとしては、中国は1978年に改革・開放路線を打ち出し、1980年に広東省の3都市に経済特区を設立している。さらに、1992年に社会主義市場経済を宣言した。ベトナムは1986年に「ドイモイ（刷新）」路線を採択し、ラオスもこの年に新経済メカニズムを採択している。ミャンマーは1989年に社会主義経済制度の廃止を発表し、インドのラオ政権が1991年に対外開放など経済改革を開始し、

4) 陳叔紅著『經濟全球化趨勢下的国家經濟安全研究』、湖南人民出版社、2005年、44～45頁。

5) 『日本経済新聞』1992年04月29日。

ネパールのコイラ政権も 91 年に経済自由化の推進を決めている。カンボジアは 1993 年の総選挙後、新政権が発足し経済開放、市場経済化を始めた⁶⁾。

このような経済の対外開放と市場化の拡大が、経済のグローバリゼーションの進行の一因になっている。

2 推進要因としての二国間・多国間協定および貿易と資本移動に対する障壁の削減

1947 年にアメリカ、イギリス、フランスなどを含む 23 カ国によって、「関税および貿易に関する一般協定」(GATT) が結ばれ、発足したことにより、貿易と資本移動に対する障壁の削減が行われ始めた。

GATT への参加国は 1947 年の 23 カ国から 1994 年には 123 カ国となり、第 5 回までの交渉のテーマは関税だけであった。その後のラウンドでは交渉内容に反ダンピング、非関税障壁、知的所有権などの交渉項目が追加されている⁷⁾。2014 年までの参加国数は 160 国となっている⁸⁾。

GATT の第 7 回までのラウンドからみれば、貿易自由化につながる関税率の引き下げ交渉を続けてきて、1964～67 ケネディ・ラウンドでは、全品目平均で 35%引き下げを実現し、1973～79 年までの東京ラウンドでも平均 33%の引き下げに成功している⁹⁾。

世界貿易機関が設立の 1995 年から、メンバー国は関税率をウルグアイラウンド (1986～93 年) 前と比較して先進国 (6.2～3.7%) 40.3%削減、発展途上国 (20.5～14.4%) 29.7%削減、計画経済から市場経済へ移行国 (8.6～6.5%) 30.2%削減となっている¹⁰⁾。

さらに、1995 年に開かれたアジア太平洋経済協力会議 (APEC) 大阪会議では、域内の貿易・投資の自由化の基準となる「行動指針」を採択され、採択した行動指針は先進国で 2010 年、途上国で 2020 年を目標にした自由化の具体的な青写真を描くための基準を提示した¹¹⁾。

国際投資協定件数からみれば、2012 年末には 3,196 件に達し、1990 年末までの 7.9 倍となっている。その中、2 国間投資協定は 2,857 件で、全体の 89.4%を占め、その他の国際投資協定は 339 件で、全体の 10.6%を占めている¹²⁾。

6) 同上紙、1994 年 11 月 21 日。

7) 世界貿易機関(WTO)ホームページ(http://www.wto.org/english/thewto_e/whatis_e/tif_e/fact4_e.htm)。

8) 同上ホームページ(http://www.wto.org/english/thewto_e/whatis_e/tif_e/org6_e.htm)。

9) 『日本経済新聞』1990 年 10 月 14 日。

10) 薛栄久著『世貿組織と中国大経貿発展』、対外経済貿易大学出版社、1997 年、65 頁。

11) 前掲紙 1995 年 11 月 17 日。

12) 連合国貿易と発展組織編『世界投資報告 2013』、経済管理出版社、2013 年、8 頁。

主要多国間協定として、欧州自由貿易連合(1960年～)、アンデス共同市場(1966年～)、ラテンアメリカ統合連合(1980年～)、南アジア協力連合特惠貿易協定(1985年～)、「ASEAN自由貿易圏(1992年～)、中欧自由貿易協定(1992年～)、欧州経済領域(1994年～)、北米自由貿易協定(1994年～)、メルコスール(1995年～)などがある。

世界の自由貿易協定(FTA、発効済み)の数は、2014年7月25日までに264件となっている。世界では2000年以降、2001年を除き毎年10件以上のFTAが新たに発効し続けており、2013年は11件、14年は7月まで4件が発効した。近年の傾向は、地域横断型FTAが増加している。北米自由貿易協定(NAFTA)など近隣国同士の経済統合の締結が1990年代に一段落し、2000年以降はグローバルな企業活動の実態を後追いするように、日本－メキシコ、アメリカ－韓国など、地域横断的なFTAの締結が相次いでいる。90年代に発効した55件のFTAのうち地域横断型FTAは8件(割合で14.5%)にすぎなかったが、2000年代には発効した126件中54件(同42.9%)が地域横断型FTAであった。2010年代も、これまで発効した57件中半数の27件(同47.4%)が地域横断型FTAである¹³⁾。

表7-1 世界の地域・年代別FTA発効件数(2014年7月25日まで)

							(件)
年	アジア、大洋州	米州	欧州	中東・アフリカ	ロシア・CIS	地域横断	合計
1955～59	—	—	1	1	—	—	2
60～64	—	1	1	1	—	—	3
65～69	—	—	—	—	—	—	—
70～74	—	1	1	—	—	2	4
75～79	2	—	—	—	—	1	3
80～84	2	1	—	—	—	—	3
85～89	—	2	—	1	—	2	5
90～94	4	1	5	1	6	2	19
95～99	—	4	3	7	16	6	36
2000～04	9	6	5	10	3	19	52
2005～09	20	9	4	4	2	35	74
2010～14	11	10	7	—	2	27	57
発効年不明	—	—	—	4	—	2	6
合計	48	35	27	29	29	96	264

資料：日本貿易振興機構(ジェトロ)ホームページを参考にして作成(http://www.jetro.go.jp/world/gtir/2014/pdf/2014-2_rev.pdf)。

2013年はメガFTAが本格的に始動し、5つのメガFTAが揃い踏みした年となった。3月には日中韓自由貿易協定(日中韓)、4月には日EU経済連携協定(日EU)、5月には東アジア包括的経済連携(RCEP)の交渉が各々始まった。7月にはアメリカEU包括的

13) 日本貿易振興機構(ジェトロ)ホームページ(http://www.jetro.go.jp/world/gtir/2014/pdf/2014-2_rev.pdf)。

貿易投資協定 (TTIP) の交渉が始まった。2010 年に交渉が始まっていた環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定についても、7 月に日本が参加している。こうした FTA のメガ化の背景には、2001 年のアメリカ同時多発テロ、2008 年のリーマン・ショック、2011 年の東日本大震災など、2000 年代になって頻発した世界経済を取り巻く急激な変動に、WTO が対応できなかったことが大きな理由としてあげられる。これに伴い日本、アメリカ、EU などは、GATT/WTO を基軸として FTA は補完的に使う、という通商政策の方針を、主要な貿易相手国との FTA の締結を最優先するものへと、大きく舵を切ったのである¹⁴⁾。

メガ FTA の締結には、まず、従来よりも大きな地域内において企業のサプライチェーンが再編もしくは新たに構築され、企業の域内分業体制の一層の効率化が図られる。域内のモノ・サービス貿易や投資などの自由化が進展し、貿易・投資ルールの一統化・調和が進み、より一体化した域内市場が形成されるようになる¹⁵⁾。

これらの多国間協定にプラス 2 国間自由貿易協定の増加が、関税税率の削減や投資の自由化を推進し、経済のグローバリゼーションを進行させている。

3 多国籍企業の発展

多国間協定にプラス 2 国間自由貿易協定が増加し続け、貿易・投資の自由化が進んでいる中、とりわけ 1995 年に開かれたアジア太平洋経済協力会議 (APEC) 会議で、貿易・投資の自由化の基準となる「行動指針」を採択されたことも背景にあり、国連貿易開発会議 (UNCTAD) が発表した 1996 年の世界投資報告によると、1995 年の対外直接投資は世界全体で 3,149.3 億ドルに達し、前年を約 40% 上回る過去最大の規模となった。地域統合や国営企業民営化の動きを背景に、企業の合併・買収などが活発化し、発展途上国間の投資も拡大している¹⁶⁾。

国連貿易開発会議 (UNCTAD) が発表した 2001 年の世界投資報告によると、2000 年における直接投資額が 1 兆 1,500 億ドルで、1990 年の 4.9 倍、1982 年の 20.2 倍に達している。2000 年における海外の子会社数が 80 万社を超え、これらの子会社の輸出額は 3 兆 5,720 億ドルに達し、世界の輸出額の 55.3% を占め、1990 年より 20.9 ポイント上昇している¹⁷⁾。さらに 2010 年における多国籍企業による貿易は世界貿易輸出総額の 78.9% を占めるように

14) 同上ホームページ 36 頁。

15) 同上ホームページ 37～38 頁。

16) 『日本経済新聞』、1996 年 9 月 25 日。

17) 国連貿易開発会議 (UNCTAD) ホームページ「世界投資報告 2001」、2 頁(http://unctad.org/en/Docs/wir2001overview_en.pdf)。

なった¹⁸⁾。

経済のグローバリゼーションの要因として企業レベルの視線からみると、国内市場の飽和状態により海外市場獲得型投資、原材料仕入費や人件費削減型投資、海外企業の技術獲得型投資、取引先企業の海外進出による海外進出、外国為替における自国通貨高回避型投資などがある。

以上からみれば、多国籍企業数の急激な増加とその発展は経済のグローバリゼーションを推進し、多国籍企業が経済のグローバリゼーション舞台の主役になっている。

4 経済のグローバリゼーションの特徴

(1) 国際分業の深化および要素分業の特徴

18 世紀後半から 19 世紀末における国際分業は、工業生産の国や地域と農業生産の国や地域間の国際分業で、この工農業の国際分業は、帝国主義植民地体系と緊密に結合しており、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ地域の農業国は宗主国への原材料、食料、市場を提供する性質をもつ国際分業である。19 世紀末から 20 世紀初期においては、第 2 次科学技術革命は工業部門内部における国際分業の発展の促進だけではなく、重工業部門の新たな設立、都市人口の一層の増加、また、従来の工農業国際分業の発展を促進した¹⁹⁾。

第 2 次世界大戦後における国際分業の変化は、従来の先進国と発展途上国間の比較優位に基づく工業部門と農業部門間の国際分業から、比較優位製品特化型産業間の国際分業に転化し始めた国際分業である。先進国は極力従来の国際分業を維持すると同時に、自国に有利な水平型国際分業の中、資本・技術ないし知識集約型業種の拡大と発展を図ると同時に、資源集約型と労働集約型業種を発展途上国への移転を行い、先進国と発展途上国の間で垂直・水平の混合型国際分業が形成している。例えば、簡単な加工工業と複雑な加工工業間の分業、労働集約型産業と資本・技術、知識集約型工業間の分業である。この段階における生産の国際化と資本の国際化の進行によって、迂回生産過程の国際化の深化が始まる²⁰⁾。

1980 年代以後における通信・情報処理技術の飛躍的発展、世界範囲での資源の利用によるコストの削減と遠距離からの経営・取引の利便性の向上、商品と要素移動に関する障壁

18) 連合国貿易和発展組織編『世界投資報告 2013』、経済管理出版社、2013 年、140 頁。

19) 羅沼彦「論国際分業」、『清華大学学報（哲学社会科学版）』、1990 年、第 01 期、69～70 頁。

20) 張二震・馬野青・方勇著『貿易投資一体化与中国的戰略』、人民出版社、2004 年、75～76 頁。

の削減などにより、生産の国際化と資本の国際化が進み、市場の規模の拡大および生産性が向上し、迂回生産は国際的な深化・拡大を遂げている。価値連鎖上における各々の生産活動と様々な機能的活動は、市場規模の拡大と取引コストの低下によって、更なる細分化した国際分業を実現していった。そのため国際分業は、同一産業内の異なった製品、同一産品内の異なった工程、異なった価値創出環節間の多層にまたがる分業として展開している。価値連鎖上からみる要素分業は、労働要素集約的、資本要素集約的、知識要素集約的、技術要素集約的などそれぞれ要素の性格と役割を重点にした各自の環節間で価値を生み出している²¹⁾。

この要素分業の特徴は、以下の通りである²²⁾。第1には、要素分業の中で、「世界にまたがる製造」は益々多くの製品の「原産地」となっている。単一国家によってすべての生産過程を完成させ、並びに最終製品を輸出する伝統的な生産モデルが世界分業および協力生産モデルに代替されている。製品の生産過程は国境を越え、真の意味での国際的迂回生産となっている。製品の生産は個別企業の単独での生産ではなく、世界的生産のネット、或いは生産体系を基礎に、世界範囲での互いの協力と合作をしている企業ネットワークの枠組みの中で行われているグローバル化した生産活動である。例えば、アップルが開発・販売している携帯型デジタル音楽プレイヤーiPodの世界価値連鎖をみると、生産コスト144ドルの中、ハードディスク（HDD）およびディスプレイは94ドルで日本が生産し、13ドルの処理装置をアメリカが生産し、4ドルの電池を韓国が生産している。29ドルのその他の部品を東南アジア国や地域で生産し、最後の4ドルは中国の組立て費用となっている。この「世界製造」は、生産活動に参加している一国の企業が生産した価値が、製品の価値連鎖上の一部分のみであることを示している。

第2には、要素分業の中での生産要素は、とりわけ資本と技術の世界範囲での移動性が一層高くなり、古くからある生産要素賦存理論の枠組みにおける比較優位の発動が完成品輸出商品そのものの上ではなく、輸出国が参加している価値創出環節上の当該生産要素優位の発動となっている意味での生産要素という位置に立っている。生産工程の分割と継続的な技術の進歩に伴い、製品生産の迂回過程が継続的に拡張され、各々の生産部分においては、価値連鎖上の1つの特定の環節部分となり、異なる国や地域、異なる企業の特化生産が可能になる。多国籍企業は国際競争戦略に基づき、価値連鎖上における1つ1つの

21) 方勇・戴翔・張二震「要素分業論」、『江海学刊』、2012年、第04期、90頁。

22) 同上論文、同上誌、92～94頁。

環節を競争優位獲得できる最も有利な国や地域に配置する。国際分業の現れとしては、一国が優位のある要素を利用する形での対外直接投資を行い、また優位のある要素の優位発動のための外資導入を行っている。従って、優位のある要素に基づいて国際価値連鎖上の特定の生産環節を担当するという仕組みとなっている。そのため、一国の国際分業の地位の向上は、主として産業チェーンに沿っての向上か、或いは製品の生産工程の地位の向上かである。

第 3 には、要素分業の中で、分業の発展に伴い、発展途上国は国際分業体系に参加しやすくなる反面、分業における生産工程やレベルの引き上げの困難が高まる。要素分業の発展は、水平分業として異なった多くの生産工程の分離に現れているだけではなく、垂直分業としても異なった多くの生産工程の分離に現れている。製品間の分業と違って、要素分業の環境の中では、発展途上国は国際分業に参加し易くなっていることから、多くの発展途上国が国際分業に参加しているが、しかし、簡単な労働などの低レベル要素での参加となり、水平上のレベル格差が小さくなる。一方、高いレベルでの労働の水平上のレベル格差が、労働要素の異なる性質と専門性が高まるにつれて、漸次大きくなる。先進国は国際分業体系の中で、資本や技術の主要な部分を支配しているため、国際分業をコントロールする割合が大きい。

第 4 には、要素分業の中で、国際分業における利益は、何を輸出し、何を輸入するかではなく、または、製品の生産地などによって決まるのではなく、国際分業における要素の参加数量と質およびどのレベルでの生産工程の分業であるかによって決まるのである。その要因は、最終製品の生産に必要な中間投入品は、多くの国や地域の企業によって生産されたものであり、ひいては、この中間投入品も多くの国や地域の企業によって生産されたものがあるならば、すべての貿易利益が最終製品を輸出する国や地域の企業のものではない。先進国の企業は資本、知識、技術要素、国際販売ネットワークなどの先進的要素を所有しているため、国際分業の価値連鎖上、比較的付加価値が高い生産工程の部分を支配し、またこれらの先進的要素を利用し、世界の先進的要素を吸収（M&A）することで、さらにグローバル価値連鎖の支配を進めている。これに対して、発展途上国の企業の要素は、専門性が低いため、国際分業の価値連鎖上、低い段階にとどまり、その先進的要素を吸収する能力も先進国企業と比べて低く、ひいては、先進国の先進的要素に統合される地位にあるため、国際分業から獲得できる要素報酬は少ないどころか、支配される立場にある。

第 5 には、要素分業の中では、参加国はそれぞれ国際分業の価値連鎖上 1 つの生産段階、

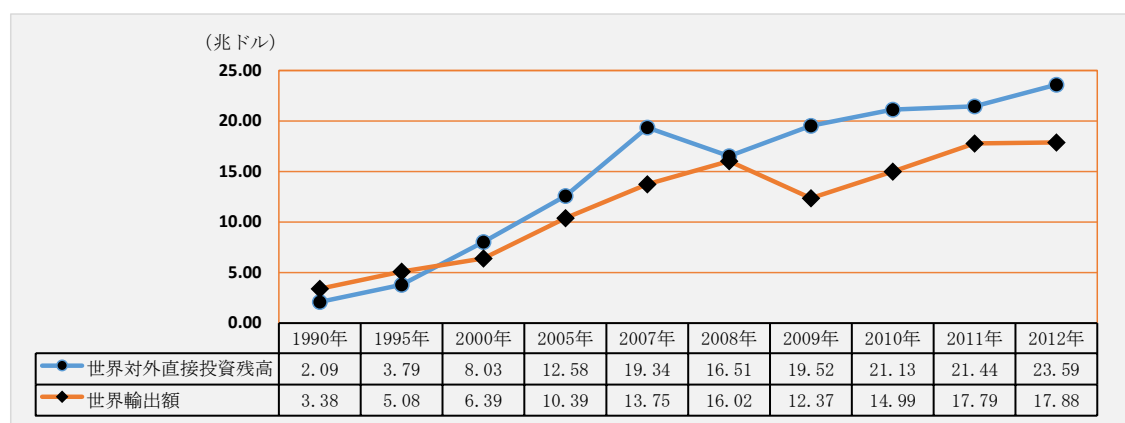
或は幾つかの生産段階を担当する特化した生産者である。そのため、従来の互いに利益があるという特徴だけではなく、国や地域間における相互依存関係が一層深まり、分業の利益に互いに依存する共生性をもつ特徴が表れている。

(2) 国際貿易と国際直接投資の一体化した発展

第2次世界大戦後の科学技術の発展、冷戦が終結したことにより、各国は政策の重点を政治的対抗から経済貿易競争に移しはじめ、多国間・二国間自由貿易協定のもとで、国際貿易と国際直接投資の発展が推し進められる構造になっている。

1991～2012年までにおける世界輸出額の年平均成長率は7.9%で、世界のGDPの年平均成長率を2.4ポイント上回っている。世界輸出額の世界のGDPに占める比率は、1990年の15.0%から2012年には24.6%までに上昇している。1991～2012年までにおける世界の対外直接投資残高の年平均成長率は11.6%で、世界のGDPの年平均成長率を6.1ポイント上回っている。世界の対外直接投資残高の世界のGDPに占める比率は、1990年の9.3%から2012年には32.5%までに上昇している²³⁾。

図7-1 世界の対外直接投資残高と輸出額（1990～2012年）



資料：日本貿易振興機構（ジェトロ）ホームページを参考にして作成（<http://www.jetro.go.jp/world/statistics/>）。

国際貿易に対する多国籍企業の影響力は漸次増大し、2010年の多国籍企業の国際的生産ネットワークに関連した貿易は、世界貿易輸出総額の78.9%を占めていることからみて、世界貿易は多国籍企業の国際的生産ネットワークを中心にして推し進められている。国際

23) 日本貿易振興機構（ジェトロ）ホームページ（<http://www.jetro.go.jp/world/statistics/>）と日本総務省統計局ホームページ（<http://www.stat.go.jp/data/sekai/index.htm>）を参照。

直接投資と国際貿易の関係としては、貿易・投資の一体化型発展関係となり、経済のグローバリゼーションの1つ特徴として漸次このことが顕著になっている。

第二節 中国の国家安全

1 新中国成立から改革・開放までの国家安全 —— 軍事力全面基礎型国家安全観 ——

激しい民族解放闘争を通じて、帝国主義による半植民地支配から民族の独立を勝ち取り、1949年10月1日中華人民共和国建国を成し遂げた中国人民にとって、新中国の建国は輝かしい偉業だったにしても、新中国を取り巻く資本主義世界政治経済の環境は依然として帝国主義の支配の壁に囲まれたものであった。周りには未だ帝国主義の支配下にある植民地、従属国が多数存在していたし、目下民族解放闘争の渦中にあるものも数多あった²⁴⁾。

第2次世界大戦以後の世界情勢は、冷戦および武力による戦争が続き、戦争と武力による威嚇が、民族と民族、国家と国家、階級と階級、政治団体と政治団体の間における相互の闘争の主要な手段になっている。そのため、伝統的な国家安全の信奉は、「平和を望むならば、戦争に備えよう」ということになっていた。外部からの軍事攻撃が、一国の生存に主要な威嚇となり、国家安全を維持するには、自国の軍事力を拡大していかなければならず、国家安全はほぼイコール軍事力を中心とする国防安全であった²⁵⁾。

1970年代に入ってから、1971年の中国の国連地位回復、1972年のアメリカ大統領ニクソンの中国訪問、田中角栄首相の訪中による中国と日本の国交正常化、1975年のベトナム戦争の終結などから、中国の世界政治経済に対する、歴史認識にいささかの変化の兆しが出るのである。

とはいえ、毛沢東と中国共産党の人々は、時代認識として第3次世界大戦の発生の可能性を予想し、「戦争と革命」の認識は、60～70年代を通じて世界政治経済に対する歴史認識としては、基本的には「戦争と革命」の時代という歴史認識が堅持されていた²⁶⁾。そのため、新中国成立から改革・開放までにおける国家安全は、国家安全はほぼイコール軍事力を中心とする国防安全ということであった。

24) 片岡幸雄著『中国の対外経済論と戦略政策』、溪水社、2006年、15～16頁。

25) 陳立等編『中国国家戦略問題報告』、社会科学出版社、2002年、353頁。

26) 前掲書、34頁。

2 改革・開放から冷戦終焉までの国家安全

— 軍事力全面基礎型国家安全観の相対化と総合国力概念の形成 —

1978年12月に開かれた党第11期3中全会では、全党の活動の重点を直接的軍事対決を意識した“戦争に備えて”と“階級闘争を要とする”という基本戦略から、「1979年から全党の活動の重点を社会主義現代化の建設に移すべきであるむね決定した²⁷⁾」。

改革・開放政策のもとで、1982年1月に開かれた中央書記処会議で、社会主義現代化建設においては、国内資源と海外資源の2つの資源の利用、国内市場と海外市場の2つの市場を開拓する意見が発表され、対外経済進出は、経済発展を推し進める1つの項目に加えられた。

社会主義現代化建設に対して、対外経済進出の役割を発揮させるには、世界および周辺国や地域の平和環境の維持が必要である。80年代初期から半ばまで世界情勢およびその後の展望について、1985年6月に開かれた「軍事委員会拡大会議」における鄧小平の講話によれば、先ず、世界大戦を引き起こす恐れのあるアメリカとソ連は、両国とも強力な武器として核兵器を保有し、一たび戦争に入ると相打ちとなり、人類滅亡の危険にいたる可能性が大きいとみている。戦争に踏み込むことができない状態にあるとみている。戦争に反対する勢力として、中国を含む第3世界の国々、第2世界の先進諸国、アメリカとソ連の国民は、戦争に踏み切ることには賛成しないであろうから、世界の平和勢力の力が戦争遂行勢力の力を上回っている情勢にあり、長期間にわたって大規模な戦争発生の可能性は低くなっており、当面しばらくは世界平和の存続が展望される²⁸⁾とみている。

20世紀80年代半ば以後、改革・開放政策の実施に伴い、鄧小平と江沢民を中心とする指導部は、世界各国の国力の競争は、すでに軍事力だけではなく、経済、科学技術、政治を含めた総合国力に転換していると判断し、中国はすべての精力と力量を中国の総合国力の引上げに集中させるべきであると認識を改めた。この軍事力だけではなく、経済、科学技術、政治を含めた総合安全は、各方面を総合的に考慮した国家安全であり、冷戦が終焉までの国家安全である²⁹⁾。

27) 「中国共産党第11期中央委員会第3回総会の公報」(1978年12月22日採択)、中国研究所編『新中国年鑑・1979年版』、大修館書店、昭和54年、216頁。

28) 『鄧小平文選』、第三卷、人民出版社、1993年、127～128頁。

29) 陳立等編『中国国家戦略問題報告』、社会科学出版社、2002年、358頁。

3 冷戦後の国家安全 —— 経済安全重視型総合安全観 ——

冷戦が終焉を迎え、世界情勢は全体的に緩和に向かっている中で、経済、科学技術の世界競争における地位が漸次高まり、軍事、経済、科学技術、政治を含めた総合安全の中で、国力増強のためには基礎条件として経済発展が前提条件となり、これを重視すべき認識が高まってきた。経済の角度からみる国家安全は、経済発展を促すことで国防および軍事の現代化建設に堅固な物資的基礎を確立することができ、経済発展をなくして、国力増強、国民生活の改善を図ることが不可能で、経済力が各国の国防能力、国際的地位を決定する要因になってきたとみる³⁰⁾。

このことから、国家経済安全を基礎とする国家安全を確保するに当たって、安定した継続的な経済発展の確保が求められ、資源安全の確保、産業構造転換、金融安全、世界的、或いは地域的平和環境の確立・維持が不可欠であるとの政策が指向されることになる。

経済のグローバリゼーションの進行状況からみて、世界各国間における経済関係は漸次緊密となり、国際社会への依存度は著しく深化し、各国の利益は互いに影響・融合・制約し、融合状態が形成されるという新たな段階に入っている。

従来の国家安全と比較してみれば、冷戦後の新たな国家安全は以下のような主要特徴がある。

- ① 経済発展が各国の競争の重点となり、総合安全の中で経済安全の地位が増し、経済安全を主とする国家安全への転換である。
- ② 脅威の源からみれば、冷戦終焉以後、国家安全が脅威にさらされるのは、固定の国（敵対国）だけではなく、経済や環境等の分野からの脅威が一層高まり、全体的には、総合性があり、且つ持続的に変化している³¹⁾。
- ③ 国際安全の基本的条件の構成からいえば、80年代から冷戦終焉までにおける安全は、軍事力だけではなく、経済、科学技術、政治などを含めた安全であった。冷戦終焉以後、国際関係における経済、科学技術等の要因は、益々重要な地位を占めるようになり、国や地域間での経済関係が深まるにつれて、国家安全主体は国自身だけではなく、国自身の局限を超えて、相互依存が高まっている国や地域を含めて「共同安全」という属性をもつようになっている。この他に、国家安全を取り巻く環境からいえば、国家安全は益々多角的あり方になっており、平和的また外交的手段の手

30) 同上書、356 頁。

31) 曹峻・楊慧・楊麗娟著『全球化与中国国家安全』、社会科学文献出版社、2008 年、17 頁。

段を通じて獲得・強化され、持続的な安全の保証を図り、国や地域間での交渉と交流が高まっている³²⁾。

- ④ 国家安全を保ち続ける方法からいえば、冷戦終焉後、「合作安全」の観点が確立され、政治経済の全面的持続可能な発展、相互依存的な観念を確立し、合作によって安全を求め、良好な国際制度の確立を目指してこそ、人類の生存と発展における一連の安全問題を共同で解決できるという認識が形成されるようになった³³⁾。

冷戦後の国家安全は、国を主体とする安全を有しているだけではなく、国家安全は地域安全および国際社会安全と結合した特性をもっている。冷戦後の国家安全は、個々の主体からみれば「共同安全」であり、客観的にみれば「総合安全」である。過程的にみれば「合作安全」であり、周辺環境からいえば「多角安全」である。国家安全の核心内容は、相互信頼、互惠、平等、合作であり、これが国際安全を維持・保護に当たって、政治的基礎、経済的保障および正確なルートである。ここでいう相互信頼は、信頼対策の確立の重要性を強調し、様々な国際矛盾と国際問題の交渉と協議することを通じて、各自で相手から信頼を得る方法で、矛盾と問題を解決する前提条件と雰囲気をつくることである。互惠は、各領域に対する安全を追求することによって、各国が相互利益の獲得を図る安全であり、国内安全と国際安全の正の相互作用の形成である。平等は、必ず国の大きさ、貧富、強弱にかかわらず、安全な平等な権利を享受できることである。合作は、各国による安全合作の承諾が遵守され、安全合作の信頼メカニズムの構築が求められることである³⁴⁾。

世界各国の経済発展に従って、各国間の経済交流および合作が次第に拡大し、これによって各国の利益の相互依存度が上昇している。これが国家安全、ないし地域安全に堅固な経済基盤を提供している。

20 世紀 90 年代に入ってから、とりわけ 1997 年におけるアジア金融危機以後、世界各国経済の相互依存度が高まるにつれて、国家安全における経済安全の地位とその役割は一層高まってきた。

国家安全における経済安全の地位とその役割は一層高まり、世界情勢が変化している中で、中国の指導者が経済安全を初めて公式の場で取り上げたのは、1993 年 7 月に開かれた中国の外交部面の要人を集めた第 8 回海外駐在使節会議である。同会議で「発展問題は世

32) 同上書、17 頁。

33) 同上書、17 頁。

34) 同上書、18 頁。

界各国が注目する中心問題になっており、国際競争の主要焦点の1つになっている。総合国力競争における経済安全の比重が拡大している」³⁵⁾と、江沢民は提起した。

1997年9月12日、第15回党全国代表大会における報告の中で、江沢民は「平和と発展はすでに今日の主題であり、世界勢力構図は多極化に転換しつつ、比較的長期間において国際平和環境の追及が可能である。世界範囲における科学技術革命は、急速な発展を遂げ、経済も引続き成長している。これは我々には有利な外部条件を提供している」³⁶⁾と外部環境について指摘した上で、「外資利用、対外直接投資の両輪をうまく推進し、国内外の2つ市場と資源をより一層利用し、対外経済貿易法律・法規の整備および実施を図る。対外開放と独立自主、自力更生の関係を正確に対処し、国家経済安全の維持・保護を図る」³⁷⁾、とはじめて党全国代表大会の場で、国家経済安全について取り上げた。

中国のGDPの90年代における年平均額は80年代における年平均額と比較して5.8倍に達し、冷戦後の経済発展は著しく、一定の経済発展を遂げている。輸出入総額は1992年の1,655.3億元から2001年には5,096.5億元に達し、中国の輸出額の世界順位は第11位から第6位となっている。輸出する国や地域数は、1992年の155の国や地域から2001年には215の国や地域に拡大している。外資直接投資額は、1979~91年までの累計額251億ドルであるに対して、1992年に110.1億ドル、1993年に275.2億ドル、1994年に337.7億ドルまでに増加している³⁸⁾。

以上の世界情勢や中国の変化からみて、経済発展に伴い、中国はその他の国や地域との関係が拡大・深化し、対外関係が改善され、大規模な衝突と戦争が起きる可能性が益々低くなっている。冷戦以後においては、平和と発展がすでに今日の主題となっており、総合国力競争における経済安全の比重が拡大している。一国における経済安全の程度がその国の経済的实力を決定し、国際政治、経済、軍事における影響力が増すことにつながる。このように国家経済安全を中心とする国家安全が台頭している世界情勢のもとで、中国は90年代に入ってから国家経済安全に重点をおく国防安全に転換し始めたのである。

第三節 国家経済安全と対外直接投資

国家安全の核心となる思想は、自発的、或は積極的に対外開放を提唱し、対外開放の条

35) 『江沢民文選』、第一巻、人民出版社、2006年、311頁。

36) 同上文選、第二巻、3~4頁。

37) 同上文選、第二巻、27頁。

38) 裴長洪主編、王万山副主編『共和国対外貿易60年』、人民出版社、2009年、337頁、351~352頁。

件のもとで、更なる利益の獲得を図り、一国の国際社会における利益と地位を確保することである。この中で、一国の経済発展と当該国の世界経済との融合が国家安全においては主要な 2 つのポイントになる。そのため、対外直接投資は、世界の戦略的資源³⁹⁾を統合することを通じて、国際市場を確保し、一国の戦略的資源の蓄積度を高め、産業構造のグレードアップの実現や経済発展の目的を達成することができる。また、国際競争に参加することを通して、世界経済との高度な融合を実現させることによって、最終的には国内経済発展と国際経済融合を実現させ、安全な国家経済秩序を建てることことができる。

1 対外直接投資の資本輸出国の経済発展との関係

中国国内学者が行った、対外直接投資を行うことによって、資本輸出国の経済発展に対する影響の実証分析を、以下検討してみよう。分析対象国はアメリカ、イギリス、韓国、シンガポールで、1990～2002 年までの 13 年間における統計を用いて分析した結果、対外直接額が 1%上昇することによって、資本輸出国の GDP に対する貢献度は、アメリカ 0.3%、イギリス 0.1%、シンガポール 0.3、韓国 0.3%増となっている⁴⁰⁾。

以上の分析とその結果は、対外直接投資が資本輸出国に対する影響はプラスであるということであるが、しかし、様々な業種における対外直接投資のすべてが資本輸出国の経済発展にプラスになっているというわけではない。

製造業における海外市場開拓型対外直接投資からみれば、完成品だけではなく、親会社から海外子会社の現地生産や加工のために輸出している生産設備、中間製品、或は海外子会社が国内の他の企業から調達している物資などが含まれる。対外直接投資を行い海外に新たな市場を開拓することで、関連する技術設備の輸出につながる。この種の対外直接投

39) 多国籍企業は、戦略的資源を獲得することで効率を上げることができるから、しばしば戦略的資源追求型国際直接投資は効率追求型国際直接投資と結び付けられた、効率追求型国際直接投資として取り上げられている。戦略的資源追求型国際直接投資とは、企業の戦略的資源である仕入および供給力、生産能力および製品の実力、販売および販売促進力、財務力、人的資源の実力、技術開発力、経営管理力、時間や情報などの無形資源に対する把握能力を獲得するための投資である。戦略的資源の仕入および供給力とは、企業が他の企業と比較して有利な供給源を有し、供給源である企業との関係は調和的で、仕入ルートは保障され、合理的な価格で必要な資源を調達できる能力である。生産能力および製品の実力とは、企業の生産規模の合理性、生産設備や工程水準の標準化、製品の品質と性能の競争力の保持、製品構成の合理性を指す。販売および販売促進力とは、企業の有効な市場開拓戦略と営業能力などを指す。財務力とは、企業の利益および効率が他の同業社より高く、利潤源、その分布および動向が合理的で、返済能力や運営能力と営利能力を含む各財務指標およびコストの状況は正常で、強い資金調達能力をもっていることなどを指す。人的資源の実力とは、企業の経営者、管理人員、技術者などの素質が高く、その知識水準、経験技能が企業の発展に有利で、進んだ意識をもち、凝集力が高いことなどを指す。技術開発力とは、企業が製品開発と技術改造の能力を備え、企業および研究開発機関、大学との合作などによって、蓄積した技術が同業他社と比較してトップレベルの地位にいることを指す。経営管理力とは、企業の有効な運営管理体系の保持、新たなものに対する敏感度、社内ムード、分業および協力体制、組織能力などを指す。時間や情報などの無形資源に対する把握能力とは、企業の各種情報の収集、蓄積、応用能力と時間管理の合理性を指す。崔杰「企業戦略資源的評価」、『中外企業家』、2004 年、第 06 期、48～49 頁。

40) 常建坤・李杏「対外直接投資对中国経済増長の効応」、『改革』、2005 年、第 09 期、127 頁。

資の資本輸出国の経済に対する影響としては、資本輸出国の商品輸出を促すことから経済成長にプラスの働きがある。

しかし、資本輸出国の製造業の海外進出は、生産拠点を海外に移し、現地国やその他の国や地域から生産設備、中間製品、原材料などを輸入し、生産した製品を現地で販売し、或はその他の国や地域に輸出する場合、資本輸出国の経済に対してマイナスの影響もある。その要因は、生産拠点を海外に移すことによって、資本輸出国の失業率の上昇、長期的にみれば、労働市場における需要が減少するため、有効求人倍率が下がり、所得が減少することで、消費の低迷を引き起こすことになる。また、資本輸出国の輸出の減少と輸入の増加となれば、経済成長に対するマイナスの働きが拡大することになる。

海外資源開発型対外直接投資においては、資本輸出国から投資を受け入れ国への資源開発に関する設備や資材などの輸出を促す。海外で獲得した自然資源を現地で加工・抽出・製造後、完成品を資本輸出国、或はその他の国や地域へ輸出することからみれば、資本輸出国の輸入が増加することになる。この輸入が増加する点からみれば、純貿易収支は縮小する。しかし、資本輸出国が海外から輸入した資源によってもたらされる生産拡大や、輸出の増加に対する働きが大きければ、経済成長を促すことにつながる。

貿易型企業の市場開拓型対外直接投資は、資本輸出国から商品の仕入れを重点的に行っている場合、資本輸出国の輸出を増加させるため、資本輸出国の経済成長にプラスの働きがある。しかし、海外に進出した貿易型企業が、資本輸出国と商品の仕入れや販売などの関係をもたなくなった場合、資本輸出国の経済成長に対する影響は小さくなる。

以上でみたように、一国の対外直接投資がその国の経済発展のプラスに働くかどうかについては、対外直接投資のそれぞれの資本輸出国との関連性によって決まるため、一国のすべての対外直接投資が、資本輸出国の経済発展にプラスに働くとは言い切れない。

産業空洞化を短期的な現象面からだけとらえれば、国内の生産拠点が海外へ移転し、国内の雇用が失われるが、海外移転で増加した企業利潤や安価な輸入品が人々の実質的な所得を増加させ、新たな需要を生み出すのであれば、必ずしも問題視するにあたらぬ。しかし、こうした循環が生産性向上をもたらす新産業の創出につながらなければ、深刻な問題をもたらす。その意味では、国内の産業構造転換を含めた多面的側面が内包される⁴¹⁾。

貿易・投資の自由化が進む中で、企業の海外進出は主要先進国だけではなく、発展途上国にも共通にみられる不可避な流れとなっており、高い投資収益率を期待できる国や地域

41) 『日本経済新聞』、2003年01月27日。

を中心に企業が海外進出を行う。水が重力によって高いところから低いところへ流れるように、資本の流れは、利益率という重力のもとで、より高い利益率を求めて移動し続ける。

貿易・投資の自由化が進む中、企業がより高い利益率を求めて移動する動きを如何にして、自国の経済発展に有利な方向に誘導することができるかは、直接投資に関する政策にかかっている。

2 対外直接投資の世界経済との融合関係

経済のグローバリゼーションが進み、企業間の競争が漸次高まっている中で、企業が競争力のある企業はより高い利潤率を求めて海外進出する。このような動きの中で、資本輸出の自国の経済発展に有利に作用する対外直接投資が、当該国の対外直接投資に占める比率が高ければ高いほど、より有効に世界経済との融合を進めていることになる。

そのため、自国の経済発展に有利な対外直接投資を推し進める角度からみて、一国の対外直接投資額がその国の GDP に占める比率が高ければ高いほど、世界経済との融合関係が高く、より有効に外部環境を利用できる可能性が高くなる。

中国の対外直接投資純累計額の GDP に占める比率は、発展途上国の同比率を大きく下回っている。このため、先進国やその他の発展途上国と比較して、中国が対外直接投資を通じて外部環境を利用するレベルは相対的にみて低いといえる。

表 7-2 主要国・地域の GDP に占める対外直接投資純累計額の比率

(%)

年 国・地域	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012
イギリス	22.6	26.3	62.6	52.9	71.8	69.8	74.4
フランス	9.0	24.2	69.8	57.7	59.2	45.9	53.9
ドイツ	8.8	10.6	28.7	33.5	44.3	41.1	45.6
アメリカ	12.7	18.5	27.2	29.0	33.1	30.0	34.6
日本	6.5	4.5	5.9	8.5	15.1	16.4	17.8
中国	1.1	2.3	2.3	2.5	5.3	5.9	6.3
先進国	11.2	14.7	28.6	32.5	42.7	39.5	43.8
発展途上国	4.1	5.7	13.3	13.7	17.0	16.6	17.9
世界	10.0	12.7	25.1	27.7	33.6	30.9	33.6

資料：国連貿易開発会議ホームページを参考にして作成 (<http://unctad.org/SearchCenter/Pages/results.aspx?k=FDI%20outward%20stock%20as%20percentage%20of%20gross%20domestic%20products%2C%20by%20region%20and%20economy%2C%201990%E2%88%922012>)。

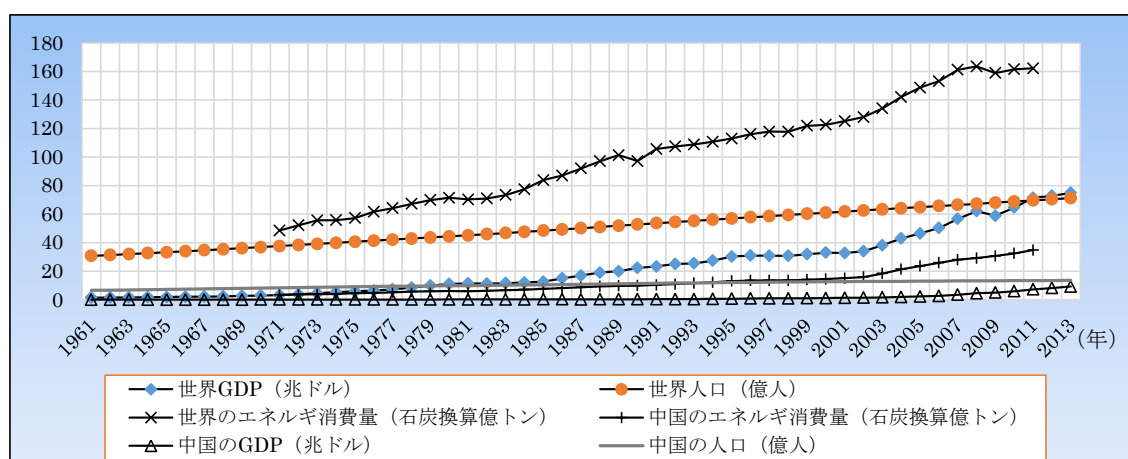
第四節 中国の国家経済安全における課題

中国経済が発展し続ける段階で、とりわけ 20 世紀 90 年代に入ってから、経済安全問題が重要視されるようになってきていることから、経済発展に不可欠な資源安全と発展バランスや産業構造のグレードアップの面からなる経済構造安全をみてみよう。

1 資源安全

世界人口 1961 年 30.8 億人から 2013 年には 71.2 億人までに増加し、この間に世界の GDP は 1.4 兆ドルから 74.9 兆ドルまでの規模に達している。世界人口の増加と経済発展に伴い、エネルギーの消費量が漸次増加し続け、1971 年の石炭換算量で 48.5 億トンから 2011 年には 127.2 億トンにまで上昇している。

図 7-2 世界と中国の人口・GDP・エネルギー消費量の比較



注：エネルギー消費量は二次エネルギー（電力・燃料用ガス・ガソリン・コークスなど）に転換される前の一次エネルギー（石炭・石油・天然ガス・原子力など）消費量（石炭換算億トン）である。世界銀行のホームページでは世界と中国のエネルギー消費量を石油換算額で公表している。本論文で中国が公表しているエネルギー生産および消費量の石炭換算額と比較するため、世界銀行が公表しているエネルギー消費量のデータを石炭換算額に計算し直している。

資料：世界銀行ホームページ (<http://www.worldbank.org/>)。中国統計局ホームページ (<http://www.stats.gov.cn/tjsj/>)。

1991～2011 年までの期間における経済成長率が 10%を超える国は 24 カ国で、その中で中国の経済成長率は 15.5%で上位に入っている。高い成長率を保ちながら経済発展し続ける中国の GDP の世界の GDP に占める比率は、1991 年の 1.6%から、2011 年には 10.2%までに上昇している。そのため、中国が消費するエネルギーの量は、1991 年の石炭換算量で 10.4 億トンから 2011 年には 34.8 億トンまで増加し、世界のエネルギー消費量に占める比率は、1991 年の 9.8%から、2011 年には 21.5%までに上昇している⁴²⁾。

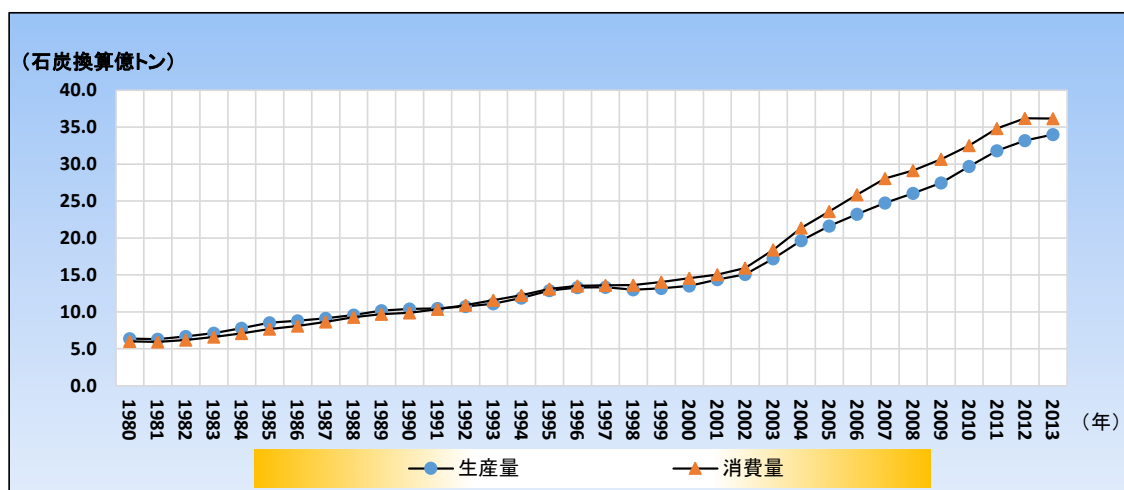
42) 世界銀行ホームページ (<http://www.worldbank.org/>)。

(1) エネルギー資源安全

改革・開放以後の中国経済の平均成長率は、20 世紀 80 年代 15.4%、90 年代 17.9%、21 世紀 10 年代 14.5%、2010～13 年までの期間は 13.3%となっている⁴³⁾。2013 年における中国の GDP は 9 兆 2,402.7 億ドル、世界で第 2 位である⁴⁴⁾。この経済発展に対して、中国のエネルギーの供給と需要からみれば、エネルギー生産の平均成長率は、1981～90 年までの 10 年間 5.0%、1991～2000 年までの 10 年間 2.7%、2001～13 年までの 13 年間 7.4%となっている。一方、エネルギー消費の平均成長率は、1981～90 年までの 10 年間 5.1%、1991～2000 年までの 10 年間 4.0%、2001～13 年までの 13 年間 7.3%である。

1980～91 年まではエネルギーの生産量は消費量を上回っていたものの、次第に経済発展に伴う需要に生産が追い付かず、1992 年からエネルギーの消費量が生産量を上回り、現在まで供給が需要を追い付かず、海外から輸入するエネルギーの量が増加し続けている。2011 年におけるエネルギーの純輸入量は、石炭換算量で 5.4 億トンに達し、2000 年のエネルギーの純輸入量の 11.5 倍となっている。

図 7-3 中国のエネルギー総生産量および総消費量の比較



資料：中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑・2014』、中国統計出版社、2014 年、261 頁を参考にして作成。

中国が消費するエネルギーの中で、海外依存度が最も高いのは石油であり、1993 年から

43) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑・2014』、中国統計出版社、2014 年、50 頁を参照。

44) 前掲ホームページ (<http://www.worldbank.org/>)。

消費量が国内生産量を上回り、1995 年における石油の海外依存度は 7.6%であったものの、消費量の増加が国内生産量の増加より著しく、輸入が増加し続け 2012 年における石油の海外依存度は 60.5%に達している。

石炭においても 2009 年から純輸入国に転じ、2011 年の純輸入量が中国国内の消費量に占める比率は 4.9%である。

天然ガスの輸出入に関する統計はないが、生産量と消費量の統計からみれば、2007 年から消費量が生産量を上回りはじめ、2013 年の消費量が生産量を石炭換算量で 5,340.5 万トン上回っている。

中国が消費するエネルギー種別からみれば、石炭の消費比率が最も多く、この比率は 1980 ～2013 年間平均 72.2%で、他のエネルギーの占める比率を大きく上回っている。

中国のエネルギーは国産の石炭と原油で支えられてきた。今日も中国は石炭の世界最大の生産国で、原油も世界で第 5 位の産油国である。しかし、経済成長に伴って、国内資源だけではまかないきれず、原油の半分以上は輸入に頼るようになっており、石炭の輸入も始まっている。近年、消費が急増している天然ガスも液化天然ガス（LNG）とパイプラインによって輸入がうなぎ登りに増えている⁴⁵⁾。

表 7-3 中国のエネルギー別生産量および消費量の比率

項目 年	総生産量 (石炭換算 万トン)	生産量比率 (%)				総消費量 (石炭換算 万トン)	消費量比率 (%)			
		原炭	原油	天然ガス	水力、風力、原子力発電		石炭	石油	天然ガス	水力、風力、原子力発電
1980	63,735	69.4	23.8	3.0	3.8	60,275	72.2	20.7	3.1	4.0
1990	103,922	74.2	19.0	2.0	4.8	98,703	76.2	16.6	2.1	5.1
1995	129,034	75.3	16.6	1.9	6.2	131,176	74.6	17.5	1.8	6.1
2000	135,048	73.2	17.2	2.7	6.9	145,531	69.2	22.2	2.2	6.4
2005	216,219	77.6	12.0	3.0	7.4	235,997	70.8	19.8	2.6	6.8
2006	232,167	77.8	11.3	3.4	7.5	258,676	71.1	19.3	2.9	6.7
2007	247,279	77.7	10.8	3.7	7.8	280,508	71.1	18.8	3.3	6.8
2008	260,552	76.8	10.5	4.1	8.6	291,448	70.3	18.3	3.7	7.7
2009	274,619	77.3	9.9	4.1	8.7	306,647	70.4	17.9	3.9	7.8
2010	296,916	76.5	9.8	4.3	9.4	324,939	68.0	19.0	4.4	8.6
2011	317,987	77.8	9.1	4.3	8.8	348,002	68.4	18.6	5.0	8.0
2012	331,848	76.5	8.9	4.3	10.3	361,732	66.6	18.8	5.2	9.4
2013	340,000	75.6	8.9	4.6	10.9	375,000	66.0	18.4	5.8	9.8

資料：中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑・2014』、中国統計出版社、2014 年、261 頁を参考にして作成。

中国政府は環境への負荷が小さいとされる天然ガスの利用を増やす方針である。2009 年

45) 『日本経済新聞』、2014 年 05 月 11 日。

で 890 億立方メートルだった消費量を 2020 年には 3,000 億立方メートルまで伸ばし、エネルギー消費に占める天然ガスの比率を 10%にまで高める計画である⁴⁶⁾。

以上からみれば、中国は海外から輸入するエネルギー種類は、石油だけではなく石炭、天然ガスの輸入も増加している。今後の経済発展に伴いこれらのエネルギーに対する海外依存度がさらに増加し続けることが予測される。

(2) 鉱物資源安全

世界経済の工業化と発展につれて、石油、石炭、鉄などに対する需要が増加し続けている。科学技術の急速な発展に伴い、レアメタル、とりわけレアアースなどが石油や鉄と同等な、或はそれ以上に需要が増加し、経済発展に不可欠な重要な資源となっている。

レアアースは手に入りにくい希少金属（レアメタル）の一種でネオジウムやセリウム、ジスプロシウムなど合計で 17 種類ある。これらは、少量を加えるだけで合金や素材の性質を大きく変えるため「産業のビタミン」とも呼ばれる。これらは、ハイブリッド車（HV）や省エネ家電、発光ダイオード（LED）、スマートフォンなどに使われており、先端技術に強みをもつ日本の産業界に欠かせない資源となっている。鉱床そのものはユーラシア、オーストラリア、北米、南米の各大陸に分布しており、中国の埋蔵量は世界全体の 3 割程度にすぎないとされる。だが、採掘時に周囲の地下水や土壌が汚染されるという事情があり、また、大量生産には技術が必要で、「戦略分野」としてレアアース産業の育成に力を入れてきた中国が、世界の生産量のほとんどを占める状況が続いていた。中国は沖縄県・尖閣諸島を巡る日本との対立が激しくなったのを機に対日輸出を削減するなど、「外交カード」としてレアアースを利用し、日本や欧米の反発を招いた。最大の輸出先だった日本で代替技術の導入や調達先の多様化が進んだこともあって、2013 年の中国のレアアース輸出量は 22,493 トンと、2009 年の約半分にまで減った⁴⁷⁾。こういった事情から、中国は海外からの反発も受けており、資源安全からも希少金属の輸出を抑えている。

中国の鉱産物の需要からみれば、1993 年から鉱産物の純輸入国に転じ、とりわけ 21 世紀に入ってから急激に輸入が増加している。鉱産物の輸入の中で最も多いのは鉱物燃料、鉱物油および蒸留製品、瀝青物質などの輸入額が全体の 72.6%を占めている。鉱石およびスラグなどが 25.2%、塩、硫黄、石膏材料、石灰およびセメントなどが 2.2%を占める。

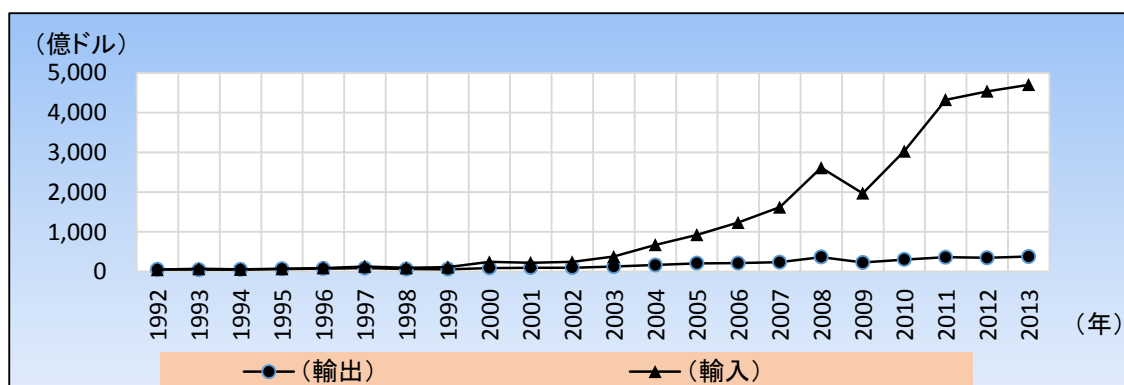
46) 『日経産業新聞』、2011 年、01 月 04 日。

47) 前掲紙、2014 年 08 月 28 日。

2012 年における鉱石およびスラグなどの主要輸入鉱産物として、石炭および原油を除いて、鉄鉱石（7.4 億トン）、ニッケル鉱石（6,245 万トン）、アルミ鉱石（3,961 万トン）、マンガン鉱石（1,237 万トン）、クロム鉱石（929 万トン）、銅鉱石（783 万トン）である⁴⁸⁾。

中国国内における鉱産物に対する需要が高まり、輸入が増加し続け、全体に占める比率が 1993 年 6.9%から 2012 年には 24.9%までに上昇している。一方、輸出は 5.3~1.7%までに減少している。鉱石およびスラグなどの主要輸入鉱産物の輸入が増加し続け、海外依存度が高まっている。

図 7-4 中国の鉱産物の輸出入状況（1992～2013 年）



注：鉱産物の輸出入には、塩、硫黄、石膏材料、石灰およびセメント、鉱石およびスラグ、鉱物燃料、鉱物油および蒸留製品、瀝青物質などが含まれている。
資料：中華人民共和国国家統計局編、各年度『中国統計年鑑』を参考にして作成。

資源の希少性により、中国は自国の経済発展のために輸出入の調整の動きに出ているため、関連国や地域との衝突まで発展している。これらの資源の供給に問題が出れば、中国は安定した持続可能な経済発展を維持できなくなるため、これら資源の国家経済安全に対する影響力は計り知れない。

(3) 食料資源安全

中国は国土面積からみれば、世界第 3 位であるが、人口が多いため、一人当たりの資源量においては、世界平均を下回っている。中国の一人当たりの土地面積は 13.3 畝（1 畝＝666.7 m²）で、世界平均の 1/3、その中、耕地面積 1.5 畝未満で世界平均耕地面積である 5.5 畝を大きく下回り、第 67 位となっている⁴⁹⁾。

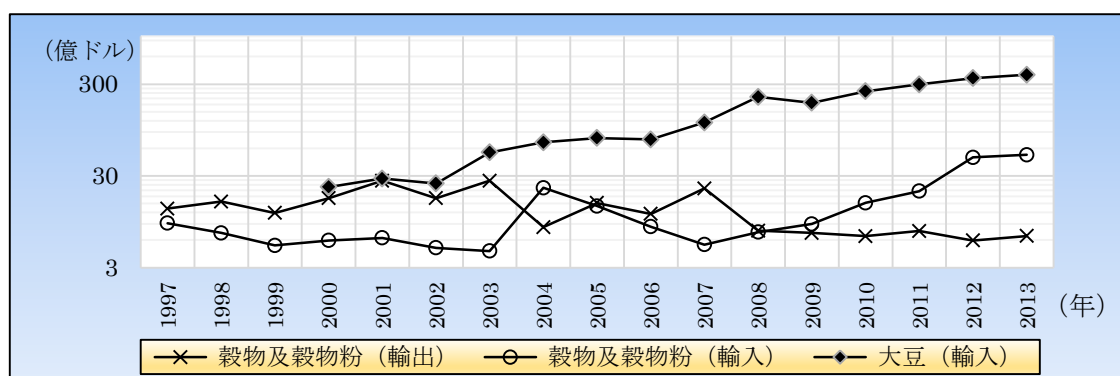
48) 中国国土資源部ホームページ (http://www.mlr.gov.cn/zwgk/tjxx/201304/t20130420_1205174.htm)

49) 唐文彰・姜紅明著『当代中国国家安全問題』、社会科学出版社、2010 年、123 頁。

国連によると、世界の人口は 2014 年の 72 億人から 2050 年に 96 億人に増える。中国など新興国が豊かになり、肉の消費や飼料穀物の輸入が急増し、世界の食料需要は 2050 年には 2000 年の 1.6 倍に拡大する⁵⁰⁾と予測されている。

中国が 2011 年に生産したコメ、トウモロコシ、小麦の三大穀物は合計で 5.1 億トンとなっている。その中、コメ（2 億トン）と小麦（1.2 億トン）は、それぞれ前年比 2%増だったが、トウモロコシ（1.9 億トン）だけは 8%と急増している。中国社会科学院によるとトウモロコシ生産量が初めてコメを上回り、中国最大の生産穀物になる見通しである。その理由は中国の消費構造が変化して豚肉の消費量が飛躍的に増え、豚の飼料となるトウモロコシの需要が拡大したためである。ただ、中国国内が豊作にもかかわらず、需要の拡大に供給が追いつかない状態である。このため輸入も急増し始めた。中国は 2011 年に都市部の人口が初めて農村部を上回り、生活水準の向上に伴い食肉や食用油の消費量は増え続けるが、中国北部の慢性的な水不足などで、穀物の作付面積を拡大する余地は少ない。「生産効率を上げる最後の切り札は、遺伝子組み換え技術の導入」だが、中国政府は容認していない⁵¹⁾という。

図 7-5 中国の主要食料輸出入（1997～2013 年）



注：穀物および穀物粉の輸出には米とトウモロコシが含まれる。輸入には小麦、アワ、米が含まれる。大豆の輸出額は輸入額と比較して非常に小さく平均 1.7 億ドルとなっている。
資料：中華人民共和国国家統計局編、各年度『中国統計年鑑』を参考にして作成。

中国の人口の増加と経済発展に伴い、食料の輸入が増加し続けている中で、耕地面積が近年においては縮小している。『2013 年中国国土資源公報』によれば、耕地面積は、2010 年に 11.6 万ヘクタール、2011 年に 2.9 万ヘクタール、2012 年には 8.0 万ヘクタール縮小

50) 『日本経済新聞』、2014 年 08 月 03 日。

51) 同上紙、2012 年 04 月 24 日。

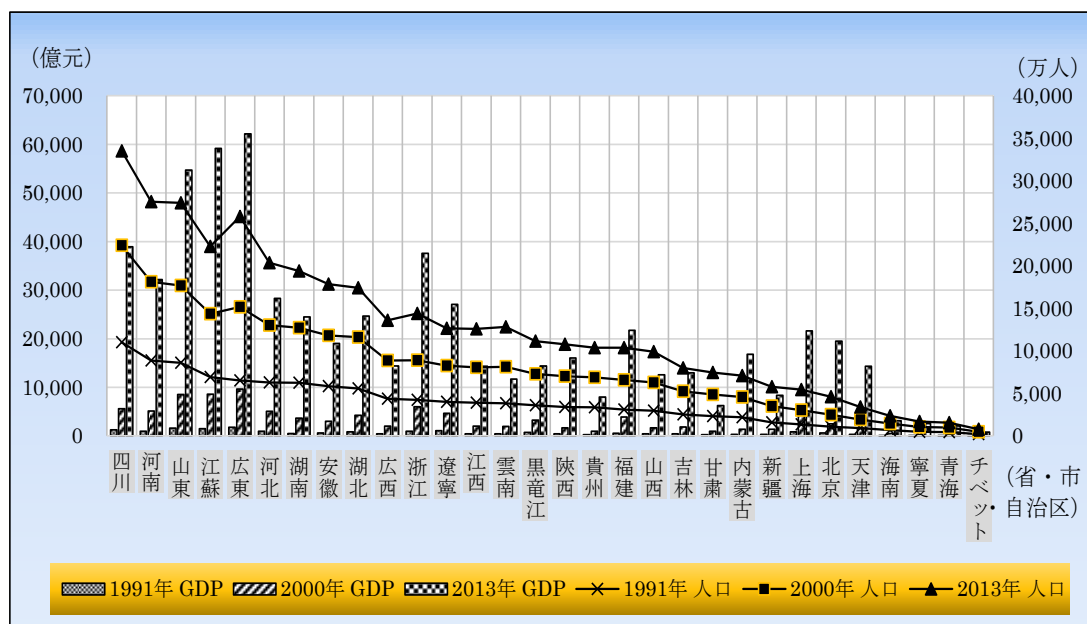
している。その要因は、都市建設の拡大、生態保護（耕地を森や草地に返す）、自然災害などである⁵²⁾。このように耕地面積が縮小し、経済発展に伴って食料の需要が高まる中、食料に対する海外依存度が高まり食料安全問題が顕著になっている。

2 経済構造安全

1991 年の中国の各地域間における一人当たり所得格差の最大値は 5,603.4 元から 2000 年には 24,368.8 元、2012 年には 64,482.3 元に上昇している。

中国の西南財経大学（四川省）の調査によると、中国の所得格差が深刻になっている状況がうかがわれる。1 に近いほど所得格差が大きい「ジニ係数」は 2010 年で 0.61 となり、警戒ラインとされる 0.4 だけでなく、社会不安につながる危険ラインとされる 0.6 も突破している。中国各地で地元政府に対する暴動が頻発する状況を裏付けた格好となっている⁵³⁾。

図 7-6 中国の省・市・自治区の人口と GDP の比較



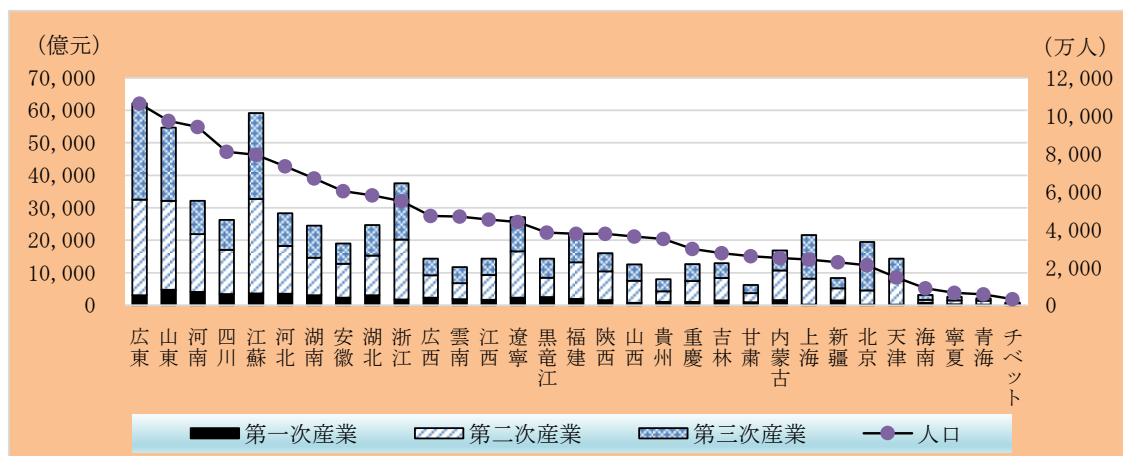
注：重慶市は 1997 年に直轄市に昇格し、四川省から分離されている。そのため、この図では比較基準を統一するため、1991 年の統計に合わせて、2000 年と 2013 年の四川省の統計に重慶市を含めてある。
 資料：中華人民共和国国家統計局編、各年度『中国統計年鑑』を参考にして作成。

52) 中国国土資源部ホームページ (<http://www.mlr.gov.cn/xwdt/jrxw/201404/P020140422295411414695.pdf>)

53) 『日本経済新聞』、2012 年 12 月 11 日。

中国の東部地域⁵⁴⁾の経済発展は著しく、当該地域の GDP が 1990 年代から現在までに中国全体の 50%を占めている。東部地域の経済発展においては、外資系企業の役割が大きく、外資系企業の中国への投資額 80%以上がこの地域への投資となっている⁵⁵⁾。

図 7-7 中国の省・市・自治区の人口と三次産業の比較 (2013 年)



資料：中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑・2014』、中国統計出版社、2014 年、28、64 頁を参考にして作成。

外資系企業の中国への投資は、製造業とサービス業への投資であるため、東部地域の第 2 次産業と第 1 次産業は大きく発展しており、その中で、とりわけ広東省、江蘇省、山東省、浙江省、上海市などの地域の発展が著しい。

中国全体からみると、人、資本、技術などの生産要素の多くは、東南沿海地方に集中している。中西部地域の経済発展は比較的遅いため、地域間における経済発展は不均等となっている。このような経済の不均等発展は格差社会を生み出すことになるため、社会の不安定を引き起こす要因になる。そのため、地域間の不均等発展を解決するには、目下中西部地域の工業化の加速が問われ、さらに、中国企業の国際分業における地位の上昇、国際競争力の引き上げの面で、産業グレートアップ問題が問われている。

第五節 国家経済安全認識と対外経済進出戦略

54) 中国の東部地域 (11 省・市) には、北京市、天津市、河北省、遼寧省、上海市、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、広東省、海南省が含まれる。中部地域 (8 省・市) には、山西省、吉林省、黒龍江省、安徽省、江西省、河南省、湖北省、湖南省が含まれる。西部地域 (12 省・市・自治区) には、四川省、重慶市、貴州省、雲南省、チベット、陝西省、甘粛省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、広西チワン族自治区、内蒙古自治区が含まれる。

55) 中国商務部編『中国外商投資報告・2013 年』、南開大学出版社、2013 年、91 頁。

1 対外経済進出戦略思想の生成および政策の実施

1992 年 10 月に開かれた党第 14 回全国代表大会報告における 90 年代改革と建設の主要任務では、「積極的に国際市場を開拓し、対外貿易の多元化を促進し、輸出重視型経済発展を図る。輸出を拡大させ、輸出する商品の構成を改善し、輸出する商品の品質とレベルを上昇させ、同時に適当に輸入の増加を図る。海外資源の利用レベルを高め、先進技術の導入を図る。対外貿易体制改革を進め、社会主義市場経済に適応し、国際貿易規範に符合した新たな対外貿易体制を築き上げる。条件のある企業や科学機構に対外貿易自営権を与える。そして、積極的に中国企業の対外投資とグローバル経営を拡大する。」⁵⁶⁾と示されている。改革・開放以後の対外経済進出の歴史上、この新たな方針は、20 世紀 90 年代初期に提出された新たな転換期のスタートといえる。

中国が対外直接投資について取り上げるようになった背景からみれば、まず、1979～91 年までにおける GDP 平均成長率は 14.7%、この高成長率を支える 1979～91 年までにおける国内エネルギー生産年平均率は 5.9%に対して、国内エネルギー消費年平均率は 6.8%であるため、1992 年に中国はエネルギーの純輸入国に転じたという背景がある⁵⁷⁾。中国の経済発展に伴い国内のエネルギー消費量が増加し続け、今後の経済発展のために安定したエネルギー供給源を確保するには、国内だけではなく、海外から資源の供給源を確保しなければならなくなってきた。

1991 年の外貨準備高 217.1 億ドルは、同年の輸入額の 34.0%に匹敵する額であり、まだ外貨不足状態にある。1979～91 年までにおける対外直接投資の累計実行投資額 53.7 億ドル、1991 年の外貨準備高の 24.7%に達している。

対外開放政策下における対外直接投資を進めるのは、技術の導入、国内で不足している資源の獲得、外貨収入の増加に一定の役割を發揮させるためである。しかし、また、一部の海外企業の経営は順調ではなく、経済的損失も発生した。1992 年からの中国の全面的開放政策の実施を向けて、中国の実情に基づいて対外直接投資を行い、その役割を發揮させるために、国務院は 1991 年 3 月に「海外投資項目の管理強化に関する意見⁵⁸⁾」を公布した。この意見に基づいて国家計画委員会は 1991 年 8 月に「対外直接投資項目の項目立案書およ

56) 『江沢明文選』、第一巻、人民出版社、2006 年、230～231 頁。

57) 1992 年における中国のエネルギー生産量は、10.7 トン標準石炭、エネルギー消費量は 10.9 トン標準石炭。中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑・1999』、中国統計出版社、1999 年、247 頁。

58) 「關於加強海外投資項目管理的意見」浙江省麗水市發展和改革委員會ホームページ (http://jhw.lishui.gov.cn/zcfg/sjfg/t20060818_186455.htm)。

びフィージビリティ調査研究報告書の編制および審査に関する規定⁵⁹⁾」を公布し、対外経済貿易部は1992年3月に「海外に非貿易型企業を設立することに関する審査および管理規定⁶⁰⁾」を公布し、対外直接投資の管理強化を実行した。

国際市場および外国法律の把握の不十分、海外経営経験の不足、そして外貨不足という現状を踏まえて、中国政府は対外直接投資項目の許可管理体制の強化に乗り出し、量より質を重視して対外直接投資を行うようになった。1992年よりこれまでの年間許可投資額である1991年の3.7億ドルをピークに減少し始め、1994年には1984年以来最低額として7,000万ドルにとどまっている。中国政府は中国の実状に基づき、対外直接投資の管理を強化した形である。

1993年7月に開かれた中国の外交部面の要人を集めた第8回海外駐在使節会議で江沢民は、世界情勢は安定しており、新たな世界大戦が起きる可能性がさらに低くなっている中で、世界各国が注目する中心課題は発展問題であり、経済安全の比重が高まってきていることを取り上げた。さらに、世界情勢が安定している中で、国際競争力の引き上げと経済発展を促進するために、外部から資金、先進技術、管理経験などの獲得を図ることを強調した⁶¹⁾。

1994年5月に開かれた「90年代中国外経貿戦略国際研討会」（90年代における中国の対外経済貿易戦略についての国際シンポジウム）では、中国は90年代半ばから輸出入を基礎とし、商品、資金、技術、労務合作で交流を相互に浸透させた協調発展を図る、対外経済貿易、生産、科学技術、金融等の部門の共同参加による“大経貿戦略”を実行し、対外経済貿易事業を1つ上の段階に押し上げ、さらにその経済成長の促進、構造調整、技術進歩、経済利益の向上等に対する戦略的役割を發揮しなければならないという戦略が打ち出された。主要業務として対外貿易、外資導入、対外直接投資とその他の対外経済技術合作業務との融合の実現で、商品貿易、技術貿易およびサービス貿易を一体化した協調発展の実現を速めなければならないと示した⁶²⁾。

“大経貿戦略”の実行政策の1つとして、1997年の5月に対外貿易経済合作部は、市場の多元化、国際市場に占める販売シェアを拡大させるために「海外に貿易会社および支店

59) 「關於編制、審批境外投資項目的項目建議書 and 可行性研究報告的規定」、北京市發展和改革委員會ホームページ (<http://www.bjpc.gov.cn/ywpt/wzywt/zcfb/jwtz/201009/t687592.htm>)。

60) 「關於在境外舉辦非貿易型企業的審批和管理規定」、劉向東主編『中国対外経済貿易政策指南』、经济管理出版社、1993年、1276～1279頁。

61) 『江沢民文選』、第一卷、人民出版社、2006年、311～312頁。

62) 吳儀「機遇与前景：90年代中国対外経貿發展的基本構想」、『国際貿易』、1994年、第06期、7～10頁。

を設立することに関する暫行施行規定⁶³⁾」を公布している。

2 対外経済進出戦略の確立

90年代末における国際政治経済の趨勢からみれば、世界経済におけるグローバル化の進展につれ、国家間の経済関係は漸次緊密化し、多国籍企業活動の急速な拡大が投資と国際分業の深化を促進し、生産、投資、貿易、金融のグローバル化が進み、国際競争も一層高まっている。

中国経済の対外経済進出は改革・開放が打ち出された79年から始まったとはいえ、本格化し活発な様相を表してきたのは90年代末に入ってからである。中国の指導者が対外経済進出戦略なる用語を初めて取り上げたのは、江沢民が1996年7月26日河北省唐山市を視察の時である。さらに公式の場で初めて使ったのは1997年12月24日の全国外資工作会议である。同会議で江沢民は、1997年7月にタイを中心に始まったアジア通貨危機の影響を背景に、国家経済安全を確保するためには、外資導入である“引進來”だけではなく、積極的に実力のある企業の対外直接投資対外経済進出を図っていくことが重要であると取り上げている⁶⁴⁾。

1997年7月にタイを中心に始まったアジア通貨危機の影響で、世界の輸出は97年の5兆6,356.0億ドルから98年には5兆5,452.3億ドルまでに減少している⁶⁵⁾。1998年の中国の輸出額は1,837.1億ドルで、前年比9.2億ドルしか増加していない⁶⁶⁾。

アジア通貨危機に対する対応政策の実施、または、97年9月に開かれた党第15回全国代表大会の経済発展戦略として輸出を拡大させるために、99年2月対外貿易経済合作部、国家経済貿易委員会、財政部が「關於鼓励企業開展境外帶料加工裝配業務的意見⁶⁷⁾」（企業の海外に原材料持込、加工・組立業務展開の奨励に関する意見）を公布した。

1996年から対外直接投資の年間許可額が増加する方向に転じ、1996年2.6億ドルから2000年には5.5億ドルまで大きく上昇した⁶⁸⁾。中国政府は世界経済におけるグローバル化の急速な進展を受け入れ、WTOへの加盟交渉を進める中、加盟後における貿易と投資の自由化の有効な利用、且つ対応への準備として、対外直接投資を対外貿易、外資利用と並ん

63) 江蘇省發展和改革委員会、江蘇省産業海外發展和規劃協會編『中国企業對外投資和跨國經營實用法規手冊』、法律出版社、2007年、196～197頁。

64) 『江沢民文選』、第三卷、人民出版社、2006年、91～94頁。

65) 世界銀行ホームページ (<http://www.worldbank.org/>)。

66) 中華人民共和國國家統計局編『中国統計年鑑・2014』、中国統計出版社、2014年、329頁。

67) 中国中央人民政府ホームページ (http://www.gov.cn/fwxx/bw/swb/content_449812.htm)

68) 趙曉笛著『中国對外直接投資長期發展趨勢』、新華出版社、2008年、51頁。

で国民経済・社会発展戦略の一環として対外経済政策面で重視し始めた。

中国政府が対外経済進出戦略を正式に提起したのは、2000 年 3 月に北京で開催された第 9 期全国人民代表大会（全人代）第 3 回会議の場であった。中国の経済発展につれ、積極的に国際経済競争に参加し、主導権の掌握に努めなければならない。そのために対外経済進出戦略を実施すべきであり、“引進来”と対外経済進出を緊密に結びつけ、より一段と国内外の 2 つの資源と 2 つの市場をより良く利用しなければいけない。条件のある比較優位をもつ有力企業が対外投資を次第に拡大していくのを奨励・支持し、グローバル経営を展開し、海外の販売ネットワーク、生産体系や融資ルートの樹立を通じ、企業がもっと大きな範囲で専業化、集約化された且つ大規模なグローバル経営を行うことを促進し、多国籍企業の育成を速めねばならないと強調した⁶⁹⁾。

2000 年 10 月の党第 15 期 5 中全会で対外経済進出戦略を「国民経済・社会発展第 10 次 5 ヶ年規画（2001~2005 年）要綱」に盛り込み「中共中央關於制定国民経済和社会発展第十個五年計划的建議」（中国共産党中央委員会の国民経済・社会発展第 10 次 5 ヶ年計画の制定に関する建議）が採択され⁷⁰⁾、2001 年 3 月の全人代で採択された。このように対外経済進出戦略は国家経済安全視角のもとで、国民経済・社会発展戦略の 1 つの大きな柱として実行していくことが決定された。

小 結

中国政府は平和と発展の時代認識のもとで、党の活動の重点を社会主義現代化の建設に移し、改革・開放政策を実行していく過程で最終的に冷戦は終結し、世界情勢が全体的に体制の対立と戦争の勃発の可能性が低下していく中で、中国政府は漸次経済のグローバリゼーションの進行に対する意識を高めていく。経済のグローバリゼーションのもとで、国家安全における経済安全の地位とその役割が一層高まるとの認識を深めていた。本章では、この状況下における中国の国家安全における経済安全の地位に対する認識の変化と、これに対する経済安全下における対外経済進出の位置づけの変化を整理した。

グローバリゼーションの歴史からみれば、第 2 次世界大戦前におけるグローバリゼーションは、銀行資本と産業資本とが融合した金融資本を基礎とし独占資本は、軍事力を背景に植民地領土に進出し支配活動を広げるグローバリゼーションであった。半封建半植民地

69) 王玉梁著『中国：走出去』、中国財政経済出版社、2005 年、4 頁。

70) 中国共産党新聞 (<http://www.people.com.cn/GB/shizheng/252/5089/5093/5176/20010428/454937.html>)。

である旧中国は、政治上帝国主義諸国に支配されている中で、外資導入によって資本不足、先進技術を獲得するどころか、経済上も支配された形であった。

しかし、第 2 次世界大戦後植民地体制は崩壊し、独占資本主義は、金融資本を基礎とする資本主義から、資本蓄積の進行に伴い直接自己資本調達・自己金融が進み、商標と技術的優位をもつ生産資本が対外進出の中心主体となり、商業資本、金融資本を動員する形でグローバル化が進行し始めた。

第 2 次世界大戦後 1950 年代後期から世界経済は、貿易・金融資本牽引型世界経済の発展から、大規模な世界的要素流動化を基礎とする直接投資牽引型世界経済に変化して発展を遂げた。平和と発展の環境のもとで、国際直接投資の発展によって、産業間貿易、産業内貿易が促進され、国際直接投資と国際貿易が、互いに関連し合って発展を遂げているのは、今日のグローバリゼーションである。

1978 年 12 月の党第 11 期 3 中全会以後、貿易が国民経済の中で重要な地位を占めるようになったことで、貿易の促進、これと結び付けた先進技術・管理経験の獲得などを目的に外資導入政策が実施され、貿易の迅速な発展のために必然的に貿易企業の対外進出と国内で不足している資源、技術の獲得のための対外進出が求められてきた。

冷戦が終焉を迎え、世界情勢が全体的に緩和の方向に向かっている中で、経済、科学技術の世界競争における地位が漸次高まり、軍事、経済、科学技術、政治を含めた総合安全の中で、国力増強のためには基礎条件として経済発展が前提条件となり、これを重視すべきだとする認識が高まってきた。

1992 年 10 月に開かれた党第 14 回全国代表大会で、90 年代改革と建設の主要任務としては、以下のことを決定した。

- ① 積極的に国際市場を開拓し、対外貿易の多元化を促進し、輸出重視型経済発展を図ること。
- ② 輸出を拡大させ、輸出する商品の構成を改善し、輸出する商品の品質とレベルを上昇させ、同時に適当に輸入の増加を図ること。
- ③ 海外資源の利用レベルを高め、先進技術の導入を図ること。
- ④ 対外貿易体制改革を進め、社会主義市場経済に適応し、国際貿易規範に符合した新たな対外貿易体制を築き上げること。
- ⑤ 条件のある企業や科学機構に対外貿易自営権を与えること。
- ⑥ 積極的に中国企業の対外直接投資とグローバル経営を拡大させること。

90 年代末における国際政治経済の動向では、世界経済におけるグローバル化の進展につれ、国家間の経済関係が漸次緊密化し、多国籍企業の活動の急速な拡大が投資と国際分業の深化を促進し、生産、投資、貿易、金融のグローバル化が進み、国際競争も一層高まっていた。経済のグローバリゼーションの進行に伴い、世界各国間における経済関係は漸次緊密となり、国際社会への依存度は高まり、各国の利益は互いに影響・融合・制約し、融合状態が形成されるという新たな段階に入っていた。

中国の資源安全面からみれば、改革・開放以後の中国経済の平均成長率は、20 世紀 90 年代には 17.9%となっている。経済発展に伴うエネルギーの需要に生産が追いつかず、1992 年からエネルギーの消費量が生産量を上回り、供給が需要を追いつかず、海外から輸入するエネルギーの量が増加し続け、海外依存度が高まり、1995 年における石油の海外依存度は 7.6%までに上昇してきた。

このような状況は、中国経済の持続可能な経済発展戦略のもとで、安定した石油や天然ガスなどのエネルギー供給源を確保するために、中国企業の更なる海外進出を要求するところとなった。

90 年代における経済のグローバリゼーションの進行に伴い、中国の国家安全には漸次国家経済安全を基礎とする国家安全の確保が求められ、経済安全を重視した国家安全へ転換していく。国家経済安全を基礎とする国家安全を確保するに当たって、安定した継続的な経済発展への要求がますます高まっていき、資源安全の確保、産業構造転換、金融安全、世界的、或いは地域的平和環境の確立・維持が不可欠であるとの政策が指向されることになってきた。

経済安全重視型国家安全観は、経済発展レベルに応じた自発的且つ積極的な対外開放を進め、対外開放の条件のもとで、更なる利益の獲得を図り、一国の国際社会における利益と地位を確保するという考え方である。この中では、一国の経済発展と当該国の世界経済との融合と利用レベルが国家安全においては主要なポイントになる。

中国は WTO への加盟交渉を進める中、90 年代末から世界経済におけるグローバル化の急速な進展を受け入れ、加盟後における貿易と投資の自由化の有効な利用、且つ対応への準備として、対外直接投資を対外貿易、外資利用と並んで国民経済・社会発展戦略の一環として対外経済政策面で重視し始めた。

1996 年 7 月 26 日に江沢民は河北省唐山市を視察した時、対外経済進出（“走出去”）戦略なる用語を用いて当該問題に触れ、さらに 1997 年 12 月 24 日の全国外資工作会议で、

対外経済進出について正式な形で取り上げた。同会議で江沢民は、1997年7月にタイを中心に始まったアジア通貨危機の影響を背景に、国家経済安全を確保するためには、外資導入である“引進來”だけではなく、積極的に実力のある企業の対外直接投資を図っていくことが重要であると示した。

2000年3月に北京で開催された第9期全国人民代表大会(全人代)第3回会議の場で、中国政府は、積極的に国際経済競争に参加し、その主導権をつかむことに努めなければならないと述べた。国家経済安全の地位が高まっていくことを踏まえて、中国政府は、90年代末の世界経済におけるグローバル化に伴い、国家間の経済関係が漸次緊密化し、多国籍企業の活動の急速な拡大によって、投資と国際分業の深化が進み、国際競争が一層高まっている情勢に対して、その対応政策を考えてのことである。この中では、対外経済進出を国家発展戦略の主要部分として、実施すべきであり、外資直接投資と対外経済進出を緊密に結びつけ、より一段と国内外の2つの資源と2つの市場をより良く利用しなければならないと強調されている。

2000年10月の党第15期5中全会で、対外経済進出戦略を「国民経済・社会発展第10次5ヵ年規画(2001~2005年)要綱」に盛り込むこととした。この「要綱」と「国民経済・社会発展第10次5ヵ年規画」は、2001年3月の全国人民代表大会で採択された。このように対外経済進出戦略が国家経済安全視角のもとで、国民経済・社会発展戦略の1つの大きな柱として推進していくことが明確に方向づけられた。

第八章 国家発展戦略の一環としての中国の対外経済進出戦略の内容と 実施状況

世界経済におけるグローバル化の進展につれ国家間の経済関係は漸次緊密化し、多国籍企業の急速な拡大が投資と国際分業の深化を促進し、グローバル化が進み、国際競争も一層高まっている中、対外直接投資を中心とする対外経済進出戦略が国家経済安全視角のもとで、国民経済・社会発展戦略として実行され始めた。

本章では、まず、5ヵ年計画における対外経済進出戦略の内容をまとめ、中国の国民経済・社会発展戦略として行われている対外直接投資の全体的実像をつかみ、企業レベルの性格に応じた対外直接投資の実態と特性、対外経済進出戦略の目標とその意義をみる。

第一節 国家発展戦略としての対外経済進出戦略の内容

対外直接投資は対外経済進出戦略の一大支柱として 2001 年から国民経済・社会発展 5ヵ年計画に主要な内容として盛り込まれ、その後の各 5ヵ年計画で全体的な対外経済進出戦略と一体的に結合された形で明かにされている。

1 第 10 次 5ヵ年計画における対外経済進出戦略の内容

「国民経済・社会発展第 10 次 5ヵ年計画（2001～2005 年）要綱」の第 7 章の第 4 節では、対外経済進出戦略について次のような項目が挙げられた¹⁾。

- ① 比較優位が十分発揮できるような対外投資の奨励。
- ② 国際経済技術合作領域、手段、方式の拡大。
- ③ 工事請負と労務合作を引き続き発展させる。
- ④ 競争優位に立つ企業の国外における加工貿易の展開と製品、サービス、技術輸出の推進。
- ⑤ 国内で不足する資源の国外における合作と開発を支持する。
- ⑥ 国内産業構造の調整と資源配置の転換の促進。
- ⑦ 企業の国外の知的資源利用の奨励、R&D 機構と設計センター設立の推進。
- ⑧ 実力ある企業の多国籍経営を支持し、国際化の展開を実現すること。

1) 片岡幸雄「中国“走出去”戦略推進に向けての管理・奨励政策」、『岡山大学経済学会雑誌 第 39 巻第 4 号』、2008 年 3 月、37 頁。

- ⑨ 対外投資に対するサービス体系を健全化すること（金融、保険、外貨、財務・税制、人材、法律、情報サービス、出入国管理などの面で、対外経済進出戦略を押し進めるための条件を整備する）。
- ⑩ 国外投資企業法人の管理構造と内部管理システムを整備すること。
- ⑪ 対外投資監督の規範化。

2 第11次5ヵ年計画における対外経済進出戦略の内容

「国民経済・社会発展第11次5ヵ年計画（2006～2010年）要綱」では、経済のグローバル化の動きをさらに強く認識し、生産要素の国際流動化を促進し、流動化を盛り込んで配置を優れたものにすべく、積極的に周辺国家およびその他の国々と経済合作を進展させ、相互利益を追求することを謳っている。その内容は以下の通りである²⁾。

- ① 条件のある企業の対外直接投資の支持を行う。
- ② 優位のある産業の企業が重点的に海外進出し、海外加工貿易、製品の原産地の多元化を図る。
- ③ M&A、資本参加、外国証券市場上場、提携関係の再編などを通じて、中国企業の多国籍企業の育成と発展を図る。
- ④ 中国企業の海外資源の合作開発やインフラ建設への参加の奨励、対外工事請負水準の向上、労務合作の発展を図る。
- ⑤ 対外直接投資促進および保障体制の改善、統一して計画配置する能力を高め、リスク管理と海外国有資産監督管理の強化を図る。

3 第12次5ヵ年計画における対外経済進出戦略の内容

「国民経済・社会発展第12次5ヵ年計画（2011～2015年）要綱」では、新たな内容としては、農業の国際合作の拡大、販売ネットワークの国際化とブランドの創造、二重徴税防止などの二国間および多国間協定などの内容が加えられている。具体的な内容は以下の通りである³⁾。

- ① 市場指向と企業の自主決定原則によって、各種所有制企業の対外直接投資合作が順序良く展開することの誘導を図る。

2) 中国政府ホームページ (http://www.gov.cn/gongbao/content/2006/content_268766.htm)。

3) 中国政府ホームページ (http://www.gov.cn/2011lh/content_1825838_13.htm)。

- ② 国際エネルギー資源開発と加工互惠合作の深化を図る。
- ③ 海外での技術研究開発投資合作の展開を支持し、製造業における優位をもつ企業の対外直接投資を奨励し、販売ネットワークの国際化とブランドの創造を図る。
- ④ 農業の国際合作の拡大、対外工事請負および労務合作を発展させ、現地民生の改善に有利なプロジェクトを積極的に行う。
- ⑤ 次第に中国の大型多国籍企業とグローバルな金融機関を発展させ、グローバル経営のレベルのアップを図る。
- ⑥ 対外直接投資環境の研究を行い、投資プロジェクトの科学的評価の強化を行う。
- ⑦ 総合的に統一して計画配置する能力と部門間の協調体制を高め、対外経済進出戦略実施のマクロ的な指導とサービスの強化を図る。
- ⑧ 対外直接投資の法律・法規制度の改善を図り、積極的に投資保護、二重徴税防止などの二国間および多国間協定を結ぶ。
- ⑨ 対外直接投資促進体制の健全化、企業の対外直接投資の利便を高め、海外権益の保護、各種リスクの防備を図る。
- ⑩ 海外進出している企業と海外合作プロジェクトは、現地での社会的責任を果たさなければならない。

第二節 対外直接投資の現状

1 対外直接投資の規模

中国の対外直接投資は2001年から国民経済・社会発展戦略対外経済進出戦略として実行され、2013年の対外直接純投資額⁴⁾は1,078.4億ドルに達し、前年比22.8%増加している。この投資額は実際に企業の対外直接投資の統計が行われ始めた2003年の37.8倍となっている。対外直接投資純累計額からみる2004～13年までの年平均成長率は39.4%で、2013年までににおける対外直接投資純累計額は6,604.8億ドルに達している。一方で、2013年における外資直接投資額は1,175.9億ドルで、前年比5.3%増加にとどまり、中国の対外直接投資の増加が著しく外資直接投資額と差額がだんだん縮まってきている。

4) 本章で取り扱う直接投資額は、すべて実行投資額である。商務部による許可投資額統計およびその公表は2005年までである。2003年から新たな対外直接投資統計制度のもとで対外直接投資統計が実施され、商務部は実行投資額を2003年から公表し始めた。そのため、本論文の2003以後の対外直接投資額はすべて実行投資額である。本論文で、実行投資額ではない投資額について投資額の前に契約、または許可の文字を付け区別して取り扱う。

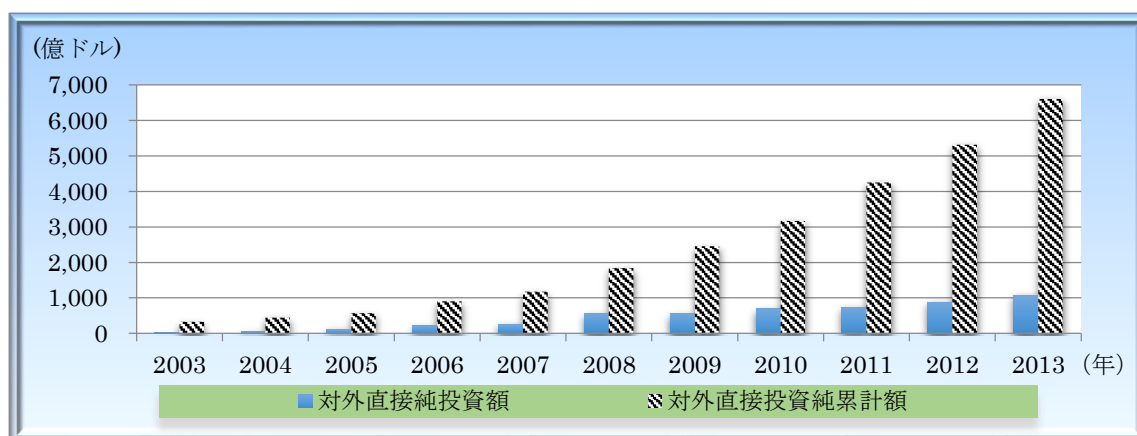
表 8-1 中国の対外直接投資の状況（2003～13 年）

年	項目	対外直接純投資額（億ドル）	対外直接投資純累計額（億ドル）
2003		28.5	332.0
2004		55.0	448.0
2005		122.6	572.0
2006		211.6	906.3
2007		265.1	1,179.1
2008		559.1	1,839.7
2009		565.3	2,457.5
2010		688.1	3,172.1
2011		746.5	4,247.8
2012		878.0	5,319.4
2013		1,078.4	6,604.8
年平均成長率(2004～13年)		43.8%	39.4%

注：商務部と国家統計局は、企業が実際に行った対外直接投資を把握するために 2002 年に国際統計基準である経済協力開発機構（OECD）の「関于外国直接投資の基準定義」第 3 版と「IMF 国際収支統計マニュアル」第 5 版に基づいて「対外直接投資統計制度」を制定し、2003 年から実施し始めた。そのため、「走出去」戦略 2001 から行っても、実際に企業の対外直接投資の統計が行われたのは 2003 年からである。

2003～06 年までは非金融部門のみの投資額で、2007～13 年までは金融部門を含めた全部門の投資額である。
資料：2003～13 年までの『中国対外直接投資統計公報』より作成。

図 8-1 中国の対外直接投資の状況（2003～13 年）



資料：2003～13 年までの『中国対外直接投資統計公報』より作成。

世界の国や地域の対外直接投資の中で、2013 年における中国の対外直接純投資額は、第 1 位のアメリカ（3,383.0 億ドル）、第 2 位の日本（1,357.0 億ドル）に次ぐ第 3 位となっている。2013 年における中国の対外直接投資純累計額は、世界でアメリカ（6 兆 3,495.1 億ドル）、イギリス（1 兆 8,848.2 億ドル）、ドイツ（1 兆 7,103.0 億ドル）、フランス（1 兆 6,371.4 億ドル）、日本（9,929.0 億ドル）に次ぐ第 6 位で、世界の対外直接投資純累計額（26 兆 3,126.4

億ドル) の 2.3%を占めている⁵⁾。

対外直接投資純累計額の中、非金融部門企業の投資額は 5,434.0 億ドル、全体の 82.3%を占め、2007～13 年までの年平均成長率は 32.7%となっている。金融部門企業の投資額は 1,170.8 億ドル、同比率 17.7%を占め、同年平均成長率 33.4%である。

2 2005 年からの対外直接投資の増加の要因

2003～13 年までにおける対外直接投資からみれば 2005 年に 100 億ドルを超え、その後の増加も著しくなっている。2005 年から増加が著しくなっている要因は 2 つある。

第 1 は、2004 年 7 月の投資体制改革によって対外直接投資における行政許可機関の許可制が、認可制および登録制へ変更され、地方政府の認可権限の拡大、審査内容の変更、審査期間の短縮などが行われ、また同年 11 月から許可管理業務の電子化の導入が開始されたことなどである。

第 2 は、2005 年に行なわれた有限会社と株式会社の設立などに関する企業法の修正である。2005 年までの企業法では、企業がその他の有限会社、株式会社へ投資することができるとし、さらに、投資額の限度内で責任を負う必要があるとなっている。但し、国務院が規定している投資会社と持株会社を除いては、企業の対外投資純累計額が、その企業の純資産の 50%を超えてはならない⁶⁾と定めている。

従来の規定には以下の 2 つ欠点がある。

- ① 投資対象企業が有限会社、株式会社に限られていること。
- ② 企業の対外投資純累計額が、その企業の純資産の 50%を超えては行けないと定めていること。

2005 年 10 月に開かれた第 10 期全国人民代表大会で、企業の対外投資は企業の自主決定権によるものであるため、上述の法的制約が削除されることが決定されている。

2006 年から実行された新たな企業法では、企業がその他の企業へ投資することができる⁷⁾と改めている。但し、別の法的規定がない限り、投資者は投資先企業の債務を負う連帯責任者になってはいけない⁷⁾と定めている。

5) 国連貿易開発会議ホームページ (http://unctad.org/en/PublicationsLibrary/wir2014_en.pdf)。

6) 全国人民代表大会ホームページ (http://www.npc.gov.cn/wxzl/gongbao/2000-12/05/content_5004608.htm)。

7) 同上ホームページ (http://www.npc.gov.cn/wxzl/gongbao/2005-10/27/content_5354901.htm)。

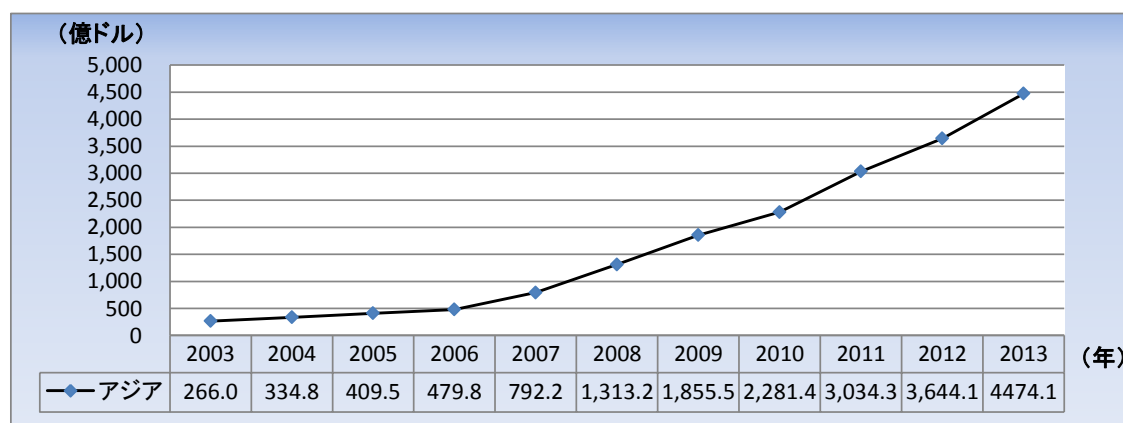
第三節 中国企業の地域別・国別対外進出状況

1 アジア地域への進出状況

2013 年末までにおける海外企業数および対外直接投資純累計額の地域別・国別構成からみれば、アジア地域への進出企業数は 14,131 社に達し、全体の 55.6%を占める。直接投資純累計額は 4,474.1 億ドルで、全体の 67.7%を占め、その他の地域と比べて中国企業が最も多く進出している地域になる。

アジア地域への進出は主として香港（3,770.9 億ドル、8,051 社）、シンガポール（147.5 億ドル、647 社）、カザフスタン（695.7 億ドル、220 社）、インドネシア（46.6 億ドル、536 社）、ミャンマー（35.7 億ドル、165 社）などである。その中、香港への投資が最も多くなっており 3,770.9 億ドル、アジア地域への投資の 84.3%を占め、全体の 57.1%を占めている⁸⁾。

図 8-2 アジア地域への対外直接投資純累計額



資料：2003～13 年までの『中国対外直接投資統計公報』より作成。

中国企業の海外進出記録からみれば、1970～2013 年までの 29,094 社の中で、香港に進出した企業数は 8,051 社で、海外進出登録企業全体の 27.5%を占めている⁹⁾。

中国からアジア地域への直接投資純累計額の中で、リースとビジネスサービス業への投資額が 1,398.2 億ドル、アジア地域全体の 31.2%を占める。金融業への投資額は 838.1 億ドル、同比率が 18.7%、卸売・小売業への投資額は 709.8 億ドル、同比率が 15.9%、鉱業

8) 中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013 年度中国対外直接投資統計公報』、中国統計出版社、2014 年、38～46 頁。

9) 中国商務部対外投資和経済合作司ホームページ (<http://fec.mofcom.gov.cn/index.shtml>) における中国の海外進出記録 29,094 件（1970～2013 年）を整理してまとめによるものである。

への投資額は 571.7 億ドル、同比率が 12.8%である¹⁰⁾。

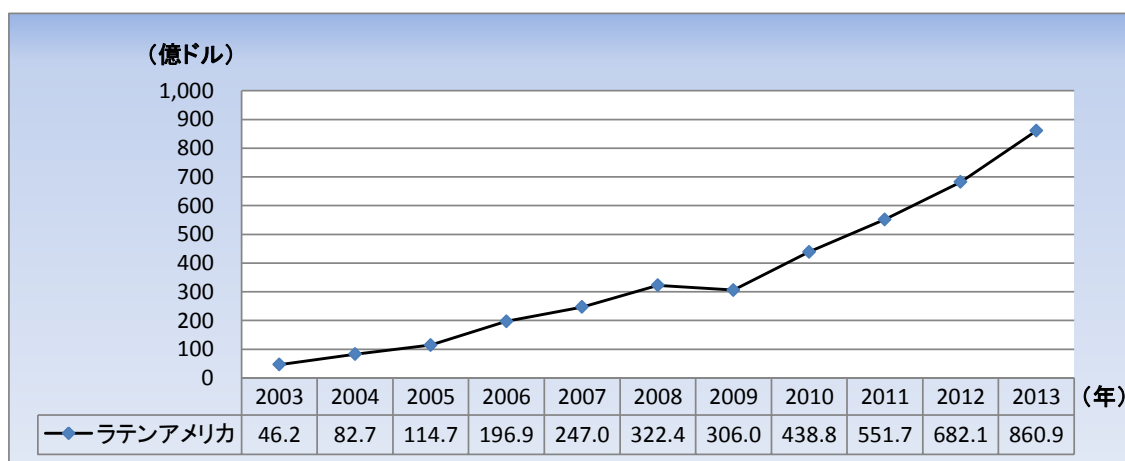
香港市場での中国本土企業の新規上場について、香港の証券会社の投資部門幹部は、「中国企業が証券市場で調達した資金の使い道としてにらんでいるのが M&A である」と言い切る¹¹⁾。国・地域別では香港向けが多いのは、香港を経由して資源国に投資するケースが多いとみられる¹²⁾。

例えば、中国の国有複合企業大手「中国中信集团公司」は、香港上場子会社の中信泰富（CITIC パシフィック）に銀行や証券などグループ企業の株式を集約し、中信泰富は買い取り資金確保のために 2,860.0 億香港ドル（約 3 兆 8,000 億円）の新株を発行し、中国企業のグループ再編に伴う新株発行としては過去最大規模とみられる。中信集団が中信泰富にグループ資産を集約するのは、香港市場に事実上の「上場」をすることで海外からの資金調達手段を広げる狙い¹³⁾があるとしている。

2 ラテンアメリカ地域への進出状況

同上期間中のラテンアメリカ地域への進出企業数は 1,331 社に達し、全体の 5.3%を占める。直接投資純累計額は 860.9 億ドルで、全体の 13.0%を占める。主としてはケイマン諸島、英領バージン諸島、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチンなどである。その中、ケイマン諸島、英領バージン諸島に投資が集中している。

図 8-3 ラテンアメリカ地域への対外直接投資純累計額



資料：2003～13年までの『中国対外直接投資統計公報』より作成。

10) 前掲公報、23 頁。

11) 『日本経済新聞』、2007 年 05 月 15 日。

12) 同上紙、2010 年 10 月 16 日。

13) 同上紙、2014 年 04 月 17 日。

ケイマン諸島への直接投資純累計額は 423.2 億ドルで、ラテンアメリカへの直接投資額の 49.2%を占め、全体の 6.4%を占めている。2013 年までの登録企業数は 136 社である。英領バージン諸島への直接投資純累計額は 339.0 億ドルで、ラテンアメリカへの直接額の 39.4%を占め、全体の 5.1%を占めている。2013 年までの登録企業数は 409 社である。

中国からラテンアメリカ地域への直接投資純累計額の中で、リースとビジネスサービス業への投資額が 410.8 億ドル、ラテンアメリカ全体の 47.7%を占める。鉱業への投資額は 149.3 億ドル、同比率が 17.3%、金融業への投資額は 120.7 億ドル、同比率が 14.1%、卸売・小売業への投資額は 85.6 億ドル、同比率が 9.9%である¹⁴⁾。

中国からケイマン諸島、英領バージン諸島への直接投資について注意すべき点は、現在行われている対外直接投資統計の統計方法である。中国が現在採用している対外直接投資統計制度では、非統一体系制度が採用されているため、中国からこれらの地域への投資は、これらの地域内に大部分が投資残留しているか否かが定かでない点である¹⁵⁾。

これらの地域への投資は、中国本土企業がオフショア会社を設立し、このオフショア会社を利用して、徴税の回避、海外上場、資本移転、グループ企業内での利潤調整などを行っている¹⁶⁾。

中国本土企業のケイマン諸島、英領バージン諸島への直接投資は、経済実態を伴わない「タックスヘイブン（租税避難地）」への投資として性格の濃い投資である。実際、本社をケイマン諸島やバージン諸島に登録する中国企業は多い¹⁷⁾とみられている。

3 欧州地域への進出状況

2013 年末までにおける中国から欧州地域への進出企業数は 3,133 社に達し、全体の 12.3%を占める。直接投資純累計額は 531.6 億ドルに達し、全体の 8.0%を占める。主としてはイギリス（118.0 億ドル、343 社）、ルクセンブルク（104.2 億ドル、41 社）、ロシア（75.8 億ドル、1,214 社）、ノルウェー（47.7 億ドル、14 社）、フランス（44.5 億ドル、217 社）、ドイツ（39.8 億ドル、697 社）などである。

中国から欧州地域への直接投資純累計額の中で、リースとビジネスサービス業への投資額が 113.1 億ドル、欧州地域全体の 21.3%を占める。製造業への投資額は 108.6 億ドル、

14) 中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013 年度中国対外直接投資統計公報』、中国統計出版社、2014 年、23 頁。

15) この点については、第十章を参照。

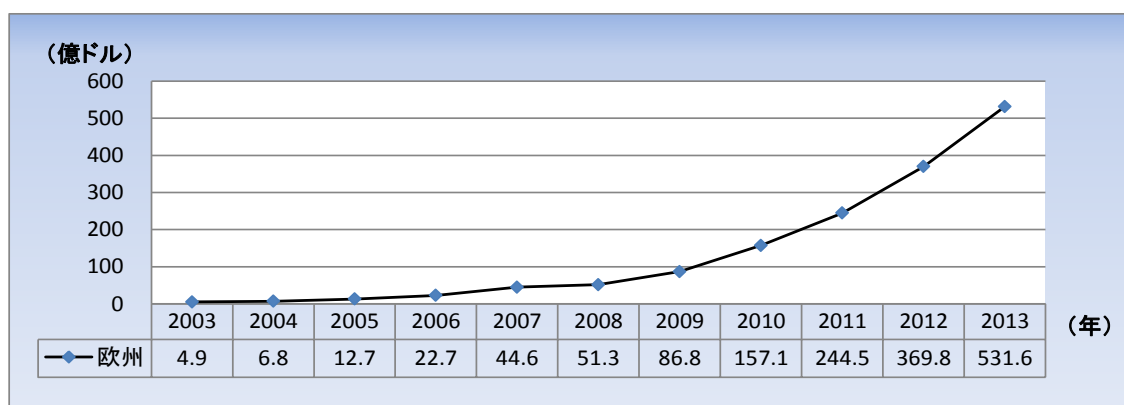
16) 朱華著『中国対外直接投資的發展路徑及其決定因素研究』、中国社会科学出版社、2012 年、44～45 頁。

17) 『日本経済新聞』、2005 年 02 月 22 日。

同比率が 20.4%、鉱業への投資額は 93.3 億ドル、同比率が 17.6%、金融業への投資額は 89.0 億ドル、同比率が 16.7%である¹⁸⁾。

中国から欧州への直接投資は 2010 年から著しく増加し始め、直接投資額は 2010 年に 157.1 億ドル、前年比 81.0%増加している。2013 年には 531.6 億ドルに達し、全体の 8.0%を占め、2009 年より 4.5 ポイントも上昇している。

図 8-4 欧州地域への対外直接投資純累計額



資料：2003～13 年までの『中国対外直接投資統計公報』より作成。

中国から欧州地域への直接投資の増加の要因は、2009 年 10 月のギリシアの政権交代により国家財政の粉飾決算が暴露され、これによる経済危機の連鎖の欧州債務危機である。

表 8-2 中国企業の主な欧州 M&A 案件

2011年	1月	広西柳工機械、ポーランドのフタ・スタロバ・ボラ社買収で基本合意（建機）
	6月	レノボ・グループは、独メディアオンを最大4.65億ユーロで買収（パソコン）
	10月	臥竜控股集团、オーストリアのATB社を1.05億ユーロで買収（モーターなど電気機器）
2012年	1月	LDKソーラー、独サンウェイズを220万ユーロで33%出資を発表（太陽電池）
		山東重工8450柴集団、伊フェレッティ買収で合意。3.74億ユーロを投じて75%出資（高級ヨット）

資料：『日本経済新聞』、2012 年 02 月 01 日より作成。

急成長で資金力を増す中国企業が、債務危機で資金繰りが厳しい欧州企業を傘下に収める動きは拡大し、中国企業が欧州企業を標的にした M&A（合併・買収）で攻勢を強めたの

18) 中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013 年度中国対外直接投資統計公報』、中国統計出版社、2014 年、23 頁。

である。中国商務省によると、2011年の中国企業の欧州への直接投資額は前年比57.3%増の46.1億ドル（約3,500億円）と急増している。債務危機で欧州企業の資金繰りが悪化していることをとらえ「2012年は中国企業の海外M&Aにはまたとないチャンス」（中国の調査会社）との見方もあった。2011～12年1月までの中国企業による欧州M&A案件表8-2の通りである¹⁹⁾。

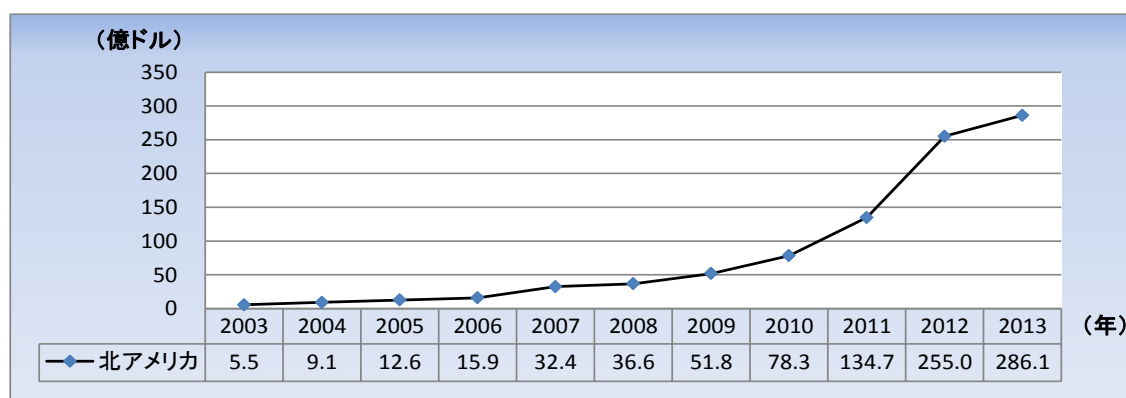
『2012年世界投資報告』によれば、2011年の世界で3億ドルを超えるM&Aランキングの中で、「中国投資有限責任公司」はフランスに基盤を置く電気事業者・ガス事業者GDFスエズの株式の30%を3.3億ドルで獲得し、第57位となっている²⁰⁾。

政府系ファンドとしては外貨準備を活用した「中国投資有限責任公司」が、「将来は国有企業が海外進出やM&Aを実施する際に資金支援する可能性がある」（外資系証券）という見方がある²¹⁾。

4 北アメリカ地域への進出状況

2013年末までにおける中国から北アメリカ地域への進出企業数は3,073社に達し、全体の12.1%を占める。直接投資純累計額は286.1億ドルで、全体の4.3%を占める。主としてアメリカ（219.0億ドル、3,142社）とカナダ（62.0億ドル、495社）である。

図8-5 北アメリカ地域への対外直接投資純累計額



資料：2003～13年までの『中国対外直接投資統計公報』より作成。

中国から北アメリカ地域への直接投資純累計額の中で、金融業への投資額は75.0億ドル、

19) 『日本経済新聞』、2012年02月01日。

20) 国連貿易開発会議ホームページ (http://unctad.org/en/PublicationsLibrary/wir2012_embargoed_en.pdf)。

21) 前掲紙、2010年12月23日。

北アメリカ全体の 26.2%を占める。鉱業への投資額は 61.3 億ドル、同比率が 21.4%、製造業への投資額は 49.7 億ドル、同比率が 17.4%である²²⁾。

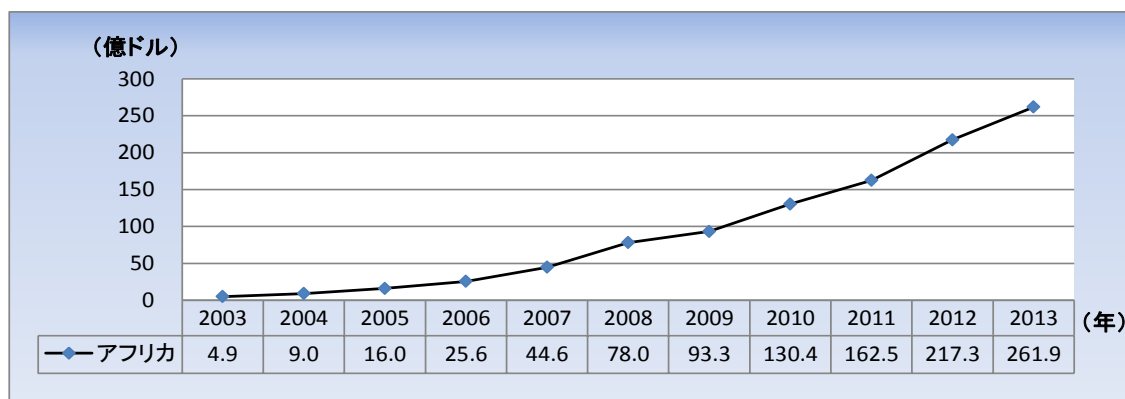
2013 年末までにおける中国からアメリカへの直接投資純累計額は 219.0 億ドルに達し、全体の 3.3%を占めている。業種別からみれば、金融業への投資額は 66.3 億ドル、アメリカ全体の 30.3%を占める、製造業への投資額は 44.2 億ドル、同比率が 20.2%、鉱業への投資額は 31.5 億ドル、同比率が 14.4%、次が卸売・小売業、不動産業などである²³⁾。

中国からカナダへの直接投資純累計額は 62.0 億ドルに達している。主としては、資源開発、工業生産、建築請負、農・牧・漁業、交通運輸業などの投資である²⁴⁾。

5 アフリカ地域への進出状況

2013 年末までにおける中国からアフリカ地域への進出企業数は 2,955 社に達し、全体の 11.6%を占める。直接投資純累計額は 261.9 億ドルで、全体の 4.0%を占める。主としては南アフリカ (44.0 億ドル、192 社)、ザンビア (21.6 億ドル、174 社)、ナイジェリア (21.5 億ドル、288 社)、アンゴラ (16.3 億ドル、115 社)、ジンバブエ (15.2 億ドル、90 社)、スーダン (15.1 億ドル、139 社) などである。

図 8-6 アフリカ地域への対外直接投資純累計額



資料：2003～13 年までの『中国対外直接投資統計公報』より作成。

中国からアフリカ地域への直接投資純累計額の中で、鉱業への投資額は 69.2 億ドル、アフリカ全体の 26.4%を占める。建築業への投資額は 68.4 億ドル、同比率が 26.1%、金融業への投資額は 36.6 億ドル、同比率が 14.0%、製造業への投資額は 35.1 億ドル、同比率が

22) 中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013 年度中国対外直接投資統計公報』、中国統計出版社、2014 年、23 頁。

23) 同上公報、23 頁。

24) 中国国際貿易促進委員会編『2010 中国企業“走出去”発展報告』、人民出版社、2011 年、257 頁。

13.4%である²⁵⁾。

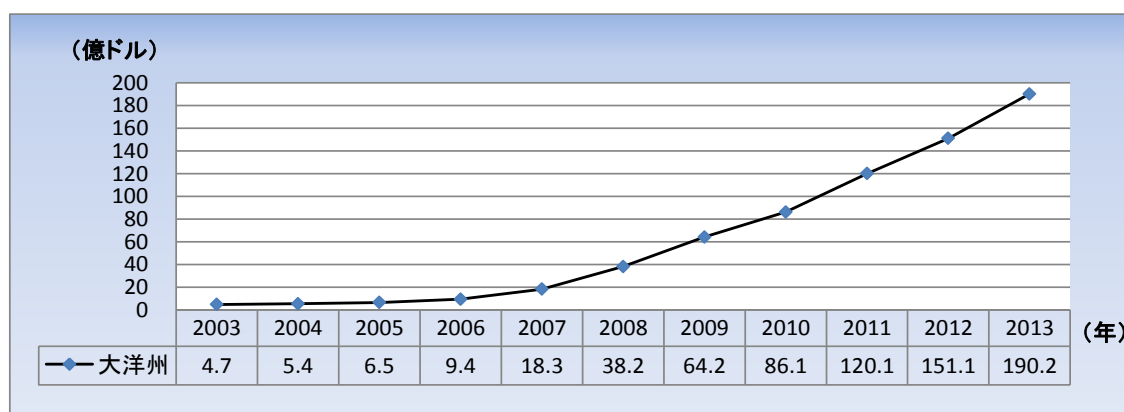
南アフリカはアフリカのその他の国や地域と比べて、経済的基礎条件はアフリカでトップの地位にあり、鉱産資源の豊富やインフラ整備の良好、法律法規の健全、経済開放度が比較的高く、GDP がアフリカの 1/4 を占めている。さらに、外資導入奨励政策を実施していることなどが、中国がアフリカ地域への投資の中で最も多くなっている理由と考えられる²⁶⁾。

アフリカへの直接投資では、まず資源開発が中心になっている。中国が産油国であるナイジェリアやスーダン、銅やコバルトといった鉱物資源が豊富なザンビアなどで投資を拡大したのが、その典型である。急増する自国の需要を満たすために資源を確保する投資である。続いてインフラ整備や繊維、雑貨、食品などの分野への投資も行われている²⁷⁾。

6 大洋州地域への進出状況

2013 年末までにおける中国から大洋州地域への進出企業数は 790 社に達し、全体の 3.1% を占める。直接投資純累計額は 190.2 億ドルで、全体の 2.9% を占める。主としてはオーストラリア（174.5 億ドル、712 社）、ニュージーランド（5.4 億ドル、65 社）、パプアニューギニア（4.2 億ドル、21 社）などである。

図 8-7 大洋州地域への対外直接投資純累計額



資料：2003～13 年までの『中国対外直接投資統計公報』より作成。

中国企業のニュージーランドへの当案件からみれば、2009 年に中国の家電大手、海爾集団（ハイアール）はニュージーランド（NZ）の家電大手フィッシャー・アンド・パイケ

25) 中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013 年度中国対外直接投資統計公報』、中国統計出版社、2014 年、23 頁。

26) 中国国際貿易促進委員会編『2010 中国企業“走出去”発展報告』、人民出版社、2011 年、298 頁。

27) 『日本経済新聞』、2008 年 05 月 18 日。

ルと提携した例がある。ハイアールはフィッシャー社の第3者割当増資を引き受け20%を出資するなど最大8,200万NZドル（約49.5億円）を投じ、オーストラリアとニュージーランドでの独占販売権を獲得し、両国での販売拡大に取り込んでいる。また、ハイアールはフィッシャー社への出資、提携を通じて大洋州市場への浸透と販路開拓を狙って行動しているケースもみられる²⁸⁾。

2013年、オーストラリアへの中国からの直接投資額は、前年比43.5%増の49.0億オーストラリア（豪）ドル（約4,897億円）となり、初めて日本を上回って、アメリカ、英国に次ぐ第3位になった。投資残高は208.3億豪ドルに増加した。資源価格の下落に伴う資源会社の割安感のほか、食料安全保障の観点から農業ビジネスや農地分野への投資の増加が際立っている²⁹⁾。

中国から大洋州地域への直接投資純累計額の中で、鉱業への投資額は116.9億ドル、大洋州全体の61.5%を占める。不動産業への投資額は19.0億ドル、同比率が10.0%、金融業への投資額は11.5億ドル、同比率が6.0%である³⁰⁾。

第四節 対外直接投資純累計額および海外企業数の業種別構成

2013年末までにおける中国の対外直接投資純累計額の業種別構成からみると、累計投資額が100億ドルを超えている業種は以下の通りである。

リースとビジネスサービス業への累計投資額が最も多く、1,957.4億ドルに達し、全体の29.6%を占める。リースとビジネスサービス業における海外企業数は3,353社、全体の13.2%を占める。主としては、他の株式会社を支配する目的で設立した持ち株会社を中心である。香港へのリースとビジネスサービス業の累計投資額は1,351.8億ドルに達し、リースとビジネスサービス業全体の69.1%を占めている。1970～2013年までの中国企業海外進出の記録からみれば、進出の目的に「投資控股」株式支配を明らかにし、記録されている企業数は259社（香港に132社）である。海外進出目的を投資管理で登録している企業数は733社（香港に305社）となっている³¹⁾。

28) 『日経産業新聞』、2009年06月01日。

29) 同上紙、2014年12月08日。

30) 中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013年度中国対外直接投資統計公報』、中国統計出版社、2014年、23頁。

31) 中国商務部対外投資和経済合作司ホームページ（<http://fec.mofcom.gov.cn/index.shtml>）における中国の海外進出記録29,094件（1970～2013年）を整理してまとめによるものである。

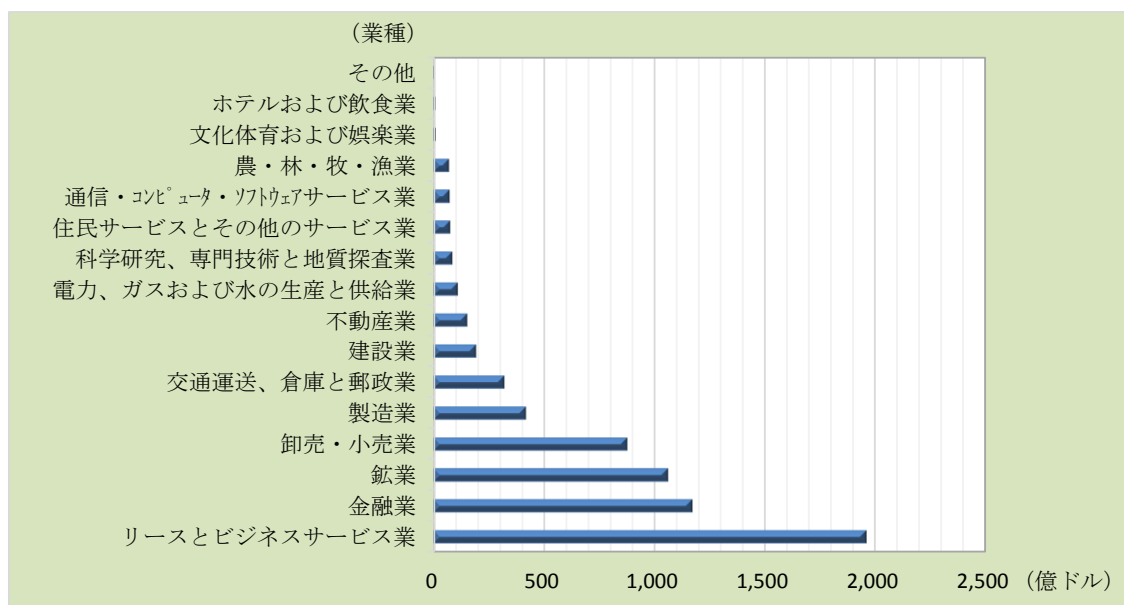
中国の『国民経済行業分類（GB/T4754-2011）』（国民経済業種分類）によれば、リースとビジネスサービス業の内容は以下の通りである³²⁾。

表 8-3 対外直接投資純累計額および海外企業数の業種別構成

業 種	投資額（億ドル）	比率	企業数(社)	比率
リースとビジネスサービス業	1,957.4	29.6%	3,353	13.2%
金融業	1,170.8	17.7%	246	1.0%
鉱業	1,061.7	16.1%	1,397	5.5%
卸売・小売業	876.5	13.3%	7,421	29.2%
製造業	419.8	6.4%	5,630	22.2%
交通運送、倉庫と郵政業	322.3	4.9%	776	3.1%
建設業	194.5	2.9%	1,938	7.6%
不動産業	154.2	2.3%	393	1.5%
電力、ガスおよび水の生産と供給業	112.0	1.7%	287	1.1%
科学研究、専門技術と地質探査業	86.7	1.3%	1,062	4.2%
住民サービスとその他のサービス業	76.9	1.2%	649	2.6%
通信・コンピュータ・ソフトウェアサービス業	73.8	1.1%	586	2.3%
農・林・牧・漁業	71.8	1.1%	1,157	4.6%
文化体育および娯楽業	11.0	0.2%	197	0.8%
ホテルおよび飲食業	9.5	0.1%	242	1.0%
その他	5.9	0.1%	79	0.3%
合 計	6,604.8	100%	25,413	100%

資料：中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013 年度中国対外直接投資統計公報』より作成。

図 8-8 2013 年対外直接投資純累計額の業種別構成比較(2013 年)



資料：中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013 年度中国対外直接投資統計公報』より作成。

リース業には、機械設備リース（自動車、農業用機械、建設機械および設備、コンピュ

32) 中国国家统计局ホームページ (<http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjbz/hyflbz/>)。

ータおよび通信設備、その他設備が含まれる)、文化および日用品リース(図書および録音・録画設備、その他の文化および日用品が含まれる)がある。

ビジネスサービス業には、企業管理サービス(企業管理機構、投資および資産管理、その他の企業管理サービスが含まれる)、法律サービス(弁護士および関連法的サービス、公証サービス、その他の法的サービスが含まれる)、コンサルティングおよび調査(会計、監査および税務サービス、市場調査、社会経済コンサルティング、その他の専門コンサルティングが含まれる)、広告業、知的財産権サービス、職業仲介サービス、市場管理、旅行者、その他のビジネスサービス(会議および展覧、包装、警備、事務、などが含まれる)がある。

金融業への累計投資額は 1,170.8 億ドル、全体の 17.7%を占め、海外企業数は 246 社、全体の 1.0%を占める。貨幣金融サービス業(主として銀行業) 709.2 億ドル、金融業全体の 60.6%を占める。資本市場サービス業(証券市場、先物市場など) 43.1 億ドル、同比率が 3.7%、保険業への投資額は 74.7 億ドル、同比率が 6.3%、その他金融業(金融信託、金融情報サービスなど)への投資額は 343.8 億ドル、同比率が 29.4%を占める³³⁾。

鉱業への累計投資額は 1,061.7 億ドル、全体の 16.1%を占め、海外企業数は 1,397 社、全体の 5.5%を占める。主として石油と天然ガス開発業、鉄金属、非鉄金属工業への投資である。

卸売・小売業への累計投資額は 876.5 億ドル、全体の 13.3%を占め、海外企業数は 7,421 社、全体の 29.2%を占める。主として貿易への投資である。

製造業への累計投資額は 419.8 億ドル、全体の 6.4%を占め、海外企業数は 5,630 社、全体の 22.2%を占める。主として化学原料および化学製品製造業、通信設備・コンピュータおよびその他電子設備製造業、自動車製造業、専用設備製造業、電器機械と器材製造業、繊維業、食品製造業、非鉄金属製錬および圧延加工業、鉄金属製錬および圧延加工業、医薬製造業などである。

交通運輸、倉庫と郵政業への累計投資額は 322.3 億ドル、全体の 4.9%を占め、海外企業数は 776 社、全体の 3.1%を占める。

建築業への累計投資額は 194.5 億ドル、全体の 2.9%を占め、海外企業数は 1,938 社、全体の 7.6%を占める。

33) 中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013 年度中国対外直接投資統計公報』、中国統計出版社、2014 年、21 頁。

不動産業への累計投資額は 154.2 億ドル、全体の 2.3%を占め、海外企業数は 393 社、全体の 1.5%を占める。

電力・熱エネルギー・ガスおよび水の生産と供給業への累計投資額は 112.0 億ドル、全体の 1.7%を占め、海外企業数は 287 社、全体の 1.1%を占める。

他の業種における対外直接投資純累計額は 100 億ドル以下で、詳細は表 8-3 の通りである。

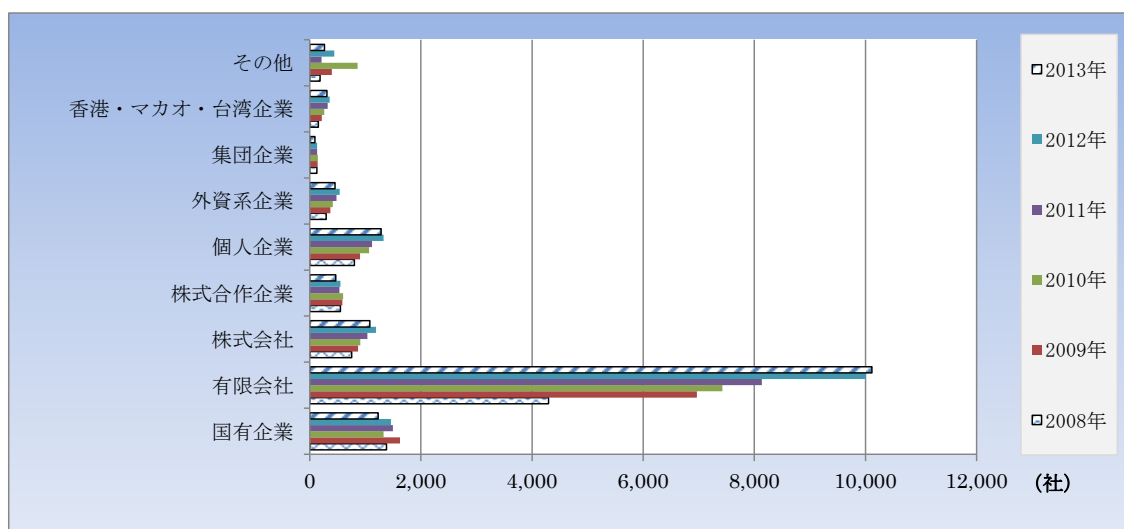
第五節 非金融部門企業の対外直接投資の投資主体別構成

1 投資主体数の企業別構成

2013 年末までにおける対外直接投資を行っている非金融部門の企業数は 15,300 社に達し、2008 年の 1.8 倍となっている。企業数が最も多いのは有限会社で 10,116 社、全体の 66.1%を占めている。その他の企業の占める比率はそれぞれ 1 割以下で、個人企業 8.4%、国有企業 8.1%、株式有限会社 7.1%、外資系企業 3.0%、集団企業 0.6%、香港・マカオ・台湾の投資企業 2.0%、その他の企業 1.7%を占めている。

2004 年末における対外直接投資を行っている非金融部門の企業別占める比率からみれば、国有企業数の占める比率が最も多く全体の 35%を占め、有限会社数の占める比率が 30%、個人企業数 12%、株式会社数 10%となっている。

図 8-9 投資主体企業別企業数の比較（2008～13 年）



資料：中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2008～13 年度中国対外直接投資統計公報』より作成。

企業別占める比率が大きく変化しているのは有限会社である。有限会社数の占める比率が次第に増加し続け、2013 年末には全体の 66.1%を占めるようになった。その要因は、2005 年における有限会社と株式会社の設立などに関する企業法の修正である。

しかし、2013 年末までに対外直接投資を行う有限会社の数が大きく増加しているのに、株式会社は 7.1%にとどまっている。その要因は、有限会社数が株式会社数を多く上回っているからである。2012 年における企業登録数からみれば、有限会社が全体 (8,286,654 社) の 13.9%を占めているに対して株式会社が僅か 1.8%にとどまっている³⁴⁾。

表 8-4 投資主体企業別企業数および比率 (2008~13 年)

年	企業 企業数および比率	国有 企業	有限 会社	株式 会社	株式合作 企業	個人 企業	外資系 企業	集団 企業	香港・ マカオ・ 台湾の投 資企業	その他	合計
2008	投資者(企業)数	1,380	4,299	755	553	802	297	130	156	185	8,557
	比率	16.1%	50.2%	8.8%	6.5%	9.4%	3.5%	1.5%	1.8%	2.2%	100%
2009	投資者(企業)数	1,624	6,968	867	585	904	368	142	216	398	12,072
	比率	13.5%	57.7%	7.2%	4.8%	7.5%	3.0%	1.2%	1.8%	3.3%	100%
2010	投資者(企業)数	1,326	7,423	910	598	1,066	416	143	260	858	13,000
	比率	10.2%	57.1%	7.0%	4.6%	8.2%	3.2%	1.1%	2.0%	6.6%	100%
2011	投資者(企業)数	1,495	8,136	1,036	535	1,120	480	130	320	210	13,462
	比率	11.1%	60.4%	7.7%	4.0%	8.3%	3.6%	1.0%	2.4%	1.6%	100%
2012	投資者(企業)数	1,461	10,004	1,191	549	1,326	536	130	358	439	15,994
	比率	9.1%	62.5%	7.4%	3.4%	8.3%	3.4%	0.8%	2.2%	2.7%	100%
2013	投資者(企業)数	1,232	10,116	1,081	469	1,282	454	92	311	263	15,300
	比率	8.1%	66.1%	7.1%	3.1%	8.4%	3.0%	0.6%	2.0%	1.7%	100%

注：2008 年からまとめているのは、2003~07 年までの『中国対外直接投資統計公報』に投資主体企業別企業数の詳細な統計がないからである。

資料：中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013 年度中国対外直接投資統計公報』より作成。

2 対外直接投資純累計額の投資主体企業別構成

2013 年末までにおける対外直接投資純累計額の投資主体企業別構成からみれば、国有企業 55.2%、有限会社 30.8%、株式会社 7.5%、個人企業 2.2%、株式合作企業 2.0%、外資系企業 1.2%、香港・マカオ・台湾の企業 0.4%、集団企業 0.1%、その他の企業 0.6%を占めている。

2013 年末までにおける国有企業の占める比率が 2007 年の 71.0%から 15.8 ポイント減少し、有限会社の占める比率が企業数の大きく増加に伴い 2007 年 20.3%から 10.5 ポイント上昇している。他の企業の占める比率には大きな変化がない。投資主体である国有企業の数が 8.1%しか占めていないが、企業平均投資額が他の企業の約 10 倍となっているため、国有企業の対外直接投資純累計額が依然として第 1 位を占めている。

34) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑・2013』、中国統計出版社、2013 年、28~29 頁。

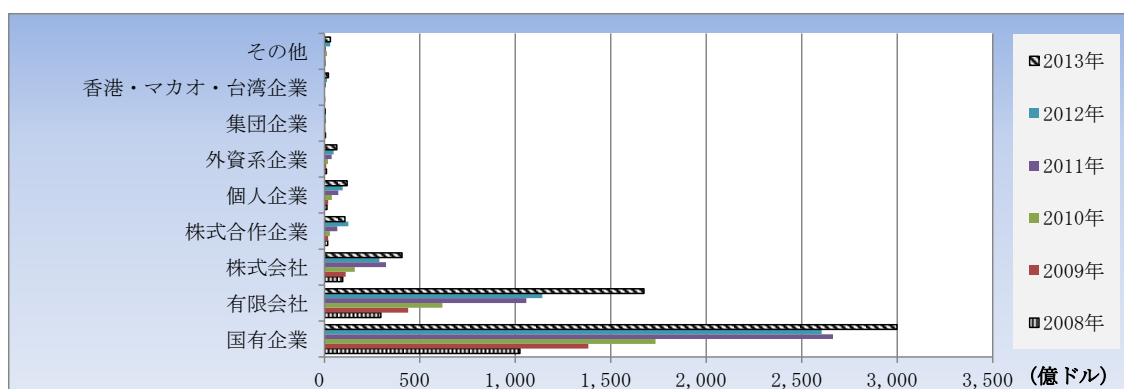
表 8-5 投資主体別対外直接投資純累計額および企業数の比較（2008～13 年）

年	項 目	国有企業	有限会社	株式会社	株式合作 企業	個人企業	外資系企 業	集団企業	香港・マ カオ・台 湾の投資 企業	その他	合計
2008	投資額(億ドル) (a)	1,025.1	296.0	97.2	17.7	14.7	11.8	5.9	1.5	2.9	1,472.8
	比率	69.6%	20.1%	6.6%	1.2%	1.0%	0.8%	0.4%	0.1%	0.2%	100%
	投資者(企業)数(b)	1,380	4,299	755	553	802	297	130	156	185	8,557
	比率	16.1%	50.2%	8.8%	6.5%	9.4%	3.5%	1.5%	1.8%	2.2%	100%
	平均投資額(万ドル) (a/b)	7,428.0	688.6	1,287.5	319.6	183.6	396.7	453.2	94.4	159.2	1,721.2
2009	投資額(億ドル) (a)	1,382.3	439.5	111.9	20.0	20.0	10.0	6.0	2.0	6.0	1,997.6
	比率	69.2%	22.0%	5.6%	1.0%	1.0%	0.5%	0.3%	0.1%	0.3%	100%
	投資者(企業)数(b)	1,624	6,968	867	585	904	368	142	216	398	12,072
	比率	13.5%	57.7%	7.2%	4.8%	7.5%	3.0%	1.2%	1.8%	3.3%	100%
	平均投資額(万ドル) (a/b)	8,511.9	630.7	1,290.3	341.5	221.0	271.4	422.0	92.5	150.6	1,654.7
2010	投資額(億ドル) (a)	1,734.2	618.2	159.8	28.8	39.3	18.3	5.2	2.6	13.1	2,619.6
	比率	66.2%	23.6%	6.1%	1.1%	1.5%	0.7%	0.2%	0.1%	0.5%	100%
	投資者(企業)数(b)	1,326	7,423	910	598	1,066	416	143	260	858	13,000
	比率	10.2%	57.1%	7.0%	4.6%	8.2%	3.2%	1.1%	2.0%	6.6%	100.0%
	平均投資額(万ドル) (a/b)	13,078.2	832.9	1,756.0	481.9	368.6	440.8	366.4	100.8	152.7	2,015.1
2011	投資額(億ドル) (a)	2,663.4	1,057.7	322.8	68.0	72.2	38.2	8.5	8.5	8.5	4,247.8
	比率	62.7%	24.9%	7.6%	1.6%	1.7%	0.9%	0.2%	0.2%	0.2%	100%
	投資者(企業)数(b)	1,495	8,136	1,036	535	1,120	480	130	320	210	13,462
	比率	11.1%	60.4%	7.7%	4.0%	8.3%	3.6%	1.0%	2.4%	1.6%	100%
	平均投資額(万ドル) (a/b)	17,815.2	1,300.0	3,116.1	1,270.4	644.8	796.5	653.5	265.5	404.6	3,155.4
2012	投資額(億ドル) (a)	2,604.2	1,141.0	287.4	126.3	95.8	47.9	8.7	13.1	30.5	4,354.9
	比率	59.8%	26.2%	6.6%	2.9%	2.2%	1.1%	0.2%	0.3%	0.7%	100%
	投資者(企業)数(b)	1,461	10,004	1,191	549	1,326	536	130	358	439	15,994
	比率	9.1%	62.5%	7.4%	3.4%	8.3%	3.4%	0.8%	2.2%	2.7%	100%
	平均投資額(万ドル) (a/b)	17,825.0	1,140.5	2,413.3	2,300.4	722.5	893.7	670.0	364.9	694.4	2,722.8
2013	投資額(億ドル) (a)	2,999.6	1,673.7	407.6	108.7	119.5	65.2	5.4	21.7	32.6	5,434.0
	比率	55.2%	30.8%	7.5%	2.0%	2.2%	1.2%	0.1%	0.4%	0.6%	100%
	投資者(企業)数(b)	1,232	10,116	1,081	469	1,282	454	92	311	263	15,300
	比率	8.1%	66.1%	7.1%	3.1%	8.4%	3.0%	0.6%	2.0%	1.7%	100%
	平均投資額(万ドル) (a/b)	24,347.2	1,654.5	3,770.1	2,317.3	932.5	1,436.3	590.7	698.9	1,239.7	3,551.6

注：2008 年からまとめているのは、2003～07 年までの『中国対外直接投資統計公報』に投資主体企業別対外直接投資純累計額の統計が不完全、或はないからである。

資料：中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2008～13 年度中国対外直接投資統計公報』より作成。

図 8-10 投資主体企業別対外直接投資純累計額（2008～13 年）

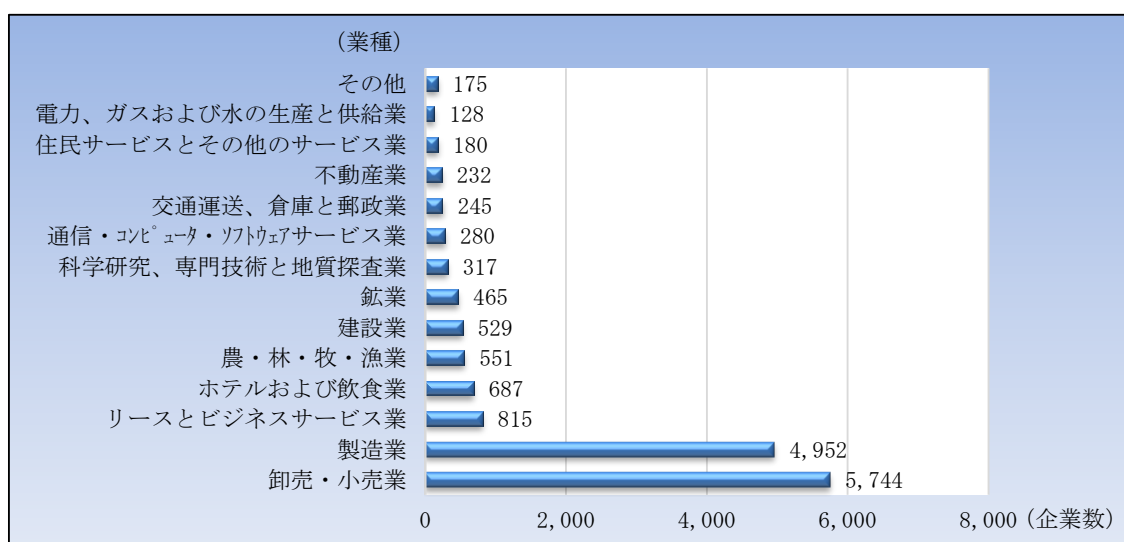


資料：中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2008～13 年度中国対外直接投資統計公報』より作成。

3 投資主体数の業種別構成

2013 年末までの国内投資主体数の業種別構成分布からみれば、卸売・小売業と製造業の占める比率が他の業種と比較して大きくなっており、投資主体総数の 69.9% を占めている。卸売・小売業の企業数が 5,744 社で、全体の 37.5% を占めている。

図 8-11 投資主体数業種別比較（2013 年）



資料：中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013 年度中国対外直接投資統計公報』より作成。

製造業の企業数が 4,952 社で、全体の 32.4% を占め、主としてコンピュータおよびその他の電子設備製造業、衣類の製造、紡織業、専用設備製造業、電気機械および器材製造業、金属製品業、化学原料および化学製品製造業、通信設備製造業、医薬品製造業、自動車製

造業などである。他の業種の企業の占める比率が6.0%以下となっている。

第六節 中国国内各地域別企業の対外進出状況

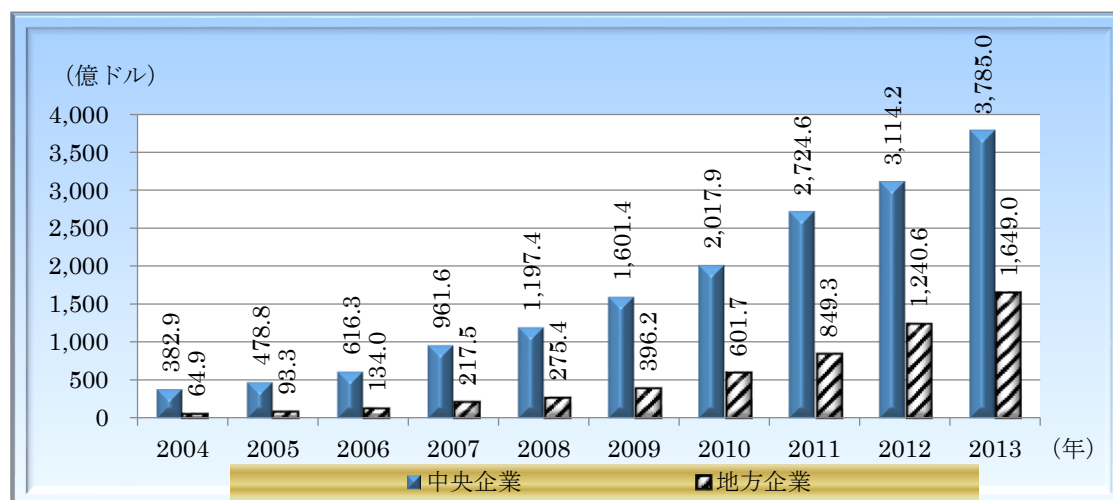
2013 年末における非金融部門の対外直接投資純累計額の中、中央企業の対外直接純投資額は 3,785.0 億ドル、全体の 69.7%を占める。2004 年と比較して投資額が 9.9 倍増加しているが、占める比率が 15.8 ポイント減少している。2004 年の対外直接投資純累計額を基準にした 2013 年までの中央企業の年平均成長率は 29.0%である。2013 年末における中央企業の海外企業数は 4,510 社に達し、全体の 17.7%を占める。

表 8-6 中央企業、地方企業の対外直接投資純累計額および比率

年	中央企業		地方企業		合計投資額
	投資額 (億ドル)	比率	投資額 (億ドル)	比率	
2004	382.9	85.5%	64.9	14.5%	447.8
2005	478.8	83.7%	93.3	16.3%	572.1
2006	616.3	82.1%	134.0	17.9%	750.3
2007	961.6	81.6%	217.5	18.4%	1,179.1
2008	1,197.4	81.3%	275.4	18.7%	1,472.8
2009	1,601.4	80.2%	396.2	19.8%	1,997.6
2010	2,017.9	77.0%	601.7	23.0%	2,619.6
2011	2,724.6	76.2%	849.3	23.8%	3,573.9
2012	3,114.2	71.5%	1,240.6	28.5%	4,354.9
2013	3,785.0	69.7%	1,649.0	30.3%	5,434.0
年平均成長率 (2005～13年)	29.0%	—	43.3%	—	32.0%

資料：中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2004～13 年度中国対外直接投資統計公報』より作成。

図 8-12 中央企業および地方企業の対外直接投資純累計額の比較



資料：中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2004～13 年度中国対外直接投資統計公報』より作成。

2013 年末における地方企業の対外直接投資純累計額は 1,649.0 億ドル、全体の 30.3%を占める。2004 年と比較して投資額 25.4 倍増加し、占める比率が 15.8 ポイント上昇している。2004 年の対外直接投資純累計額を基準にした 2013 年までの地方企業の年平均成長率は 43.3%である。2013 年末における地方企業の海外企業数は 20,903 社に達し、全体の 82.3%を占めている。

表 8-7 対外直接投資純累計額トップ 10 位の中央企業（2013 年）

累計投資額の順位	企 業 名	進出国や地域	主要業務内容
1	中国石油化工集团公司	香港、アラブ首長国連邦、英領バージン諸島、シンガポール、日本、アメリカ、モンゴル、ドイツ、ケイマン諸島など	石油、天然ガスの開発、生産、販売、輸出入業務など
2	中国石油天然気集团公司	ケイマン諸島、オランダ、香港、カザフスタン、イラク、アラブ首長国連邦、オーストラリア、香港、インド、ロシア、カナダなど	石油、天然ガスの探査、石油化学製品の生産、販売、輸出入やその他の関連業務など
3	中国海洋石油总公司	イラン、香港、バミューダ諸島など	石油探査、開発・生産プロジェクト、または、これに関連したプロジェクトの入札、コンサルティングサービスなど
4	中国移动通信集团公司	英国、アメリカ、英国、香港、パキスタンなど	電気通信サービスの投資と運用、市場開拓、情報収集、ネットワーク、電気通信事業など
5	華潤（集団）有限公司	香港	消費財（小売、食品、飲料）、不動産、繊維製品、石油化学、電力、セメント、医薬品事業など
6	中国遠洋運輸（集団）総公司	香港、韓国、台湾など	海上輸送および関連事業への投資、倉庫、包装、仕分け、保険代理、物流コンサルティング、設計など
7	中国中化集团公司	アラブ首長国連邦、香港、英領バージン諸島、台湾など。	市場調査、ビジネスサービス、株式支配、市場調査など
8	中国建築工程总公司	アルジェリア、モーリシャス、フランス、カタール、サウジアラビア、インドネシア、香港、パキスタン、アラブ首長国連邦、アメリカ、ザンビア、シンガポール、イラクなど	工事請負、輸出入貿易、労務合作、建築設備の仕入れおよび輸出、不動産開発など
9	招商局集团有限公司	香港、英領バージン諸島	株式支配、経営コンサルティング、投資コンサルティングなど
10	中国鋁業公司	香港、シンガポールなど	対外連絡、国内投資主体からの対外投資委託管理および輸出入業務など

資料：中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013 年度中国対外直接投資統計公報』、中国商務部対外投資和経済合作司ホームページ (<http://fec.mofcom.gov.cn/index.shtml>) における中国の海外進出記録 29,094 件（1970～2013 年）を整理して作成。

2013 年末における非金融部門企業の対外直接投資純累計額トップ 100 社の中、中央企業 54 社あり、トップ 30 社が殆ど中央企業である。

2013 年末における省・市・自治区の対外直接投資純累計額の中、広東省からの投資が最も多く 342.3 億ドルで、地方全体の 20.8%を占め、2004 年の占める比率から 13.9 ポイント減少している。

表 8-8 地方企業の対外直接投資純累計額および比率

項目 省・市・自治区	2004年		2013年	
	累計投資額（百万ドル）	比率	累計投資額（百万ドル）	比率
広東	2,248.9	34.7%	34,233.8	20.8%
上海	1,450.4	22.3%	17,843.6	10.8%
山東	487.8	7.5%	16,047.4	9.7%
北京	700.9	10.8%	12,764.6	7.7%
江蘇	273.7	4.2%	11,163.1	6.8%
浙江	194.6	3.0%	10,988.5	6.7%
遼寧省	77.2	1.2%	7,731.2	4.7%
湖南	7.2	0.1%	4,547.2	2.8%
福建	192.1	3.0%	3,967.8	2.4%
雲南	16.9	0.3%	3,865.7	2.3%
安徽	22.4	0.3%	3,795.6	2.3%
天津	21.5	0.3%	3,593.3	2.2%
河北省	171.5	2.6%	3,490.5	2.1%
海南	11.6	0.2%	3,434.2	2.1%
黒竜江	130.6	2.0%	3,350.1	2.0%
甘肅	20.2	0.3%	3,159.9	1.9%
四川	28.9	0.4%	2,655.9	1.6%
新疆	70.3	1.1%	2,402.3	1.5%
吉林	66.9	1.0%	2,139.2	1.3%
陝西	8.6	0.1%	2,002.9	1.2%
河南	56.4	0.9%	1,953.5	1.2%
重慶	120.3	1.9%	1,939.6	1.2%
湖北	15.1	0.2%	1,733.2	1.1%
内モンゴ	14.3	0.2%	1,678.8	1.0%
山西省	53.1	0.8%	1,538.7	0.9%
江西	6.1	0.1%	1,191.8	0.7%
広西	16.2	0.2%	1,061.7	0.6%
貴州	1.9	0.03%	327.1	0.2%
寧夏	1.5	0.02%	196.2	0.1%
青海	1.0	0.02%	90.6	0.1%
チベット	1.6	0.02%	12.3	0.01%
地方合計	6,489.7	100%	164,900.1	100%

資料：中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2004～13 年度中国対外直接投資統計公報』より作成。

第 2 位は上海市で 178.4 億ドル、地方全体の 10.8%を占め、2004 年の占める比率から 11.5 ポイント減少している。第 3 位は山東省で 160.5 億ドル、地方全体の 9.7%を占め、2004 年の占める比率から 2.2 ポイント上昇している。第 4 位は北京市で 127.6 億ドル、地方全体

の 7.7%を占め、2004 年の占める比率から 3.1 ポイント減少している。第 5 位は江蘇省で 111.7 億ドル、地方全体の 6.8%を占め、2004 年の占める比率から 2.6 ポイント上昇している。

これらのトップ 5 位の地域からの対外直接投資純累計額は、2004 年には地方全体の 79.5%を占め、2013 年までに他の省・市・自治区からの対外直接投資の増加によって、占める比率は減少しているものの、依然として地方全体の 55.8%を占めている。

表 8-9 地方企業の対外直接投資純累計額トップ 10 位 (2013 年)

累計投資額の順位	企業名	省・市・自治区	進出国や地域	主要業務内容
12	華為技術有限公司	広東省、深圳市	ロシア、シンガポール、インド、マレーシア、アルジェリア、エジプト、ナイジェリア、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、オーストラリア、モリシャス、香港、オランダなど	生産販売、通信製品の研究開発、代表所、通信製品販売およびアフターサービス、輸出入業務
27	海航集团有限公司	海南省	香港	グループ企業および関連企業の香港・マカオ地域の代理業務、飛行機、航空器材の輸出入貿易、情報技術サービス、投資および投資コンサルティング、空港管理、設備レンタル、飲食店管理、ハイテク技術開発など
28	兗州煤業股份有限公司	山東省	香港、オーストラリアなど	鉱業およびその他の対外投資、鉱山技術開発、コンサルティング、貿易、石炭生産、加工、運輸、鉱山設備レンタル、鉱産資源探査および開発、不動産開発、ホテルおよび飲食サービスなど
32	上海吉利兆圓国際投資有限公司	上海市	ウクライナ、ベネズエラ、ロシア、キューバ、インドネシア、キューバなど	情報収集、顧客連絡、製品販売、アフターサービス、市場開拓、自動車および部品の販売、機電製品の卸売・小売、修理、運輸、宣伝業務など
33	金川集团股份有限公司	甘粛省	オーストラリア、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、カナダ、ハンガリー、アメリカ、パキスタン、チリ、香港	金属鉱山資源探査、開発、金属原料貿易など
37	連想控股有限公司	北京市	香港	ビジネスサービス、コンピュータおよび電子製品の製造、販売など
41	広州越秀集团有限公司	広東省	香港、マカオなど	貿易、工事請負、工業品加工・製造など
42	安徽省外経建設（集団）有限公司	安徽省	グレナダ、ザンビア、ジンバブエなど	ホテルの経営、工事請負、不動産開発、貿易、地質探査、開発、コンサルティング、鉱山品開発、販売など
43	美的集团有限公司	広東省	英領バージン諸島、マカオ、香港など	グループ企業および関連企業への融資、貿易、倉庫業、運輸など
45	大連万達集团股份有限公司	大連市	香港	企業管理コンサルティング、貿易など

資料：中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013 年度中国対外直接投資統計公報』、中国商務部対外投資和経済合作司ホームページ (<http://fec.mofcom.gov.cn/index.shtml>) における中国の海外進出記録 29,094 件（1970～2013 年）を整理して作成。

第七節 中国企業の推し進める対外直接投資の動機

1 資源獲得型対外直接投資

(1) 石油・天然ガス獲得型対外直接投資

中国国内のエネルギーの供給と需要からみれば、エネルギー生産の平均成長率は、1981～90年までの10年間5.0%、1991～2000年までの10年間2.7%、2001～13年までの13年間7.4%となっている。一方、エネルギー消費の平均成長率は、1981～90年までの10年間5.1%、1991～2000年までの10年間4.0%、2001～13年までの13年間7.3%である³⁵⁾。

中国のエネルギー消費量は、経済発展に伴い上昇し続け、世界全体のエネルギー消費量に占める比率が、1990年の10.2%から2011年には21.5%まで上昇している。2009年から世界一エネルギー消費大国となっている³⁶⁾。

中国の消費するエネルギーの中で、海外依存度が最も高いのは石油である。1993年から消費が国内生産を上回り、1995年における石油の海外依存度は7.6%であったが、消費量の増加が著しく、輸入が増加し続け、2013年における石油の海外依存度（消費量に占める純輸入量の比率）は61.3%に達している。天然ガスの生産量と消費量の統計からみれば、2007年から消費量が生産量を上回りはじめ、2013年には石炭換算量で4,540.6万トン消費量が生産量を上回り、海外依存度が高まっている³⁷⁾。

2010年における世界各地域の原油埋蔵量からみれば、中東地域の原油埋蔵量は全体の54.3%を占め、北アメリカ17.2%、アフリカ9.5%、その他の地域19.0%となっている。原油埋蔵量トップ10位の国は、サウジアラビア、ベネズエラ、イラン、イラク、クウェート、アラブ首長国連邦、ロシア、リビア、カザフスタン、ナイジェリアであり、合計原油埋蔵量が全体の81.5%を占めている³⁸⁾。

2010年における世界各地域の天然ガス埋蔵量からみれば、中東地域や欧州とアジア大陸に集中している。中東地域で全体の40.5%、欧州とアジア大陸が33.6%を占め、その他の地域はそれぞれ10%未満である。天然ガス埋蔵量トップ10位の国は、ロシア23.9%、イラン15.8%、カタール13.5%、トルクメニスタン4.3%、サウジアラビア4.3%、アメリカ

35) 中華人民共和国国家統計局編、『中国統計年鑑・2014』、中国統計出版社、2014年、261頁。

36) 世界銀行ホームページ (<http://www.worldbank.org/>)。

37) 前掲年鑑、263頁。

38) 呉剛等著『中国能源報告（2012）能源安全研究』、科学出版社、2012年、3～4頁。

4.1%、アラブ首長国連邦 3.2%、ベネズエラ 2.9%、ナイジェリア 2.8%、アルジェリア 2.4% となっている。

持続可能な経済発展戦略のもとで、安定した石油や天然ガスなどのエネルギー供給源を確保するために、海外へ進出している中国の主要企業は、「中国石油化工有限公司」、「中国石油天然気集团公司」、「中国海洋石油総公司」、「中国中化集团公司」などである。

サウジアラビアへの進出企業の例としては、2004 年にサウジアラビアが同国南部のルブアルハリ砂漠に広がる天然ガス田の 10 年間の採掘権を、中国国営の「中国石油化工有限公司」に供与した例がある³⁹⁾。

中国は石油に続いて天然ガスの分野でも中東諸国に接近し、2004 年に中国企業がサウジアラビアの大型ガス田開発に参加を決めたのに続き、イランから液化天然ガス（LNG）を輸入することで合意した例がある⁴⁰⁾。北アフリカ諸国とも石油・ガス田開発で協力するなど、国内のエネルギー需要増加をにらみ天然資源の余剰生産能力が集中する中東との関係強化を進めてきた。

中国政府の活発な資源外交に伴い、「中国石油天然気集团公司」、「中国石油化工有限公司」、「中国海洋石油総公司」といった石油大手は、積極的に海外での開発を進めている。中国国有石油大手の「中国石油天然気集团公司」は海外での原油・天然ガス開発を加速させ、スーダンで海外で初めての海底油田の開発に着手、イラクでも増産に乗り出している。国内の原油や天然ガスの消費量は急増しているが、国内での増産は難しく、国内向けの安定供給をにらみ、スーダンを中心とするアフリカでの原油生産量は 2009 年で 2,600 万トンに達している。カザフスタンの原油・天然ガスの生産量は 1,900 万トン、ペルーなどの南米は 1,000 万トン、ともに設備拡大で増産を図り、中東でも増産を進めている。「中国石油天然気集团公司」は 2009 年末で世界の 29 カ国 81 カ所で原油や天然ガスを生産している。2009 年の原油生産量は 2008 年比 12%増の 6,962 万トン、天然ガスは 22%増の 82 億立方メートルに達し、ともに過去最高を更新したという。中国の 2009 年の国内原油生産量は 1.89 億トンで、原油の海外依存度は初めて 50%の大台を突破している。国内生産は 2 億トン程度にとどまる。天然ガスも需要が急速に伸びているため、供給不足に陥っている。「中国石油天然気集团公司」は国内の原油生産量の 6 割、天然ガス生産の 8 割を生産しているが、国内での増産には限界がある。海外からの輸入増だけでは安全保障上でリスクがある

39) 『日本経済新聞』、2004 年 01 月 29 日。

40) 同上紙、2004 年 06 月 03 日。

ため、海外での権益獲得や油田開発で補う戦略である⁴¹⁾。

中東以外の地域での近年の中国石油大手の新型石油・天然ガスの主な開発投資案件としては、2010年10月に中国海洋石油がアメリカのチェサピーク・エナジーの権益に投資(21.6億ドル)、2011年10月に中国石油化工は、カナダのデイト・エナジーを買収(22億カナダドル)、同年11月に中国海洋石油は、カナダのオイルサンド開発会社を買収(21億ドル)、2012年1月に中国石油化工は、米石油探査会社デボン・エナジーの保有する権益の一部を買収(22億ドル)⁴²⁾している。

中国企業が海外で獲得した石油や天然ガスなどのエネルギー資源を中東ルート、北アフリカルート、東アフリカルート、南西アフリカルート、南米ルート、南アジアルートの海上運輸ルートで中国へ輸送している。

エネルギー資源の運輸ルートは、海上運輸ルートとは別に、パイプラインで中国国内へ輸送している。カザフスタンと中国を結ぶ石油パイプライン(2006年完成)は、これまで原油輸入を海上輸送に専ら依存してきた中国にとって、油送管による初めての調達である⁴³⁾。

中国と中央アジアをつなぐ天然ガスパイプライン(2009年)としては、中国と中央アジアのトルクメニスタンは100億ドルを投じて両国間に天然ガスパイプラインを建設することで合意した。2009年から中国がトルクメニスタン産ガスを年300億立方メートル輸入する⁴⁴⁾となっている。中国と中央アジアをつなぐ天然ガスパイプラインは全長約1,800キロで、2009年末に開通した⁴⁵⁾。

東シベリア太平洋石油パイプラインの中国・大慶向け支線(2011年完成)は、中ロ両政府は2009年、ロシア国営石油ロスネフチと石油輸送会社トランスネフチが、中国から250億ドルの融資を受ける見返りに、「中国石油天然気集团公司」を通じて20年にわたり毎年1,500万トンを供給する大型の協定を締結したものである。2011年1月に東シベリア産原油を輸出する東シベリア太平洋石油パイプラインの中国・大慶向け支線が完成し、対中輸出を開始した⁴⁶⁾。

中国とミャンマーを結ぶ天然ガスパイプライン(2013年完成)の総延長は、2,498キロメートル、天然ガスが年間120億立方メートルにのぼる。中国とミャンマーを結ぶ石油ス

41) 『日経産業新聞』、2010年02月15日。

42) 同上紙、2012年01月06日。

43) 『日本経済新聞』、2006年06月05日。

44) 同上紙、2006年04月06日。

45) 同上紙、2011年06月14日。

46) 同上紙、2011年05月31日。

パイプライン（2015 年 1 月完成）の総延長は、2,402 キロメートル、輸送能力は石油が年間 2,200 万トン、中国経済をエネルギー供給面で支える新たな生命線となる⁴⁷⁾。

表 8-10 中国の石油・天然ガス輸入海上ルート表

国	港	中東ルート				港
イラン	ハールク バンダレ・アッパース	ホルムズ海峡	インド洋	マラッカ海峡	南シナ海	上海 広州 天津 チンタオ 鎮江
イラク	ファーオ					
クウェート	アハマディー					
サウジアラビア	アブドゥラ ラストヌラ					
アラブ首長国連邦	ダス島					
オマーン	ファハル					

国	港	北アフリカルート							港
スーダン	スーダン	マンデブ海峡		アデン湾		インド洋	マラッカ海峡	南シナ海	チンタオ
アルジェリア	アルズー	地中海	スエズ運河	マンデブ海峡	アデン湾				広州
リビア	ハリガ								上海
	シドル	大連							

国	港	東アフリカルート				港
ケニア共和国	モンバサ	ソマリア	インド洋	マラッカ海峡	南シナ海	天津

国	港	西南アフリカルート					港
カビンダ	カビンダ	ギニア湾	モザンビーク海峡	インド洋	マラッカ海峡	南シナ海	黄浦
コンゴ民主共和国	ロビト						鎮江
ナイジェリア	ボニー						天津

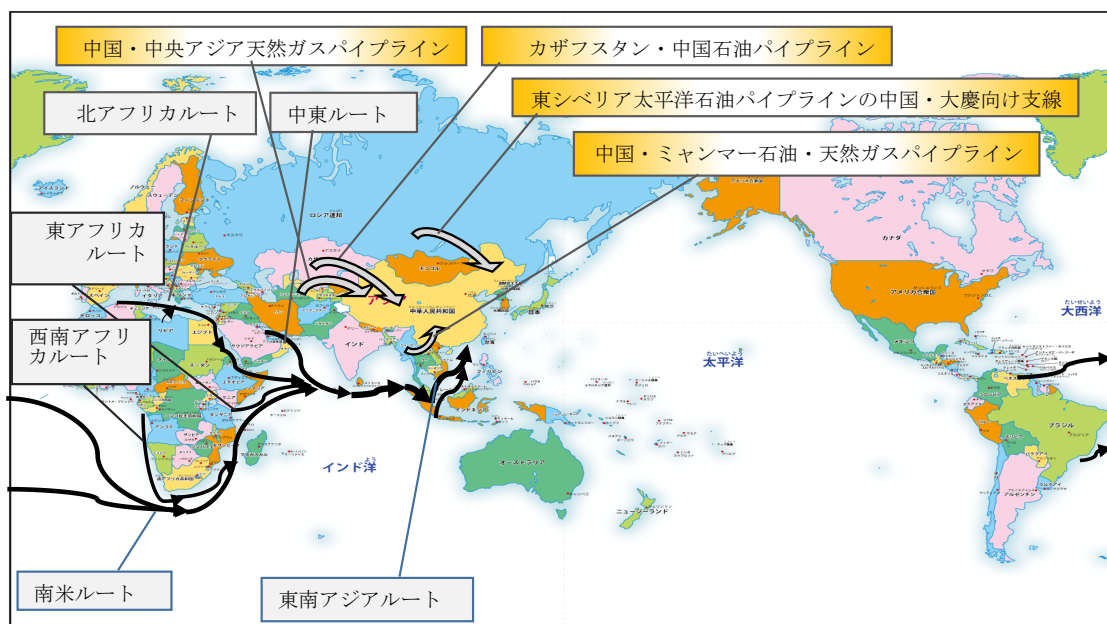
国	港	南米ルート						港
ベネズエラ	ブエルト・ラ・クルス	カリブ海	大西洋	モザンビーク海峡	インド洋	マラッカ海峡	南シナ海	広州
ブラジル	リオデジャネイロ	大西洋						

国	港	東南アジアルート				港
インドネシア	タンジュンプリオク	南シナ海				広州

資料：呉剛等著『中国能源報告（2012） 能源安全研究』、科学出版社、2012 年、89～90 頁を参考にして作成。

47) 同上紙、2013 年 07 月 18 日。

図 8-13 中国の石油・天然ガス輸送ルート



資料：海上運輸ルートは呉剛等著『中国能源報告（2012）能源安全研究』、科学出版社、2012年、89～90頁、石油・天然ガスパイプラインは、日本経済新聞記事を参考にして作成。

(2) 石炭獲得型対外直接投資

中国のエネルギー消費構成からみれば、石炭の消費比率が最も多く、1980～2013年までの平均では70.7%で、他のエネルギーの占める比率を大きく上回っている。

中国国内における石炭需要は増加し続け、1991～95年、1998～2000年、2006～09年までの期間、石炭の消費が供給を上回っている。中国のエネルギー消費構成では、水力発電、風力発電、原子力発電と天然ガスの比率が上昇しており、石炭および石油の消費構成比率は減少しているものの、2013年における石炭の比率は66.0%を維持している⁴⁸⁾。

海外からの石炭資源を入手するため海外進出している主要企業は、「神華集团有限责任公司」、「中国中煤能源集团有限公司」、「中国煤炭科工集团有限公司」、「中国煤炭地質総局」、「中国煤炭進出口公司」などである。

「神華集团有限责任公司」は2008年11月にはオーストラリアの炭鉱の探査許可を得た。また、モンゴルやインドネシアなどでの資源確保のために活動している⁴⁹⁾。

「中国中煤能源集团有限公司」は、香港、ベルギー、オーストラリアなどに進出し、石

48) 中華人民共和国国家統計局編、『中国統計年鑑・2014』、中国統計出版社、2014年、261頁。

49) 『日経産業新聞』、2008年12月10日。

炭の取引を行っている。「中国煤炭進出口公司」は、2012年にオーストラリアへ進出し石炭探査、開発、貿易、運輸などの石炭関連事業へ投資している。「中国煤炭地質総局」もオーストラリアへ進出している⁵⁰⁾。

(3) 鉱物資源獲得型対外直接投資

中国は1993年から鉱産物の純輸入国に転じ、とりわけ21世紀に入ってから輸入が急激に増加している。1993～2012年までにおける鉱産物の輸入の中で、最も多いのは鉱物燃料、鉱物油および蒸留製品、瀝青物質などの輸入額で平均72.5%を占めている。鉱石およびスラグなどが平均25.2%、塩、硫黄、石膏材料、石灰およびセメントなどが平均2.3%を占めている。中国国内における鉱産物に対する需要が高まり、輸入が増加し続け、全体に占める比率が1993年6.9%から2012年には24.9%までに上昇している。一方、輸出は5.3～1.7%までに減少している。鉱石およびスラグなどの主要輸入鉱産物の輸入が増加し続け、海外依存度が高まっている。

2012年における鉱石およびスラグなどの主要輸入鉱産物として、石炭および原油を除いて、鉄鉱石（7.4億トン）、ニッケル鉱石（6,245万トン）、アルミ鉱石（3,961万トン）、マンガン鉱石（1,237万トン）、クロム鉱石（929万トン）、銅鉱石（783万トン）が挙げられている⁵¹⁾。

中国企業の鉱物資源獲得型対外直接投資を行っている主要企業として、「中国有色鉱業集团有限公司」、「中国鋁業公司」、「中国五鉱集团公司」、「中国冶金科工集团公司」、「中国黄金集团公司」などである。

「中国有色鉱業集团有限公司」は、2009年にザンビアの銅鉱山に約4億ドル出資し⁵²⁾、アフリカ事業に2012年までに10億ドルを投資している⁵³⁾。同社は2009年5月にオーストラリアのレアアース（希土類）大手ライナスに51.7%出資することでライナスと合意したことを明らかにし、出資額は2.52億豪ドル（約180億円）となっている⁵⁴⁾。

「中国鋁業公司」は、香港、シンガポール、ベトナム、ブラジル、オーストラリアに進出し、「中国五鉱集团公司」は、ドイツ、アメリカ、香港、チリに進出している。「中国冶

50) 中国商務部対外投資和經濟合作司ホームページ (<http://fec.mofcom.gov.cn/index.shtml>) の中国の海外進出記録による。

51) 中国国土資源部ホームページ (http://www.mlr.gov.cn/zwgk/tjxx/201304/t20130420_1205174.htm)

52) 『日本経済新聞』、2010年01月10日。

53) 同上紙、2011年09月10日。

54) 同上紙、2009年05月05日。

金科工集团公司」は、パキスタン、パプアニューギニア、ベトナム、香港、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、オーストラリア、ペルーなどの国や地域に進出している。「中国黄金集团公司」は、ロシア、モンゴル、ボリビア、カンボジア、ナイジェリア、マダガスカル、香港、カザフスタンなどの国や地域に進出している⁵⁵⁾。

2012年に中国の採鉱・金属鉱業部門は、全体として合計217億ドル(約2兆2,300億円)のM&Aを行ったことが、大手会計事務所アーンスト・アンド・ヤング(E&Y)の調査で明らかになっている。世界全体の21%を占め、国別で最大の買い手だった。7割以上が国有企業による買収で、海外に資源を求める中国の政策を数字で裏付けている。調査によると、世界の採鉱・金属鉱業部門のM&Aは941件で、総額は1,040億ドル。この中、中国勢による取引が147件、217億ドルを占めている⁵⁶⁾。

さらに、「中国五鉱集团公司」は、2014年4月にペルーのラスバンバス銅鉱山を58.5億ドル(約5,950億円)で買収すると発表し、スイスの資源商社、グレンコア・エクストラクタから買い取っている⁵⁷⁾。

2 ブランド力向上戦略型対外直接投資

2013年に中国国際貿易促進委員会が実施した海外進出企業に対するアンケート調査によれば、海外進出動機として最も高かったのは、ブランドに関連する項目で、ブランドとして国際的知名度向上させること、ブランド管理の先進的方法、国内における知名度向上といったことが主要関心事項である⁵⁸⁾。

企業の知名度向上、ブランド力向上、或は買収・提携企業のブランド力利用を目的とするものとしては、ハイアールは東京銀座4丁目に掲げた大きなネオンサインや三洋電機との提携によって、日本でもかなりの知名度をもつようになったし、アメリカやアジア各国ではサムソンと並ぶブランド力をもつようになった。ブランド力は消費者がもつ信頼性と同義語であり、品質・デザイン・安心・保証といった消費者満足度のバロメーターでもある。消費者のみならず、流通や物流業者にとっての信用や安心のバロメーターとしても意味がある。ハイアールは今や、白物家電業界のトップメーカーとなったが、それは多くの

55) 李桂芳主編『中央企業対外直接投資報告—2010—』、中国経済出版社、185頁。中国商務部対外投資和経済合作司ホームページ(<http://fec.mofcom.gov.cn/index.shtml>)の中国の海外進出記録による。

56) 『日経産業新聞』、2013年05月23日。

57) 『日本経済新聞』、2014年04月15日。

58) 中国国際貿易促進委員会ホームページ(http://www.ccpit.org/yewu/docs/Survey_on_Current_Conditions_and_Intention_of_Outbound_Investment_by_Chinese_Enterprises_2013.cn.pdf)。

市場で世界的なブランド確立が出来上がったことを意味している⁵⁹⁾。

企業の国際経営においては、ブランド価値と影響力が大きく関係している。ブランドの国際化は具体的にはブランドの価値および国際的知名度に表れる。

2012 年における世界ブランドトップ 500 社の中、中国企業数は 29 社入っている。その殆どの企業が国有企業である⁶⁰⁾。

3 海外市場開拓型対外直接投資

海外市場開拓型対外直接投資は、主として企業の海外市場での開拓が一定のレベルに達し、さらに市場占有率の拡大や強化、現地消費者により良いサービスを提供するための投資である。海外市場開拓型対外直接投資は、また、製品の国内市場における占有率が飽和状態に近づき、或はその他の強力な競争相手の出現により、国内での更なる発展が制約を受けるような場合、新たな市場の開拓として対外直接投資を行うようなケースである⁶¹⁾。

海外進出例として、2007 年に中国のアパレル大手、雅戈爾集団（ヤンガー、浙江省）が、米ケルウッド傘下のスマート・アパレル・グループなど 2 社を総額 1.2 億ドルで完全買収した例がある。スマートは紳士用シャツや T シャツ、ズボンを生産、ポロ、J C ペニーなど有力企業を顧客に抱えている。ヤンガーの買収は国際競争力向上や海外市場開拓が狙いであったといわれている⁶²⁾。

また、中国企業の欧州企業を標的にした M&A での攻勢として、2012 年 1 月 31 日の建機大手の三一重工（湖南省）が独有力企業の買収を発表した。また、高級ヨットや電気機器など幅広い分野で欧州企業の買収が相次いでいる。いずれも技術力向上や海外市場開拓が狙いであるという⁶³⁾。

4 輸出指向型対外直接投資

輸出指向型対外直接投資は、直接投資を通じて進出する国や地域の貿易障壁を避け、現地生産・販売することで、海外市場の維持や新たな市場の開拓、或は中国が直接輸出制限を受けているため、輸出制限を受けていない第 3 の国や地域で生産し、輸出するための投資である。中国の輸出指向型対外直接投資は、主として設備と原材料などの現物投資であ

59) 高橋五郎編『海外進出する中国経済』、日本評論社、2008 年、15 頁。

60) 李桂芳主編『中国企業対外直接投資分析報告・2013』、中国人民大学出版社、2013 年、147～148 頁。

61) 陳立等編『中国国家戦略問題報告』、社会科学出版社、2002 年、493 頁。

62) 『日経MJ（流通新聞）』、2007 年 11 月 23 日。

63) 『日本経済新聞』、2012 年 02 月 01 日。

り、海外加工貿易を通じて中国の輸出を促進する投資である⁶⁴⁾。

2013 年までににおける中国の海外進出記録からみれば、海外で加工貿易行っている企業は、「内蒙古鹿王羊絨有限公司」（カンボジア）、「天澤（福建）紡織品制造有限公司」（チリ）、「広東潮流集团有限公司」（タイ）などがある⁶⁵⁾。

5 研究開発型対外直接投資

多国籍企業は研究開発によって、海外進出する子会社への技術の提供および世界における技術資源を有効に利用するための、海外に研究開発機構の設立をだんだん増加してきている。中国企業の海外での研究開発機構の設立は、目下以下の 2 つの目的に基づいて行われているようである⁶⁶⁾。

- ① 進出する国や地域の先進技術の獲得。
- ② 進出する国や地域における消費者需要を満たすための研究開発。

研究開発型対外直接投資例としては、通信業を営む「華為技術有限公司」は、アメリカ、ロシア、タイ、インドなどの国や地域に研究開発機構を設立している。家電メーカーである「康佳集团股份有限公司」と「創維集团有限公司」、タイヤメーカー「上海輪胎橡胶(集団)股份有限公司」、IT 業の「連想集团有限公司」などがアメリカで研究開発機構を設立している。家電メーカーである「海信集团有限公司」、「海爾集团集团公司」、「TCL 集团股份有限公司」、「四川長虹電子集团有限公司」、自動車部品メーカーである「万向集团公司」なども、それぞれ海外に研究開発機構を設立している⁶⁷⁾。

6 金融部門企業の対外直接投資の動機

2013 年末における金融部門企業の対外直接投資純累計額は 1,170.8 億ドルに達し、対外直接投資全体の 17.7%を占めている⁶⁸⁾。

海外進出している金融部門の企業としては、「中国銀行」、「中国建設銀行」、「中国工商银行」、「中国進出口銀行」、「中国農業銀行」、「国家開発銀行」、「中国投資公司」、「中国民生銀行」、「中信証券」、「中国平安保険(集団)股份有限公司」などである。

64) 陳立等編『中国国家戦略問題報告』、社会科学出版社、2002 年、493 頁。

65) 中国商務部対外投資和經濟合作司ホームページ (<http://fec.mofcom.gov.cn/index.shtml>) の中国の海外進出記録による。

66) 李桂芳主編『中国企業対外直接投資分析報告・2013』、中国人民大学出版社、2013 年、149～150 頁。

67) 同上書、149～150 頁。

68) 中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013 年度中国対外直接投資統計公報』、中国統計出版社、2014 年、38～46 頁。

金融部門企業の対外直接投資の動機の1つは、非金融部門企業の対外進出の増加に伴う金融部門に対する海外での融資およびコンサルティングサービスなどの要請からである。

2013年に中国国際貿易促進委員会が実施した海外進出企業に対するアンケート調査によれば、資金調達方法でみると、国有企業と非国有企業とも企業の利潤からの調達が70%強となっており、銀行からの借入れは約30%にとどまっている⁶⁹⁾。とりわけ海外に進出している中小企業は、海外の金融機関からの融資獲得は困難であり、国内の金融機関から融資をうける方法もありうるが、これとしても、国内の金融機関の海外支店などによって行われる必要がある。非金融部門企業が海外で金融部門（とりわけ国内の投資銀行）に求めているサービスとしては、M&Aに関するコンサルティングサービスである。目下、中国企業による海外企業M&A取引の多くは、海外における中国の金融機関以外の外資投資銀行や法律顧問に依頼して行われている⁷⁰⁾。

金融部門企業の対外直接投資の今1つの動機は、金融危機のチャンスを利用した投資である。中国企業による海外企業のM&Aが2009年から急拡大しているが、2009年の買収総額は350億ドル（約3兆円）前後に達している。中国証券大手の海通証券は、香港地場大手の大福証券の発行済み株式の53%を18億香港ドル（約210億円）で取得した。また中国の大手銀行である中国工商銀行も、香港の東亜銀行からカナダにあるグループ銀行を8,000万カナダドル（約70億円）で買収することで合意している⁷¹⁾。

とりわけ中国の外貨準備を運用する目的で2007年に設立された「中国投資有限責任公司」は、金融部門企業の対外直接投資を後押ししている。「中国投資有限責任公司」は中国の巨大政府系ファンドであり、その運用資産は外貨準備の中の2,000億ドル（約22兆円）である⁷²⁾。

投資例として「中国投資有限責任公司」は、カナダの資源大手テック・リソーシズに15億ドル（約1,400億円）を出資している。2009年モルガン・スタンレーに12億ドル追加出資し、豪州不動産信託大手グッドマン・グループに2億豪ドル融資し株式取得権を取得している⁷³⁾。2009年の1年間で「中国投資有限責任公司」の対外直接投資額は約65.4億ドルと推定されている⁷⁴⁾。

69) 中国国際貿易促進委員会ホームページ (http://www.ccpit.org/yewu/docs/Survey_on_Current_Conditions_and_Intention_of_Outbound_Investment_by_Chinese_Enterprises_2013.cn.pdf)。

70) 何帆等著『中国対外投資：理論と問題』、上海財政大学出版社、2013年、154～158頁。

71) 『日本経済新聞』、2009年12月16日。

72) 同上紙、2007年11月30日。『日経金融新聞』、2007年12月04日。

73) 前掲紙、2009年06月26日。

74) 何帆等著『中国対外投資：理論と問題』、上海財政大学出版社、2013年、155頁。

第八節 対外経済進出戦略実施の目標と意義

1 対外経済進出戦略実施の目標

中国としては、経済のグローバリゼーションの深化と中国の WTO 加盟に従って、中国の経済と社会発展戦略を新たに見直す必要があり、外資導入政策である“引進來”（外資導入）を主とする戦略から“引進來”と対外直接投資である対外経済進出戦略（“走出去”）を共に実施する対外開放戦略に転換している。

対外経済進出戦略を積極的に実施することによって、中国経済の世界経済との融合や国民経済の水準と国際競争力を高めることができる。中国経済の持続的発展と国際競争力アップを目標にして、中国の経済発展レベル、実際の能力と需要に基づいて、経済安全戦略上から、対外直接投資を積極的に実施し、国内資源不足を補い、輸入の多元化を図る。対外直接投資を通じて産業構造の調整、国際競争力のアップを図り、貿易および対外経済技術の合作の発展を促す。

対外経済進出戦略を実施する具体的な目標は、対外直接投資を核心とし、間接的対外投資とその他の対外経済合作を補完的に行う。対外直接投資においては、資源開発型対外直接投資と輸出指向型対外直接投資を重点的に行い、海外市場開拓型と研究開発型対外直接投資を補完的に行う。同時に対外直接投資においては、中国が自己の国際競争力のある多国籍企業を育成することである⁷⁵⁾。

2 対外経済進出戦略実施の意義

(1) 国内外資源と市場の利用

通信・情報処理技術の飛躍的発展、経営・取引の利便性の向上、世界的範囲での資源の利用によるコストの削減、商品と要素移動に関する障壁の削減などのより、生産の国際化と資本の国際化が進んでいる。企業の国際化にとっては、科学技術、先進的経営管理、人材など戦略的資源を獲得し、国内外資源と市場の利用に対する重要性が益々高まっている。

このような状況のもとで、対外経済進出戦略実施の拡大によって、中国企業の海外資源獲得型投資、資本輸出国内市場の飽和状態による海外市場獲得型投資、原材料仕入費や人

75) 陳立等編『中国国家戦略問題報告』、社会科学出版社、2002年、494頁。

件費削減型投資、海外企業の技術獲得型投資などを推し進め、国内外資源と市場の利用を拡大させる上で大きな意義をもつ。

(2) 産業構造の調整

対外経済進出戦略実施による国内産業構造の調整は、第 10 次 5 ヶ年計画における対外経済進出戦略の内容の 1 つであった。

国内における余剰生産力、或は現在の生産力を十分に利用する環境がなく、タイムリーな調整ができない場合、損失の発生や産業構造の調整が影響を受けることになる。対外直接投資による輸出の拡大や生産力の海外移転が、国内過剰供給能力の解消と産業構造の調整につながる。

または、海外での外資利用と国際資源に対する更なる利用は国内産業構造の調整を促進することになる。“引進來”と対外経済進出戦略（“走出去”）を共に実施することは、中国の対外開放の程度を引き上げ、国内産業構造の調整によって、産業構造のグレードアップを促し、コストと品質の面で競争力のある高付加価値とハイテク技術を含む量が比較的高い産業を形成し、中国の産業の国際競争力の引き上げるのに大きな意義をもつ⁷⁶⁾。

小 結

グローバル化の進展につれ、国家間の経済関係は漸次緊密化し、国際競争も一層高まっている中で、中国政府は国家経済安全視角のもとで、対外直接投資を中心とする対外経済進出戦略を国民経済・社会発展戦略として 2001 年から実行し始めた。本章では、まず、5 ヶ年計画における対外経済進出戦略の内容をまとめ、中国の国民経済・社会発展戦略として行われている対外直接投資の全体的実像をつかみ、企業レベルの性格に応じた対外直接投資の実態と特性、対外経済進出戦略の目標とその意義をまとめた。

対外直接投資は対外経済進出戦略の一大支柱として、2001 年から国民経済・社会発展 5 ヶ年計画に主要な内容として盛り込まれ、その後の各 5 ヶ年計画で全体的な対外経済進出戦略と一体的に結合された形で組み込まれている。

「国民経済・社会発展第 10 次 5 ヶ年計画（2001～2005 年）要綱」の中では、対外経済進出戦略について次のような項目が挙げられた。

① 比較優位が十分発揮できるような対外直接投資の奨励。

76) 同上書、495 頁。王林「中国対外直接投資と産業構造調整研究」、『価値工程』、2006 年、第 06 期、1 頁。

- ② 国際経済技術合作領域、手段、方式の拡大.
- ③ 工事請負と労務合作を引き続き発展させる.
- ④ 競争優位に立つ企業の国外における加工貿易の展開と製品、サービス、技術輸出の推進.
- ⑤ 国内で不足する資源の国外における合作と開発を支持する.
- ⑥ 国内産業構造の調整と資源配置の転換の促進.
- ⑦ 企業の国外の知的資源利用の奨励、R&D 機構と設計センター設立の推進.
- ⑧ 実力ある企業の多国籍経営を支持し、国際化の展開を実現すること.
- ⑨ 対外投資に対するサービス体系を健全化すること（金融、保険、外貨、財務・税制、人材、法律、情報サービス、出入国管理などの面で、対外経済進出戦略を推し進めるための条件を整備する）.
- ⑩ 国外投資企業法人の管理構造と内部管理システムを整備すること.
- ⑪ 対外投資監督の規範化.

「国民経済・社会発展第 11 次 5 ヶ年計画（2006～2010 年）要綱」では、経済のグローバル化の動きをさらに強く認識し、積極的に周辺国家およびその他の国々と経済合作を発展させ、相互利益を追求することを強調した。新たに付け加えられた内容としては、中国企業の多国籍企業の育成と発展の視角から、M&A、資本参加、外国証券市場に上場し、戦略的資源の獲得を図り国際競争力のアップに努めるなどが盛り込まれた。

「国民経済・社会発展第 12 次 5 ヶ年計画（2011～2015 年）要綱」では、新たな内容としては、農業の国際合作の拡大、販売ネットワークの国際化とブランドの創造などの内容が加えられた。

中国の対外直接投資は 2001 年から国民経済・社会発展戦略対外経済進出戦略として実行され、2013 年の対外直接純投資額は 1,078.4 億ドルに達し、対外直接投資純累計額からみる 2004～13 年までの年平均成長率は 39.4%で、2013 年までににおける対外直接投資純累計額は 6,604.8 億ドルに達した。

2013 年末までににおける対外直接投資純累計額の地域別・国別構成からみれば、アジア地域への直接投資純累計額は 4,474.1 億ドルで、全体の 67.7%を占め、その他の地域と比べて中国企業が最も多く進出している地域になる。

アジア地域の中で、香港への投資が最も多くなっており 3,770.9 億ドル、アジア地域への投資の 84.3%を占め、全体の 57.1%を占めている。中国企業の香港への進出が多くなって

いるのは、本土での上場は証券監督当局による上場認可をなかなか得られないため、香港の証券市場で資金調達を目的に香港へ進出している。

ラテンアメリカ地域への直接投資純累計額は 860.9 億ドルで、全体の 13.0%を占める。当該地域の中で、ケイマン諸島、英領バージン諸島への直接投資純累計額の合計は 762.3 億ドル、この地域への直接投資の 88.5%を占め、直接投資全体の 11.5%を占める。

香港、ケイマン諸島、英領バージン諸島への直接投資純累計額の合計は、全体に占める比率は 68.6%に達し、中国からの主要資本輸出地域になっている。これらの地域への投資目的は、中国本土企業がオフショア会社を設立し、このオフショア会社を利用して、徴税の回避、海外上場、資本移転、グループ企業内での利潤の操作などを行っていることである。注意すべき点は、これらの地域への投資は、これらの地域内に大部分が投資残留しているか否かが定かでないことである。

中国からアジアとラテンアメリカ地域以外の直接投資純累計額の比率は、それぞれ 10%以下となっている。欧州地域への直接投資純累計額は 531.6 億ドルに達し、対外直接投資全体の 8.0%を占める。北アメリカ地域への直接投資純累計額は 286.1 億ドルで、同比率は 4.3%、アフリカ地域への直接投資純累計額は 261.9 億ドルで、同比率は 4.0%、大洋州地域への直接投資純累計額は 190.2 億ドルで、同比率は 2.9%となっている。

2013 年末までにおける中国の対外直接投資純累計額の業種別構成からみると、累計投資額トップ 5 位の業種では、リースとビジネスサービス業への累計投資額が最も多く 1,957.4 億ドルに達し、全体の 29.6%を占める。主としては、他の株式会社を支配する目的で設立した持ち株会社を中心である。香港へのリースとビジネスサービス業の投資額は 1,351.8 億ドルに達し、リースとビジネスサービス業全体の 69.1%を占めている。

金融業への累計投資額は 1,170.8 億ドル、全体の 17.7%を占め、鉱業への投資額は 1,061.7 億ドル、全体の 16.1%を占める。卸売・小売業への投資額は 876.5 億ドル、全体の 13.3%を占め、製造業への投資額は 419.8 億ドル、全体の 6.4%を占めている。

2013 年末までにおける対外直接投資純累計額の投資主体企業別構成からみれば、国有企業 55.2%、有限会社 30.8%、株式会社 7.5%、個人企業 2.2%、株式合作企業 2.0%、外資系企業 1.2%、香港・マカオ・台湾の企業 0.4%、集団企業 0.1%、その他の企業 0.6%を占めている。

2013 年末における省・市・自治区の対外直接投資純累計額の中、広東省からの投資が最も多く 342.3 億ドルで、地方全体の 20.8%を占める。第 2 位は上海市で 178.4 億ドル、地

方全体の 10.8%を占める。第 3 位は山東省で 160.5 億ドル、地方全体の 9.7%を占める。第 4 位は北京市で 127.6 億ドル、地方全体の 7.7%を占め、第 5 位は江蘇省で 111.7 億ドル、地方全体の 6.8%を占める。

2013 年末における非金融部門企業の対外直接投資純累計額は 5,434.0 億ドルに達し、トップ 100 社の中、中央企業は 54 社あり、トップ 30 社が殆ど中央企業である。この中で、資源エネルギー関連企業は上位を占めている。

資源エネルギー企業として「中国石油化工集团公司」、「中国石油天然气集团公司」、「中国海洋石油总公司」、「中国中化集团公司」などである。中国の経済発展に伴いエネルギー消費量が上昇し続け、現在は世界一のエネルギー消費大国で、2013 年における石油の海外依存度は 61.3%に達し、天然ガスの輸入も増加している。これらの企業は対外進出によって獲得したエネルギー資源を海上運輸ルート、パイプラインで中国国内へ輸送し、中国の経済発展を支えている。

金融部門企業の対外直接投資は、非金融部門企業の対外進出の増加に伴う金融部門に対する海外での融資およびコンサルティングサービスなどの要請からである。海外進出している金融部門の企業としては、「中国銀行」、「中国建設銀行」、「中国工商银行」、「中国進出口銀行」、「中国農業銀行」、「国家開発銀行」、「中国投資公司」、「中国民生銀行」、「中信証券」、「中国平安保険(集团)股份有限公司」などである。

中国企業の対外直接投資には、資源獲得型対外直接投資の他に、企業の知名度向上、ブランド力向上、或は買収・提携企業のブランド力利用を目的とするブランド力向上戦略型対外直接投資、新たな市場の獲得、市場占有率の拡大や強化を目的とする海外市場開拓型対外直接投資がある。また、貿易障壁を避け、海外で加工貿易を行い、現地生産・販売することで、海外市場の維持や新たな市場の開拓を目的とする輸出指向型対外直接投資と先進技術の獲得と進出する国や地域における消費者需要を満たすための研究開発型対外直接投資などが挙げられる。

これらの各種投資からなる対外経済進出戦略実施の拡大は、国内外資源と市場の利用を拡大させる上で大きな意義をもち、さらに、産業構造のグレードアップを促し、高付加価値、ハイテク技術を含む量が比較的高い産業の形成、中国企業の国際競争力引き上げなどからみて、対外経済進出戦略は国家経済安全重視型総合安全の確保に大きな意義をもつ戦略となっている。

第五編

新たな世界政治経済の環境下における中国経済の
対外直接投資

第九章 “新常态”（ニューノーマル）認識下における中国の経済発展趨勢 と対外直接投資

一国の対外直接投資額がその国の GDP に占める比率が高ければ高いほど、世界経済との融合関係が高く、より有効に外部環境を利用できる可能性が高くなる。しかし、一国の対外直接投資の増加が、その国の産業空洞化を引き起こすことになれば、かえってその国の経済発展を停滞させることになる。そのため、自国の経済発展に有利な角度から、企業の対外直接投資を見分け、自国の経済発展に有利な形で企業の対外直接投資を政策的に推し進め、且つ、自国の対外直接投資の状況を正確に把握する必要がある。

本章では、はじめに、“新常态”認識下における中国の経済発展の趨勢を明らかにした上で、“新常态”認識下における産業構造調整の必要性をまとめ、その後、資本輸出国の経済発展の角度から、一国の対外直接投資がもたらす影響をまとめ、最後に、中国の各地域の経済発展状況から、対外直接投資のあり方をまとめる。

第一節 “新常态”認識下における世界経済の現状と中国経済の発展趨勢

1 世界経済の現状

最近の世界の経済動向について、先ず世界経済の実質経済成長率をみると、2010年の4.1%から2013年には2.3%までに低下している。最もこの動向に影響を及ぼしている国や地域として中国と欧州連合である。欧州連合の経済成長率からみれば、2012年は欧州政府債務問題の影響で伸びが低くなり、2011年の1.7%から2012年にはマイナス0.4%までに落ち込んでいる。13年には緩やかな回復をみせるものの0.1%にとどまっている。中国の主要な輸出相手地域である欧州の景気回復が遅れていること（需要サイド）、中国の労働者の賃金の上昇と原材料の上昇により、中国の企業の生産コストが上昇し、輸出製造業の国際競争力が落ちていることから、中国からの輸出が落ち込み、さらに外資系企業の撤退が増加していることで、中国の経済成長率は、2010年の10.4%から2013年には7.7%までに落ち込んでいる。

先進国全体からみれば、回復基調がみられる一方で、中国やその他新興国では景気の拡大テンポが緩やかとなっている。アメリカでは、家計債務の減少が既に一段落している中で、雇用・所得・消費の回復が続いていることで、経済成長率は2011年の1.6%から2013

年には2.2%までに上昇している。ヨーロッパは、回復力は弱いものの、13年4～6月期にプラス成長に転換した後は、次第に上昇への動きが定着しつつある¹⁾。

世界経済の現状は、中国や新興国に弱さがみられるものの、アメリカの緩やかな回復とヨーロッパの持ち直し等からみて、全体としては緩やかに回復している状態がみられる。

2 “新常态”認識下における中国経済の発展趨勢

“新常态”とは2008年秋のリーマン・ショック後、世界の投資家の間で広がった「ニューノーマル」の概念の中国語訳である。信用の急激な膨張と収縮を経験した世界経済は、金融危機から立ち直っても元通りにはならないという考え方が前提になっている²⁾。

2014年12月に開かれた中国国務院の「中央経済工作会议」の決定の中で中国政府は、中国の経済発展はこれまでの高度成長から中高速成長への成長に移行し、規模やスピードを重視した成長の段階から品質と効率を重視した段階への転換期にあり、伝統的な成長のダイナミックスが新たな成長のダイナミックスに移行していく“新常态”に入りつつあるという認識を示した。“新常态”のもとでは、安定の中で前進をめざす「稳中求進」という方向が出され、経済発展の特徴および“新常态”について大きく9つに分けてまとめられている³⁾。

(1) 消費需要の転換

2013年の中国の一人当たりの名目GDPは41,907.6元に達し、2000年の5.3倍となっている。所得が比較的低い段階における模倣型消費段階はほぼ越えた。人々の生活の水準が高まるにつれて、異なる社会層、文化の背景、個人の好みに基づく消費が拡大し始め、個性化、多様化した消費が次第に高くなっている。

2012年の中国の名目GDPにおける民間消費の比率は36.0%にとどまっており、世界の国々と比較して低く、アメリカ（69%）日本（61%）、韓国（53%）のGDPにおける民間消費の比率を大きく下回っている⁴⁾。

この比較からみれば、今後における中国の消費は拡大する余地が大きい。“新常态”認識下における消費需要の個性化や多様化に応じて、消費を支える政策として、品質および安

1) 内閣府政策統括官室（経済財政分析担当）編『2014年上半期世界経済報告』、日経印刷、2014年、3頁。

2) 『日本経済新聞』、2014年09月06日。

3) 『人民日報』海外版、2012年12月12日。

4) 日本総務省統計局ホームページ（<http://www.stat.go.jp/data/sekai/0116.htm#c03>）。

全を重視した研究開発、製品の多様化が今後の課題となっている。

（2）投資需要の転換

改革・開放から約 30 年間にわたる経済発展に伴い、労働集約型および製造加工を中心とする靴、衣服、家電などの伝統的産業における国内市場は、すでに飽和状態に達している。国内消費需要の転換や世界経済の発展に伴い、新技術、新製品、新たな産業、新たな商業モデルの開発が模索され、新たな投資需要が発生している。

2013 年の中国の名目 GDP における投資額の占める割合は 47.8%で、これに次ぐ消費のこの割合を 11.6 ポイント上回っている。

伝統的産業における国内市場が飽和状態になっており、世界金融危機によって外部需要が低迷している中で、持続可能な経済発展方向として、「戦略的新興産業⁵⁾」の設立と成長が国民経済発展と国家経済安全にとって重要な課題となっている。

これらの「戦略的新興産業」は、重要な先端の科学技術の発展を土台とし、未来の科学技術や産業の発展の新しい方向性を代表するものであり、現時点での世界の知識経済、循環型経済、低炭素経済の発展の潮流を体現するものである。今はまだ成長の初期にあり、今後の発展の潜在力は巨大で、経済社会にとって全体的な牽引作用をもち、重要な主導的役割をもつ産業である。省エネルギー・環境保護、次世代情報技術、バイオテクノロジー、最先端機械設備は、国民経済の中心的産業に発展するとみられ、新エネルギー、新素材、新エネルギー自動車は新しい方向性を示す先導産業になるとみられる⁶⁾。

中国国務院が 2010 年 10 月に公布した「戦略的新興産業の育成・発展の加速に関する決定」によれば、具体的な目標として、2015 年に国内総生産（GDP）に占める「戦略的新興

5) 「戦略的新興産業」には 7 つの分野がある。『中華人民共和国国民経済和社会発展第十二个五年規画綱要』、人民出版社、2011 年、32～33 頁。

- ① 新エネルギー。
次世代の原子力発電設備、大型風力発電機、高効率の太陽光・太陽熱発電などの産業基地の建設。
- ② 省エネルギー・環境保護。
先進的な環境保護や資源リサイクルを産業化。
- ③ 新エネルギー自動車。
ハイブリッド車や電気自動車の研究開発と大規模な商業化。
- ④ 新素材。
炭素繊維、超電導材料、高性能レアアース材料、ナノテク材料などの研究開発と産業化。
- ⑤ バイオテクノロジー。
医薬、動植物、工業微生物菌などに関する遺伝子データベースの構築。
- ⑥ 最先端機械設備。
新型国産航空機やヘリコプターなどの産業化推進、高速鉄道などの発展促進。
- ⑦ 次世代情報技術。
次世代の携帯電話網やインターネット網の構築、液晶パネルなどの産業基地の建設。

6) 人民網日本株式会社 (<http://j.people.com.cn/94476/100561/100569/7885735.html>)。

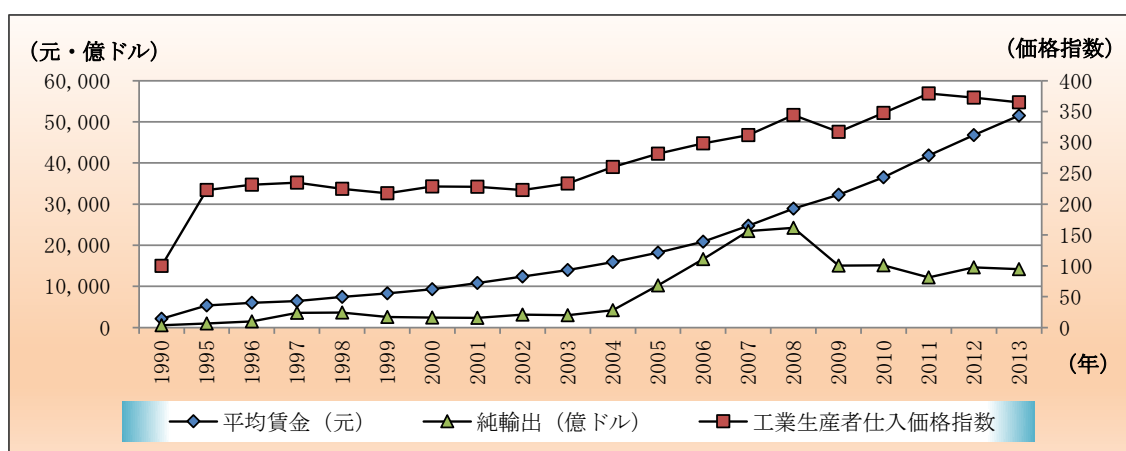
産業」の付加価値の比率を 8.0%に引き上げ、2020 年までに 15.0%程度までに引き上げることを目標に掲げている⁷⁾。

(3) 輸出の転換

改革・開放から約 30 年間にわたる経済発展において、中国は自国の豊富な労働力、世界水準より低い地価、安い原材料によって輸出商品の低コストという優位をもち、外資導入によって輸出を促進してきた。

しかし、2013 年の平均賃金は 51,483.0 元に達し、2000 年の平均賃金の 5.5 倍、1990 年の平均賃金の 24.1 倍となっており、大きく上昇している。企業が購入する原材料などの価格は、その価格指数からみれば、1990 年を 100 とすれば、2000 年には 198.6、2013 年には 275.2 となっている。人民元対ドル為替レートは 1994 年の 1 ドル＝8.6 元から、2005 年には 8.2 元、2013 年には 6.8 元まで人民元高が進んでいる⁸⁾。

図 9-1 財・サービスの純輸出の変化と賃金や原材料などの価格指数の変化



注：工業生産者仕入価格指数は、燃料、金属、化学工業製品、建築材などの 9 つの分類に基づいて調査を行っている。工業生産者が仕入する原材料、燃料などの価格の指数（1990 年＝100）である。

資料：中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑・2014』、中国統計出版社、2014 年、（純輸出）68 頁、（賃金）10 3 頁、（価格指数）123 頁を参考にして作成。

為替レートからみれば、2013 年のドルで換算する輸出商品価格が 2005 年と比較して約 2 割上昇しており、元高の進行により輸出競争力が低下している。さらに賃金、企業が購入する原材料などの価格の上昇によるコストの上昇が商品の価格に転嫁され、輸出商品の価格がさらに上昇することにより、国際競争力が更に低下する要因になっている。

7) 『人民日報』海外版、2010 年 10 月 19 日。

8) 中華人民共和国国家外貨管理局ホームページ (<http://www.safe.gov.cn/>) を参考、各年度の平均為替レートである。

そのため、賃金、企業が購入する原材料などの価格の上昇や人民元高の進行によって、これまでの輸出商品の低コストの優位が次第に失われる中で、さらに、2008 年からの世界金融危機により世界同時不況による外部需要の低迷が、中国の輸出を従来に比べて緩慢なものにしている。

外部需要の低迷や中国国内における賃金、工業生産者が購入する原材料などの仕入れ価格の上昇や人民元高の進行により、外資系企業は中国から撤退し始め、東南アジア地域の国々に生産拠点をシフトさせている。これらのことが中国の輸出が低迷する要因の 1 つにもなっており、純輸出が GDP に占める比率が 2008 年の 8.8%から低下し続け、2013 年には 2.4%まで減少している。

このような中国の内部環境の変化、外部需要の低迷、純輸出が落ち込んでいるという貿易面からみる“新常态”のもとで、輸出を促進するために中国政府は、外資導入である“引进来”の質を高め、対外直接投資である対外経済進出を大規模に実行し、産業構造の転換を促し、新たな輸出需要の創造を図っていかなければならない状況にある。

(4) 生産能力の調整と産業組織の再編

中国の消費者が求める商品の品質の向上や多様化が漸次高まっている中で、これまでの模倣型消費に対する供給方式は、消費者が求めている“新常态”認識下における需要に適応できず、生産過剰の状態になる。

そのため、業界の再編が不可欠で、“新常态”認識下における消費需要に対して、製品の品質向上、小型化、インテリジェント化、専門化などが求められている。産業組織再編においては、新興産業、サービス業、小規模・零細企業の役割が増してきている。

(5) 労働力素養の向上

20 世紀 80～90 年代においては、中国の都市部では労働力需要は不足していたが、それでも農村部での余剰労働力は都市部へ移動するという現象があり、労働力市場においては供給が需要を上回り、多くの廉価な労働力の供給が発生していた。

外資導入の増加や経済発展に伴い、新たな民族企業の設立、投資の拡大などにより、労働力の需要が次第に高まる一方で、一人っ子政策のもとで農村人口は減少し、また高齢化した労働力は市場から退出していき、全体として労働力供給が減少するようになり、賃金は上昇し続け、労働集約型産業の経済成長に対する推進力は弱まってきている状態にある。

“新常态”のもとでの消費需要の個性化や多様化による生産能力に対する調整と産業組織再編が求められている中、人的資本の質と技術的進歩が求められている。

（6）市場競争の特徴の変化

改革・開放から約 30 年間にわたる市場競争の特徴は、量的拡張と低価格での販売であった。現在は次第に、品質向上、商品の差別化競争が特徴となってきている。

“新常态”認識下における国内消費需要の転換や世界経済の動きに伴い、新技術、新製品、新たな産業、新たな商業モデルの開発などの新たな投資需要のもとで、統一した全国市場の形成、資源配置の効率の向上、透明且つ秩序のある市場環境の整備が求められ、今後の課題となっている。

（7）資源環境の制約

中国のエネルギー消費量は、経済発展に伴い上昇し続け、2009 年から世界一のエネルギー消費大国となり、世界全体のエネルギー消費量に占める比率が、2011 年には 21.5%までに上昇している⁹⁾。中国が高度成長している一方で、これと比例して環境汚染が進行し、環境への負担が高まっていった。

過去の経済発展においては、エネルギー資源の逼迫度が低く、自然の力による環境保全力空間が比較的大きかった。しかし、現在は経済発展に伴い、もたらす環境への負担は、自然環境力による処理・回復能力の極限に近づくか、これを超えてしまった。このため、“新常态”のもとでは、グリーン・低炭素の循環型発展モデルの推進が求められている。

（8）累積された経済リスクの軽減・解消

経済発展の高度成長段階では、様々な経済リスクが高度成長という大枠の中に解消・吸収されていく余地があったが、しかし、経済成長率が低下するに伴い、累積している地方政府型債務、雇用問題、金融リスク、不動産バブルなどの経済リスクが顕現化・表面化してくる。

地方政府傘下の投資会社が抱える債務額は 2010 年末時点で最大 14 兆元（約 180 兆円）規模とされ、国内総生産（GDP）の 3 割強に相当している。中国の地方政府は銀行融資が受けられないため、傘下に投資会社を設立し、地方政府の信用力を背景に市場から資金を

9) 世界銀行ホームページ (<http://www.worldbank.org/>)。

調達し、公共インフラや不動産開発を手掛けてきた。投資が膨らみ続け、バブルがはじければ、投資会社に融資する金融機関の不良債権も増加しかねず、中央政府は融資抑制姿勢を強めている。投資会社の債務が膨らんだ理由は、金融危機対策で地方政府の財政支出が求められたためである。2010年の1年間で、投資会社の債務が7～8兆元であると予測されている。人民銀行は2010年末における地方政府傘下の投資会社の債務累積額は最大で14兆元規模に達していると予測しており、足元でリスクが高まっていると指摘していた¹⁰⁾。

全体的にみて、経済リスクはコントロールすることが可能であるが、ハイレバレッジとバブルを背景とする各種のリスクを解消できるまでには、しばらくの時間を要する状態にある。

“新常态”のもとで、生産能力に対する調整と産業組織再編の実行に伴い、累積された経済リスクの軽減・解消問題が問われているため、体制の健全化が課題となっている。

増加し続けている地方政府型債務に対し中央政府は問題視し、2014年9月に国務院は「地方政府型債務の管理強化に関する意見」を公布した。この「意見」では、地方政府型債務に関して、地方政府傘下の企業は、地方政府の担保を通じて金融機関から借り入れすることを禁止し、政府と企業の責任分離と返済責任を明確にすることを取り上げた上で、地方政府のインフラ建設に必要な資金調達に関して、中央政府が許可した限度額内で、地方政府が地方債を発行することを許可した¹¹⁾。

(9) 資源配置方式とマクロコントロール

政府による景気刺激政策の実行頻度を次々にやるということになると、企業の景気刺激政策に対する依存度を高めることになるため、中国政府は景気刺激策の実行を控えている。

“新常态”のもとで、消費需要の個性化や多様化による生産能力に対する調整と産業組織再編が求められている中、従来式の全面的刺激政策による効果が明らかに低下している。

今後の産業発展の方向を模索するには、市場メカニズムの役割を十分に発揮させ、過剰生産能力を全面的に解消するとともに、新たな需給関係およびその変化を正確に把握し、科学的マクロコントロールを行うことが求められている。

10) 『日本経済新聞』、2011年06月14日。

11) 「关于加强地方政府性债务管理的意见」、中华人民共和国财政部ホームページ (http://www.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201410/t20141008_1146374.htm)。

第二節 “新常态” 認識下における中国の産業構造調整

1 国際分業の地位からみた産業構造調整の必要性

世界的生産ネット、或いは生産体系を基礎に、世界的範囲で互いに協力と合作をしている企業ネットワークの枠組みの中で行われているグローバル化した生産活動の中で、アップルが開発・販売している携帯型デジタル音楽プレイヤーiPod の例からみれば、中国は国際価値連鎖上において、労働集約型工程の組立を分業担当する地位にある。2012 年におけるこのような中国の加工貿易の輸出入額の貿易総額に占める比率は 34.8%で、加工貿易の中でも外資系企業が行っている輸出入額が、加工貿易の輸出入総額の 81.7%を占めている。

中国は、貿易・投資の自由化が進む中で、国際分業への参加が拡大しているが、その多くが低付加価値の労働集約型産業および工程での参加となっている。

先進国の企業は資本、知識、技術要素、国際販売ネットワークなど、国際分業の価値連鎖上、比較的付加価値高い生産工程の部分と流通を支配し、またこれらの要素を効率的に利用するため、M&A を推し進め、さらにグローバル価値連鎖の支配を拡大強化している。これに対して、中国の企業は、こういった戦略的中心部分を吸収する能力も先進国企業と比べて低く、ひいては、先進国の企業に統合される地位にあるため、国際分業から獲得できる要素報酬は限られてくる。

中国国内における消費需要の個性化や多様化、生産面では賃金や原材料などの生産コストの上昇によって、中国企業は国際競争力を失いつつあることから、国際競争力を引き上げるために、新たな優位の創造を図り、新技術、新製品、新たな産業、新たな商業モデル開発などを行い、産業構造の調整を行うことが迫られる状況にある。

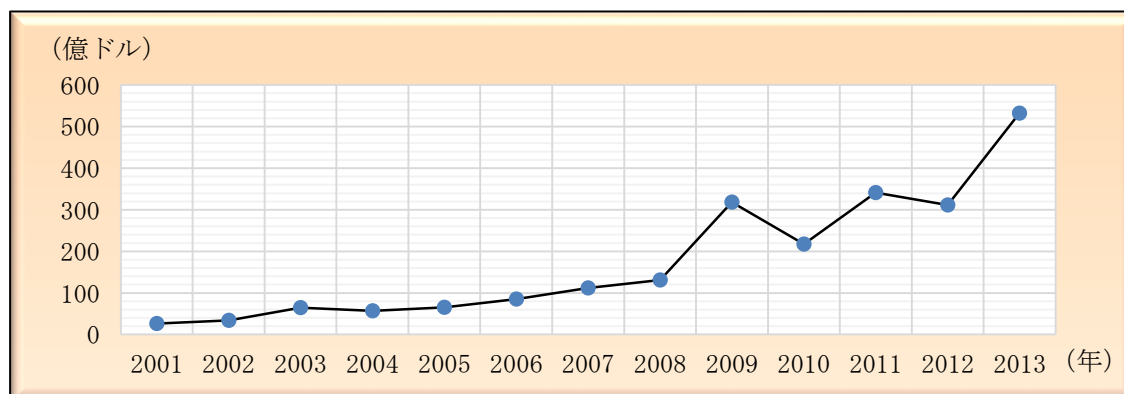
2 産業構造調整からみた外資導入

中国政府は、“新常态”の認識もとで産業構造を調整するために、外資導入の質を上げることが強調している。しかし、これまでの外資系企業の中国へ進出するメリットは、廉価な労働力や原材料であったものの、現在は賃金が上昇し、原材料などの価格が高騰しているため、新たに進出するどころか、中国からの撤退が増加し続け、とりわけ 2008 年の金融危機以後から撤退が著しくなっている。

割安で豊富な労働力を目当てに外資系製造業が集積し、「世界の工場」の中心と呼ばれる中国・華南は曲がり角を迎えている。労働契約法改正などに伴う人件費の高騰や人民元相

場の上昇を受け、外資に撤退の動きが進んでいる。外資を優遇する「改革・開放政策」導入から約 30 年になった今、中国政府はハイテク産業の誘致に軸足を移し、産業構造の転換を図っている。

図 9-2 外資系企業の中国からの撤退額



資料：中華人民共和国国家外貨管理局ホームページ (<http://www.safe.gov.cn/>) を参考にして作成。

中国の華南地区から製造業が撤退する動きは、2008年に入ってから進んでいるのである。広東省東莞市に拠点を置くアジア靴業協会の調べでは、同市周辺にある約 6,000 の靴工場の中、1,000 工場が 2007 年に閉鎖している。同市の担当者は、中国紙の取材に「衣料品をはじめ電子部品、金属機械工場の閉鎖・移転が目立つ」と認めている¹²⁾。さらに、近年の日中関係の悪化で、日本企業の対中直接投資は、最も多かった 2012 年の 134.8 億ドルから減少し始め、2013 年には 91.0 億ドル、2014 年には 67.4 億ドルと 2 年連続で減少している¹³⁾。2013 年における中国の外資直接投資項目は 22,773 件で、最も多かった 2005 年の 51.8%にとどまっている¹⁴⁾。

外資系企業の中国への新たな進出の減少や、中国からの撤退が増加していく動向のもとで、中国政府の外資導入による国内産業構造調整に対する期待が漸次薄れていく傾向にある。

第三節 産業構造調整と中国の対外直接投資

12) 『日本経済新聞』、2008 年 03 月 10 日。

13) 日本貿易振興機構編集『日本を国際ビジネス循環の基点に (ジェトロ世界貿易投資報告 2014 年版)』、ジェトロ、2014 年、116 頁。2014 年の統計はジェトロのホームページ (<http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html>) を参照。

14) 中華人民共和国国家統計局編、各年度『中国統計年鑑』を参考。

1 対外直接投資の資本輸出国本国の産業構造調整に対する影響

一国の対外直接投資は、本国の資源不足の解消、先進技術および経営管理の獲得、輸出の増加などからみれば、資本輸出国本国の経済発展を促し、産業構造調整に対してプラスの効果をもたらす。一方で、資本輸出国本国の失業率の上昇、消費の低迷、税収の減少などの面からみれば、資本輸出国本国の経済発展や産業構造調整にマイナスの作用を及ぼす。

(1) 対外直接投資の資本輸出国本国の産業構造調整に対するプラス効果

いかなる国や地域にとっても、自国の資源だけで経済発展を支えるのは困難である。国によって必要な資源がない場合もありうるし、自国の領域内だけでの資源の獲得ではコストが高くつくこともありうる。海外からの輸入も、国際市場の価格影響を受けざるを得ないから、対外直接投資を行い、必要な資源を海外から獲得できれば、国内への安定した供給を実現できる。海外から獲得した資源を国内へ供給することで、国内産業の発展を促進することができる。農・林・牧・漁業と鉱業企業の対外進出は、国内産業構造調整を促すため、この種の対外直接投資は、資本輸出国本国の産業構造調整にプラスの効果をもたらすのである。

研究開発型対外直接投資は、海外から先進技術、海外市場の情報などを獲得し、国内企業へ提供することで、国内企業の生産性や製品の品質向上につながり、国際競争力のアップを実現できる。また、貿易型企業の市場開拓型対外直接投資は資本輸出国本国の輸出を拡大させるため、これらの対外直接投資は資本輸出国本国の経済発展および産業構造調整を促すのである。

(2) 対外直接投資の資本輸出国本国の産業構造調整に対するマイナス効果

生産拠点の海外移転は、資本輸出国にもたらす影響は、輸出の減少、輸入の増加を引き起こすだけでなく、海外移転による従業員の解雇、或は削減により失業の発生などから、長期的にみれば、資本輸出国の産業空洞化が進み、国内における雇用人口が減り、労働市場における需要が減少するため、有効求人倍率が下がることになる。失業率の上昇は、賃金の減少、消費の低迷を引き起こし、デフレが進み、企業の収益減少、給与や雇用削減といった悪循環に落ちる。また、企業の海外進出が進むにつれて、政府の支出のための財源を失い、財政収入が減少を招くことになる。

産業空洞化の結果、支出面からみる GDP の消費、国内投資、政府からの支出、純輸出の

すべてが減少することにより、資本輸出国の経済発展が低迷期に陥り、経済発展を引っ張る新たな産業の発展に影響を及ぼすことになる。

2 中国の産業構造の跛行性

(1) 中国国内各地域の工業化の状況

中国政府は新中国成立以来工業化を推し進め、改革・開放後から積極的に市場化改革を推し進めると同時に工業化を推し進めてきたのである。しかし、中国国内各地域の工業化の発展は、地域間における資源賦存状況や工業化発展基礎の差、立地条件の違いによって不均衡な発展を遂げている。

中国の各省・市・自治区の工業化の発展状況からみれば、工業化が最も進んでいる地域は北京と上海であり、工業化後の段階にある。

工業化後期段階における地域は、天津市、江蘇省、浙江省、広東省、遼寧省、福建省、山東省、重慶市、内蒙古自治区、吉林省を含む 10 の省・市・自治区である。

表 9-1 中国の省・市・自治区の工業化状況（2010 年）

工業化発展段階		工業化指数	省・市・自治区および工業化指数
工業化後段階 (5)		100以上	北京、上海
工業化後期段階 (4)	後半段階	84~99	天津 (95)、江蘇 (87)、浙江 (87)、広東 (84)
	前半段階	67~83	遼寧 (81)、福建 (79)、山東 (75)、重慶 (69)、 内蒙古 (67)、吉林 (66)
工業化中期段階 (3)	後半段階	51~66	湖北 (63)、河北 (62)、青海 (58)、寧夏 (58)、江西 (57)、 湖南 (57)、河南 (56)、安徽 (55)、陝西 (54)、四川 (51)
	前半段階	34~50	黒竜江 (50)、広西 (49)、山西 (47)、甘肅 (43)、 雲南 (41)、貴州 (34)
工業化初期段階 (2)	後半段階	17~33	新疆 (32)、チベット (27)、海南 (29)
	前半段階	1~16	
工業化前段階 (1)		0	

資料：黄群慧「中国的工業化進程：階段、特征与前景」、『經濟与管理』、2013 年、第 07 期、6 頁を参考にして作成。

工業化中期段階における地域は、湖北省、河北省、青海省、寧夏回族自治区、江西省、湖南省、河南省、安徽省、陝西省、四川省、黒竜江省、広西チワン族自治区、山西省、甘肅省、雲南省、貴州省を含む 16 の省・市・自治区である。

工業化初期段階における地域は、新疆ウイグル自治区、チベット、海南省である。

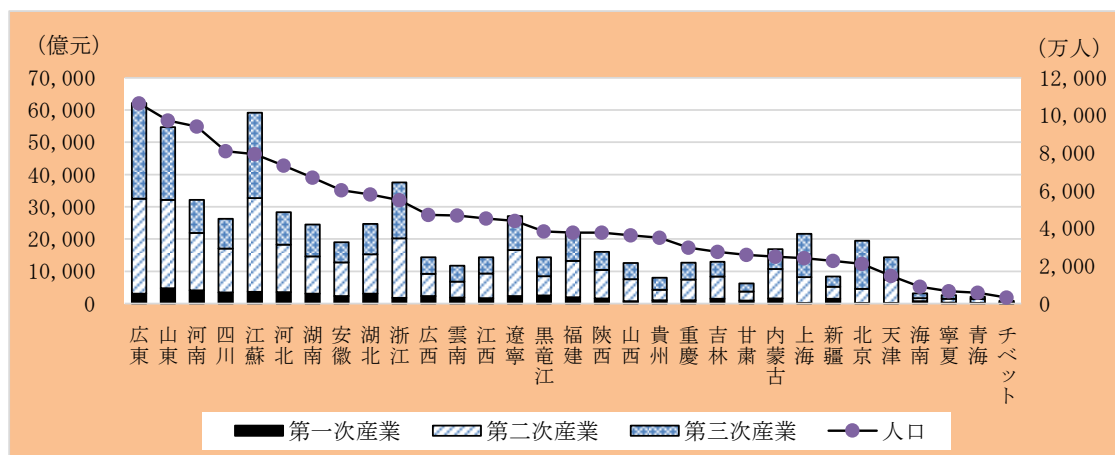
中国の31の省・市・自治区の中で、16の省・市・自治区が、また工業化中期の段階にあり、3つの省・市・自治区が工業化初期の段階にある。工業化後期段階に進んでいる省・市・自治区は、全体の約1/3を占めている。その中、6つの省・市・自治区が工業化後期段階の前半の段階にあり、工業化後期段階の後半の段階に入っているのは4つの省・市にとどまっている。

全体からみれば、東部地域の工業化が最も進んでおり、中部地域と西部地域が遅れている結果になっている。

(2) 中国国内各地域の経済発展の現状

2013年における中国のGDPは9兆2,402.7億ドル、経済発展規模が世界でアメリカに次ぐ第2位である¹⁵⁾。中国国内各地域の工業化の発展は、不均衡な発展を遂げているため、各地域の経済発展もこの各地域の不均衡な工業化を反映する形で、不均衡な経済発展を遂げている。

図9-3 中国の省・市・自治区の人口および三次産業比較（2013年）



資料：中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑・2014』、中国統計出版社、2014年、28、64頁を参考にして作成。

東部地域に含まれる北京市、天津市、河北省、遼寧省、上海市、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、広東省の経済発展は著しく、当該地域のGDPが1990年代から現在までに中国全体の50%以上を占め、2013年の占める比率が55.4%で、1991年より3.0ポイント上昇している。一方で、2013年における山西省、吉林省、黒龍江省、安徽省、江西省、河南

15) 世界銀行ホームページ (<http://www.worldbank.org/>)。

省、湖北省、湖南省を含む中部地域の GDP の合計は、全体の 24.6% を占め、1991 年より 0.7 ポイント減少している。四川省、重慶市、貴州省、雲南省、チベット、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、広西チワン族自治区、内蒙古自治区含む西部地域の GDP の合計は、全体の 20.0%、1991 年より 2.3 ポイント減少している¹⁶⁾。

以上からみれば、東部地域の経済発展と比べて中部地域と西部地域の平均経済成長率が低く、経済発展が遅れている。東部地域の経済発展を後押ししている 1 つの要因は、外資系企業の当地域への進出である。外資系企業の中国への投資額の 80% 以上がこの地域への投資となっており¹⁷⁾、東部地域の経済発展においては、外資系企業の役割が大きい。

図 9-3 は各地域の人口および三次産業の発展状況を比較し、地域間の経済発展状況を表している。この図における省・市・自治区の並びは、人口の多いほうから少ない順になっている。そのため、右下がりの各地域の人口線に各地域の GDP が並行し、或は並行に近いのであれば、地域間における 1 人当たり GDP に格差がなく、或は格差が小さいことを示す。逆に、右下がりの各地域の人口線に各地域の GDP の乱れが大きければ大きいほど、1 人当たり GDP でみる格差が大きいことになる。

経済発展が平均より下回り最も遅れている順に並べると、貴州省、甘肅省、雲南省、チベット自治区、広西チワン族自治区、安徽省、江西省、四川省、河南省、海南省、青海省、湖南省、山西省、新疆ウイグル族自治区、黒竜江省、寧夏回族自治区、河北省、陝西省、湖北省、重慶市の計 20 の省・市・自治区であり、約 2 割を占めている。残りの吉林省、山東省、福建省、広東省、遼寧省、浙江省、内蒙古自治区、江蘇省、上海市、北京市、天津市の経済発展が平均より上回っている。この中、吉林省、内蒙古自治区を除けば、その他の省・市は東部地域に含まれる省・市である。2013 年の省・市・自治区間における一人当たり所得格差の最大値は 76,685.3 元で、一人当たり所得が最も高い地域である天津市（99,607.0 元）は最も低い地域である貴州省（22,921.7）の 4.3 となっており、90 年代と比較して格差が拡大し続けている。

（3）産業構造調整の角度からみた中国の対外直接投資

16) 中華人民共和国国家統計局編、各年度『中国統計年鑑』を参考。

17) 中国商務部編『中国外商投資報告・2013 年』、南開大学出版社、2013 年、91 頁。

(a) “新常态”の認識もとでの対外直接投資の推進

“新常态”の認識もとで中国政府は、一部部門の生産能力が過剰状態であることを認識し、2013年10月に「关于化解产能严重过剩矛盾的指导意见」「生産能力の深刻な過剰矛盾の解消に関する指導意見」を公布した。この中で、一部の製造企業の生産能力は過剰状態にあることを取り上げ、とりわけ鉄鋼、セメント、アルミ、平板ガラス、船舶などの業種の生産能力が過剰状態にあることを指摘した。そのため、過剰となっている生産能力の解消策の1つとして、企業の様々な方式で対外直接投資を行うことを奨励し、過剰生産能力を海外移転することを取り上げている¹⁸⁾。

2013年11月に開かれた党第11期3中全会で、新たな競争優位の獲得に取り組み、産業構造のグレードアップの推進を図り、伝統産業の調整と新興産業の育成に力を入れ、過剰生産能力状態の解消に取り組み、優位のある産業の対外進出を奨励することを取り上げた¹⁹⁾。

さらに、2014年12月に開かれた「中央経済工作会议」で、中国政府は“新常态”のもとで、大規模な対外直接投資を実行することを強調している。

(b) 中国の産業構造の跛行性からみる対外経済進出戦略の注意すべき点

中国企業の対外進出の状況からみれば、東部地域からの対外直接投資純累計額は1,307.5億ドルに達し、対外進出している地方企業全体の79.3%を占める。一方、西部地域は11.7%、中部地域が9.0%にとどまっている。中国の工業化の発展段階としてみれば東部地域の工業化が進み、2012年の当該地域のGDPが占める比率が中国全体の55.6%を占め、中部地域と西部地域と比較して著しく発展を遂げている。これを背景に、中国から海外へ流出する資本も、中央企業を除いて、東部地域からの流出が全体の約8割を占めている。

今後の動向としては、大規模な対外直接投資の推進戦略の下で、中国から海外への資本流出規模がさらに拡大していくのであろう。中国での賃金や原材料などの価格の高騰、人民元高により外資系企業が中国へ進出するメリットが薄くなっている状況は、中国国内における民族企業も同様で、コストの上昇により利益が薄くなり、人民元高により輸出から得る利益も減少している。

このような状況のもとで、中国国内における民族企業も、高い利益率を求め、コスト削減を図り、賃金や原材料などが比較的安い東南アジア諸国やその他の国や地域に生産拠点を

18) 『人民日報』海外版、2013年10月16日。詳細な内容は中国政府ホームページ (http://www.gov.cn/zwgk/2013-10/15/content_2507143.htm) を参照。

19) 中国共産党新聞 (<http://cpc.people.com.cn/n/2013/1112/c64094-23519137.html>)。

を移転させるのである。

中国国内における地域間の工業化および経済発展の格差が大きく、中部地域や西部地域の工業化および経済発展に必要な投資が求められている中、東部地域の資本の海外への流出を中西部地域に誘導し、工業化を促すことが、外資系企業の中国への進出が低迷している動向の中では不可欠な政策ともいえる。

貿易・投資の自由化が進んでいる今日、企業は企業自身の持続可能な発展戦略のもとで、利益の最大限を図り、利益率に基づき資本を移転させている。中国の東部地域から海外へ進出している企業に対して中国政府は、これらの企業の持続可能な発展を中西部地域の工業化および経済発展に結び付けることが、地域発展の格差の縮め、中国国内地域全体の産業構造の調整につながる。そのため、これらの企業の投資が中西部地域へ向くように、奨励、減税などの海外進出よりメリットのある誘導政策の実施が必要である。

“新常态”のもとで大規模な対外直接投資というよりは、企業の発展および国民経済の発展の一体化のもとで、対外直接投資の種類を弁別して、技術獲得型、資源獲得型、ブランド力向上型、輸出指向型などの対外直接投資を推進することが、国民経済発展の角度からみる対外経済進出の効率化や国際競争力の向上、産業構造調整、産業空洞化の回避につながり、国内外の2つ市場、2つ資本の利用レベルを高めることにつながる。

小 結

リーマン・ショック後の世界の経済動向について、先ず世界経済の実質経済成長率をみると、2010年の4.1%から2013年には2.3%までに低下している。この動向に最も大きな影響を及ぼしている国や地域は中国と欧州連合である。欧州連合の経済成長率からみれば、2012年は欧州政府債務問題の影響で伸びが低くなり、2013年には緩やかな回復をみせるものの0.1%にとどまっている。中国の主要な輸出相手地域である欧州の景気回復の遅れと、中国の企業の生産コストの上昇によって、輸出製造業の国際競争力が落ちていることから、中国からの輸出が落ち込み、さらに外資系企業の撤退が増加していることで、中国の経済成長率は、2010年の10.4%から2013年には7.7%までに落ち込んでいる。2014年12月に開かれた中国国务院の「中央経済工作会议」の決定の中で中国政府は、中国の経済発展はこれまでの高度成長から中高速成長への成長に移行し、規模やスピードを重視した成長の段階から品質と効率を重視した段階への転換期にあり、伝統的な成長のダイナミックスが新たな成長のダイナミックスに移行していく“新常态”に入りつつあるという認識を示

した。

本章では、まず“新常态”認識下における中国の経済発展の趨勢を明らかにした上で、“新常态”認識下における産業構造調整の必要性に言及し、その後、資本輸出国としての経済発展の角度から、一国の対外直接投資がもたらす影響をまとめ、最後に、中国国内各地域の経済発展状況から、対外直接投資のあり方の方向性と問題点をさぐった。

2014 年 12 月に開かれた中国国務院の「中央経済工作会议」の決定の中で中国政府は、中国経済の発展の特徴および“新常态”について大きく 9 つに分けている。

① 消費需要の転換.

模倣型消費段階はほぼ越え、個性化、多様化した消費が次第に高まってきていることで、消費を支える政策として、品質および安全を重視した研究開発、製品の多様化が今後の課題となる。

② 投資需要の転換.

労働集約型および製造加工を中心とする伝統的産業は、すでに飽和状態に達し、国内消費需要の転換や世界経済の発展に伴い、新技術、新製品、新たな産業、新たな商業モデルの開発が模索され、新たな投資需要が発生している。

③ 輸出の転換.

外部需要の低迷の続きと中国国内における生産コストの上昇により、外資系企業が中国から撤退し始め、中国の輸出が低迷していることで、中国は産業構造の転換を促し、新たな輸出需要の創造を図っていかなければならない状況にある。

④ 生産力の調整と産業組織の再編.

模倣型消費に対する供給方式は、消費者が求めている“新常态”認識下における需要に適応できず、生産過剰の状態が発生していることで、新たな消費需要に対して、業界の再編、品質向上、小型化、インテリジェント化、専門化などが求められている。

⑤ 労働力素養の向上.

労働集約型産業が経済成長を推進していく力は弱まってきている状態にあり、消費需要の個性化や多様化による生産能力に対する調整と産業組織再編が求められている中で、人的資本の質と技術的進歩が求められている。

⑥ 市場競争の特徴の変化.

過去の量的拡張と低価格での販売から、現在は次第に、品質向上、商品の差別化

競争が特徴となってきた。

⑦ 資源環境の制約。

経済発展に伴い、現下で排出される汚染・破壊作用の環境への負担は、自然環境力による処理・回復能力の極限に近づくか、これを超えてしまったことで、グリーン・低炭素の循環型発展モデルの推進が求められている。

⑧ 累積された経済リスクの軽減・解消。

経済発展の高度成長段階では、様々な経済リスクが高度成長という大枠の中に解消・吸収されていく余地があったが、しかし、経済成長率が低下するに伴い、累積している地方政府型債務、雇用問題、金融リスク、不動産バブルなどの経済リスクが顕現化・表面化し、これらのリスクが課題になっている。

⑨ 資源配置方式とマクロコントロール。

景気刺激政策の効果は弱まり、消費需要の個性化や多様化が進行していることで、市場メカニズムの役割を十分に発揮させ、過剰生産能力を全面的に解消するとともに、新たな需給関係およびその変化を正確に把握し、科学的マクロコントロールを行うことが求められている。

中国政府は“新常态”の認識もとで、新たな競争優位の獲得に取り組み、産業構造のグレードアップの推進を図り、伝統産業の調整と新興産業の育成に力を入れ、過剰生産能力状態の解消に取り組み、優位のある産業の対外進出を奨励することを取り上げ、大規模な対外直接投資を実行することを強調している。

しかし、中国の各省・市・自治区の工業化の発展状況からみれば、中国経済は不均等な発展を遂げている。工業化が最も進んでいる地域は北京と上海であり、ポスト工業化の段階にある。工業化後期段階における地域は、天津市、江蘇省、浙江省、広東省、遼寧省、福建省、山東省、重慶市、内蒙古自治区、吉林省を含む10の省・市・自治区である。工業化中期段階における地域は、湖北省、河北省、青海省、寧夏回族自治区、江西省、湖南省、河南省、安徽省、陝西省、四川省、黒竜江省、広西チワン族自治区、山西省、甘肅省、雲南省、貴州省を含む16の省・市・自治区である。工業化初期段階における地域は、新疆ウイグル自治区、チベット、海南省である。

中国の31の省・市・自治区の中で、16の省・市・自治区が、また工業化中期の段階にあり、3つの省・市・自治区が工業化初期の段階にある。工業化後期段階に進んでいる省・市・自治区は、全体の約1/3にとどまっている。全体からみれば、東部地域の工業化が最も進ん

であり、中部地域と西部地域が取り残された結果になっている。

中国国内各地域の工業化の発展が、不均衡な発展を遂げているため、各地域の経済発展もこの各地域に不均衡な工業化を反映する形で、不均衡な経済発展となっている。2013年の東部地域のGDPは全体の55.4%を占め、1991年より3.0ポイント上昇している。中部地域のGDPは、全体の24.6%を占め、1991年より0.7ポイント減少している。西部地域のGDPは、全体の20.0%を占め、1991年より2.3ポイントも減少している。

中西部地域における工業化問題が問われ、資本が東部地域と比較して不足している状況の中で、中国政府の大規模な対外直接投資の推進政策のもとで、東部地域から大規模な資本が海外へ流出している。中国企業の対外進出の状況からみれば、東部地域からの対外直接投資純累計額は1,307.5億ドルに達し、対外進出している地方企業全体の79.3%を占める。

中国国内における地域間の工業化および経済発展の格差が大きく、中部地域や西部地域の工業化および経済発展に必要な投資が求められている中では、東部地域の資本の海外への流出の可能性のある部分を中西部地域に誘導し、工業化を促すことが、外資系企業の中国への進出が低迷している動向の中では不可欠な政策である。

“新常态”のもとで大規模な対外直接投資というよりは、企業の発展および国民経済の発展の一体化のもとで、対外直接投資の種類を弁別して、技術獲得型、資源獲得型、ブランド力向上型、輸出指向型などの対外直接投資を推進することが、国民経済発展の角度からみる対外経済進出の効率化や国際競争力の向上、産業構造調整、産業空洞化の回避、産業構造の跛行性の解決につながる。

第六編

中国の対外直接投資統計と行政許可管理体制整備の問題点

第十章 対外直接投資の統計と行政許可管理体制の問題点

国民経済発展の角度からみる対外直接投資の合理化と効率化を図るには、対外直接投資に対するマクロコントロールレベルを適切に図っていかねばならない。このためには、対外直接投資の状況を正確に把握し、行政許可管理体制の機能の向上が求められる。

本章では、この観点から、まず対外直接投資の状況を正確に把握するために必要な中国の対外直接投資の統計の特徴と問題点をまとめる。次に、対外直接投資の行政許可管理体制の現状と改善すべき点を明らかにしたい。

第一節 現行対外直接投資統計制度の現状および問題点

中国の対外直接投資の実態を正確に反映する統計という観点から、従来の対外直接投資統計¹⁾に存在する問題点を踏まえ、中国商務部は 2003 年から新たな対外直接投資統計制度を実行している。この新たな統計制度の実態、または、この新たな統計制度のもとで、中国の対外直接投資の実態が正確に把握できるようになっているか、或いは問題点について検討する。

1 非統一体系制度

中国が現在採用している対外直接投資統計制度では、非統一体系制度が採用されている。一国における対外直接投資は第 2 国でとどまるもの以外、間接的に第 2 国からさらに第 3 国、或いは幾つかの第 3 国へ直接投資を行っているものもある。タックスヘイブンからの再投資がその例である。最初の投資を別とすれば、第 2 国を除く最終目的地までの投資はすべて間接的に発生している直接投資となる。ここで、一国における対外直接投資は、最初の投資と第 2 国を含む最終目的地までの投資と 2 つに分けることができる。

これらの投資統計について、OECD は最初の直接投資統計を非統一体系の統計、最終目的地までの統計を統一体系の統計としている²⁾。

2 つの統計体系はそれぞれ特有の性質をもっている。非統一体系による統計データは、どれだけの資金が直接投資の方式で海外に流れたかを表し、統一体系による統計データはど

1) 従来の対外直接投資統計とは、1979～2005 年まで行われた商務部の許可投資額ベースの統計（非金融部門のみの統計）と 1982 から現在も行われている外貨管理局の統計（非金融部門の統計は 1982～2004 年まで行われた、金融部門の統計は現在も行われている）を指す。

2) 高敏雪著『対外直接投資統計基本讀本』、経済科学出版社、2005 年、30 頁。

れだけの資金が海外で直接投資の機能を発揮しているかを表す。直接投資統計の主要目的である国内企業の海外企業に対するコントロールと影響力の面からみれば、統一体系による統計データが有用的である。このことから、OECD は統一体系による直接投資統計を高く評価し勧めている。

しかし、統一体系による統計データは有用であるが、対外直接投資統計は主に国内における投資者を基に統計を行っており、第 2 ステップ以降の統計は各国における会計制度の違い、持ち株比率の変化、投資方式などの要因が複雑であるため、最終目的地までの投資統計の獲得は極めて困難である。そのため中国は、対外直接投資を統計するに当たって非統一体系を利用している。

2 当期の対外直接純投資額概念

現在中国の対外直接投資統計制度における対外直接純投資額の計算方法は、報告期間における海外企業の新たに増加した資本に当期利潤の再投資を加え、さらに国内投資主体に対する負債（当期の国内投資主体が海外企業に提供した貸付金）の新たに増加した分を加えたものである。

当期の対外直接投資総額から当期の海外企業が国内投資者への負の投資を引いた分が当期の対外直接純投資額となっている。式としては以下のようなになる。

$$\text{式 1: 当期の対外直接純投資額} = \text{当期の対外直接投資総額} - \text{当期の負の投資}$$

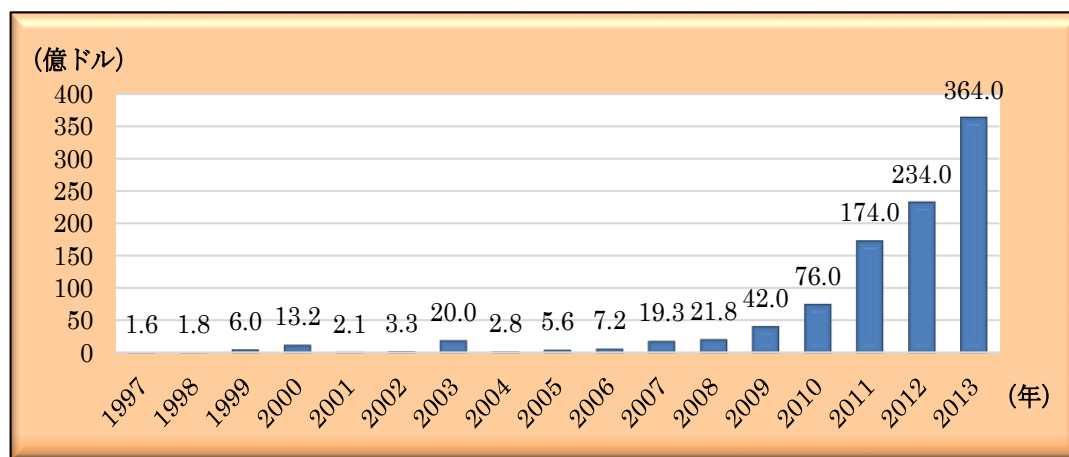
この式からみれば、当期の対外直接純投資額は対外直接投資総額に対する相殺項目としては、負の投資のみとなっている。しかし、実際には一国全体からみれば、一年間において対外直接投資を行う反面、資本の撤退・清算も生じている。そのため、一国全体の一年間における対外直接総投資額には当期の負の投資のみではなく当期の資本の撤退・清算も相殺項目としては扱われるべきである。式 1 を書き直すと以下のようなになる。

$$\text{式 2: 当期の対外直接純投資額} = \text{当期の対外直接投資総額} - \text{当期の負の投資} - \text{当期の資本の撤退・清算}$$

式 1 は、一国全体における概念として扱うよりはむしろ企業一単位における概念として

扱うのは相応しい。

図 10-1 中国の対外直接投資における資本の撤退・清算の現状



資料：各年度中国国際収支バランスシートより作成。

現在中国の対外直接投資統計制度の中では、対外直接投資の資本の撤退・清算に対する統計が制度統計化されていない。対外直接投資の資本の撤退・清算の統計を行っているのは外貨管理局である。国際収支統計からみれば、1997～2013 年までの中国の対外直接投資における資本の撤退・清算の現状は図 10-1 のようになっている。2013 年の中国の対外直接投資は負の投資を除いて 1,078.4 億ドル、この期間における対外直接投資の資本の撤退額は 364.0 億ドルで、33.8%に当たる。式 2 は国際収支の計算式とも一致するため、この式で計算した対外直接純投資額は国際比較性を高めることができる。

3 期末の対外直接投資純累計額

現在中国の対外直接投資統計制度における対外直接投資純累計額の概念は、対外直接投資純累計額から海外企業からの国内投資主体に対する累計投資額を引いたものである。式としては以下ようになる。

式 3：期末の対外直接投資純累計額＝期末の対外直接投資純累計額－期末の累計負の投資額

対外直接投資統計制度における対外直接投資純累計額の概念は、報告期間における海外企業のバランスシートの中の国内からの投資の比率で計算した期末の資本に、国内からの投資比率で計算した期末の未分配利潤を加え、さらに期末における国内投資者への負債（国内投資者が海外企業に提供した貸付金）を加えたものとなっている。その資産、負債など

のストック指標の価値の計算については、帳簿上の価値に基づいて計算することになっている³⁾。

しかし、実際には固定資産の帳簿上の価値と市場価値と一致していないことが考えられる。上場企業においては株価も市場の影響で変動している。そのため、期末における対外直接投資純累計額の計算については、資産、負債などのストック指標の市場価値および株価の変動に基づいて計算した累計額がより当時の対外直接投資の実態を表すことができる。式3を書き直すと以下になる。

$$\text{式4: 期末の対外直接投資純累計額} = \text{期末の対外直接投資純累計額} - \text{期末の累計負の投資額} + (\text{期末の対外直接投資純累計額の価値調整額}^{4)}) + (\text{期末の累計負の投資額の価値調整額})$$

対外直接純投資額および累計額の見積もりについて、OECDの基準定義では市場価格に基づいて見積もりを行うことを勧めている。ここで言う市場価格とは、現時点での売買価格で、買ったときの価格でもなく、または前回見積もった価格でもない。この市場価格で行った見積もりは異なる時期における資産の比較を可能にできる⁵⁾。

4 対外直接投資の国・地域別構成

2013年末における対外直接投資純累計額は6,604.8億ドルに達している。国や地域別構成からみれば、トップ20位の国や地域への投資額の合計は5,861.6億ドル、全体88.7%を占める。その中でもトップ3位は香港、ケイマン諸島、バージン諸島で投資額の合計は4,533.2億ドル、全体の68.6%を占める。

香港、英領バージン島、ケイマン島、およびルクセンブルグなど、タックスヘイブンに流れている資本の一部は、さらにこれらの地域からその他の他の国に流れている⁶⁾。

問題は中国を含む多くの国や地域からの対外直接投資はこれら地域にとどまるのではなく、これら地域を単なる通過点として利用しているに過ぎないことである。これらの地域を通して流入した資本の最終目的地の把握は困難と言われている。

3) 「対外直接投資統計制度」(商合発〔2012〕1129号)41頁。(商務部ホームページ、<http://hzs.mofcom.gov.cn/article/zcfb/b/201212/20121208506918.shtml>)。

4) 価値調整額とは、市場価値から帳簿上の価値を引いた額を指す。

5) 高敏雪著『対外直接投資統計基本讀本』、経済科学出版社、2005年、42頁。

6) Bijun Wang, Rui Mao and Qin Gou (2014) 'Overseas Impacts of China's Outward Direct Investment', *Asian Economic Policy Review*, Volume 9, Issue 2, p.231.

対外直接投資統計制度実施の目的は、中国の対外直接投資の全体状況を正確に反映させるためであるとされている。しかし、現在の統計からみれば、一定期間において中国から直接投資方式で流出した資本を正確に反映できているものの、この一定期間における資本の流れの最終目的地については正確に反映できていないことになる。

表 10-1 中国の対外直接投資純累計額のトップ 20 位の国・地域（2013 年）

順位	国や地域	投資額（億ドル）	順位	国や地域	投資額（億ドル）
1	香港	3,770.9	11	カナダ	62.0
2	ケイマン諸島	423.2	12	ノルウェー	47.7
3	英領バージン諸島	339.0	13	インドネシア	46.6
4	アメリカ	219.0	14	フランス	44.5
5	オーストラリア	174.5	15	南アフリカ	44.0
6	シンガポール	147.5	16	ドイツ	39.8
7	イギリス	118.0	17	ミャンマー	35.7
8	ルクセンブルク	104.2	18	マカオ	34.1
9	ロシア	75.8	19	モンゴル	33.5
10	カザフスタン	69.6	20	オランダ	31.9

資料：中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013 年度中国対外直接投資統計公報』、中国統計出版社、2014 年、20 頁。

対外直接投資の研究の面から、現在の非統一体系による統計の利用価値は低く評価されるというわけではなく、中国から一定期間における資本の流出、タックスヘイブンへの中国資本の流入、そしてこの統計体系が国際収支統計基準と一致することからみれば有用である。

しかし、中国の対外直接投資の研究を行う際、統計利用者にとっては中国資本が海外のどの国や地域でどれだけ役割を果たし、現地国および中国経済に関する関連データがあるほうがより一層深く研究を行うことができると言えよう。

中国から主要タックスヘイブンへの直接投資は対外直接投資の増加と比例して増加し続けている。2006 年末に商務部と国家統計局は対外直接純投資の最終目的地を把握するため、対外直接投資統計制度の第二回目の修正および補完作業を行った。その中の補完内容の 1 つは「国内投資者のタックスヘイブンを通じて行った再投資状況表」の追加である。2008 年末に統計制度に第三回目の修正および補完を行い「国内投資者のタックスヘイブンを通じて行った再投資状況表」を「国内投資者の海外企業を通じての再投資状況表」に変更し、タックスヘイブンだけではなく、直接投資を行っているすべての国や地域を対象とし、その調査範囲を広げた。

中国企業のタックスヘイブンを通じて行った再投資の調査は 2007 年から始められたとは

言え、その後の「対外直接投資統計公報」の中でもタックスヘイブンおよびその他の国や地域を通じて行った再投資の統計は公表されていない。これについては、この調査は主に国内投資者を中心に行っており、国内投資者を通じて自国の経済領域から離れている海外企業について調査を行うため、難航しているのではないかとの見方もある。

表 10-2 中国国内投資者の主要タックスヘイブンへの投資

(億ドル)

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
国(地域)											
香港(アジア)	11.5	26.3	34.2	69.3	137.3	386.4	356.0	385.0	356.5	512.4	628.2
ケイマン諸島(ラテンアメリカ)	8.1	12.9	51.6	78.3	26.0	15.2	53.7	35.0	49.4	8.3	92.5
バージン諸島(ラテンアメリカ)	2.1	3.9	12.3	5.4	18.8	21.0	16.1	61.2	62.0	22.4	32.2
合計(a)	21.7	43.0	98.1	153.0	182.1	422.7	425.8	481.2	467.9	543.1	752.9
対外直接純投資額(b)	28.5	55.0	122.6	211.6	265.1	559.1	565.3	688.1	746.5	878.0	1,078.4
(a/b)×100%	76.0%	78.2%	80.0%	72.3%	68.7%	75.6%	75.3%	69.9%	62.7%	61.9%	69.8%

資料：各年度『中国対外直接投資統計公報』を参考にして作成。

5 対外直接投資の産業別構成

2013 年末における対外直接投資純累計額の産業別構成からみれば、最も集中している産業はリースとビジネスサービス業⁷⁾で、その占める比率は全体の 29.6%、投資額は 1,957.4 億ドルに達している。

しかし、実態は必ずしも表 10-3 の通りとは限らない。その要因は現在行われている統計制度にある。例えば、国内投資者が海外上場および租税回避、貿易障壁を避けるなどの目的でタックスヘイブンにオフショア会社を設立し、このオフショア会社を通じてその他の国や地域に投資を行う。または外資として中国国内に戻ってくることもある。海外で設立したオフショア会社が持株会社である場合、対外直接投資の海外企業の業種別分類はビジネスサービス業の企業管理サービスに含まれることになる。

ここで問題になるのは、投資資金は持株会社を通じて中国を含むその他の国や地域の製造業、鉱業、卸売・小売業などに流通しているときである。現在の統計制度のもとで実施

7) 中国国家標準『国民经济行業分類及代碼』2002 によれば、リースとビジネスサービス業をリース業およびビジネスサービス業に分けている。

リース業には、機械設備リース（自動車、農業用機械、建設機械および設備、コンピュータおよび通信設備、その他および設備が含まれる）、文化および日用品リース（図書および録音・録画設備、その他の文化および日用品が含まれる）がある。

ビジネスサービス業には、企業管理サービス（企業管理機構、投資および資産管理、その他の企業管理サービスが含まれる）、法律サービス（弁護士および関連法的サービス、公証サービス、その他の法的サービスが含まれる）、コンサルティングおよび調査（会計、監査および税務サービス、市場調査、社会経済コンサルティング、その他の専門コンサルティングが含まれる）、広告業、知的財産権サービス、職業仲介サービス、市場管理、旅行者、その他のビジネスサービス（会議および展覧、包装、警備、事務、その他のビジネスサービスが含まれる）がある。中国国家统计局ホームページ（<http://www.stats.gov.cn/tjbz/>）

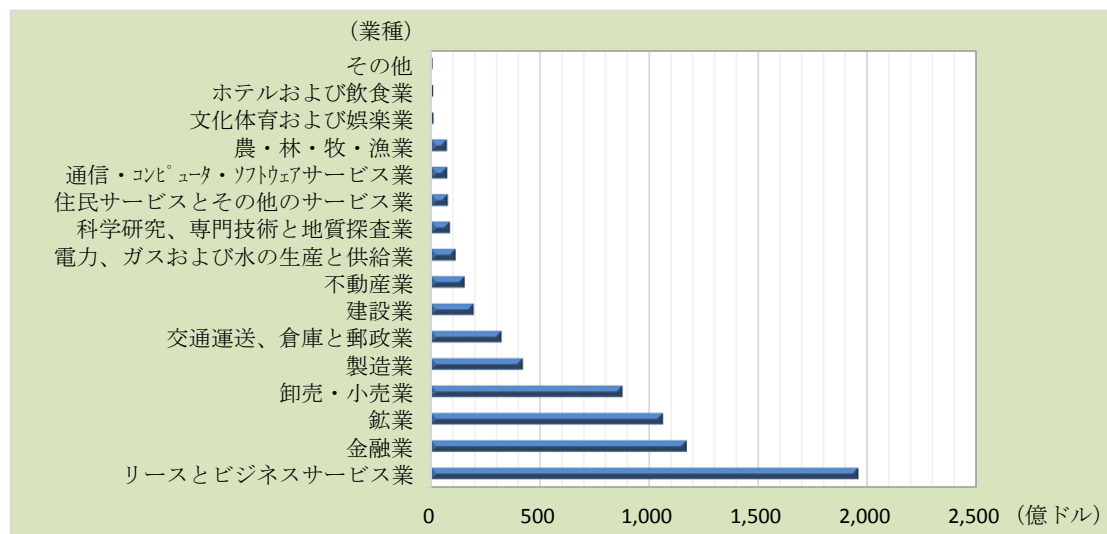
している統計はこの種の対外直接投資をビジネスサービス業への投資としてみなし、実際の資本の最終目的地である企業が属する業種を突き止めていない。

表 10-3 中国の対外直接投資純累計額の業種別投資額および占める比率（2013 年）

業 種	投資額（億ドル）	比率
リースとビジネスサービス業	1,957.4	29.6%
金融業	1,170.8	17.7%
鉱業	1,061.7	16.1%
卸売・小売業	876.5	13.3%
製造業	419.8	6.4%
交通運送、倉庫と郵政業	322.3	4.9%
建設業	194.5	2.9%
不動産業	154.2	2.3%
電力、ガスおよび水の生産と供給業	112.0	1.7%
科学研究、専門技術と地質探査業	86.7	1.3%
住民サービスとその他のサービス業	76.9	1.2%
通信・コンピュータ・ソフトウェアサービス業	73.8	1.1%
農・林・牧・漁業	71.8	1.1%
文化体育および娯楽業	11.0	0.2%
ホテルおよび飲食業	9.5	0.1%
その他	5.9	0.1%
合 計	6,604.8	100%

資料：中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『2013 年度中国対外直接投資統計公報』、中国統計出版社、2014 年、22 頁を参考にして作成。

図 10-2 海外進出企業の業種別対外直接投資純累計額（2013 年）



資料：表 10-3 と同じ、同「公報」、同上頁を参考にして作成。

1970～2013 年までの中国企業海外進出の記録からみれば、進出の目的に「投資控股」株

式支配を明らかにし記録されている企業数は 259 社（香港に 132 社）である。海外進出目的を投資管理で登録している企業数は 733 社（香港に 305 社）となっている⁸⁾。これらの企業からの「投資控股」株式支配型対外直接投資は、リースとビジネスサービスへの投資として記録される。

リースとビジネスサービス業への投資として記録されている対外直接投資のほとんどは、最終的にはその他の業種である製造業、鉱業などに投資されている可能性が高い⁹⁾。

以上は中国が現在実施している「対外直接投資統計制度」について 5 つの側面から分析したものである。結論としては、当統計制度のもとで行われている統計は、中国の対外直接投資の実態と一定の差が生じていることを推測できる。中国政府は統計制度の改善を図り、2 年置きに一回修正を加え、新たに公布している。実施し始めた 2003 年から今日までの統計からみれば、対外直接投資の実態に向けて統計制度を改善し、向上していることがみと取れる。

6 日本の直接投資統計との比較

中国の従来の統計と現在の統計の整備過程からみれば、改善が続けられていることがわかる。「中国国際収支報告」における対外直接投資統計は外貨管理局と商務部が公布する時期を調整し、相互の統計を共有し、対外直接純投資額概念を統一すれば、現在存在している問題が解決され、国際収支ベースの統計として国際比較性のある統計になる。

中国の対外直接投資の研究において、現在の統計からは、一定期間における中国から海外の直接投資として流出した資本の規模は把握できる。しかし、その中の一部の統計は、海外のどの国や地域、どの産業に中国資本が累積し、その国や地域の経済および中国経済へ影響しているのかを分析するのには適していない。

日本の直接投資統計は、2004 年までは財務省が公表する「対外および対内直接投資状況」の統計と日本銀行が公表する「国際収支統計」の 2 つの統計が存在していた。2 つの統計は統計基準の違いにより、公表する統計には違いが生じていた。日本銀行が公表する「国際収支統計」は国際統計基準である「IMF 国際収支マニュアル第 5 版」に基づく統計であるが、財務省が公表する「対外および対内直接投資状況」の統計は「外国為替および外国貿易法」の

8) 中国商務部対外投資和経済合作司ホームページ (<http://fec.mofcom.gov.cn/index.shtml>) における中国の海外進出記録 29,094 件（1970～2013 年）を整理してまとめたものである。

9) Bijun Wang, Rui Mao and Qin Gou (2014) 'Overseas Impacts of China's Outward Direct Investment', *Asian Economic Policy Review*, Volume 9, Issue 2, p.231.

規定に基づいて企業から提出された資料に基づいて集計した統計であった。

2つ統計基準の主な違いからみれば、財務省の統計は不動産の取得および再投資収益については、計上されないのに対して、日本銀行の統計上は計上されることになっている。財務省の統計は国際統計基準と差があるため、2004年度分の公表をもって廃止された¹⁰⁾。

日本で現在公表されている国際収支統計からみれば、2010年末における日本からケイマン諸島への直接投資残高は51,044億円（1ドル＝83.9円¹¹⁾、608.3億ドル）、全体の7.5%を占める（中国からの直接投資残高は172.6億ドル、全体の5.4%を占める）。その中、鉱業への投資額8.2億ドルである¹²⁾。

タックスヘイブンへの投資は、中国だけではなく多くの国の企業が行っている投資である。2008年における日本からケイマン諸島向けの直接投資額は年間22,814億円（約280.6億ドル）で、アジア向けや欧州向けとほぼ同じで、日本からの対外直接投資全体の約17%を占めた。多くは租税回避のためのペーパーカンパニー設立を目的としたものと見られている¹³⁾。

日本の現在の統計は、中国の統計と同じように資本の流出額を把握できているが、資本の最終目的地は把握できていない。

対外直接投資の研究においては資本の流出額の統計だけではなく、資本の最終目的地における統計も必要で、むしろ前者より利用価値が高い。

現時点では、これまで述べてきた問題点を考慮に入れ、分析を行うしかない。対外直接投資の研究において、国際収支統計基準と一致する非統一体系の統計だけではなく、資本の最終目的地まで把握できる統一体系の統計が実現すれば、より正確に分析を行うことができるのである。

第二節 対外直接投資における行政許可管理体制

中国の対外直接投資は中国政府の管理のもとで行われ、対外直接投資の関連政策の中でも行政許可についての政策が対外直接投資の発展を左右させる核心的な部分である。

2009年の中国国際貿易促進委員会の調査と2010年の全国工商連経済部の調査によれば、対外直接投資に関する管理過程の簡素化が求められ、とりわけ民営企業から対外直接投資

10) 日本財務省ホームページ (http://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g668/668_a.pdf)

11) 関税定率法第4条の7に規定する財務省令で定める外国為替相場（適用期間：平成22年12月26日から平成23年1月1日まで）、<http://www.customs.go.jp/tetsuzuki/kawase/kawase2010/kouji-rate20101226-20110101.pdf>。

12) 日本銀行ホームページ (<http://www.boj.or.jp/statistics/br/bop/index.html/>)

13) 『日本経済新聞』2010年8月15日。

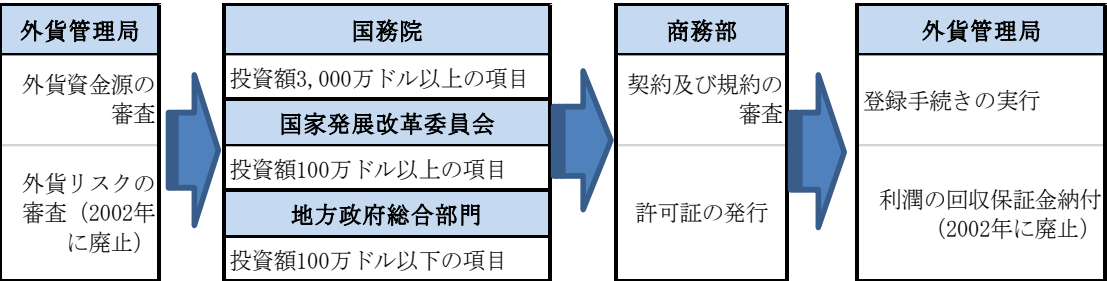
の許可手順が複雑であると意見が上がっている¹⁴⁾。

中国の対外直接投資の発展の研究においては、対外直接投資の行政許可管理体制についての研究が主要作業の一部である。そのため、対外経済進出戦略の実施から今日までにおける中国の対外直接投資の行政許可管理体制についての政策をまとめてみたい。とりわけ投資体制改革の実施によって、対外直接投資の行政許可管理体制にもたらしたその変化および対外直接投資の発展との関係、そして現行行政許可管理体制の現状を中心に分析したい。まず、はじめに 2004 年の投資体制改革までの行政許可管理体制についてまとめ、次にその後の変化、変化の要因を解明する作業を試みる。さらに、現行の行政許可に関する規定およびその問題点を明らかにし対策をまとめる。

1 投資体制改革前の行政許可の審査過程

2004 年の投資体制改革実行前の対外直接投資における行政許可機関である国務院、国家发展改革委員会、商務部、外貨管理局が公布した規定に基づいて審査過程をまとめると図 10-3 のようになる。

図 10-3 対外直接投資を行う企業の申請手続きの手順



資料：「境外投資外匯管理辦法」、「關於加強海外投資項目管理的意見」、「關於在境外舉辦非貿易型企業的審批和管理規定」に基づいて作成。

1989 年 3 月に外貨管理局が公布した「規定」によれば、対外直接投資を行うことを予定している企業は、国家主管管理部門である国務院、国家发展改革委員会、商務部に申請を行う前に外貨管理部門の審査を受けなければならないことになっており、審査結果を 30 日以内に出すことになっている。

外貨管理部門の審査を受けた企業は、投資規模に応じて国務院、或いは国家发展改革委員会に投資項目の申請を行う。審査に必要な期間は最長で 30 日である。

投資項目の審査に合格した企業は、商務部に対外直接投資の許可証の申請を行う。同じ

14) 林家彬等著『中国企業“走出去”発展報告・2013』、社会科学文献出版社、2013 年、93～94 頁。

く審査に必要な期間は最長で 30 日となっている。

国家主管管理部門に許可された企業は、外貨管理部門に登録を済ませた後、対外直接投資の活動を開始できることになっている。

以上の審査に要する期間および企業が申請に必要な書類である項目の立案書、フィージビリティ調査報告書、合弁企業契約の草案および合弁企業規約などを作成に必要とする期間を含めて、一連の申請および登録手続きが完了するまでに少なくとも約半年間は費やされるであろう。

対外直接投資の申請に必要な審査資料は、企業の経営に直接関わるものがほとんどで、行政機関の判断によって企業の投資が左右されることから、企業の投資決定権はほとんど行政機関に握られていることがわかる。企業の投資が政府の判断によって左右される力学は、資源が市場によって配置される機能が十分に発揮されない要素が入る余地がある。

2004 年 7 月に中国政府は国民経済および社会発展における投資の役割を十分に発揮させるために、「国務院關於投資体制改革的決定¹⁵⁾」（国務院の投資体制改革に関する決定）を公布した。この「決定」によってこれまでにおける企業の投資決定権を大きく見直すことになり、対外直接投資の行政許可にも歴史的な変化がもたらされることになる。

2 投資体制改革

改革・開放後中国政府は国民経済および社会発展における投資の役割を十分に発揮させるために、1979 年から 2004 年までに経済発展の需要に応じて段階的に投資体制改革を行ってきた。しかし、企業の投資決定権については課題が残されていた。企業の投資主体としての地位の確立のために、2004 年 7 月国務院は「投資体制改革に関する決定」を公布した。

(1) 投資体制改革の決定の要因

投資体制改革は中国経済領域¹⁶⁾における企業の中国経済領域内の投資だけではなく、中国経済領域を越えて行う対外直接投資、また外国（地域）からの中国経済領域への直接投資における改革である。

これまでの投資体制は、企業が行う投資の資金源、投資目的、投資規模によらず、企業

15) 江蘇省發展和改革委員会、江蘇省産業海外發展和规划協会編『中国企業対外投資和跨国經營実用法規手冊』、法律出版社、2007 年、147 頁。

16) 本稿における中国経済領域とは、中国大陸のみで、香港、マカオ、台湾を含まない。

が投資を行うには、政府および関連部門に申請し許可を得なければならない。ここで問題になるのは、申請に必要な審査資料である。ここで提出が求められている審査資料には国内外への投資と関係なく投資項目の立案書、フィージビリティ調査報告書が含まれている。これらの資料は企業の経営に直接関わるものであり、政府および関連部門がこれらの資料に対して審査を行うことは、企業の投資は政府および関連部門に意思によって左右されることになる。

投資体制改革の決定は社会主義市場経済体制の要求に基づいて、国家のマクロコントロールのもとで、資源は市場によって配置される機能を十分に発揮させるために行う改革である。

この改革は、企業の投資活動における主体地位の確立、政府の投資行為の規範化、投資者の合法的権益の保護、公平な競争市場環境作りが、生産要素の合理的な流動および有効な配置の促進、投資収益のアップ、経済および社会の協調的發展につながると中国政府が考えたのである。

(2) 投資体制改革の内容

投資体制改革の内容は4つの部分に分かれている。

- ① 政府の管理職務の転換、企業の投資主体としての地位の確立¹⁷⁾。
- ② 政府の投資体制の改善、政府の投資行為の規範化¹⁸⁾。
- ③ 投資のマクロコントロールの強化および改善¹⁹⁾。
- ④ 投資の監督管理の強化および改善²⁰⁾。

この中で、対外直接投資の審査許可に直接関わってくるのは①である。これによれば、

-
- 17) 政府の管理職務の転換、企業の投資主体としての地位の確立の内容は、①投資項目の審査許可改革の実行、企業の投資自主権の明確化、②政府認可制の規範化、③政府が指定している認可投資目録以外の投資項目は登録制で実行、④投資建設目録における極めて大型企業集団の投資においては、中長期発展建設計画の認可の方式を取る形で投資決定権の拡大、⑤民間企業の公共事業およびその他の業種における投資の奨励、各種所有制企業の対外直接投資の奨励および支持、⑥投資項目における融資については、株式および債権発行、銀行からの融資、海外融資の許可などの獲得ルートを拡大させる、⑦企業が投資を行う際、国土資源、環境保護、安全生産、都市計画における法律規定の遵守など、企業の投資行為の規範化を図る、となっている。
 - 18) 政府の投資体制の改善、政府の投資行為の規範化の内容は、①政府の投資範囲を合理的に定める、②政府投資項目の戦略体系の健全化、③政府投資資金管理の規範化、④政府投資項目における審査過程の簡略化および規範化、審査権限の明確化、⑤政府投資項目における管理の強化、⑥市場体系を導入し、政府の投資効果を十分に発揮させること、などである。
 - 19) 投資のマクロコントロールの強化および改善の内容は、①投資のマクロコントロール体系の改善、②投資のマクロコントロール方式の改善、③投資のマクロコントロール手段の協調、④投資情報および統計の強化および改善、となっている。
 - 20) 投資の監督管理の強化および改善の内容は、①政府の投資における監督管理体制の設立および改善、②各部門協力的な企業監督管理体制の設立および健全化、③投資における仲介サービスに対する監督管理の強化、④法律法規を改善し、法に基づいて監督管理を行うこと、などである。

これまでに投資者、資金源、投資項目の性質、投資規模に関係なく行われてきた投資項目の審査許可制度に対して徹底的に改革を行う。

政府の投資建設項目以外の項目について、これまでに実行してきた許可制を状況に応じて、認可制および登録制に変更するとなっている。

認可制投資項目における審査資料は、これまでの項目の立案書、フィージビリティ調査報告書、操業開始報告ではなく、項目申請報告書のみとなった。政府は企業の提出した項目申請報告書に対して、主として経済安全保護、合理的資源開発利用、生態環境保護、投資項目配置の合理化、公共利益の保障、独占の防止などの面から、審査し認可を行う。外資投資項目においては、市場参入、資本项目管理などの面も含めて審査し認可を行う。

国務院は「決定」と一緒に付属資料として「政府核准的投資項目目録」（政府認可の投資項目目録）を公布している。この目録の中では対外直接投資における認可は、以下のようになっている。

対外直接投資について中国側の投資額3,000万ドル以上の資源開発類の対外直接投資項目、中国側の投資額1,000万ドル以上の非資源類投資項目は、国家发展改革委員会が認可する。上述以外の項目については、中央管理企業の投資項目は国家发展改革委員会、商務部に登録し、その他の企業の投資項目は地方政府が認可するとなっている。

投資体制改革によって、企業の投資主体としての地位を確立することは、企業の投資活動の積極性を高め、経済発展の促進につながる。対外直接投資や外資導入の面でもより良い投資環境造りにつながる。

対外直接投資の面からみれば、この投資体制改革の決定によって大きな変化として従来の許可制から認可制および登録制に変わったことである。この変化と対外直接投資の発展との関係を把握するには、許可制および認可制の違い、そして対外直接投資における行政許可管理体制の変化を捉える必要がある。

(3) 許可制および認可制の区別

(a) 概念の相違点

許可とは、一般に禁止されている行為を特定人に対し、または特定の事件に関して禁止

を解除する行政行為である²¹⁾。

認可とは、ある法人・私人の法律上の行為が、公の機関（行政庁）の同意を得なければ有効に成立しない場合、これに同意を与えてその効果を完成させる行政行為のことである²²⁾。

許可は、認可と比べて、申請を受けた行政機関に裁量（行政機関が有する自由な判断余地）が認められている。仮に申請自体に不備がなかったとしても、申請が拒否される場合がある点に特徴がある。

認可は、許可と違って、適法な申請且つ申請内容が要件を充たしているのであれば、必ず当該申請が容認されるということである。この点からみれば、認可は許可の範囲であるが、行政機関の裁量権が非常に小さい、或いはないことから登録制に近い制度と言えよう。

(b) 適用範囲の相違点

これまですべての項目において行われてきた許可制の範囲は、投資体制改革により、政府の投資項目および政府型資金の企業の投資項目に限定された。認可制の範囲は、非政府型資金の投資建設（発電所、石炭、年産 100 万トン以上新油田開発など）における重大項目および制約型固定資産投資項目（新聞社、出版社、石油タンクなど）である。「政府核准的投資項目目録（2004 年本）」以外の非政府型資金の投資建設における項目、国家法律法规および国务院が禁止している投資項目（鉄鋼業では溶鉱炉の新設、医薬業ではビタミン C など）を除き、登録制で管理することとなっている。

(c) 審査内容の相違点

これまでの許可制は、政府が社会の管理者の角度、または投資者の角度から、企業の投資項目について審査を行ってきた。一方認可制は、政府がただ社会および経済公共管理の角度から審査を行う。

さらに踏み込んでみれば、これまでは、企業の投資項目における市場の見込み、経済利益、資金源、製品技術プラントなどについて審査してきたが、今後の審査内容は、経済安全保護、合理的資源開発利用、生態環境保護、投資項目配置の合理化、公共利益の保障、独占の防止などとなっている。

21) 新村出編、『広辞苑・第六版』、岩波書店、2011 年、741 頁。

22) 同上書、2152 頁。

(d) 審査過程の相違点

許可制における審査は一般的に、項目の立案書、フィージビリティ調査報告、操業開始報告の 3 つの段階で行われる。一方、認可制は項目申請報告のみである。この違いは単なる書類上の違いだけではなく、企業にとっては、申請書類の準備・作成期間、行政機関にとっては、書類審査に費やす期間に差が生じる。実際に投資体制改革後、対外直接投資項目における各行政機関の書類審査期間は 30 日から 20 日に短縮され、これに企業の申請書類の準備・作成期間を加えてみれば、その合計期間はもっと短縮されたことが考えられる。

国务院の「投資体制改革に関する決定」によって、非政府型投資項目においては、政府が投資決定権を投資主体に変換する方針が決定されたことになる。

対外直接投資の行政許可における具体的な規定は、2004 年 8 月から 10 月の間に商務部、国家发展改革委員会によって公布された。投資体制改革の目的は企業に投資決定権を戻すとなっているが、その実態を把握するには、投資体制改革後の関係部署の法律規定を分析し、行政許可管理体制の変化を捉える必要がある。

3 投資体制改革後の対外直接投資の行政許可管理体制

対外直接投資の行政許可規定について、商務部は 2004 年 8 月 31 日の「关于内地企業赴香港・澳門特別行政区投資開辦企業核准事項的規定」（国内企業の特別行政区香港・マカオでの企業設立の投資の認可事項に関する規定）、10 月 1 日の「关于境外投資開辦企業核准事項的規定²³⁾」（対外直接投資による企業設立の認可事項に関する規定）を公布した。国家发展改革委員会は同年 10 月 9 日に「境外投資項目核准暫行管理辦法」（海外投資項目の認可の臨時試行管理方法）を公布した。これにより、対外直接投資の非政府型投資項目においては、1979 年に開始された許可制が、認可制および登録制に変更され実施された。

(1) 国家发展改革委員会の審査内容と変化

国家发展改革委員会の 2004 年 10 月 9 日に公布した「境外投資項目核准暫行管理辦法」によれば、認可権限は資源開発型項目および非資源開発型項目の投資額によって分けられている。投資規模および認可機関については表 10-4 の通りである。

23) 江蘇省發展和改革委員会、江蘇省産業海外發展和規劃協會編『中国企業對外投資和跨国經營実用法規手冊』、法律出版社、2007 年、190～191 頁。

但し、中央管理企業が行う投資の中で、3,000 万ドル以下の資源開発型項目および 1,000 万ドル以下の非資源開発型項目は認可制ではなく登録制となっている。

また、台湾および国交のない国や地域への投資は、投資金額の大きさに関係なく、国家发展改革委員会が認可、或いは国家发展改革委員会が審査後、国務院が認可するとなっている。

表 10-4 対外直接投資項目の審査権限

認可機関 \ 項目	投資体制改革実行前	投資体制改革実行後	
	投資項目	資源開発型項目	非資源開発型項目
国務院	3,000万ドル（3,000万ドルを含む）以上の投資項目	2億ドル（2億ドルを含む）以上の投資項目	5,000万ドル（5,000万ドルを含む）以上の投資項目
国家发展改革委員会	100万ドル（100万ドルを含む）以上の投資項目	3,000万ドル（3,000万ドルを含む）以上2億ドル以下の投資項目	1,000万ドル（1,000万ドルを含む）以上5,000万ドル以下の投資項目
省クラス国家发展改革委員会	100万ドル以下の投資項目	3,000万ドル以下の投資項目	1,000万ドル以下の投資項目

資料：「関于在境外舉辦非貿易型企業的審批和管理規定」（1992 年）、「境外投資項目核准暫行管理辦法」（2004 年）を参考にして作成。

審査は以下のような諸側面から行うことになっている。

- ① 国家の法律および産業政策と合致し、国家主権、安全および公共利益に危害がなく、国際法に違反していないこと。
- ② 経済および社会の持続可能な発展の要求と合致し、国民経済発展に必要な戦略的資源開発に有利であること。産業構造調整の要求と合致し、国内の比較優位にある技術・製品・設備の輸出および労働力の輸出、海外における先進技術の吸収の促進。
- ③ 国家資本項目の管理および外債管理規定との合致。
- ④ 投資主体が相応する投資実力を備えていること。

審査に必要な資料はこれまでの項目の立案書、フィージビリティ調査報告ではなく項目申請報告書に変更され、内容は以下のようにになっている。

- ① 項目名称、投資主体の基本状況。
- ② 項目背景状況および投資環境状況。
- ③ 項目建設規模、主要建設内容、製品、対象市場、項目の利益、リスク状況。
- ④ 総投資額、各自出資額、出資方式、資金借入れ計画および外貨使用額。
- ⑤ M&A 項目において、買収計画、或いは合併先企業の基本状況の説明。

国家發展改革委員会は 2011 年 2 月に「国家發展改革委關於做好境外投資項目下放核准權限工作的通知」を公布した。これが認可権限の下部への移管のみの通知で、審査基準および審査に必要な書類は 2004 年 10 月に公布した「境外投資項目核准暫行管理辦法」に基づいて行っている。

認可権限の下部への移管については、國務院は一部の特殊項目²⁴⁾のみの認可権限を残し、その他の投資項目²⁵⁾の認可権限を国家發展改革委員会に移管した。

国家發展改革委員会の資源開発型項目についての認可権限は、これまでの 3,000 万ドル (3,000 万ドルを含む) 以上 2 億ドル以下から 3 億ドル以上の投資項目に変更され、非資源開発型項目についてこれまでに 1,000 万ドル (1,000 万ドルを含む) 以上 5,000 万ドル以下の投資項目から 1 億ドル以上の投資項目に変更された。

省クラスの国家發展改革委員会の認可権限は資源開発型項目について、これまでの 3,000 万ドル以下の投資項目から 3 億ドル以下の投資項目に変更され、非資源開発型項目についてこれまでの 1,000 万ドル以下の投資項目から 1 億ドル以下の投資項目に変更された。

中央管理企業については、資源開発型項目の投資額 3,000 万ドル以下を 3 億ドル以下、非資源開発型項目の投資額 1,000 万ドル以下の投資は 1 億ドル以下の投資項目に変更され、登録制が継続されることになっている。

(2) 商務部の審査内容と変化

商務部の 2004 年 8 月に公布した「關於内地企業赴香港・澳門特別行政区投資開辦企業核准事項的規」および 10 月に公布した「關於境外投資開辦企業核准事項的規定²⁶⁾」によれば、中央管理企業の投資（金融部門を除く）を商務部が審査し認可する。その他の企業の投資（金融部門を除く）を省クラスの商務主管部門が審査し認可するとなっている。

審査は以下のような面から審査行うことになっている。

- ① 国や地域別投資環境.
- ② 国や地域別安全状況.
- ③ 中国および投資相手国や地域との政治経済関係.

24) 特殊項目とは、国交がなく国際制裁を受けている国への投資、或いは戦争および動乱などが起きている国や地域への投資項目および基礎電気通信、国境を越える水資源の開発利用、大規模な土地の開発、幹線電力ネットワーク、新聞・メディアなどである。

25) その他の投資項目とは、特殊項目を除く資源開発型および非資源開発型項目である。

26) 江蘇省發展和改革委員会、江蘇省産業海外發展和規劃協會編『中国企業対外投資和跨国經營実用法規手冊』、法律出版社、2007 年、190～191 頁。

- ④ 中国の対外直接投資指導政策.
- ⑤ 国や地域別合理的配置.
- ⑥ 関連国際協定業務の履行.
- ⑦ 企業の合法権益の保障.

審査に必要な企業の提出資料は以下のようにになっている。

- ① 申請書（企業名称、登録資本、投資金額、経営範囲、経営期限、組織形態、株券構成などの内容を含む）.
- ② 海外企業の規約および関連協議、或いは契約.
- ③ 外貨主管部門による対外直接投資の外貨資金源審査意見（外貨の買取および海外送金を行う企業のみ）、海外商務参事部の意見（中央管理企業のみ）.
- ④ 国内企業の営業許可証および関連資格証明.
- ⑤ 法律法規および国务院決定によって求められる書類資料.

審査権限およびその内容をこれまでの規定と比べてみれば、審査対象企業は中央管理企業とその他の企業に区別されるようになったが、審査の内容に変化が見られず、許可条件にも変化が見られない。

2009 年 3 月に商務部は「境外投資管理辦法」（対外直接投資管理方法）を公布した。この規定によれば、国交の樹立されていない国への投資、特定の国や地域²⁷⁾への投資、中国側の投資額は 1 億ドルを超える投資、多数の国や地域の利益に及ぶ投資、海外に特殊目的企業²⁸⁾の設立について商務部が認可する。

中国側の投資額 1,000 万ドル以上、1 億ドル以下の投資、エネルギーおよび鉱産類の投資、外国側企業誘致による対外直接投資は、省クラスの商務主管部門が認可する。

上述の投資以外の投資においては、商務部の海外投資管理システムに基づいて申請表を作成し、提出する。中央管理企業は商務部が認可し、地方企業は省クラスの商務主管部門が認可する。

上述の商務部および省クラスの商務主管部門が認可に必要な資料としては、申請書（企業名称、登録資本、投資金額、経営範囲、経営期限などの内容が含まれる）、海外企業の規

27) 商務部が公表している特定の国や地域はアフガニスタン、イラク、台湾となっている。商務部ホームページ (<http://gzlynew.mofcom.gov.cn/gzlynew/servlet/SearchServlet?OP=getCommentAnswer&id=e93bd13a83ef4ce1ab6527034e5c332c>)。

28) 「中華人民共和國商務部令（2009 年 第 6 号）」によれば、特殊目的企業とは、中国国内投資者（企業、或いは個人）が海外上場を目的に直接、或いは間接的にコントロールしている海外企業。中華人民共和國中央人民政府ホームページ (http://www.gov.cn/flfg/2009-07/24/content_1373405.htm)。

約および関連協議、或いは契約などが含まれる。

これまで商務部は、外貨管理部門による外貨資金源に対する審査を求めているが、しかし、当規定にはそれを求めている。

表 10-5 企業の対外直接投資証書発行に要する審査期間

認可機関	投資項目	中央管理企業	地方企業
商務部	国交の樹立されていない国への投資	30 日	40 日
	特定の国や地域 への投資		
	① 中国側の投資額は 1 億ドルを超える投資		
	多数の国や地域の利益に及ぶ投資		
	海外に特殊目的企業の設立		
省クラスの商務主管部門	中国側の投資額1,000万ドル以上、1億ドル以下の投資	3 日	15 日
	② エネルギー及び鉱産類の投資		25 日
	国内で企業を誘致による対外直接投資		15 日
商務部（中央管理企業） 省クラスの商務主管部門 （地方企業）	③ ①と②以外の対外直接投資	3 日	3 日

資料：「境外投資管理辦法」（2009 年）に基づいて作成。

(3) 行政許可の審査過程の変化と対外直接投資の状況

投資体制改革が実行された 2004 年には、外貨管理局は対外直接投資における外貨資金源について具体的な規定を新たに公布していない。しかし、上述した二部門の規定から、申請手順に変化があることを読み取ることができる。

これまで外貨管理局が対外直接投資を行う企業は国家主管管理部門に申請を行う事前に、外貨管理部門の審査を受けなければならないとしていたが、しかし、外貨管理部門からの審査資料を求めているのは商務部で、国家發展改革委員会の「境外投資項目核准暫行管理辦法」では、外貨管理部門からの審査資料を求めている。

投資体制改革後の国家發展改革委員会および商務部の規定から対外直接投資における行政許可機関の審査過程は図 10-4 のようになる。

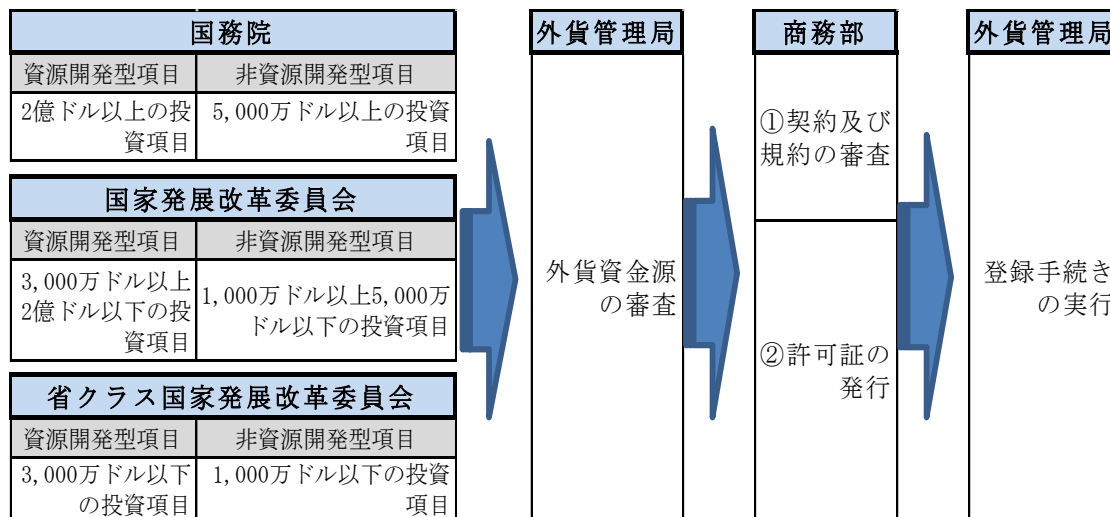
2004 年 7 月の投資体制改革の決定、その後の法律規定の改定によって対外直接投資における行政許可機関の許可制は、認可制および登録制への変更、地方政府の認可権限の拡大、審査内容の変更、審査期間の短縮などが行われ、また同年 11 月から許可管理業務の電子化の導入が開始された。

これにより、対外直接投資の実行投資額²⁹⁾は 2004 年の 55 億ドルから 2005 年には初めて

29) 商務部による許可投資額統計および公表は 2005 年までで、2006 年以降の認可および登録投資額を商務部が公表している実行投資額を用いて分析を行っている。

100 億ドルを突破し 122.6 億ドルまでに急激に増加した。2008 年の対外直接投資はリーマン・ショックの影響を受け、後半に落ち込むものの年間で合計 559.1 億ドルに達した。

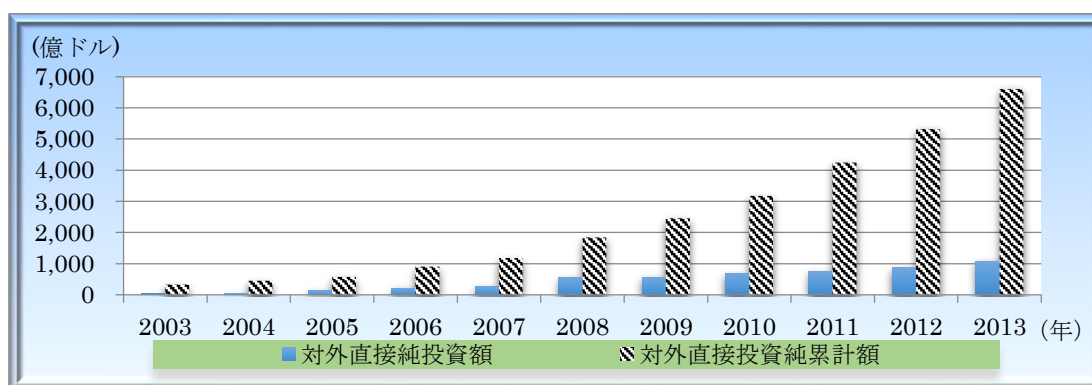
図 10-4 対外直接投資を行う企業の申請手続きの手順



資料：「境外投資項目核准暫行管理辦法」（2004 年）、「關於境外投資開辦企業核准事項的規定」（2004 年）に基づいて作成。

世界金融危機の影響による世界同時不況の中にあっても、その後の対外直接投資の発展を維持するため、2009 年 3 月に商務部は「境外投資管理辦法」（対外直接投資管理方法）を公布し、一部の投資において申請手続きの簡素化および審査期間の短縮を図った。

図 10-5 投資体制改革後の対外直接投資の実態



資料：各年度『中国対外直接投資統計公報』を参考にして作成。

2009 年 7 月に外貨管理局は「境内機構境外直接投資外匯管理規定」（国内機関の対外直接投資における外貨管理規定）を公布し、外貨資金源の審査を廃止し完全に投資主管部門認可に基づき、対外直接投資外貨管理として、完全な登録制に変更した。

2011年2月に国家發展改革委員会は「国家發展改革委關於做好境外投資項目下放核準權限工作的通知」(国家發展改革委員会の対外直接投資項目の認可権限の移管工作に関する通知) 公布し、認可権限の下部への移管、中央管理企業の登録制における投資額の上限の引き上げを図った。

4 対外直接投資の現行政許可管理体制の現状

対外経済進出戦略の実施および投資体制改革の決定の方針のもとで、国家發展改革委員会、商務部、外貨管理局は対外直接投資の許可規定を段階的に改正および簡素化を行ってきた。対外直接投資の発展のために、改正および簡素化してきた今日の各行政許可機関の規定の現状を明らかにしたい。

(1) 現行国家發展改革委員会の規定

対外直接投資の審査に対する現行国家發展改革委員会の規定は、2014年4月に公布した「対外直接投資項目の認可および登録管理方法³⁰⁾」である。

認可権限の下部への移管については、国務院は一部の特殊項目と20億ドル以上の投資項目についての認可権限を残し、その他の投資項目の認可権限を国家發展改革委員会に移管した。

国家發展改革委員会の認可権限は、これまでの3億ドル以上の投資項目から10億ドルから20億ドル未満の投資項目に変更された。

3億ドルから10億ドル未満の投資項目は国家發展改革委員会に登録し、3億ドル以下の投資項目は地方政府に登録するとなっている。2004年に公布された規定と比較してみれば、国家發展改革委員会の認可権限が大きく拡大され、さらに登録制の枠が拡大されている。

(2) 現行商務部の規定

2014年9月に新たな「対外直接投資の管理方法³¹⁾」が公布され、2009年3月から実施されてきた規定が廃止された。

この新たな規定では、国交の樹立されていない国への投資、特定の国や地域への投資項

30) 「境外投資項目核準和備案管理辦法」中華人民共和國国家發展改革委員会ホームページ (http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201404/t20140410_606600.html)。

31) 「境外投資管理辦法」中華人民共和國商務部ホームページ (<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201409/2014090723361.shtml>)。

目、中国政府が輸出制限している製品および技術に関する企業の対外直接投資項目については商務部が認可する。その他の項目についてすべて登録制で管理し、中央管理企業は商務部に登録し、地方企業は省クラスの商務主管部門に登録することとなっている。

商務部が認可に必要な資料としては、申請書（企業名称、登録資本、投資金額、経営範囲、経営期限などの内容が含まれる）、投資資金の調達方法、投資内容などが含まれる。

2009年3月から行われてきた規定と比べて、認可制度はほぼなくなり、一部の特定の国や地域への投資項目、中国政府が輸出制限している製品および技術に関する企業の対外直接投資項目を除いて、すべて登録制に変更されている。

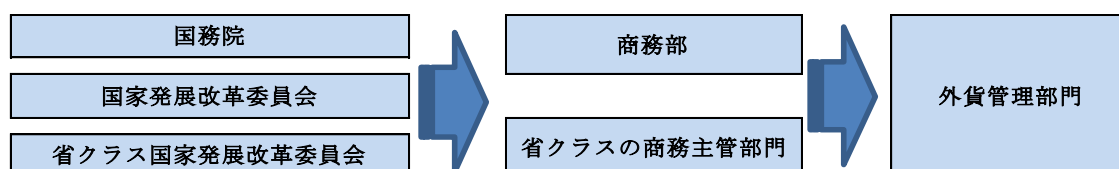
(3) 現行外貨管理局の規定

対外直接投資における現行外貨管理局の規定は2009年7月に公布した「国内機関の対外直接投資における外貨管理規定」である。当規定は、国内投資者は対外直接投資の主管部門の認可を得てから進出する地域の外貨管理部門に対外直接投資の登録を行うことになっている。

登録証の発行に必要な資料は以下の通りである。

- ① 申請書（企業の情報、投資項目名称、投資地域など）.
- ② 外貨資金源の説明資料.
- ③ 投資者の営業許可証、或いは会社の登録登記証明書および組織機構の許可番号.
- ④ 国家発展改革委員会（省クラスを含む）、商務部（省クラスを含む）の認可書類.
- ⑤ 前期費用（海外企業設立の申請前に海外に支払った費用）の振込みがある場合、関連説明資料および振込み証明書類の提出.
- ⑥ その他の資料.

図 10-6 対外直接投資を行う企業の申請手続きの手順



資料：「境外投資項目核準和備案管理辦法」（対外直接投資項目の認可および登録管理方法）（2014年）、「境外投資管理辦法」（対外直接投資の管理方法）（2014年）、「境内機構境外直接投資外匯管理規定」（国内機関の対外直接投資における外貨管理規定）（2009年）に基づいて作成。

現在一般的な対外直接投資³²⁾における行政許可機関は、上述の 3 つの機関であり、これらの機関が求めている資料は以上である。申請の流れは図 10-6 のようになる。

第三節 現行行政許可管理体制の問題点および提案

対外経済進出戦略の実施および投資体制改革の決定の方針のもとで、対外直接投資の行政許可機関である国家发展改革委員会、商務部、外貨管理局は許可規定を段階的に改正および簡素化を行ってきた。しかし、依然として以下のような問題点が残されている。

1 対外直接投資の総合管理部門の欠如

現在企業が対外直接投資を行う際、始めに国家发展改革委員会に投資項目の申請を行う。認可された後、商務部に登録し「企業の対外直接投資証書」の申請を行う。認可された後、外貨管理局に登録証の申請を行うようになっている。各行政許可機関は各々の担当業務に対する任務を別々に独立して遂行している。

企業側からみれば多頭管理となっている。国家发展改革委員会は対外直接投資の全体的なバランスおよび構造の合理化の面から企業の投資項目を審査し、商務部は国内企業が海外に企業（金融部門を除く）の経営資格の認可および監督管理の面から審査し、外貨管理局は国家の外貨管理の面から審査を行う。これらのことは海外企業設立する場合、必ず必要とされることではあるが、企業にとっては手続き上手間と負担が大きい。この多頭管理問題の解決方法として唯一残された解決の案は、対外直接投資の総合管理部門の設立である。

各行政許可機関の審査に必要な期間は対外経済進出戦略の実施および投資体制改革の決定から段階的に短縮されている。しかし、依然として企業は各行政許可機関にそれぞれ出向き手続きを行い、時間とコストを掛けているのが現状である。

総合管理部門を設立し 1 つの窓口で受付を行い審査するのであれば、行政機関の審査の効率を上昇させ、同時に企業の負担を減らすことができ、対外直接投資の発展の促進につながるであろう。

2 新たな対外直接投資法の設立

これまで対外直接投資に対して各行政許可機関が各自でそれぞれ公布しているものは、

32) 一般的な対外直接投資とは、金融部門の対外直接投資および国有資産の対外直接投資を除く対外直接投資である。

「…規定」、「…方法」、「…意見」、「…通知」などのように様々で、公布する時期も異なる。企業側からみれば、いつどの行政許可機関が新たな規定などを公布するかについて目を光らせていなければならない。

対外直接投資の総合管理部門の設立が可能であれば、上述の問題が解決されることにつながる。各行政許可機関が共同で設立する対外直接投資の総合管理部門は、投資項目の審査、対外直接投資の許可証の発行、外貨管理などを含めた新たな対外直接投資法を公布することによって、対外直接投資を行う企業に全体として整った法的環境を提供することができるであろう。

改革・開放から今日までに至る中国の対外直接投資の行政許可管理体制に関する政策の変遷の中で、対外経済進出戦略および投資体制改革の実施から対外直接投資の行政許可管理体制は大きく変化して来ている。各行政許可機関は対外直接投資の許可における法律規定などを改正してきている。しかし、上述の問題点が残されているは現状である。

対外経済進出戦略は「国民経済・社会発展第 10 次 5 ヶ年計画綱要」で打出されたが、対外直接投資を市場原理および企業の自主決定権に基づいて行うことを提起したのは「国民経済・社会発展第 12 次 5 ヶ年規画綱要」である。これによれば、市場原理および企業の自主決定政策に基づいて、各種所有制企業の秩序のある対外直接投資合作の発展を導くことになっている。

このように国民経済・社会発展戦略の中でも、市場原理および企業の自主決定権について取り上げられていることから、今後の投資項目における認可手続きの簡略化が進み、認可制は次第に登録制に近い制度の方向へシフトすることになる。

多頭管理問題は、商務部の「“十一五”期間我国对外投资体制改革基本思路研究³³⁾」(11 次 5 ヶ年規画期間における中国の対外直接投資体制改革基本構想の研究)の中で取り上げられている。しかし、その他の行政許可機関ではこの問題の解決に向かったの動きが見られない。

対外直接投資の総合管理部門の設立のメリットは、行政許可管理体制における審査・許可の効率のアップだけではなく、中国の対外直接投資の健全な発展の確保に必要な国家外貨安全、知的財産権の保護、海外資産安全などを含めた“新常态”認識下における対外直接投資のマクロ監督管理体制の改善につながるである。

33) 中国網ホームページ(<http://www.china.com.cn/chinese/zhuant/s/997254.htm>)。

小 結

国民経済発展の角度からみる対外直接投資の効率化を図るには、対外直接投資に対するマクロコントロールのレベルが問われる。対外直接投資の状況を正確に把握し、行政許可管理体制の機能を引き上げることが、マクロコントロールのレベルの向上につながる。本章では、対外直接投資の状況を正確に把握するという観点から、中国の対外直接投資の統計の特徴と問題点をまとめた。さらに、対外直接投資の行政許可管理体制の現状と改善すべき点を明らかにした。

中国が現在採用している対外直接投資統計制度は、非統一体系制度の対外直接投資統計である。しかし、非統一体系による統計データは、どれだけの資金が直接投資の方式で海外に流れたかを表すだけで、最終目的地までの投資を把握することができない。OECD は最終目的地までの投資を把握できる統一体系による直接投資統計を勧めているが、実態としては、対外直接投資統計は主に国内における投資者を基に統計をとっており、第 2 ステップ以降の統計は各国における会計制度の違い、持ち株比率の変化、投資方式などの要因が複雑であるため、最終目的地までの投資統計を整合的に把握することは極めて困難である。このため、中国は非統一体系制度を採用し、対外直接投資統計をとっている。

中国が非統一体系制度を採用していることで、行われた対外直接投資統計は、対外直接投資の最終目的地としてどの国や地域、どの業種を正確に反映することができていない現状にある。しかし、この非統一体系制度のもとで集計した対外直接投資統計は、中国からどれだけの資本が流出したかのみを把握できるにすぎない。

中国の対外直接投資の行政許可管理体制からみれば、2004 年までにおける中国の対外直接投資の申請に必要な審査資料は、企業の自主経営権内の経営事項に直接関わるものがほとんどで、これによって行政管理が行われるということになると、行政機関の判断によって企業の投資が左右されることから、企業の投資決定権はほとんど行政機関に握られていた。企業の投資が政府の判断によって左右される力学は、資源が市場によって配置される機能が十分に発揮されない要素が入る余地があった。

改革・開放後中国政府は、国民経済および社会発展における投資の役割を十分に発揮させるために、1979 年から 2004 年までに経済発展の需要に応じて段階的に投資体制改革を行ってきた。しかし、企業の投資決定権については問題が残されていた。企業の投資主体としての地位の確立のために、2004 年 7 月国務院は投資体制改革を実施した。

この改革により、政府の投資建設項目以外の項目については、これまでに実行してきた

許可制を状況に応じて、認可制および登録制に変更し、地方政府の認可権限も拡大された。

中国政府は“新常态”認識のもとで、対外直接投資の推進を図り、対外直接投資の許可管理の緩和を推進している。

2014年5月から行われている「対外直接投資項目の認可および登録管理弁法」によれば、認可権限の下部への移管については、国務院は一部の特殊項目と20億ドル以上の投資項目についての認可権限を残し、その他の投資項目の認可権限を国家発展改革委員会に移管した。

これにより国家発展改革委員会の認可権限は、2004年から行われてきた3億ドル以上の投資項目から10億ドルから20億ドル未満の投資項目に変更された。登録制の領域は、従来の規定では一部中央企業に限られていたが、2014年5月から行っている新たな規定では、中央企業、または地方企業に問わず、3億ドルから10億ドル未満の投資項目は国家発展改革委員会に登録し、3億ドル以下の投資項目は地方政府に登録するとなっている。2004年に公布された規定と比較してみれば、国家発展改革委員会の認可権限が大きく拡大され、さらに登録制の枠が拡大していることがわかる。

商務部の2014年9月に新たに公布した「対外直接投資の管理弁法」では、国交の樹立されていない国への投資、特定の国や地域への投資項目、中国政府が輸出制限している製品および技術に関する企業の対外直接投資項目について商務部が認可し、その他の項目についてすべて登録制で管理することとなっている。

2009年3月から行われてきた規定と比べて、認可制度はほぼ廃止され、一部の特定の国や地域への投資項目、中国政府が輸出制限している製品および技術に関する企業の対外直接投資項目を除いて、すべて登録制に変更された。

2014年9月以後の中国の対外直接投資の行政許可管理体制からみれば、10億ドル未満の対外直接投資項目は登録制で行われている。登録制は認可制と比較して行政機関の裁量権が非常に小さく、或いはなくなるため、中国政府は対外直接投資の自由化を大きく押し進めたことになる。

現在企業の対外直接投資に関する手順としては、まず初めに国家発展改革委員会に投資項目の認可および登録の申請を行う。次に、商務部に登録し「企業の対外直接投資証書」の申請を行う。認可された後、外貨管理局に登録証の申請を行うようになっており、各行政許可機関は各々の担当業務に対する任務を別々に独立して遂行しているという従来の多頭管理問題は解決されていない。

国家發展改革委員会は対外直接投資の全体的なバランスおよび構造の合理化の面から企業の投資項目を審査し、商務部は国内企業が海外に企業（金融部門を除く）の経営資格の認可および監督管理の面から審査し、外貨管理局は国家の外貨管理の面から審査を行う。これらのことは海外企業設立する場合、必ず必要とされることではあるが、企業にとっては手続き上手間と負担が大きい。この多頭管理問題の解決方法としては、対外直接投資の総合管理部門の設立が必要とされよう。

対外直接投資の総合管理部門の設立のメリットは、行政許可管理体制における審査・許可の効率のアップだけではなく、中国の対外直接投資の健全な発展の確保に必要な国家外貨安全、知的財産権の保護、海外資産安全などの確保につながる。さらに、企業の発展および国民経済の発展の一体化のもとで、対外直接投資の総合管理部門によって、対外直接投資の種類を弁別して推進することが、国民経済発展の角度からみる対外経済進出の効率化や国際競争力の向上、産業構造調整、産業空洞化の回避につながり、“新常态”認識下における対外直接投資のマクロ監督管理体制の改善につながる。

終 章 要約と対外経済進出戦略の問題点

第 2 次世界大戦後植民地体制は崩壊し、独占資本主義は、金融資本を基礎とする資本主義から、資本蓄積の進行に伴い直接自己資本調達・自己金融が進み、商標と技術的優位をもつ生産資本が対外進出の中心主体となり、商業資本、金融資本を動員する形でのグローバル化が進行し始めた。多国籍企業を担い手とする資源開発や工業化に対する直接投資が増加し、世界経済は直接投資牽引型世界経済に変化してくる。

第 2 次世界大戦後の国際直接投資の発展からみて、戦後の 1950 年代後期から主要資本主義国、とりわけアメリカの多国籍企業は前例のないスピードで発展を遂げる。70 年代初期に西ヨーロッパ、日本各国の独占的企業は大規模な対外直接投資を行い、1971 年の主要資本主義国における対外直接投資総額は 1,650 億ドルで、1976 年には 2,870 億ドルに達し、その他の非短期的形式の資本輸出を大きく上回る形で発展を遂げる。80 年代半ば以後、計画経済を行ってきた社会主義諸国は、計画経済から市場経済方向に転換し始め、20 世紀 90 年代に入ってから、旧ソ連の崩壊による冷戦の終結後、貿易と投資に関する 2 国間・多国間協定や独自の制限措置が緩められ、貿易・投資の自由化が進み、世界の直接投資額は 2001 年には 1 兆 1,500 億ドル、さらに、2012 年には 23 兆 5,927.4 億ドルに達し、世界経済の物的生産とサービス生産に直接かかわる活動は、より一層直接投資牽引型世界経済へ進行していった。

戦後の 1950 年代から主要資本輸出国の中で、アメリカはトップの地位を占め、その傾向は 21 世紀の 10 年代の今日にいたるまで変わっていない。このように、アメリカがトップの地位に立ち、それに次ぐ諸資本主義国の直接投資が中心となる直接投資牽引型世界経済の中で、近年においては大きな変化がみられるのは中国の対外直接投資であり、2013 年における中国からの対外直接投資の純累計額はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、日本に次いで第 6 位となっている。

中国の対外経済進出は、改革・開放前においてはこれに批判的な考えのもとで、特殊な前提条件の極僅かなもののみしか行われなかった。改革・開放後は自国経済の発展に応じたマイナーな対外直接投資から、経済発展に伴い対外進出の規模を拡大し続け、今日の直接投資牽引型世界経済の中でその影響力が漸次高まってきている。

今日までの資本輸出の中心国は先進資本主義諸国である。中国の経済発展レベルからみれば、中国は先進資本主義国であるアメリカ、イギリス、日本の経済発展レベルどころか、

中進国である韓国の経済発展レベルにも達していない。または純粋な資本主義国でもないにもかかわらず、中国の対外直接投資である資本輸出規模が先進資本主義国のいくつかのレベルの資本輸出規模に達してきている。このことから、中国の対外経済進出の発展の要因をみるべく、中国の対外経済進出に対する認識とその変化、またこれを背景とした対外経済進出政策と発展に対する研究を試みた。

中国の対外直接投資は、とりわけ 21 世紀に入ってから著しい発展を遂げている。このような中国の対外直接投資の要因、動態、構造などを解明するために、まず既存の先進国の対外直接投資理論と発展途上国の対外直接投資理論の検討を試みた。この作業の過程で、中国の対外直接投資を分析する上で、以下のような点が明らかになると同時に、問題点も発見されるにいたった。

マンデルがいう生産要素の移動に関する理論では、外国からの直接投資を引き起こすのは関税障壁であるとされている。しかし、貿易の自由化が進み、関税率が低くなっているにもかかわらず、国際直接投資が増加し続けているという現下の状況の解明としては意味が小さい。

ハイマーが主張する独占的優位論では、先進国企業に多くみられる優位が取り上げられている。しかし、非先進国企業である中国企業に全般的に独占的優位が強いということはありません。そのため、独占的優位を中国の対外直接投資の全面的根拠とすることは難しい。

バーノンのプロダクト・サイクル理論は、先進国地域と先進国企業の製造業企業に限定して理論を展開している。とりわけ、当時において技術開発能力でトップの地位を誇るアメリカ製造業企業が分析対象になっている。しかし、中国は先進国ではないため、プロダクト・サイクル理論を用いて中国の製造業企業の対外直接投資を分析するにしても、発展レベルは比較的近い国々への進出、或いは中国より遅れている後進国への進出に限られ、その枠をこえる中国の対外直接投資の分析をどう取り扱うかに問題がのこる。

バックレイ＝カソンの内部化理論は、製造業における中間財製品企業の内部化と、戦後の先進国間に生じた研究開発指向型対外直接投資に対する説明には有力である。しかし、この理論によっては、発展途上国の小規模な対外直接投資、輸出指向型対外直接投資を説明することが難しい。または、内部化理論は中間財市場の取引コストに注目し、この点に重点をおいているが、実際企業の対外直接投資の最も主要な目的は取引コストというよりは、利益増大させることが第 1 の目的であって、取引コストの削減は輸送コストと人件費

削減による生産コストの削減、販売市場の拡大と同様で、海外進出の際考慮に入れるに必要な1つの要素に過ぎない。そのため、取引コストそのものは企業利益に影響するものではあっても、外部市場不完全性による取引コストの削減だけを対外進出の主要な要因として取りあげるには不十分である。

ダニングの折衷理論における企業の特権優位の所有は、ハイマーの独占的優位と同様の内容であり、内部化優位はバックレイ＝カソンの内部化理論と同様の含意である。進出先に地域優位の条件はあっても、自国の対外進出政策における制限と企業主体の国際経営能力の有無が、その企業主体の対外直接投資の実行に影響を与える。とりわけ、中国の対外直接投資の中では、国有企業が中心となっているため、企業の対外進出の時期や地域、投資規模が政策と計画に深く影響する。

小島清氏の理論は、中国の対外経済進出が、中国より発展レベルが低い国や地域への進出する部分に対して適用可能とはいえ、中国から発展レベルの高い国や地域への中国企業の進出の要因を明らかにすることができないという難点がある。

発展途上国の対外直接投資理論としてのウェルズの小規模技術理論は、発展途上国企業の国際化する場合の競争力が小規模生産技術に限られ、発展途上国のハイテク技術を有する企業、或いは中国の大企業の周辺国への進出と先進国への対外直接投資について説明することができない。

キャントウェル、トレンティーノの産業高度化と技術革新理論による対外直接投資理論の展開は、最初に発展途上国、その後先進国、伝統的産業からハイテク産業へ進むというもので、この理論は現段階の中国の対外直接投資の一部についての解明には役立つ。しかし、中国企業が直接先進国へ投資する部分についてはうまく説明することができない。

ラルの技術の局地化理論による発展途上国企業の生産の国際化は、生産が小規模生産に限られ、進出先は周辺の国や地域に限られるということになる。しかし、「華立集団」、「长虹電器」ように、必ずしも小規模生産とばかりは言いきれないような、進出先の国や地域市場および周辺の国や地域だけではなく、これらとの関係が稀薄な国や地域の市場を含めて、かなりの規模の生産を行い販売している事例については、技術の局地化理論を用いて分析することはできない。

ダニングの投資・発展周期理論は、直接投資の流出と流入の変化を、その国の経済発展レベルと結び付けて分析し、発展途上国から先進国への移行の各段階における直接投資の流出と流入の変化と、その要因に焦点を当てていることから、高い評価を得ている理論で

ある。

しかし、ダニングのこの理論が発表されたのは 20 世紀 80 年代であり、当時の経済のグローバル化レベルは、今日の経済のグローバル化レベルと大きな差がある。中国の場合は、WTO 加盟後の中国の貿易・投資の自由度は大きく上昇している。このため、中国の直接投資の流出と流入を研究する場合、この理論を適用して分析するには 2 つの注意すべき問題がある。

1 つは、現在の中国では、外資系企業の GDP に対する貢献度が比較的高く、外資系企業が民族企業の発展レベル以上に 1 人当たり GDP を押し上げている国である。外資系企業の GDP に対する貢献度が比較的低い 80 年代に発表されたダニングの理論を、現在の中国のような外資系企業の GDP に対する貢献度が高い国の直接投資の研究に適用する場合には、この事情を入れてみる必要がある。

今 1 つは、中国の対外直接投資の中では、国有企業の対外直接投資が中心になっており、対外直接投資規模を押し上げる主力となっている。この点で一般的な企業の競争力に基づく海外進出企業と異なる。そのため、中国の対外直接投資から中国政府の影響力を大きく受けている国有企業の投資規模を考慮にいて、直接投資の流出状態を分析する必要がある。

上にみてきたように、先進国の国際直接投資に関する理論と発展途上国の対外直接投資に関する理論はいずれも、中国の対外直接投資へそのまま適用するには、問題点があることがわかる。

先進国の国際直接投資に関する理論と発展途上国の対外直接投資に関する理論を、中国の対外直接投資に適用する上で、上述のような問題点があるのは、中国の対外直接投資が先進国の対外直接投資と違って、国家によって推し進められる政策の役割が大きく、貿易政策と緊密に関連させて戦略的に推進していることが大きい点である。対外直接投資業種は 90 年代以前と比較して、リースとビジネスサービス業、金融業、鉱業、製造業、建築業、不動産業などの多くの業種に広がり、進出している国や地域は、後進国、発展途上国、先進国と世界の多くの国々が対象になっている。

以上のような特徴をもっている中国の対外直接投資を研究するに当たって、概ね以下の 4 点を特に考慮に入れる必要があろう。

- ① 世界経済が貿易牽引型世界経済から直接投資牽引型世界経済に変化している段階で、中国の対外直接投資は 1980 年代以前になぜ規模が小さく発展がみられなかったのか。

対外経済進出に対してどのような認識をもっていたかも含めて検討課題である。

- ② 対外経済進出に対する認識にどのような変化が生じ、1980 年代以後に発展がみられるようになったのか。
- ③ 1990 年代以後更なる発展がみられ、とりわけ 21 世紀に入ってから顕著な発展を遂げた要因は何かという点が検討されなければならないことである。
- ④ リーマン・ショック後の世界情勢の変化および“新常态”認識下における中国の経済発展の趨勢の中で、中国の対外直接投資にはどのような問題点があり、今後の発展とどのように関連するかである。

このような観点を考慮に入れた上で、中国の対外直接投資の要因、動態、構造などの解明に取り組んだ。

I 改革・開放前の中国の国際貿易・投資に対する認識と対外経済進出の位置づけ

中国の対外直接投資は 1980 年代以前に規模が小さく発展がみられなかったのは、中国は建国から改革・開放までに自由貿易と国際直接投資に対して否定的であったからである。1949 年に成立した新中国は、自由貿易および国際直接投資を否定し、保護貿易政策を採用していた。なぜ新中国が自由貿易と国際直接投資に対して否定的であったかを解明するため、新中国成立前における資本主義の自由競争段階と帝国主義段階で、帝国主義諸国の旧中国に対する商品の輸出と資本輸出によってもたらされた旧中国に対する影響と、旧中国の対外経済進出の自国の経済発展に対する役割と与えた影響を検討した。

旧中国の歴史からみれば、世界経済が貿易牽引型世界経済として発展した 19 世紀半ばごろ勃発したアヘン戦争の時期から、中国社会は次第に半封建半植民地社会に転じ、その後外国人は各種特権を獲得していった。

関税保護が撤廃されたことによって外国から旧中国へ商品の輸出が増加し、19 世紀 60～80 年代までの旧中国の輸入商品構成をみれば、アヘン、綿織物、毛織物、金属製品が全体の約 6 割を占めている。輸出商品構成をみれば、工業化が進んでいないため、主要輸出品は茶と生糸といった農産品であり、手工業製品の輸出は僅かであった。

1894 年の日清戦争後、西側資本主義諸国商品の旧中国への輸出の増加と、外資系企業の現地生産商品によって、競争力がない旧中国の伝統的な手工業は壊滅的打撃を受けた。工業化に必要な機械の輸入全体に占める比率は、1893 年の 0.6%から 1910 年には 0.9 ポイント増加したにすぎず僅か 1.5%にとどまっている。

日清戦争後の旧中国の輸出商品では、半製品と完成品の輸出比率が戦前と比べて低下する中で、農産品の輸出が増加している。日清戦争後の旧中国の輸出は、付加価値が低い製品の占める比率が増加していることから、旧中国の国際貿易と国際分業における地位がさらに不利になっている。

帝国主義植民地政策のもとで、旧中国の関税保護が撤廃され、自由貿易のもとで、帝国主義国から工業製品が旧中国に自由に流入したことによって、競争力のない手工業は破滅し、民族工業は経営困難に陥り、発展は妨げられた。しかも、この自由貿易政策のもとでも、後進国である旧中国の工業化に不可欠な機械設備の輸入は、極僅かにとどまっている。輸出品も付加価値が低い農産品が主となっていることからみて、帝国主義植民地政策のもとでの旧中国の貿易自由化は、旧中国の経済発展に対して貢献するところが極めて少なかったといえる。

さらに、アヘンが旧中国に自由に大量に流入したことによって、アヘン輸入代金支払いのために金銀が海外へ大量に流出し、国内における金銀の価値の上昇から、物価は上昇していった。

世界主要資本主義国の発展段階は帝国主義段階に達するや、帝国主義諸国が旧中国での投資権を獲得した 1895 年以後は、中国に対する経済侵略も商品の輸出の上に資本の輸出が加わってくる。日清戦争以後における帝国主義諸国の旧中国に対する資本輸出の主要形態は、直接投資として金融業、商業、運輸業、工業、鉱業および不動産業への投資で、間接投資としての借款などがあった。

外国資本経営による工業の旧中国经济に対する具体的な影響からみれば、すでに相当の発達を遂げていた工場制手工業は、外資による近代的工業によって破壊的作用を受けた。

このように帝国主義植民地政策のもとで、旧中国に対して帝国主義諸国からの直接投資が自由化された結果、競争力のない旧中国の民族工業は更なる経営困難に陥り、民族企業は帝国主義の独占組織に支配され、また買収され、民族工業は独立して発展を遂げる道が閉ざされることになった。

中国の近代における民族企業の誕生は、アヘン戦争以後の 60～70 年代からであり、官僚経営の軍用企業から始まり、官僚と民間資本によって設立した石炭採掘企業、紡績・紡織企業、電信・電話などの民用工業企業である。

これらの民族企業は 19 世紀 60 年代末から国際貿易を試み、商品の輸出、対外直接投資を行うなどの経済の対外進出を行い始めた。19 世紀末からの旧中国企業の国際経営の事例

を貿易、金融、製造業に分けられる。対外進出の地域は中国大陆から近い東南アジア、或いは中国経済と比較的緊密に関連しているアメリカ、イギリスなどである。

旧中国の民族企業の性質は、民族企業が帝国主義の独占組織に支配され、これらの企業は主として地主、官僚、買弁から転化されてきたもので、強い封建性と買弁性をもっていた。そのため、旧中国企業の対外進出の要因の 1 つは、国内における列強からの独占勢力のもとで、民族企業の発展は限界があり、これらの独占勢力から逃れるため、発展できる余地のある空間を求める形での海外進出であった。

今 1 つは、列強の独占勢力と協力する形で商品の輸出入を行ない、独占勢力の搾取の残余物の分け前を得る方途である。

旧中国企業の対外進出の役割としては、貿易の促進とグローバル経営の学習であり、対外進出としては試験的模索の段階にあった。これらの民族企業は旧中国での列強の独占勢力にほとんど支配されており、旧中国の工業化に必要な技術、機械・設備の輸入など、経済発展を牽引するまでの役割を発揮するまでには到底及んでいない。

旧中国の資本主義工業は主として地主資本、官僚資本、買弁資本から転化してきたもので、強い封建性と買弁性をもち、帝国主義からの侵略に対して抵抗する力に欠けていたため、中国のプロレタリア階級と農民階級が民族解放への反帝反封建闘争の主体となり、アヘン戦争以来の帝国主義諸国の侵略から、民族の独立を勝ち取り 1949 年 10 月に中華人民共和国建国を成し遂げたということになる。

反帝反封建民族解放闘争を指導した中国共産党の当時の資本主義に対する認識は、レーニンが示す「資本主義の最高の段階としての帝国主義」であった。帝国主義段階に達した発展した資本主義は金融独占資本主義で、生産力の発展を牽引する作用が弱まり、社会的再生産の発展を担うことができない「死滅しつつある資本主義」であるとの認識であった。

この「死滅しつつある資本主義」に対して、1917 年の十月革命によって誕生した社会主義国家としてのソ連は、経済発展を遂げ、とりわけ 30 年代の発展は、当時の資本主義経済の危機と対照的であった。このソ連型計画経済発展モデルは、新中国が歴史認識構造から社会主義建設への展望の中で、とりわけ初期建設段階での手本となった。

新中国成立直後の経済状況は、第 2 次世界大戦と 1949 年まで続いた内戦の大きな惨禍をこうむっていた。工業生産は激減し、運輸体制はずたずたに引き裂かれた状態になっており、農業生産も落ち込んでいた。中国の重工業は、まだ萌芽期の段階であった。それは戦争により破壊されたばかりではなく、1945 年ソ連が満州を占領し、工業設備のうち必要な

ものを取りはずし、より近代的で、最新の設備をソ連に運び去り、旧式・陳腐な機械が残された。

新中国が経済発展を成し遂げ、おくれた農業国から工業国になるには、自力更生が不可欠で、無秩序な植民地を拡大せざるをえない「死滅しつつある資本主義」に対して、民族解放を指導した中国共産党は社会主義指令性計画経済の自己完結的優位性に確信をもっていた。

計画経済にとって、対外経済関係を自国の計画に組み込む比率が高ければ高いほど、自国計画経済の自己完結性は低くなる。または、貿易そのものは、不等労働量交換および不等価の交換であり、搾取が含まれているという認識をもっていたため、計画経済の貿易、またはその目的は、先ず全体の国民経済の国内計画を定め、必要物資の中で国内での調達困難、或いは調達が不可能である物資の輸入を決め、輸入の必要上からする外貨獲得のための輸出を行うということで、中国政府は自己完結的封鎖型保護貿易を採用したわけである。

新中国成立の初期の段階では、財政経済が困難に直面している中、1950年のアメリカによるとみられた朝鮮に対する侵略戦争は、中国に対して軍事的脅威であった。その後のアメリカを中心とした資本主義諸国の中国に対する経済封鎖・禁輸が実行されている中で、国民経済の迅速な回復と発展には、計画的に社会資源を使用し、国民経済発展に必要な工業体系を設立する必要がある、海外から必要な機械・設備を輸入するためには、国家統制型保護貿易政策を実行するという選択が行われたのである。

国家統制型保護貿易は、無計画的、無政府的に発展している資本主義社会の貿易と違って、国家は、生産と需要との均衡を図って計画のもとで調整しているため、過剰生産恐慌を避けることができているとの認識であった。

貿易の役割と位置づけは、保護貿易主義に基づく社会主義指令性計画経済の要求からした独立自主の自国の意思による「輸入のための輸出」と「有無相通ずる貿易」である。この「有無相通ずる貿易」は、資本主義的比較生産費原理に基づく貿易を否定した理念を内にもつ貿易という考え方である。

貿易を発展の軸に据えない計画経済の「有無相通ずる貿易」の中では、この貿易の需要から生じる対外直接投資の規模も限られてくる。

貿易と関連をもたないその他の直接投資も、建国から改革・開放までの期間、極めて小規模のままであった。その原因は、中国の対外直接投資に対する認識にあった。

建国から改革・開放までの時期における直接投資に対する中国の認識は、帝国主義諸国からの直接投資によって旧中国が受けた経験から、国際直接投資に対して否定的であったからである。第2次世界大戦後の1950～70年代初期における主要資本主義諸国からの第3世界の国々や地域への直接投資による資本輸出に対する認識は、以下の通りであった。

- ① 直接投資による資本輸出は、帝国主義国が第3世界の国々や地域の貿易を直接支配するための手段の1つである。
- ② 進出する国の民族企業に対する買収を通じて、進出する国の市場を占領し、長期に亘って経済的に依存させる。
- ③ 労働集約型製造業を発展途上国に移し、自国の労働賃金よりはるかに安い賃金で現地の労働力を搾取している。
- ④ 自国の政府の条例によって制限されている汚染型工場を発展途上国に移し、発展途上国国民の健康に深刻な危害を与えている。

建国から改革・開放までの時期における中国は、直接投資に対して以上のような認識をもっていたため、新中国は1949年から改革・開放の1978年までの期間に行った対外直接投資は、「輸入のための輸出」と「有無相通ずる貿易」の需要から、西側資本主義国家の中国に対する経済封鎖・貿易禁輸を突破するために、香港に「華潤公司」、マカオに「南光貿易公司」2社にとどまり、社会主義諸国への進出も、社会主義国家間での相互援助と「有無相通ずる貿易」のために設けられた、「中波輪船股份公司」のポーランドの子会社、「中国進出口公司柏林代表处」、「中捷国際海運公司」、「中阿輪船公司」などの数社にとどまっていたわけである。

II 改革・開放政策下における従来の対外経済進出に対する位置づけの変化と発展

中国政府は建国後、社会主義指令性計画経済モデルが優れている経済モデルとして導入したものの、1978年12月に開かれた中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議は、新中国成立からこれまでの指令性計画経済体制に対して改革・開放することを決定し、建国以来の歴史的転換を図った。中国政府がなぜ改革・開放することを決定したかを明らかにするため、この大きな転換の背景として外部環境・関係の変化、「戦争と革命」に対する認識の変化と社会主義指令性計画経済の低迷の要因を検討し、その上で、改革・開放政策への転換をまとめ、貿易および対外経済進出の位置づけと役割の変化をみる必要がある。

改革・開放前の1960年における中国の総人口は6.6億人で、1978年には9.6億人に急増

している一方で、この期間における国民経済の発展は緩慢であった。1978 年における 1 人当たり国民総生産（GNP）は 220 ドルで、台湾 1,561 ドル、韓国 1,355 ドルを大きく下回っていた。

1957～78 年までに行われた指令性計画経済体制は、行政機関と企業の職責を分離せず、縦割りと横割りの権限を分離しないで、中央政府が中央指令性計画に応じて企業に対して指令統制し、商品の生産から分配まで指令し、企業には独自の経営権がなかった。この経済計画の完全な遂行のために、企業はすべて国営とされたが、一面で企業は指令指標達成のみに関心をもつにすぎなくなり、企業の経済計算が軽視されるようになり、発展への意欲が失われた。このような価値法則と市場の役割を軽視した体制は、企業、或は労働者・職員の製品の品質向上、生産力の改善に対する積極性を引き出せず、経済発展の制約要因を形成していった。

さらに、中ソ関係の悪化により、ソ連からの経済技術の援助が中止されたことにより、もともと隔離されていた上に中国経済は、世界経済から一層隔離された状態に陥り、また、社会主義建設路線をめぐる路線闘争に専ら終始する「文化大革命」による混乱が、中国の経済発展の低迷に更なる低迷を重ねさせることになった。

中国政府は 1978 年に指令性計画経済体制に対して改革・開放することを決定するに当たっては、上述の国内経済事情に加え、外部環境・関係の変化と「戦争と革命」に対する認識を再検討した。

外部環境の変化としては、20 世紀 60 年代以後の中国の国民経済の発展が低迷している一方で、「死滅しつつある資本主義」、「社会主義革命の前夜」とレーニンが位置づけた帝国主義は、弱まって死滅するどころか、国家独占資本主義として、とりわけ第 2 次世界大戦後旺盛な生命力をもって発展を遂げていた。この資本主義の質的变化と生命力は、当時経済発展が低迷している中国にとっては、改革・開放政策への転換を図るに当たって再認識する必要があったのである。

第 2 次世界大戦後の資本主義諸国の中で、アメリカは朝鮮戦争が始まった 1950 年から、海外軍事支出が増加したこともあって、国際収支が赤字に転落し、1957 年から発展にかげりがみえはじめ、経済復興と発展する西ヨーロッパや日本と対照的であった。アメリカがこのように経済発展が低迷している中で、1965 年からのベトナム戦争の長期化事情を含めて、アメリカの世界に対する軍事支配力にかげりが生じ、アメリカを中心とした対中封じ込め政策も再検討が迫られた。

アメリカの世界政治経済における勢力が低下している中で、中国は第 3 世界の国々との連携を強化し、中ソ対立を警戒するアメリカの警戒心を利用し、台湾問題の解決、国連への復帰などを目指し、アメリカへの接近を実行した。

1971 年に中国は第 3 世界の国々からの協力のもとで、国連への復帰を成し遂げ、1972 年にニクソンアメリカ大統領の中国訪問による米中国交回復への道を実現させた。これによりアメリカが中国に対して 20 年余行ってきた経済封鎖・禁輸政策に終止符が打たれ、外部関係に大きな変化が生じた。

新中国成立から改革・開放に至るまでは、中国共産党は基本的時代認識として、現下の世界政治経済情勢は「戦争と革命」の時代であるとの認識を基底においていたので、時代的にはこの時代は、帝国主義崩壊の時代とプロレタリア革命の時代と位置づけ、この間に第 3 次世界大戦の発生の可能性を予想していた。資本主義に対する対決と社会主義建設に当たって、「戦争と革命」の時代認識が最も喧伝された時期は、「文化大革命」の期間である。中国は「文化大革命」収束から改革・開放の 1978 年までにおいても、基本的には社会帝国主義国と帝国主義国が存在する限り、戦争は避けられないという認識であった。

外部環境・関係の変化を認識する中で、中国の党および政府は両陣営対決の“戦争に備えて”の意味も込められていた指令性計画経済の再検討を行い、1978 年 12 月に開かれた党第 11 期 3 中全会では、現下の世界政治経済情勢のもとでは、ある一定の平和の期間が存在することを認識し、この期間全党の活動の重点を直接的軍事対決を意識した“戦争に備えて”と“階級闘争を要とする”という基本戦略から、1979 年から全党の活動の重点を社会主義現代化の建設に移すべきであるむね決定した。党の第 11 期 3 中全会が提起した重点的問題というのは、経済諸部門（生産、建設、流通、分配など）間の不均衡状態の改善、経済管理体制における権限の過度の集中の改め、国民経済の基礎である農業の発展の促進、国情と力量に応じて経済法則に則って経済建設を図っていくということであった。

このように方針を改める中で、貿易の役割と位置づけも、比較生産費原理の全面的運用を基本とする自由貿易に反対し、保護貿易主義に基づく社会主義指令性計画経済の要求からした独立自主の自国の意思による「輸入のための輸出」と「有無相通ずる貿易」としての位置づけから、比較生産費原理に基づく貿易によって社会的労働の節約がもたらされるという面を見直し、その積極的意味をもつ運用を動学的立場から如何にして貿易政策に組み込み、中国の経済発展レベルおよび競争力に基づいて、貿易の自由化の程度をコントロールしながら、比較優位に基づいて輸出を促進し、蓄積した資本を生産力の発展と産業構

造調整に有効に活用するものとして、貿易を戦略的に位置付ける方向に転換されていった。

改革・開放政策のもとでの国民経済における貿易の役割は、改革・開放前の物資の調節器としての「輸入のための輸出」と「有無相通ずる貿易」から、改革・開放後に重要な戦略的位置に立つ貿易に転換された。

改革・開放後における輸出貿易の役割は、大量の外貨の獲得、農工業生産の発展の促進、技術改造の推進、国家財政収入の増強、就業機会の拡大などにおかれる。

輸入貿易の役割は、科学技術発展による生産力の促進、国民経済の総合バランス調整、輸出商品競争力向上による輸出と外貨収入の拡大、国内市場の調整と繁栄などにおかれる。

1978年12月の党第11期3中全会以後、貿易が国民経済の中で重要な地位を占めるようになったことで、貿易の促進、これと結び付けた先進技術・管理経験の獲得などを目的に外資導入政策が実施され、貿易の迅速な発展のために必然的に貿易企業の対外進出と国内で不足している資源、技術の獲得のための対外進出が求められてきた。

1981年3月に対外貿易部が当部所属企業のみで公布した「海外に合弁企業を設立することに関する暫行規定」の中では、海外に出て企業設立する役割とその目的について以下のように示している。

- ① 外貨獲得のために積極的に輸出商品の販売および販売ルートを拡大すること。
- ② 経営管理および貿易を行う方法についての調査および研究を行い、取引状況および関連する問題を国内へ提供すること。
- ③ 海外企業は進出する国の貿易における先進経営管理経験を習得し、国際貿易における知識を高め、対外貿易専門の人材の育成に取り組むこと。
- ④ 対外貿易発展の需要に応じて対外貿易の運輸部門は、国際運輸の特徴および習慣に基づいて、より適した地域および合弁する対象企業を選択し、合弁企業を設立し、国際運輸市場に参加すること。

非貿易型企業の対外進出の役割とその目的については、以下の通りである。

- ① 国内で不足している資源を獲得するために海外資源の合作開発を行うこと。
- ② 南南協力を促進するために発展途上国へ進出すること。
- ③ 対外工事請負、対外労務合作を促進すること。
- ④ 製品、設備、原材料の輸出の促進を図ること。
- ⑤ 外資・技術の導入、技術開発におけるコンサルティングサービスを提供すること。

改革・開放政策のもとで、1982年1月に開かれた党中央書記処会議で、社会主義現代化

建設においては、国内資源と海外資源の 2 つの資源の利用、国内市場と海外市場の 2 つの市場を開拓する意見が発表された。改革・開放後の中国の経済発展における対外貿易の地位が、重要な戦略的地位に立つ対外貿易という認識に変化してきたのに伴い、対外経済進出もこれと歩調を合わせる形で、経済発展の推進力の 1 つとして戦略的地位に立つようになったことで、1980 年代以後に発展がみられるようになったのである。

20 世紀 90 年代に入ってから、旧ソ連の崩壊により、1940～80 年代まで続けてきた冷戦が終結したことにより、各国は政策重点を政治的対抗から経済貿易競争に移しはじめ、2 つの世界経済体系、2 つの世界市場の同時に併存する局面がなくなった。このような世界情勢の中で、1992 年に社会主義市場経済が打ち出され、改革・開放がさらに推し進められたことで、対外直接投資は 1990 年代以後には更なる発展がみられた。

改革・開放から 1991 年までの期間を一区切りにし、中国の対外直接投資の状況をまとめてみれば以下の通りである。

中国の対外直接投資は中国政府の管理のもとで行われ、対外直接投資の関連政策の中で行政許可についての政策が対外直接投資の発展を左右させる核心的な部分であった。このことから、この期間における中国の対外直接投資の行政許可管理体制についての政策と、この行政許可管理体制政策下における対外直接投資の形態と中国の経済発展に対する役割をみた。

改革・開放政策のもとで、対外経済進出は経済発展の推進力の 1 つとして戦略的地位に立つようになったことで、1979 年 8 月に海外進出し企業を設立することを許可する方針が決められた。しかし、この段階では具体的に海外に合弁企業および独資企業を設立するための規定を公布していなかった。

海外に出て企業を設立する場合の法的枠組が部分的ながらも形となったのは、1981 年 3 月対外貿易部所属企業のみが試験的に海外に合弁企業設立する件について定めた「国外に合弁企業を設立する案件に関する暫行規定」である。

しかし、この規定は対外貿易部に所属する企業のみが対象で、すべての企業向けのものではなかった。対外貿易部に所属する企業以外の企業については、1979～82 年までの期間においては、国務院が対外直接投資の審査および許可を行っていた。

国務院は、1983 年から対外経済貿易部を対外直接投資の指定許可部門にした。対外経済貿易部は、1982 年に対外貿易部、対外経済連絡部、輸出入管理委員会・外国投資管理委員会の 3 つの機関が合併して設けられ、その職務は、国家の対外経済貿易の発展方針政策の

執行、対外貿易経済活動の規画および管理、第3世界の国への経済技術の援助、2国間および多国間の経済技術合作の強化、外資利用、技術の導入および輸出、海外工事請負および労務合作の展開などを担当する部署として設けられたからである。

対外経済貿易部は、以下の目的のために、対外直接投資を行う必要があるとして、行政許可管理体制の構築を図った。

- ① 多種形式で経済合作を行い、南南協力発展を促進すること。
- ② 海外資源を十分に利用し、国内の関連企業の発展を促進すること。
- ③ 先進技術を導入し、科学的管理方法の学習を図ること。
- ④ 国際市場の研究および調査、情報の把握。
- ⑤ 設備材料および技術輸出の促進。
- ⑥ 対外工事請負および対外労務合作発展の促進を図ること。
- ⑦ 輸出の拡大、外貨収入の増加を図ること。

対外経済貿易部は、1984年に海外に合弁企業設立の審査制度および設立後における管理制度を設け、経営の健全化を図り、「海外に非貿易型企業を設立することに関する審査権限および原則」を制定し、1985年に「海外に非貿易型企業を設立することに関する審査過程および管理弁法」を制定し公布した。この規定は改革・開放以来、すべての企業を対象にした初めての規定になる。規定では、海外に合弁企業および独資企業を設立するに当たって、申請に必要な資料および審査手順、投資規模に応じた行政許可機関の審査に必要な期間などが明記されている。これにより対外直接投資における初歩的な行政許可管理体制が形成されるところとなった。

行政許可管理体制が作られたことにより、1984年の許可投資額は8,000万ドルという規模になり、前年の8倍に達した。1979～91年までの期間、中国政府が許可した非貿易型海外企業数は1,008社で、総投資契約額31.5億ドルの中、中国企業側の投資契約額は14.0億ドルで、44.3%を占めている。

対外直接投資地域別状況からみれば、改革・開放から1991年までの期間に、世界の106ヵ国と地域、地域別には北アメリカへの投資が第1位で、中国側投資契約額は6.6億ドルに達し、全体の47.0%を占めている。第2位は、大洋州への投資で、中国側投資契約額は3.2億ドルに達し、全体の23.2%を占めている。第3位は、アジアで、中国側投資契約額は2.2億ドル、全体の15.6%を占めている。

1979～91年までにおける中国の輸入貿易額の平均は335.1億ドルであるに対して、この

期間の外貨準備高は 52.3 億ドルにとどまり、極めて外貨不足であった。そのため、経済発展に必要な機械・設備、資源の輸入に必要な外貨を獲得するには、輸出を促進する貿易型企業の対外進出だけでなく、非貿易型企業の対外進出が必要であった。

海外資源獲得型対外直接投資が行われるのは、中国は資源豊富国ではあるが、1 人当たりの量からみればかなり少なく、1 人当たりの森林面積は 1,200 平方メートル、世界平均の 1/6 にとどまり、鉱産資源では、鉄、銅、鉛、亜鉛、アルミニウムなどの生産量が低いため、海外から輸入する必要があった。国民経済発展に必要なだが国内で開発困難や不足している資源を、確実に確保するために海外資源獲得型の対外直接投資を行う必要があった。

中国企業は資金不足の状況を克服するための方法として、海外に合弁企業および独資企業を設立し、海外企業の資本の利用や海外の金融機関からの借入を行う形での外資利用の方法もとっている。

アメリカをはじめとする西側先進国が中国への技術輸出に制限を課している状況の中で、中国企業は、対外直接投資を行い先進国における技術集約型企業の株式を獲得することによって、その企業の生産および経営管理に参加し、技術や管理経験の取得、習得を行ってきた。

1979～91 年までの期間における中国の対外直接投資は、深刻な外貨不足という条件のもとで、ながらも一定の規模の対外進出を行ったが、今日と比べて小規模でありながら、輸出促進型投資、海外から資源や技術の獲得型投資が行われ、国民経済発展に対して一定の役割を果たしたのである。

Ⅲ 国家経済安全視角のもとでの対外経済進出戦略の形成と発展

中国の対外直接投資は 1990 年代以後更なる発展がみられ、とりわけ 21 世紀に入ってから顕著な発展を遂げた。その要因は何かという点が検討されなければならない課題であった。

中国政府は平和と発展の時代認識のもとで、党の活動の重点を社会主義現代化の建設に移し、改革・開放政策を実行していく過程で最終的に冷戦は終結し、世界情勢が全体的に体制の対立と戦争の勃発の可能性が低下していく中で、中国政府は漸次経済のグローバリゼーションの進行に対する意識を高めていく。経済のグローバリゼーションのもとで、国家安全における経済安全の地位とその役割が一層高まるとの認識を深めていた。この状況下における中国の国家安全における経済安全の地位に対する認識に変化が現われ、経済安

全の観点からする対外経済進出の位置づけにも変化が生じた。

1978 年 12 月の党第 11 期 3 中全会以後、貿易が国民経済の中で重要な地位を占めるようになったことで、貿易の促進、これと結び付けた先進技術・管理経験の獲得などを目的に外資導入政策が実施され、貿易の迅速な発展のために必然的に貿易企業の対外進出と国内で不足している資源、技術の獲得のための対外進出が求められてきた。

冷戦が終焉を迎え、世界情勢が全体的に緩和の方向に向かっている中で、経済、科学技術の世界競争における地位が漸次高まり、軍事、経済、科学技術、政治を含めた総合安全の中で、国力増強のためには基礎条件として経済発展が前提条件となり、これを重視すべきだとする認識が高まってきた。

1992 年 10 月に開かれた党第 14 回全国代表大会で、90 年代の改革と建設の主要任務としては、以下のことを決定した。

- ① 積極的に国際市場を開拓し、貿易の多元化を促進し、輸出重視型経済発展を図ること。
- ② 輸出を拡大させ、輸出する商品の構成を改善し、輸出する商品の品質とレベルを上昇させ、同時に適当に輸入の増加を図ること。
- ③ 海外資源の利用レベルを高め、先進技術の導入を図ること。
- ④ 対外貿易体制改革を進め、社会主義市場経済に適応し、国際貿易規範に符合した新たな対外貿易体制を築き上げること。
- ⑤ 条件のある企業や科学機構に対外貿易自営権を与えること。
- ⑥ 積極的に中国企業の対外直接投資とグローバル経営を拡大させること。

90 年代末における国際政治経済の動向では、世界経済におけるグローバル化の進展につれ、国家間の経済関係が漸次緊密化し、多国籍企業の活動の急速な拡大が投資と国際分業の深化を促進し、生産、投資、貿易、金融のグローバル化が進み、国際競争も一層高まっていた。経済のグローバリゼーションの進行に伴い、世界各国間における経済関係は漸次緊密となり、国際社会への依存度は高まり、各国の利益は互いに影響・融合・制約し、融合状態が形成されるという新たな段階に入っていた。

中国の資源安全面からみれば、改革・開放以後の中国経済の平均成長率は、20 世紀 90 年代には 17.9%となっている。経済発展に伴うエネルギーの需要に生産が追い付かず、1992 年からエネルギーの消費量が生産量を上回り、供給が需要を追い付かず、海外から輸入するエネルギーの量が増加し続け、海外依存度が高まり、1995 年における石油の海外依存度

は 7.6%までに上昇してきた。

このような状況は、中国経済の持続可能な経済発展戦略のもとで、安定した石油や天然ガスなどのエネルギー供給源を確保するために、中国企業の更なる海外進出を要求するところとなった。

90 年代における経済のグローバリゼーションの進行に伴い、中国の国家安全には漸次国家経済安全を基礎とする国家安全の確保が求められ、経済安全を重視した国家安全へ転換していく。国家経済安全を基礎とする国家安全を確保するに当たって、安定した継続的な経済発展への要求がますます高まっていき、資源安全の確保、産業構造転換、金融安全、世界的、或いは地域的平和環境の確立・維持が不可欠であるとの政策が指向されることになってきた。

経済安全重視型国家安全観は、経済発展レベルに応じた自発的且つ積極的な対外開放を進め、対外開放の条件のもとで、更なる利益の獲得を図り、一国の国際社会における利益と地位を確保するという考え方である。この中では、一国の経済発展と当該国の世界経済との融合と利用レベルが国家安全においては主要なポイントになる。

中国は WTO への加盟交渉を進める中、90 年代末から世界経済におけるグローバル化の急速な進展を受け入れ、加盟後における貿易と投資の自由化の有効な利用、且つ対応への準備として、対外直接投資を対外貿易、外資利用と並んで国民経済・社会発展戦略の一環として対外経済政策面で重視し始めた。

1996 年 7 月 26 日に江沢民は河北省唐山市を視察した時、対外経済進出（“走出去”）戦略なる用語を用いて当該問題に触れ、さらに 1997 年 12 月 24 日の全国外資工作会议で、対外経済進出について正式な形で取り上げた。同会議で江沢民は、1997 年 7 月にタイを中心に始まったアジア通貨危機の影響を背景に、国家経済安全を確保するためには、外資導入である“引進來”だけではなく、積極的に実力のある企業の対外直接投資を図っていくことが重要であると示した。

2000 年 3 月に北京で開催された第 9 期全国人民代表大会(全人代)第 3 回会議の場で、中国政府は、積極的に国際経済競争に参加し、その主導権をつかむことに努めなければならないと打ち上げた。国家経済安全の地位が高まっていくことを踏まえて、中国政府は、90 年代末の世界経済におけるグローバル化に伴い、国家間の経済関係が漸次緊密化し、多国籍企業の活動の急速な拡大によって、投資と国際分業の深化が進み、国際競争が一層高まっている情勢に対して、その対応政策を考えてのことである。この中では、対外経済進

出を国家発展戦略の主要部分として、実施すべきであり、外資直接投資と対外経済進出を緊密に結びつけ、より一段と国内外の 2 つの資源と 2 つの市場をより良く利用しなければならないことが強調されている。

2000 年 10 月の党第 15 期 5 中全会で、対外経済進出戦略を「国民経済・社会発展第 10 次 5 ヶ年計画（2001～2005 年）要綱」に盛り込むこととした。この「要綱」と「国民経済・社会発展第 10 次 5 ヶ年計画」は、2001 年 3 月の全国人民代表大会で採択された。この中では対外経済進出戦略が国家経済安全視角のもとで、国民経済・社会発展戦略の 1 つの大きな柱として推進していくことが明確に方向づけられた。

「国民経済・社会発展第 10 次 5 ヶ年計画（2001～2005 年）要綱」の中では、対外経済進出戦略について次のような項目が挙げられた。

- ① 比較優位が十分発揮できるような対外直接投資の奨励。
- ② 国際経済技術合作領域、手段、方式の拡大。
- ③ 工事請負と労務合作を引き続き発展させる。
- ④ 競争優位に立つ企業の国外における加工貿易の展開と製品、サービス、技術輸出の推進。
- ⑤ 国内で不足する資源の国外における合作と開発を支持する。
- ⑥ 国内産業構造の調整と資源配置の転換の促進。
- ⑦ 企業の国外の知的資源利用の奨励、R&D 機構と設計センター設立の推進。
- ⑧ 実力ある企業の多国籍経営を支持し、国際化の展開を実現すること。
- ⑨ 対外投資に対するサービス体系を健全化すること。
- ⑩ 国外投資企業法人の管理構造と内部管理システムを整備すること。
- ⑪ 対外投資監督の規範化。

「国民経済・社会発展第 11 次 5 ヶ年計画（2006～2010 年）要綱」では、経済のグローバル化の動きをさらに強く認識し、積極的に周辺国家およびその他の国々と経済合作を発展させ、相互利益を追求することを強調した。新たに付け加えられた内容としては、中国企業の多国籍企業の育成と発展の視角から、M&A、資本参加、外国証券市場に上場し、戦略的資源の獲得を図り国際競争力のアップに努めることなどが盛り込まれた。

「国民経済・社会発展第 12 次 5 ヶ年計画（2011～2015 年）要綱」では、新たな内容として、農業の国際合作の拡大、販売ネットワークの国際化とブランドの創造などの内容が加えられた。

中国の対外直接投資は 2001 年から国民経済・社会発展戦略対外経済進出戦略として実行されたことで、2013 年の対外直接純投資額は 1,078.4 億ドルに達し、対外直接投資純累計額からみる 2004～13 年までの年平均成長率は 39.4%で、2013 年までにおける対外直接投資純累計額は 6,604.8 億ドルに達した。

2013 年末までにおける対外直接投資純累計額の地域別・国別構成からみれば、アジア地域への直接投資純累計額は 4,474.1 億ドルで、全体の 67.7%を占め、その他の地域と比べて中国企業が最も多く進出している地域になる。アジア地域の中で、香港への投資が最も多くなっており 3,770.9 億ドル、アジア地域への投資の 84.3%を占め、全体の 57.1%を占めている。中国企業の香港への進出が多くなっているのは、本土での上場は証券監督当局による上場認可がなかなか得られないため、香港の証券市場で資金調達を目的に香港へ進出しているという事情がある。

ラテンアメリカ地域への直接投資純累計額は 860.9 億ドルで、全体の 13.0%を占める。当該地域の中で、ケイマン諸島、英領バージン諸島への直接投資純累計額の合計は 762.3 億ドル、この地域への直接投資の 88.5%を占め、直接投資全体の 11.5%を占める。

香港、ケイマン諸島、英領バージン諸島への直接投資純累計額の合計は、全体に占める比率は 68.6%に達し、中国からの主要資本輸出地域になっている。これらの地域への投資目的は、中国本土企業がオフショア会社を設立し、このオフショア会社を利用して、徴税の回避、海外上場、資本移転、グループ企業内での利潤の操作などを行っていることである。注意すべき点は、これらの地域への投資は、これらの地域内に大部分が投資残留しているか否かが定かでないことである。

中国からアジアとラテンアメリカ地域以外の直接投資純累計額の比率は、それぞれ 10%以下である。

欧州地域への直接投資純累計額は 531.6 億ドルに達し、対外直接投資全体の 8.0%を占める。北アメリカ地域への直接投資純累計額は 286.1 億ドルで、同比率は 4.3%、アフリカ地域への直接投資純累計額は 261.9 億ドルで、同比率は 4.0%、大洋州地域への直接投資純累計額は 190.2 億ドルで、同比率は 2.9%となっている。

2013 年末までにおける中国の対外直接投資純累計額の業種別構成からみると、累計投資額トップ 5 位の業種では、リースとビジネスサービス業への累計投資額が最も多く 1,957.4 億ドルに達し、全体の 29.6%を占める。主としては、他の株式会社を支配する目的で設立した持ち株会社を中心である。香港へのリースとビジネスサービス業の投資額は 1,351.8 億

ドルに達し、リースとビジネスサービス業全体の 69.1%を占めている。金融業への累計投資額は 1,170.8 億ドル、全体の 17.7%を占め、鉱業への投資額は 1,061.7 億ドル、全体の 16.1%を占める。卸売・小売業への投資額は 876.5 億ドル、全体の 13.3%を占め、製造業への投資額は 419.8 億ドル、全体の 6.4%を占めている。

2013 年末までにおける対外直接投資純累計額の投資主体企業別構成からみれば、国有企業 55.2%、有限会社 30.8%、株式会社 7.5%、個人企業 2.2%、株式合作企業 2.0%、外資系企業 1.2%、香港・マカオ・台湾の企業 0.4%、集団企業 0.1%、その他の企業 0.6%を占めている。

2013 年末における省・市・自治区の対外直接投資純累計額の中では、広東省からの投資が最も多く 342.3 億ドルで、地方全体の 20.8%を占める。第 2 位は上海市で 178.4 億ドル、地方全体の 10.8%を占める。第 3 位は山東省で 160.5 億ドル、地方全体の 9.7%を占める。第 4 位は北京市で 127.6 億ドル、地方全体の 7.7%を占め、第 5 位は江蘇省で 111.7 億ドル、地方全体の 6.8%を占める。

2013 年末における非金融部門企業の対外直接投資純累計額は 5,434.0 億ドルに達し、トップ 100 社の中、中央企業は 54 社あり、トップ 30 社が殆ど中央企業である。この中で、資源エネルギー関連企業は上位を占めている。中国の経済発展に伴いエネルギー消費量が上昇し続け、現在は世界一のエネルギー消費大国で、2013 年における石油の海外依存度は 61.3%に達し、天然ガスの輸入も増加している。対外進出によって獲得したエネルギー資源を海上運輸ルート、パイプラインで中国国内へ輸送し、中国の経済発展を支えている。

金融部門企業の対外直接投資は、非金融部門企業の対外進出の増加に伴う金融部門に対する海外での融資およびコンサルティングサービスなどの要請からである。

中国企業の対外直接投資には、資源獲得型対外直接投資の他に、企業の知名度向上、ブランド力向上、或は買収・提携企業のブランド力利用を目的とするブランド力向上戦略型対外直接投資、新たな市場の獲得、市場占有率の拡大や強化を目的とする海外市場開拓型対外直接投資がある。また、貿易障壁を避け、海外で加工貿易を行い、現地生産・販売することで、海外市場の維持や新たな市場の開拓を目的とする輸出指向型対外直接投資と先進技術の獲得と進出する国や地域における消費者需要を満たすための研究開発型対外直接投資などが挙げられる。

これらの各種投資からなる対外経済進出戦略実施の拡大は、国内外資源と市場の利用を拡大させる上で大きな意義をもち、さらに、産業構造のグレードアップを促し、高付加価

値、ハイテク技術の含有量が比較的高い産業の形成、中国企業の国際競争力引き上げなどからみて、対外経済進出戦略は国家経済安全重視型総合安全の確保に大きな意義をもつ戦略となっている。

IV “新常态”下における中国の経済発展の趨勢と対外経済進出戦略の構想と問題点

リーマン・ショック後の世界情勢の変化および“新常态”認識下における中国の経済発展の趨勢の中で、中国の対外直接投資にはどのような問題点があり、今後の発展とどのように関連するかを検討した。

リーマン・ショック後の世界の経済動向について、先ず世界経済の実質経済成長率をみると、2010年の4.1%から2013年には2.3%までに低下し、中国の経済成長率は、2010年の10.4%から2013年には7.7%までに落ち込んでいる。2014年12月に開かれた中国国務院の「中央経済工作会议」の決定の中で中国政府は、中国の経済発展はこれまでの高度成長から中高速成長への成長に移行し、規模やスピードを重視した成長の段階から品質と効率を重視した段階への転換期にあり、伝統的な成長のダイナミックスが新たな成長のダイナミックスに移行していく“新常态”に入りつつあるという認識を示した。

2014年12月に開かれた中国国務院の「中央経済工作会议」の決定の中で中国政府は、中国経済の発展の特徴および“新常态”について大きく9つに分けている。

① 消費需要の転換.

模倣型消費段階はほぼ越え、個性化、多様化した消費が次第に高まってきていることで、消費を支える政策として、品質および安全を重視した研究開発、製品の多様化が今後の課題となる。

② 投資需要の転換.

労働集約型および製造加工を中心とする伝統的産業は、すでに飽和状態に達し、国内消費需要の転換や世界経済の発展に伴い、新技術、新製品、新たな産業、新たな商業モデルの開発が模索され、新たな投資需要が発生している。

③ 輸出の転換.

外部需要の低迷が続く中、中国国内における生産コストの上昇により、外資系企業が中国から撤退し始め、中国の輸出が低迷していることで、中国は産業構造の転換を促し、新たな輸出需要の創造を図っていかなければならない状況にある。

④ 生産力の調整と産業組織の再編.

模倣型消費に対する供給方式は、消費者が求めている“新常态”認識下における需要に適応できず、生産過剰の状態が発生していることで、新たな消費需要に対して、業界の再編、品質向上、小型化、インテリジェント化、専門化などが求められている。

⑤ 労働力素養の向上.

労働集約型産業が経済成長を推進していく力は弱まってきている状態にあり、消費需要の個性化や多様化による生産能力に対する調整と産業組織再編が求められている中で、人的資本の質と技術的進歩が求められている。

⑥ 市場競争の特徴の変化.

過去の量的拡張と低価格での販売から、現在は次第に、品質向上、商品の差別化競争が特徴となってきた。

⑦ 資源環境の制約.

経済発展に伴い、現下で排出される汚染・破壊作用の環境への負担は、自然環境力による処理・回復能力の極限に近づくか、これを超えてしまったことで、グリーン・低炭素の循環型発展モデルの推進が求められている。

⑧ 累積された経済リスクの軽減・解消.

経済発展の高度成長段階では、様々な経済リスクが高度成長という大枠の中に解消・吸収されていく余地があったが、しかし、経済成長率が低下するに伴い、累積している地方政府型債務、雇用問題、金融リスク、不動産バブルなどの経済リスクが顕現化・表面化し、これらのリスクが課題になっている。

⑨ 資源配置方式とマクロコントロール.

景気刺激政策の効果は弱まり、消費需要の個性化や多様化が進行していることで、市場メカニズムの役割を十分に発揮させ、過剰生産能力を全面的に解消するとともに、新たな需給関係およびその変化を正確に把握し、科学的マクロコントロールを行うことが求められている。

中国政府は“新常态”の認識のもとで、新たな競争優位の獲得に取り組み、産業構造のグレードアップの推進を図り、伝統産業の調整と新興産業の育成に力を入れ、過剰生産能力状態の解消に取り組み、優位のある産業の対外進出を奨励することを取り上げ、大規模な対外直接投資を実行することを強調している。

しかし、中国の経済発展状況からみれば、以下のような問題点がある。

中国の 31 の省・市・自治区の中で、湖北省、河北省、青海省など 16 の省・市・自治区が、まだ工業化中期の段階にあり、新疆ウイグル自治区、チベット、海南省の 3 つの省・市・自治区が工業化初期の段階にある。工業化後期段階に進んでいる省・市・自治区は天津市、江蘇省、浙江省、広東省などで、全体の約 1/3 にとどまる。全体からみれば、東部地域の工業化が最も進んでおり、中部地域と西部地域が取り残された結果になっている。

中国国内各地域の工業化の発展が、不均衡な発展を遂げているため、各地域の経済発展もこの各地域に不均衡な工業化を反映する形で、不均衡な経済発展となっている。2013 年の東部地域の GDP は全体の 55.4% を占めているのに対し、中部地域の GDP は、全体の 24.6% を占め、西部地域の GDP は全体の 20.0% を占めている。

中西部地域の工業化問題が問われ、資本が東部地域と比較して不足している状況の中で、中国政府の大規模な対外直接投資の推進政策のもとで、東部地域から大規模な資本が海外へ流出している。中国企業の対外進出の状況からみれば、東部地域からの対外直接投資純累計額は 1,307.5 億ドルに達し、対外進出している地方企業全体の 79.3% を占める。

中国国内における地域間の工業化および経済発展の格差が大きく、中部地域や西部地域の工業化および経済発展に必要な投資が求められている中では、東部地域の資本の海外への流出の可能性のある部分を中西部地域に誘導し、工業化を促すことが、外資系企業の中国への進出が低迷している動向の中では不可欠な政策である。

“新常态”のもとで大規模な対外直接投資というよりは、企業の発展と国民経済の発展の一体化のもとで、技術獲得型、資源獲得型、ブランド力向上型、輸出指向型などの対外直接投資を推進することが、国民経済発展の角度からみる対外経済進出の効率化や国際競争力の向上、産業構造調整、産業空洞化の回避、産業構造の跛行性の解決につながる。このため、対外直接投資も種類を弁別して、推進しなければならないという課題がある。

中国の対外直接投資は中国政府の管理のもとで行われ、対外直接投資の関連政策の中でも行政許可についての政策が対外直接投資の発展を左右させる核心的な部分である。

現行行政管理体制下における中国企業の対外直接投資に関する手順としては、まず初めに国家发展改革委員会に投資項目の認可および登録の申請を行う。次に、商務部に登録し「企業の対外直接投資証書」の申請を行う。認可された後、外貨管理局に登録証の申請を行うようになっており、各行政許可機関は各々の担当業務に対する任務を別々に独立して遂行していることで多頭管理が問題となっている。

対外直接投資の総合管理部門の設立のメリットは、行政許可管理体制における審査・許

可の効率のアップだけではなく、中国の対外直接投資の健全な発展の確保に必要な国家外貨安全、知的財産権の保護、海外資産安全などの確保につながる。さらに、企業の発展と国民経済の発展の一体化のもとで、対外直接投資の総合管理部門によって、対外直接投資の種類を弁別して推進していくことが、国民経済発展の角度からみる対外経済進出の効率化や国際競争力の向上、産業構造調整、産業空洞化の回避につながり、“新常态”認識下における対外直接投資のマクロ監督管理体制の改善につながる。

対外進出している企業から見れば、現段階では、非金融部門企業の対外直接投資と比較して、金融部門企業の対外直接投資が遅れている問題がある。

2013年における中国のGDPは9兆2,402.7億ドルに達し、世界で第2位の国とはいえ、発展途上国であるため、中国企業の国際競争力は先進国の企業と比較して低い。“新常态”のもとで、産業構造の調整と地域発展格差問題の解決がとわれる中、根本的な解決策は技術の革新である。

中国は長年に亘って、外資導入を行い先進技術の獲得を図ってきたものの、成果が薄く期待したほど、技術の獲得に成功していない。さらに、近年においては中国に対する外資直接投資の増加が低迷期に向いつつ状態にあるだけではなく、外資系企業の中国からの撤退が増加していることから、外資に対しては従来ほどの期待はもてない可能性がある。

このような状況の中で、中国企業は必要な技術を獲得・開発するために自ら海外に進出し、海外に研究開発機構を設立するか、M&Aなどを進めることが有効な手段であろう。目下、中国企業が海外で行っているM&A取引の多くは、海外における中国の金融機関を除く外資投資銀行や法律顧問に依存して行われており、中国企業の海外で行われるM&A取引に対して、中国の金融機関からのM&Aに関するコンサルティングサービスが不足しているという問題がある。

非金融部門企業の対外進出の増加に伴い、海外での融資獲得も問題になっている。2013年に中国国際貿易促進委員会が実施した海外進出企業に対するアンケート調査によれば、資金調達方法において、国有企業と非国有企業とも企業の利潤から自己調達しているというものが70.0%強となっており、銀行からの借入れは約30.0%にとどまっている。とりわけ海外に進出している中小企業は海外の金融機関からの融資獲得が困難となっている事情がある。

2013年末における金融部門企業の対外直接投資純累計額は1,170.8億ドルで、対外直接投資全体の17.7%にとどまっており、金融部門企業の対外直接投資の歩調が、非金融部門

企業の対外直接投資に比べて遅れている状態にある。このため、今後の非金融部門企業の海外での活躍を拡大させるために、金融部門企業の対外直接投資の促進が必要となっている。

参考文献

日本語文献

- 稲葉和夫著『海外直接投資の経済学』、創文社、1999年。
- A・エクスタイン著、石川滋監訳『中国の経済革命』、東京大学出版会、1980年。
- 大阪市立大学経済研究所編集『経済学辞典（第3版）』、岩波書店、1998年。
- 荻野和則著『国際間資本移動と貿易政策論』、文真堂、1999年。
- 尾崎彦朔・奥村茂次編『多国籍企業と発展途上国』、東京大学出版会、1977年。
- 片岡幸雄「中国の世界経済に対する歴史認識構造と対外経済論（Ⅰ）」、『広島経済大学経済研究論集』第24巻第3号、2001年。
- 片岡幸雄「中国の世界経済に対する歴史認識構造と対外経済論（Ⅱ）」、『広島経済大学経済研究論集』第24巻第4号、2002年。
- 片岡幸雄「中国の世界経済に対する歴史認識構造と対外経済論（Ⅲ）」、『広島経済大学経済研究論集』第25巻第2号、2002年。
- 片岡幸雄「中国の世界経済に対する歴史認識構造と対外経済論（完）」、『広島経済大学経済研究論集』第25巻第3号、2002年。
- 片岡幸雄「グローバリゼーションと中国の対外経済関係論（上）」、『広島経済大学経済研究論集』第27巻第3号、2004年。
- 片岡幸雄「グローバリゼーションと中国の対外経済関係論（中）」、『広島経済大学経済研究論集』第27巻第4号、2005年。
- 片岡幸雄「グローバリゼーションと中国の対外経済関係論（下 - 1）」、『広島経済大学経済研究論集』第28巻第3号、2005年。
- 片岡幸雄「グローバリゼーションと中国の対外経済関係論（下 - 2 - 完）」、『広島経済大学経済研究論集』第28巻第4号、2006年。
- 片岡幸雄著『中国の対外経済論と戦略政策』、溪水社、2006年。
- 片岡幸雄「中国“走出去”戦略のもつ意味」、『広島経済大学創立四十周年記念論文集』、広島経済大学、2007年。
- 片岡幸雄「中国“走出去”戦略推進に向けての管理・奨励政策」、『岡山大学経済学会雑誌』第39巻第4号、2008年。
- 片岡幸雄「中国はなぜ改革・開放政策に転じたのか」、『広島経済大学経済研究論集』第34

巻第 1 号、2011 年。

片岡幸雄著『中国対外経済貿易体制史【上】』、溪水社、平成 25 年。

亀井正義「〈多国籍企業〉と対外直接投資」、『世界経済評論』、1976 年、第 04 期。

C.P.キンドルバーガー編、藤原武平太・和田和訳『多国籍企業：その理論と行動』、日本生産性本部、1971 年。

吳杰編、大塚恒雄・陳継昌訳『中国近代経済史』、角川書店、昭和 53 年。

河野健二・飯沼二郎編『世界資本主義の形成』、岩波書店、1967 年。

小島清著『海外直接投資論』、ダイヤモンド社、昭和 52 年。

小島清著『多国籍企業の直接投資』、ダイヤモンド社、1981 年。

小島末夫編著『中国の経済改革』、勁草書房、1988 年。

イ・ヴェ・スターリン著、民主主義科学者協會譯・編『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』、青木書店、1953 年。

杉山忠平編『自由貿易と保護主義：その歴史的展望』、法政大学出版局、1985 年。

アダム・スミス著、山岡洋一訳『国富論：国の豊かさの本質と原因についての研究（上・下）』、日本経済新聞出版社、2007 年。

薛荣久著、片岡幸雄訳「新たな中国対外経済貿易理論発展の道(Ⅱ) — 建国 50 年中国対外経済貿易理論の回顧と総括を踏まえて —」、『広島経済大学経済研究論集』 第 24 巻 第 1 号、2001 年。

高橋五郎編『海外進出する中国経済』、日本評論社、2008 年。

百々和著『現代中国経済論 — 中国型社会経済システムの形成 — 』、三和書房、1994 年。

内閣府政策統括官室（経済財政分析担当）編『2014 年上半期世界経済報告』、日経印刷、2014 年。

内藤昭著『現代中国貿易論』、所書店、昭和 54 年。

内藤昭編著『中国の国際経済戦略』、同文館、平成 4 年。

長谷川信次著『多国籍企業の内部化理論と戦略提携』、同文館出版、1998 年。

中西市郎著『現代国際投資論：理論と現実』、ダイヤモンド社、1965 年。

野村昭夫「現代の資本輸出と〈国際生産〉の意義 — 資本輸出論との関連を中心に —」、『世界経済評論』、1976 年、第 03 期。

レモンド・バーノン著、霍見芳浩訳『多国籍企業の新展開 — 追いつめられる国家主権 — 』、ダイヤモンド社、昭和 48 年。

- S. ハイマー著、宮崎義一編訳『多国籍企業論』、岩波書店、1999 年。
- P.J.バックレイ＝M.カソン著、清水隆雄訳『多国籍企業の将来』、文眞堂、1993 年。
- 早坂忠編著『経済学史 ― 経済学生誕から現代まで』、ミネルヴァ書房、1995 年。
- 堀江忠男著『世界経済の歴史・理論・展望』、ダイヤモンド社、1979 年。
- ロバート・A・マンデル著、渡辺太郎、箱木真澄、井川一宏訳『新版 国際経済学』、ダイヤモンド社、2000 年。
- 宮崎義一著『現代の資本主義』、岩波書店、1967 年。
- 宮崎義一著『現代資本主義と多国籍企業』、岩波書店、1982 年。
- アラン・M.ラグマン著、江夏健一訳『多国籍企業と内部化理論』、ミネルヴァ書房、1983 年。
- デイヴィッド・リカードウ著、堀経夫訳『リカードウ全集 I 経済学及び課税の原理』、(株)雄松堂出版、1985 年。
- フリードリッヒ・リスト著、正木一夫訳『政治経済学の国民的体系 : 国際貿易・貿易政策およびドイツ関税同盟』、勁草書房、1965 年。
- フリードリッヒ・リスト著、小林昇訳『経済学の国民的体系』、岩波書店、1970 年。
- [ウラジーミル・イリイチ・]レーニン著、宇高基輔訳『資本主義の最高の段階としての帝国主義』、岩波書店、1998 年。

中国語文献

- 運琦・徐丹「自由競争時期貿易体制分析」、『合作経済与科技』、2008 年、第 05 期。
- 袁文祺・戴倫彰・王林生「国際分業与我国对外経済関係」、『中国社会科学』、1980 年、第 01 期。
- 汪洋著『中国企業対発達国家直接投資与自主創新能力研究』、中国経済出版社、2010 年。
- 王恵珍「在澳大利亜の外国投資初析」、『世界経済研究』、1992 年、第 06 期。
- 王輝耀主編『中国海外発展：海外看中国企業“走出去”』、東方出版社、2011 年。
- 王謙等著『中国企業技術獲取型跨国并購研究』、経済科学出版社、2010 年。
- 王志樂著『走向世界的中国跨国公司』、中国商業出版社、2004 年。
- 王志樂主編『走向世界的中国跨国公司』、中國經濟出版社、2007 年。
- 王志樂主編『2012 跨国公司中国報告』、中國經濟出版社、2012 年。
- 王莉・林漢川著『中国企業国際化戰略研究：基于后発型企業国際化的視角』、中国經濟出版社、2010 年。

- 王林「中国对外直接投資与產業構造調整研究」、『価値工程』、2006 年、第 06 期。
- 鄔楓主編『中国境外投資実務指南』、中国財政經濟出版社、2012 年。
- 王玉梁著『中国：走出去』、中国財政經濟出版社、2005 年。
- 郭立珍著『中国近代洋貨近口与消費轉型研究』、中央編譯出版社、2012 年。
- 何帆等著『中国對外投資：理論与問題』、上海財政大学出版社、2013 年。
- 韓世隆「社会主義国家經濟合作及其發展趨勢」、『四川大学學報（社会科学版）』、1959 年、第 03 期。
- 龔書鐸·張安民·許崇武·張風仙「帝国主義对中国的經濟侵略」、『北京師範大學學報（社会科学）』、1959 年、第 05 期。
- 許滌新·吳承明主編『新民主主義革命時期的中国資本主義』、人民出版社、1993 年。
- 郝永忠著『出海：中国企業國際化經營戰略』、中国經濟出版社、2010 年。
- 高貴富著『民營企業國際創業戰略研究』、現代教育出版社、2008 年。
- 黃群慧「中国的工業化進程：階段、特征与前景」、『經濟与管理』、2013 年、第 07 期。
- 江蘇省發展和改革委員會、江蘇省產業海外發展和規劃協會編『中国企業對外投資和跨國經營實用法規手冊』、法律出版社、2007 年。
- 『江沢民文選』、第一卷·第二卷·第三卷、人民出版社、2006 年。
- 高敏雪著『對外直接投資統計基本讀本』、經濟科学出版社、2005 年。
- 『光明日報』特約評論員「實踐是檢驗真理的唯一標準」、『光明日報』、2008 年。
- 黃孟復主編、孫安民·謝經榮副主編『中国民營企業“走出去”狀況調查研究』、中国財政經濟出版社、2009 年。
- B·高留諾夫、IO·卡派林斯基「社会主義国家的國際分業和經濟合作」、『世界經濟文匯』、1958 年、第 01 期。
- 吳江「中国資本主義經濟發展中的若干得点」、『經濟研究』、1955 年、05 期。
- 吳儀「機遇与前景：90 年代中国對外經貿發展的基本構想」、『國際貿易』、1994 年、第 06 期。
- 國務院發展研究中心企業研究所編『中国企業發展報告』、中国發展出版社、2013 年。
- 吳剛等著『中国能源報告（2012）能源安全研究』、科学出版社、2012 年。
- 国家發展和改革委員會對外經濟研究所著『中国經濟國際化進程』、人民出版社、2009 年。
- 顧幼瑾·李杰梅·文華偉主編『中国在 GMS 国家直接投資的實証研究』、北京理工大学出版社、2012 年。

- 蔡声寧「試論跨国公司的發展」、《國外社会科学》、1979年、第02期。
- 謝康「試論我国对外直接投資的動因及措施」、《世界經濟研究》、1994年、第02期。
- 鄒衛星·周瑩「科学技術对經濟全球化的作用」、《科学对社会的影響》、2005年、第02期。
- 鐘堅·郭茂佳·鐘若愚主編、《中国經濟特区文献資料（第一輯）》、社会科学文献出版社、2010年。
- 周朝霞著《民营企業國際化現狀、模式及对策研究：以温州為例》、浙江大学出版社、2010年。
- 朱華著《中国对外直接投資的發展路径及其決定因素研究》、中国社会科学出版社、2012年。
- 徐昱「論朱德發展对外貿易的思想」、《毛沢東思想研究》、2010年、第01期。
- 常建坤·李杏「对外直接投資对中国經濟增長的効応」、《改革》、2005年、第09期。
- 邵洪波主編《中国民营企業國際化報告：2012》、中国經濟出版社、2013年。
- 肖文·陳益君等著《中国民营企業國際化影响因素及模式選取》、浙江大学出版社、2008年。
- 商務部跨国經營管理人材培訓教材編写組編、《中国对外投資合作法規和政策匯編》、中国商務出版社、2009年。
- 秦京午「新中国現存最早中外合資企業——中波輪船躋身世界貨運巨頭」、《中国經濟週刊》、2008年、第48期。
- 崔杰「企業戰略資源的評估」、《中外企業家》、2004年、第06期。
- 巫当·斯密著、郭大力、王亜南訳《国民財富的性質和原因的研究（下卷）》、商務印書館出版、2011年。
- 薛榮久「第三世界的对外貿易及其反帝反霸鬭爭」、《國際貿易問題》、1975年、第02期。
- 薛榮久「戰後資本主義國際貿易迅速增長的原因」、《國際貿易問題》、1978年、第03期。
- 薛榮久著《世貿組織与中国大經貿發展》、对外經濟貿易大学出版社、1997年。
- 曹峻·楊慧·楊麗娟著《全球化与中国国家安全》、社会科学文献出版社、2008年。
- 孫玉琴著《中国对外貿易史·第二冊》、对外經濟貿易大学出版社、2004年。
- 孫玉琴·申学鋒著《中国对外開放史·第二卷》、对外經濟貿易大学出版社、2012年。
- 孫玉琴總主編《中国对外開放史》、对外經濟貿易大学出版社、2012年。
- 《中華人民共和國國民經濟和社会發展第十二个五年規画綱要》、人民出版社、2011年。
- 中共中央党史研究室編《中国共產党新時期歷史大事記》、中共党史出版社、2009年。
- 中国國際貿易促進委員會主編《中国企業「走出去」發展報告》、人民出版社、2008年。
- 中国國際貿易促進委員會編「中国企業对外投資現狀及意向調查報告（2008—2010）」、2011

年。

中国國際貿易促進委員會編『2010 中国企業“走出去”發展報告』、人民出版社、2011 年。

中国証券報編『擴張的時代：中国企業并購重組之路』、中国法制出版社、2011 年。

中国商務部編『中国外商投資報告・2013』、南開大学出版社、2013 年。

中国商務部、国家統計局、外貨管理局編『2013 年度中国對外直接投資統計公報』、中国統計出版社、2014 年。

中国走出去智庫編『中国走出去觀察：能源矿产建築工程』、機械工業出版社、2014 年。

中央委員會「中共中央關於經濟体制改革的決定」、『經濟体制改革』、1984 年、第 05 期。

張蘊嶺「論跨国公司的形成和性質」、『學習與思考（中国社会科学院研究生院學報）』、1981 年、第 03 期。

張海燕編著『走出去：民營企業境外投資操作指南』、浙江工商大学出版社、2012 年。

張建清「中国對美投資的成就、問題與對策」、『中国農業銀行武漢管理干部學院學報』、1995 年、第 06 期。

張建清・單紅「中国在美国的投資研究」、『經濟評論』、1995 年、第 05 期。

張広榮著『中国的資源能源類境外投資基本問題研究：基于中国企業實踐和政府政策的角度』、中国經濟出版社、2010 年。

趙純均主編『中国跨国企業研究』、機械工業出版社、2009 年。

趙曉笛著『中国對外直接投資長期發展趨勢』、新華出版社、2008 年。

張新民・吳革等著『“走出去”戰略下中国企業信用評估的相關法律制度研究』、對外經濟貿易大学出版社、2011 年。

張新民・林漢川著『中国企業國際化發展報告：2012』、對外經濟貿易大学出版社、2012 年。

張占斌著『中国式崛起：漸進改革与国家經濟安全體系』、中央文獻出版社、2003 年。

張二震・馬野青・方勇著『貿易投資一体化与中国的戰略』、人民出版社、2004 年。

張磊著『全球優化戰略与中国企業國際化』、企業管理出版社、2007 年。

張龍主編『中国企業境外上市監管』、中国金融出版社、2011 年。

陳延晶著『對外直接投資的決定：動機与区位』、中国經濟出版社、2012 年。

陳叔紅著『經濟全球化趨勢下的国家經濟安全研究』、湖南人民出版社、2005 年。

陳文科「論戰後資本主義新發展的內部要因」、『江漢論壇』、1990 年、第 07 期。

陳漓高等著『中国企業跨国經營環境与戰略研究』、人民出版社、2009 年。

陳立等編『中国国家戰略問題報告』、社会科学出版社、2002 年。

丁德章·張皖明等著『中國企業走出去戰略』、中國經濟出版社、2008 年。

田澤著『中國企業海外並購理論與實踐研究』、化學工業出版社、2010 年。

滕維藻·陳蔭枋「論戰後跨國公司的廣泛發展」、『世界經濟』、1978 年、第 03 期。

唐炎釗等著『中國企業跨國併購文化整合解決方案探究』、中國經濟出版社、2012 年。

杜玉平著『中國企業國際化 — 把脈中國企業內向國際化研發（R&D）模式』、中國經濟出版社、2010 年。

董志凱「建國早期的中外合資企業」、『中國投資』、2007 年、第 11 期。

『鄧小平文選』、第一卷·第二卷·第三卷、人民出版社、1993 年。

陶祖驥「在美國進行現貨批銷的體會」、『國際貿易』、1990 年、第 10 期。

『當代中國』叢書編集部編集『當代中國的對外經濟合作』、中國社會科學出版社、1989 年。

唐文彰·姜紅明著『當代中國國家安全問題』、社會科學出版社、2010 年。

南開大學國際經濟研究所、陳瀛高、「外國在加拿大投資的特點及其影響」、『世界經濟』1993 年、第 05 期。

任工「蘇修在第三世界的跨國公司 — 合資企業」、『國際貿易問題』、1976 年、第 01 期。

白英姿主編『中央企業併購整合案例精選』、中國經濟出版社、2013 年。

馮鵬程著『中國企業對外直接投資研究』、印刷工業出版社、2009 年。

馮雷·夏先良等著『中國“走出去”方式創新研究』、社會科學文獻出版社、2011 年。

宓紅著『民營企業對外直接投資研究：基於寧波的實踐』、浙江大學出版社、2013 年。

裴長洪主編、王萬山副主編『共和國對外貿易 60 年』、人民出版社、2009 年。

彭迪云·甘筱青著『跨國公司發展論』、經濟科學出版社、2004 年。

方勇·戴翔·張二震「要素分業論」、『江海學刊』、2012 年、第 04 期。

姚蘇烽「中國境外貿易公司和常駐機構的回顧和展望」、『國際貿易問題』、1989 年、第 06 期。

楊德才著『中國經濟史新論（1949～2009）（下冊）』、經濟科學出版社、2009 年。

楊德新著『中國海外投資論』、中國財政經濟出版社、2008 年。

楊蓉著『中國企業國際競爭力研究：基於公司治理視角』、上海人民出版社、2009 年。

羅沼彥「論國際分工」、『清華大學學報（哲學社會科學版）』、1990 年、第 01 期。

藍慶新·夏占友主編『中國企業“走出去”』、對外經濟貿易大學出版社、2007 年。

李桂芳主編『中央企業對外直接投資報告—2010—』、中國經濟出版社、2010 年。

李桂芳主編『中國企業對外直接投資分析報告·2013』、中國人民大學出版社、2013 年。

李俊杰著『中國企業跨境併購』、機械工業出版社、2013 年。

- 李智主編『中央企業國際化報告』、中國經濟出版社、2013 年。
- 李飛著『中央企業境外投資風險管理研究』、經濟科學出版社、2012 年。
- 劉吉「從計畫經濟到市場經濟」、『改革』、1992 年、第 06 期。
- 劉勁松·李孟剛著『資源“走出去”與中國石油產業安全研究』、經濟科學出版社、2011 年。
- 劉宏杰著『中國能源(石油)對外直接投資研究』、人民出版社、2010 年。
- 劉向東·盧永寬·劉嘉林·田力維『我國利用外資概況』、人民出版社、1984 年。
- 劉向東主編『中國對外經濟貿易政策指南』、經濟管理出版社、1993 年。
- 劉文炳著『中央企業國際競爭力研究:併購重組的視角』、中國經濟出版社、2011 年。
- 劉陽春著『中國企業對外直接投資動因與策略分析』、中山大學出版社、2009 年。
- 劉麗京「對美國直接投資增加的原因及影響」、『國際金融研究』、1990 年、第 03 期。
- 李洋「我國企業對外直接投資進入方式的選擇」、『經濟師』、2009 年、第 04 期。
- 林家彬·劉潔·卓杰著『中國企業“走出去”發展報告·2013』、社會科學文獻出版社、2013 年。
- 林漢川·張新民主編『中國企業國際化經營研究報告:2010』、中國商務出版社、2010 年。
- 聯合國貿易和發展組織編『世界投資報告 2013』、經濟管理出版社、2013 年。
- 盧韋「美國跨國公司對第三世界的剝削和掠奪」、『世界經濟』、1978 年、第 04 期。
- 魯桐等著『中國企業海外市場進入模式研究』、經濟管理出版社、2007 年。

英語文獻

- Bijun Wang, Rui Mao and Qin Gou (2014) 'Overseas Impacts of China's Outward Direct Investment', *Asian Economic Policy Review*, Volume 9, Issue 2.
- Buckley, P. J. and Casson, M. (1976) *The Future of the Multinational Enterprise*, London and Basingstoke: Macmillan.
- Dunning, J. H. (1981) *International Production and the Multinational Enterprise*, London: George Allen & Unwin.
- Dunning, J. H. (1988) *Explaining International Production*, London: Unwin Hyman.
- Dunning, J. H. (1997) *Alliance Capitalism and Global Business*, London and New York: Routledge.
- Vernon, R. (1966) 'International Investment and International Trade in the Product Cycle', *Quarterly Journal of Economics*, Volume 80, Number 2.